

法政大學速成科講義録

板倉, 松太郎 / 和田, 一郎 / 島村, 他三郎 / 清水, 孝藏 /
梅, 謙次郎 / 清水, 澄

(出版者 / Publisher)

法政大學

(巻 / Volume)

4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

139

(発行年 / Year)

1910-08-05



明治四十三年八月五日發行

法政大學
速成科講義

第四號

速成科講義 第四號目次

憲	法(自一八三至一八二)	學	行政裁判所評定官	法學博士	清水澄
行政	法(自一七六至一七九)	農商務	書記官	法學士	島村他三郎
民法	要論(自二一六至二一五)	東京帝國大學法科大學教授	法學博士	梅謙次郎	
民事訴訟	法(自九二至九一)	大審院	檢察官	法學士	板倉松太郎
刑事訴訟	法(自一五三至一五六)	東京控訴院	檢察官	法學士	清水孝藏
自治制	要論(自八〇至八四)	行政裁判所評定官	法學博士	清水澄	
會計法	要論(自八二至八三)	大藏書記官	法學士	和田一郎	

同正誤 四頁

雜錄 ○高等文官試験○特許辯理士試験○學年試験問題(概)

速

モノニシテ其點ハ閉會ト相類似スト雖モ解散ト閉會トノ間ニハ左ノ異ナリタル點存ス
 一 閉會ハ會期ノ終ル時ニ之ヲ命スルモノナルモ解散ハ會期ノ終了ヲ待タスシテ之ヲ命スルモノナリ

二 閉會ハ會議ノ終了ニ由リテ之ヲ命スルノ外他ノ目的ナキモ解散ヲ命スルハ解散ヲ命セラレタル議院ノ組織ヲ一變シ以テ適當ニ職務ヲ盡シ且國民ノ意思ヲ能ク見ルニ足ルヘキ議院ヲ存ラントスルカガ爲メナリ

三 閉會ノ場合ニハ議員ノ資格ニ關係ナキモ解散ノ場合ニハ解散セラレタル議院ノ議員ノ任期ヲ短縮スルモノナリ
 四 解散セラレタル議院ニ其時ヨリ五日以内ニ新ニ議會ヲ召集スルノ義務アリト雖モ閉會ノ場合ニハ此ノ如ク義務ニ依ラザルモノナリ

第五編 議員ノ權限

會議ノ權限 議員ノ權限ヨリ其ノ權限ヲ有ス

第一 議院ノ組織ニ關係スルモノナリ

一 議院組織ヲ議スルコト

二 法律ノ制定ニ協賛スルアルコト

三 法律ノ制定ニ協賛スルアルコト

090
1910
4

憲法
行政
司法
立法
自治

速

- 一 モノニシテ其點ハ閉會ト相類似スト雖モ解散ト閉會トノ間ニハ左ノ異ナリタル點存ス
閉會ハ會期ノ終ル時ニ之ヲ命スルモノナルモ解散ハ會期ノ終了ヲ待タスシテ之ヲ命スルモノナリ
- 二 閉會ハ會議ノ終了ニ由リテ之ヲ命スルノ外他ノ目的ナキモ解散ヲ命スルハ解散ヲ命セラレタル議院ノ組織ヲ一變シ以テ適當ニ職務ヲ盡シ且國民ノ意思ヲ能ク見ルニ足ルヘキ議院ヲ作ラントスルカ爲メナリ
- 三 閉會ノ場合ニハ議員ノ資格ニ關係ナキモ解散ノ場合ニハ解散セラレタル議院ノ議員ノ任期ヲ短縮スルモノナリ
- 四 解散セラレタル場合ハ其時ヨリ五箇月以内ニ新ニ議會ヲ召集スルノ必要アリト雖モ閉會ノ場合ニハ此ノ如キ效果ヲ生セサルモノナリ

第十四節 議會ノ權限

帝國議會ハ憲法及會計法ニヨリ左ノ權限ヲ有ス

- 第一 法規ノ制定ニ參與スルモノナリ
- 一 憲法改正案ヲ議スルコト
- 二 法律ノ制定ニ協贊ヲ與フルコト

憲法 統治機關 議會 議會ノ權限

- 三 憲法第九條ノ緊急勅令ニ承諾ヲ與フルヤ否ヤヲ議決スルコト
- 第二 國ノ財政事務ニ參與スルコト
- 一 國ノ歲計豫算ノ編成ニ協贊ヲ與フルコト
- 二 國債ヲ起シ豫算外ノ國庫ノ負擔ト爲ルヘキ契約ヲ爲スコトニ付キ協贊ヲ與フルコト
- 三 豫算超過又ハ豫算外ノ支出ニ對シ承諾ヲ與フルヤ否ヤヲ決スルコト
- 四 憲法第七〇條ノ緊急財政處分ニ承諾ヲ與フルヤ否ヤヲ決スルコト
- 五 決算ヲ審査スルコト
- 六 毎年度發行ノ大藏省證券ノ最高ノ額ヲ決定スルコト

第十五節 議會ノ權能

我國ニ於テハ國務大臣ヲ彈劾スルノ權ヲ議院ニ於テ有セスト雖モ議會カ侮辱若クハ誹毀ヲ受ケタルトキハ之ヲ告訴シ得ルコトヲ認メタリ而シテ之ヲ認メタル法律ハ明治二十二年法律第二八號議會成員保護ノ件ナリ而シテ之ニ依ルトキハ議會ニ對シ公然誹毀侮辱シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加スルモノトス但議會ノ告訴ヲ待テテ其罪ヲ論スルモノナリ

第十六節 議院ノ權能

議院ハ左ニ列舉シタル事項ヲ爲スノ權能ヲ有ス

第一 君主ニ上奏ヲ爲スコト

一 上奏事項ノ範圍

上奏トハ君主ニ對シテ議會ノ意思ヲ發表スルコトニテ明文ノ制限ナキヲ以テ如何ナル事項ニ付テモ上奏ヲ爲シ得ルモノト解釋スヘキナリ故ニ政治ニ關スルト否トヲ問ハス又既往ニ關スルト將來ニ關スルトヲ問ハス又單ニ儀式ニ止マルト政府ノ過失ヲ列舉スルトヲ問ハス總テ上奏ヲ爲シ得ルモノナリ或ハ議會ノ職務ハ立法及豫算ノ範圍内ニ止マリ其事項ニ付テノミ君主ニ上奏ヲ爲シ得ルモノニシテ立法及豫算以外ノ事ニ關シテハ上奏ヲ爲スコトヲ得スト唱フル者アリト雖モ此說ハ之ニ關シ特別ノ明文ヲ有スル「ザクゼン」「バイエルン」ノ如キ國ノ外ニ於テハ成立セザルノ說ナリ

二 上奏ノ發議

各院ニ於テ上奏ノ動議ヲ爲スニハ三十人以上ノ賛成者ヲ要スルモノナリ

三 上奏ノ手續

上奏ハ文書ヲ以テスルモノニシテ此文書ハ議長ヲ以テ總代ト爲シ簡見ヲ得テ奉呈スヘキモ

ノナリ但君主故隊アルトキハ宮内大臣ヲ奉呈スヘキモノナリ

第二 奏上スルコト

奏上ノ文字ハ憲法ニ用ヒラルルコトナク議院法ニ於テ之ヲ使用セリ今上奏ト奏上ト異ナルノ點ヲ示ストキハ

一 上奏スル事項ノ範圍ハ議會ノ意思ヲ君主ニ發表スルニ付キ無制限ナルコト既ニ述ヘタルカ如シト雖モ奏上ハ左ノ場合ニ於テノミ使用セラルルモノナリ

イ 政府提出ノ議案ヲ否決シタルトキ

ロ 總テノ議案ニ付キ之ヲ可決シタルトキ 此場合ニハ最後ニ決議シタル議院ヨリ奏上スルモノナリ

ハ 衆議院ニ於テ議長、副議長ノ候補者ヲ選定シタルトキ

ニ 上奏ハ議院ノ意見ノアル所ヲ述フルモノナルモ奏上ハ議事ノ結果ヲ奏聞スルニ在ルナリ

第三 政府ニ建議ヲ爲スコト

一 建議事項ノ範圍 上奏事項ノ範圍ノ制限アルコトハ既ニ述ヘタル如クナルカ建議事項ノ範圍ハ然ラサルナリ其理由ハ憲法第四〇條ニ「兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各其意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得」トアリ其他ノ事件トハ之ヲ廣ク總テノ事件ト解釋スヘキモ

ノニ非シテ法律ノ如ク議會ノ權限ニ屬スル事件トノミ解釋スヘク若シ之ヲ上奏ノ如ク其範圍ヲ廣ク解釋スルトキハ特ニ「法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付」ト記載シタル文字ハ無意義ニ歸スレハナリ

二 建議ノ手續 議院ニ於ケル議案ノ發議ハ三十人以上ノ贊成者アルニ非サレハ之ヲ議題ト爲スコト得サルモノトス而シテ之ヲ議決シタル以上ハ議長ヨリ内閣總理大臣ニ提出スヘキモノナリ

三 上奏ト建議ト異ナルノ點
イ 上奏ハ君主ニ直接ニ提出スルモノナルモ建議ハ政府ヲ通シテ君主ニ之ヲ通スルモノナリ
ロ 建議ニ付テハ憲法第四〇條ニ採納セラレザルモノハ同一會期中ニ再ヒ之ヲ爲スコトヲ得ストノ制限アルモ上奏ヲ爲スニ付テハ此ノ如キ制限ナキモノナリ

四 法律ニ關シテ建議ヲ許スノ理由 議院ハ法律案ノ發案ヲ憲法第三八條ニ依リテ自ら爲スコトヲ得ルニ由リ之ニ關シテ建議ヲ許スノ必要ナキカ如シト雖モ法律案ノ種類ニ依リテハ議院自ら起草スルヨリハ實務ニ當ル所ノ政府ヲシテ起草セシムルヲ便宜ト爲スコトアレハナリ是ニ於テ議院ノ建議ニ基キテ政府ハ法律案ヲ提出シタルトキ其建議ヲ爲シタル議院ハ之ヲ否認スルコトヲ得ルモノナリヤ否ヤニ付キ疑ヲ抱ク者アリト雖モ固ヨリ其議院ハ自己

ノ建議ニ由リテ拘束セラルルモノニ非サルニ由リテ之ヲ否認スルコト自由ナルモノト謂フハシ蓋シ事情ノ變動ニ由リテ先ニ建議シタル時ハ必要ト認メタルモ後ニ之ヲ不要ト考フルコトアレハナリ

五 憲法第四〇條ニ但書ヲ設ケタルノ理由 憲法第四〇條ノ但書ニ依リテ採納セラレザル建議事項ニ關シテハ同一會期中ニ再ヒ建議ヲ爲スコトヲ得スト定メタルハ無用ノ手續ヲ繰返ササラシムルカ爲メナリ但兩院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ト同一ノ事項ニ關シ同一ノ會期ニ建議ヲ爲スハ憲法ノ禁セザル所ナルニ由リ之ニ付テハ爲スコトヲ得ルモノト謂フヘシ

第四 法律ノ發案ヲ爲スコト

法律ノ發案權ハ君主ニ專屬スルモノナリシカ漸次之ヲ認ムルコトト爲リタルモノナリ我憲法第三八條ニモ「各、法律案ヲ提出スルコトヲ得」ト規定シテ議院ノ發案權ヲ明カニ認メタリ然ルニ二三ノ學者中今日猶ホ議院ニ發案權ヲ認ムルハ君主國ニ於テ許スヘキコトニ非スト唱フル者アリト雖モ法律ハ議決ニ由リテ成立スルニ非スシテ裁可ニ依リテ完成スルモノナルカ故ニ議院ニ發案權ヲ與フルモ君主國ノ觀念ト紙觸セザルモノト謂フヘシ又我國ニ於テハ議院ノ法律發案權ニ對シ毫モ制限ヲ加ヘザルモ議院ハ特別ノ事項ニ關シ發案スルコトヲ得ストノ制限ヲ設ケタル國ナキニ非サルナリ又此議院ノ發案ト區別スヘキハ議員ノ發議ナリ議員ノ

發議ニシテ其院ヲ通過シタルトキ始メテ其議院ノ發案ト爲ルモノニテ一旦議院ノ發案シタル議案ハ之ヲ撤回スルコトヲ得サルモ議員ノ發議ハ之ヲ撤回スルコトヲ妨ケザルモノトス終ニ注意スヘキハ憲法第三九條ニ於テ議院ノ發案權ニ關シ一ノ制限アルコトニテ即チ兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ之ヲ提出スルコトヲ得サルモノナリ

第五 請願ヲ受理スルコト

憲法第三〇條ニ於テ臣民ノ請願ノ自由ヲ認メ而シテ議院法第六二條乃至第七一條ニ於テ議院ニ對スル請願ノ手續ヲ定メタルニ由リ議院ハ其手續ヲ經テ提出シタル請願書ノ受理ヲ拒ムコトヲ得サルナリ但左ニ記載シタル請願ハ此限ニ在ラス

- 一 憲法ヲ變更スルノ請願
- 二 皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用ヒ政府又ハ議院ニ對シテ侮辱ノ語ヲ用ヒタル請願
- 三 司法裁判、行政裁判ニ關スル請願
- 四 法人以外ノ者ヨリ總代ノ名義ニテ出シタル請願
- 五 哀願ノ禮式ヲ用ヒサル請願
- 六 議員ノ紹介ヲ得サル請願

右列記以外ノ請願ハ議院ニ於テ必ス受理スヘク之ヲ受理シタルトキハ之ヲ請願委員ニ付シテ審査セシムヘキモノトス其請願委員カ請願書ヲ以テ規定ニ合セスト認ムルトキハ議長ハ紹介

シタル議員ヲ經テ之ヲ還付スヘク其採用スヘキモノト認ムルトキハ請願委員其表ヲ作り其要領ヲ記載シ毎週一回議院ニ報告スヘキモノナリ若シ請願委員ノ報告ニ因ル請求アルカ若クハ議員三十人以上ノ要求アルトキハ各議院ハ其請願事件ヲ合議ニ付シ其請願ノ採用スヘキモノト議決シタルトキハ其請願書ヲ政府ニ送付シテ報告ヲ求ムルコトヲ得ルナリ

第六 内部ノ整理ニ必要ナル規則ヲ定ムルコト

此權能ハ憲法第五一條ノ認ムル所ニシテ現今存在スル貴族院規則、衆議院規則、貴族院豫算案議定細則、貴族院豫算案議定細則等其實例ナリ此等ノ規則ノ效力ヲ略言スレハ

- 一 法律、命令ニ牴觸スルコトヲ得ス 或ハ憲法第五一條ニ依ル規則ハ憲法ノ認メタル結果トシテ制定セラレタルモノナルカ故ニ憲法及議院法ニ牴觸スルコトヲ得サルモ他ノ法律命令ニ牴觸スルコトヲ得又普通ノ法律命令ヲ以テ此規則ニ反對シタル規定ヲ設クルコトヲ得スト説ク者アリト雖モ此說ハ誤レリ蓋シ特別ノ明文アル場合ノ外國内ノ團體若クハ機關ノ制定シタル規則ハ統治者ヨリ出ツル所ノ法令ニ牴觸スルコトヲ得ザルモノナレハナリ

- 二 此規則ハ院ノ内部ニ於テノミ效力ヲ有シ其效力院外ニ及フコトナシ 院内ニテハ當ニ議員ノミナラス傍聽人モ支配セラレ又國務大臣、政府委員モ其適用ヲ受クルモノナリ唯國務大臣及政府委員ニ對シテハ此規則ノ適用ノ爲メ憲法第五四條ノ規定ヲ犯スコトヲ得

サルノ制限アルノミ

第七 調査ヲ爲スコト

英、佛諸國ニテハ議會ニテ往往調査委員ヲ設ケ其委員ハ證人ヲ召喚シ官廳ト照會往復スルヲ得又普國憲法第八二條ニモ各議院ハ事實調査ノ爲メ報告委員ヲ命スルノ權ヲ有スト規定セリ然ルニ我國ニテハ此ノ如キ調査委員ヲ設クルコトニ關シ憲法ノ規定ナク又議院法第七二條ニハ「各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス」第七三條ニハ「各議院審査ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得ス」第七五條ニハ「各議院ハ國務大臣及政府委員ノ外他ノ官廳及地方議會ニ向テ照會往復スルコトヲ得ス」ト規定シ議會ハ直接ニ人民及官廳地方議會ト交渉スルヲ禁シ唯第七四條ニハ「各議院ヨリ審査ノ爲メ政府ニ向テ必要ナル報告又ハ文書ヲ求ムルトキハ政府ハ秘密ニ涉ルモノヲ除ク外其求ニ應スヘシトノ規定ヲ設ケタルニ止マリ調査權ノ範圍ハ狭キモノト考フヘキナリ

第八 院内ノ秩序ヲ保ツコト

議會ノ權限ノ獨立ヲ保タシムルカ爲メニ各議院内ノ警察權ハ之ヲ議院ニ有セシムルコトト爲セシナリ

- 一 警察權ノ行使者 議院法第八五條ニ依リ議院内ノ警察權ハ議長之ヲ行フモノナリ其結果トシテ議長ハ左ノ事務ヲ行フコトヲ得ルナリ

イ 開議中議員ニシテ議場ノ秩序ヲ紊ルトキハ議長ハ停會制止若クハ發言ノ取消ヲ爲シ且時トシテ議員ノ退場ヲ命スルコト

ロ 議場騷擾シテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止スルコト

ハ 議場總テラ沈黙セシムルカ爲メ號鈴ヲ鳴ラスコト

ニ 傍聽人ニシテ議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ其傍聽人若クハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコト

二 警察ノ執行機關 執行機關トシテ守衛及警察官吏之ニ當ルモノナリ而シテ議長ハ警察權ヲ行フモノナルカ故ニ此守衛及警察官吏ハ議長ノ指揮命令ヲ受ケテ警察事務ヲ執行スルナリ而シテ其守衛及警察官吏ノ事務ノ分擔ハ守衛ハ議場内ノ警察事務ヲ分擔シ警察官吏ハ議場外ノ警察事務ヲ擔任スルニ止マリ唯議長ノ命アリタル場合ニ於テノミ警察官吏モ議場内ノ事務ヲ行フコトアルノミ又守衛ハ各議院ニ於テ院内ノ警察ヲ掌ルカ爲メ特ニ任命セララルモノニテ其警察官吏ハ議院法第八六條ニ依リ政府ヨリ派遣セララルモノナリ

第九 議員ノ資格審査及選舉訴訟ノ制限ヲ爲スコト

一 貴族院ノ資格審査 貴族院ハ貴族院令第九條ニ依リ資格ヲ審査スルコトト議員ノ選舉訴訟ヲ判決スルノ權トヲ有スルモ衆議院ハ唯議院ノ資格ヲ審査シ得ルニ止マリ議員ノ選舉訴訟

訴訟ヲ判決スルハ司法裁判所ノ管轄ニ屬セシメラレタリ蓋シ衆議院ヲシテ選舉ニ關スル訴訟ヲ判決セシムルトキハ黨派ノ關係ヨリシテ公平ナル結果ヲ望ムコトヲ得ザレハナリ

イ 選舉訴訟 貴族院令第九條ニ依リ選舉訴訟ノ判決ニ關スル規則ハ貴族院ニ於テ議定スヘキモノナリト雖モ未ダ規定セラレサルカ爲メ貴族院ニ於テ其規則ヲ制定スルマテ

明治二十三年勅令第二二一號貴族院議員資格及選舉訴訟判決規則ハ今猶ホ效力ヲ有スルモノトセララルナリ而シテ此選舉訴訟ヲ判決スルノ手續ハ先ツ伯子男爵議員ノ各選舉人又ハ多額納稅者議員ノ互選者ヨリ當選議員ヲ被告トシテ貴族院開會後十日以内ニ訴訟ヲ提起スヘキモノニシテ若シ貴族院カ院議ヲ以テ議員ノ當選又ハ資格ヲ不當ト判決シタルトキハ議長ハ其出席ヲ停止シテ奏上スルモノトス尤モ被告ハ其訴訟ヲ受クルモ判決ヲ受クルマテハ議場ニ出席シ且發言スルノ權ヲ失ハサルモノナリ

ロ 議員ノ資格審査 貴族院ニ於ケル選舉ノ訴訟ト資格ノ審査トハ其資格審査委員ノ調査ヲ共ニ經ルコト及其他ノ手續ニ於テモ大體同シト雖モ此兩者ノ間ニハ左ノ差點存スルモノナリ

甲 選舉訴訟ノ場合ニハ選舉人原告タルモ資格審査ノ場合ニハ議員ヨリ異議ヲ申立ツルコトヲ得ルナリ

乙 選舉訴訟ノ場合ニハ出訴期限アルモ資格審査ノ場合ニハ之ナキナリ

丙 選舉訴訟ハ何人カ正當ナル當選者タルヘキヤ否ヤヲ決スルモノナリト雖モ資格審査ニ於テハ其議員カ被選人タルノ資格要件ヲ具フルヤ否ヤヲ見ルモノナリ

丁 選舉訴訟ノ場合ニハ審査ノ結果刑法ニ觸ルルコトヲ發見スルトキハ司法大臣ニ通知スルモ資格審査ノ場合ニハ唯其資格ト爲ルヘキ必要條件ノ有無ヲ審査スルニ止マリ刑事事件ニ關係セス隨テ司法大臣ニ通知スルノ義務ナキナリ

二 衆議院ノ資格審査 衆議院ノ資格審査ニ付テハ衆議院ニ於テハ資格審査ヲ爲スニ當リ其議員カ被選資格ヲ有スル者ナリヤ否ヤヲ審査スルニ止マルカ或ハ選舉ノ適法ナリヤ否ヤヲ併セテ調査スルコトヲ得ルヤ否ヤハ一ノ疑問ニ屬スルモノナリ之ニ關シ「リヨンネ」氏ノ如キハ普滯西憲法第七八條ニ付キ資格ノ審査中ニハ選舉ノ適法ナリシヤ否ヤヲ調査スルコトマテモ含ムモノナリト唱ヘタリト雖モ「アルンド」氏ハ之ニ反シテ資格ノ審査中ニハ選舉管理者ノ行爲ノ當否マテモ審査スルコトヲ含マサルモノナリト曰ヘリ此問題ニ付テハ司法裁判所ニ選舉ノ訴訟ヲ判決スルノ權ヲ屬セシメタルノ點ヨリ考フルトキハ「アルンド」氏ノ説當ヲ得タルモノト信スルナリ

是ヨリ衆議院ノ資格審査ノ手續ヲ一言センニ議員ノ資格ニ付キ異議ヲ生シタルトキハ特ニ資格審査委員ヲ設ケテ之ヲ審査セシメ其委員ノ報告ニ基キテ議員ハ其資格ノ有無ヲ決スルモノナリ尤モ普國ノ議員ハ資格ナキコトノ決議アルマテハ議場ニ列シ且發言スルノ權ヲ失

ハサルモノナリ若シ其議員カ無資格者ト確定シタルトキハ議員ノ資格ハ當然消滅スルモノナリ

第十 議員ノ懲罰ヲ爲スコト

一 手續 本會議ニ於テ議員ヲ懲罰スルノ事件アリタルトキハ議長ハ其會議ヲ中止シ若クハ其犯人ヲ退場セシムルコトヲ得又委員會若クハ都會ニ於テ懲罰事件アリタルトキハ委員長及部長ハ其會議ヲ中止シ議長ニ報告シテ處分ヲ求ムルコトヲ得又議員ハ二十人以上ノ贊成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ起スコトヲ得而シテ其動議ハ懲罰事件ノアリシ後三日内ニ提出スヘキモノトス尙ホ委員會若クハ都會ニ於テ委員長若クハ部長カ懲罰事件ト認メサル事件ニ付テモ懲罰ノ動議ヲ議院ニ提出スルコトヲ得ルナリ

二 委員ノ審査 議員ヲ懲罰ニ付スヘシトノ動議決定シタルトキハ其調査ヲ懲罰委員ニ命ス其懲罰委員ハ事件ノ生スル毎ニ設ケラルルモノナリ又議長ノ制止又ハ取消ニ從ハサル者ハ議長之ヲ制止スルノ外猶ホ懲罰事件トシテ之ヲ懲罰委員ニ付スルコトヲ得ルモノトス懲罰委員ハ其調査ヲ爲スニ方リ議長ヲ經由シテ本人及關係議員ヲ召喚訊問スルコトヲ得ルモノニテ其委員ノ報告アリタルトキハ秘密會議ヲ以テ懲罰スヘキヤ否ヤヲ決スルモノナリ

三 懲罰ノ種類

イ 公開シタル議場ニテ譴責スルコト

憲法 統治機關 議會 議院ノ機能

口 公開シタル議場ニテ適當ノ謝辭ヲ述ヘシムルコト 謝辭ヲ表セシメントスルコトキハ懲罰委員ハ謝辭ノ要領ヲ起草シ其報告ト共ニ之ヲ議長ニ提出スヘキモノナリ

ハ 一定ノ時日開出席ヲ停止スルコト 此期間ハ其貴衆兩院ノ間ニ區別アリ貴族院ニ於テハ一箇月以内衆議院ニ於テハ二週間以内其出席ヲ停止スルコトヲ得尙ホ停止ノ效果トシテハ議員ニシテ委員ナルトキハ委員ノ職ハ當然解任セラレ尙ホ其他議院法第九九條ニ當ル場合ニハ上奏シ勅裁ヲ得ルマテ出席停止ヲ爲スコトアルナリ但是レ直接懲罰ノ爲メニ非ザルナリ

ニ 除名 貴族院ニ於テ議員ヲ除名スルニハ過半数ノ決議ヲ以テ足レルモ衆議院ニ於テハ議員三分ノ二以上ノ同意ヲ要スルモノニテ除名ノ效果ハ貴族院ノ議員ニ付テハ更ニ勅許アルニ非サレハ再ヒ議員ト爲ルコト能ハサルノ結果ヲ生スルモ衆議院ノ議員ハ除名ノ懲罰ヲ受クルモ再ヒ選出セララルコトヲ妨ケス又再選スルコトヲ衆議院ニ於テ拒ムコトヲ得サルナリ

第十一 議員ノ請暇及ヒ辭職ヲ許可スルコト
請暇ハ一週間ヲ超エサルトキ若クハ一週間ヲ超ユルモ休會中ハ議長ニ於テ許可スルヲ得ルモノナリト雖モ一週間ヲ超ユル請暇ニ付テハ議院ヲ以テ之ヲ許可スルモノナリ又衆議院議員ノ辭職ハ議院法第八三條ニ依リ衆議院ノ決議ヲ以テ之ヲ許可スルモノナルモ貴族院議員ニ付テ

ハ其辭職ハ勅許ヲ要スルモノナリ

第十二 議員ノ逮捕ニ付キ許諾ヲ與フルコト

憲法第五三條ニ依リ會期中ニ議員ヲ逮捕スルトキハ議院ノ許諾ヲ要スルモノナリ許諾ヲ與フルノ標準ニ付テ別ニ明文ナキカ爲メ疑問ヲ生スト雖モ右第五三條ノ目的ハ政府力故ナクシテ議員ヲ逮捕シ以テ議會ニ干渉スルコトヲ拒クニ在ルニ由リ此ノ如キ嫌疑ナキ場合ニ於テハ必ス議院ハ其逮捕ニ付キ許諾ヲ與フヘキモノトス故ニ議院ハ單ニ逮捕セララル所ノ議員ノ無罪ナルヘキコトヲ理由トシテ其逮捕ヲ拒ムコトヲ得サルナリ

第十七節 議會ニ對スル政府ノ關係

第一 國務大臣及政府委員ハ憲法第五四條ニ依リ何時ニテモ又幾回ニテモ各議院ニ出席シ且發言スルコトヲ得ルモノナリ然レトモ議員タラサル以上ハ單ニ發言スルヲ得ルニ止マリテ會議ノ表決ニ與ルコトヲ得サルハ勿論ナリ又議場内ノ秩序ハ議長ノ職權トシテ之ヲ維持スルモノナルニ由リ國務大臣及政府委員モ發言セントスルトキハ其發言ノ許可ヲ議長ニ請ハサルヘカラスト雖モ國務大臣及政府委員ハ憲法第五四條ニ依リテ發言ノ自由ヲ認メラレタルニ由リ議長ハ何時ニテモ之ヲ許可スヘキモノトス但發言ニ付テ一ノ制限アリ即チ他ノ議員ノ發言ヲ妨害スルヲ得サルコト是ナリ又國務大臣及政府委員ハ曾ニ本會議ニ於テ出席發言ノ自由ヲ有ス

ルノミナラス委員會及兩院ノ協議會ニ出席シ且發言スルノ自由ヲ有シ又秘密會議ニモ出席スルコトヲ得ルハ勿論ナリ此國務大臣及政府委員ノ發言ニ關シ實際問題トシテ此等ノ者ハ議事日程ノ問題如何ニ拘ハラズ發言スルコトヲ得ルヤ又討論終結ノ動議可決シタル後發言スルコトヲ得ルモノナリヤノ疑問生シタルコトアリト雖モ此第一ノ問題ニ付テハ積極的ニ答フヘク第二ノ問題ニ付テハ消極的ニ答フヘキモノナリ尙ホ終ニ國務大臣及政府委員カ議事規則ニ違背シ又ハ議長ノ命令ニ違背シタルトキハ之ヲ懲罰ニ付スルコトヲ得ルヤ否ヤト云フニ議長ノ議場ノ秩序維持權ハ政府委員及國務大臣ニ及フモ議員ノ懲罰權ハ國務大臣及政府委員ニ及ハサルモノトス故ニ多數ノ學者モ此點ニ於テハ一致スルモノナリ

第二 國務大臣及政府委員ハ議院法第九〇條ニ依リ議場ノ秩序ヲ案ス者アル場合ニ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第三 國務大臣及政府委員ハ左ノ場合ニ必ス報告ヲ受クヘキモノナリ

一 常任又ハ特別委員會ヲ開クトキハ毎回委員長ヨリ其主任ノ國務大臣及政府委員ニ報告スヘキモノナリ(議院法四六條)

二 議事日程及議事ニ關スル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ國務大臣及政府委員ニ送付スヘキモノナリ(議院法四七條)

第四 憲法第六七條ニ列記シタル國家ノ歲出ヲ廢除削減スルトキハ政府ノ同意ヲ要スルナリ

第五 議事日程ノ變更ニ對シ政府ハ拒否スルノ權ヲ有ス 議事日程ハ政府提出ノ議案ヲ先ニスヘキモノナリト雖モ他ノ議事緊急ノ場合ニハ順序ノ變更ヲ政府ニ請求スルコトヲ得政府ハ之ニ對シ同意又ハ不同意ヲ表スルノ權ヲ有ス(議院法二二六條)

第六 政府ハ議案ノ提出、修正及撤回ヲ爲スコトヲ得 政府ハ議案ヲ提出スルコトヲ得ルノミナラス何時ニテモ已ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ之ヲ撤回スルコトヲ得ルモノトス(議院法三〇條)

第七 政府ハ秘密會ヲ請求スルノ權アリ 何レノ國ニ於テモ秘密會ト爲スコトハ院議ヲ以テ決スルモノナリト雖モ我國ニテハ政府ヨリ請求ヲ受ケタルトキハ必ス公開ヲ停ムルコトト爲セリ(憲法四八條、議院法三七條)

第十八節 議院ノ議事ノ手續

第一款 議案

第一 發案

議案トハ法律案、豫算案其他兩院ノ協賛ヲ要スルモノハ勿論貴族院令ノ改正案ノ如キ一院ノ許可ヲ要スルモノモ亦議案タルモノトス然レトモ議案ハ議決ノ目的物ナルカ故ニ已ニ確定ノ議決ヲ經タル以上ハ之ヲ議案ト稱セサルナリ議案ノ中兩議院ニ發案權ノ屬スルモノハ法律案

ニシテ是レ憲法第三八條ニ明言スル所ナルモ其他ノモノニ付テハ之ヲ議院ニ許ササルノ結果
總テ政府ヨリ發案スヘキモノト解釋スヘキナリ議院ニ於ケル發案ノ手續ハ發案ノ前ニ議案ノ
發議ヲ要スルモノニテ其議案ヲ發議スルニハ二十人以上ノ賛成者アルヲ必要トスルナリ而シ
テ此發議セラレタル議案カ其院ニ於テ可決シ他院ニ移サレタルトキ始メテ議院ノ發案ト爲ル
モノナリ(議院法二九條)

第二 議案ノ撤回

政府議案ヲ撤回スルコトニ付テハ明言アルモ議院ヨリ提出シタル議案ニ付テハ何等ノ明文ナ
キニ由リ之ヲ撤回シ得サルモノト解釋スヘキナリ蓋シ己ニ他院ノ院議ニ上リタル議案ヲ發議
シタル議院カ自由ニ撤回シ得ルコトハ明文ヲ缺タサルヘカラサルコトナレハナリ

第二款 議事日程

各院ノ議長ハ議事日程ヲ定メ議院ニ報告スヘキモノトス而シテ日程ノ順序ヲ定ムルニハ政府提
出ノ議案ヲ先ニシ次ニ他院ヨリ提出シタル議案ヲ記載スヘキモノニシテ他ノ緊急事件ノ爲メ日
程ヲ變更スルノ動議アリタルトキ又ハ議長自ラ緊急事件ナリト認ムルモノアルトキハ討論ヲ用
ヒス議院ノ決議ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ得ルナリ
尙ホ議事日程ニ記載スルコトヲ要セサルモノハ左ノ如シ

- 一 勅語ニ對スル奉答
- 二 天機伺
- 三 慶賀
- 四 吊慰
- 五 請暇
- 六 辭職
- 七 辭任及補缺
- 八 委員ノ退席
- 九 協議委員ノ選定其他決議ヲ要セサル事項

第二款 委員會

委員會トハ或特定ノ事項ヲ審査セシムル爲メ特定ノ人ヨリ組織セララルル本會議ノ豫備機關ニシ
テ之ヲ設置スルノ目的ハ要スルニ

- 一 議案ヲ鄭重慎重ニ調査セシムルコト
- 二 小人數ノ者ヲシテ下調ヲ爲サシメ以テ議決ノ經過ヲ敏活ナラシムルコトノニ外ナラサ
ルナリ

第一 種類

一 全院委員會 是レ議員ノ全數ヲ以テ委員ト爲スモノニテ特ニ委員會ト爲スノ必要ヲ認ムルコトナキナリ

二 常任委員會 每會期ノ初メ之ヲ無記名ニテ選任スルモノニテ一會期中存在スルモノナリ是レ後段ノ特別委員ト異ナル點ナリ此常任委員ハ貴族院ニ在リテハ資格審査委員、豫算委員、決算委員、懲罰委員、請願委員ノ五者ニシテ衆議院ニテハ豫算委員、決算委員、懲罰委員、請願委員ノ四者ナリ

三 特別委員會 一事件ヲ審査スル爲メニ特ニ設クル委員ナリ是レ亦無記名選任ニテ選舉セラルルモノナレトモ多クハ議長ノ指名ニ依リ定メラルルナリ蓋シ總テノ議案ニ對シ必ス委員ヲ設クルノ必要ナシト雖モ議院法第二八條ニ「政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審査ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得ス但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス」ト定メラレタルニ由リ政府提出ノ議案ハ必ス委員ノ議ニ付スヘク又貴族院提出ノ議案モ衆議院ニテハ委員ニ付託スルヲ通則ト爲ス是レ特別委員ノ缺クヘカラサル所以ナリ

第二 委員長

全院委員長ハ議會開會ノ初メ各院ニテ會期毎ニ無記名選舉スルモノニテ他ノ委員長ハ各委員會ニテ會期ノ初ニ互選スルモノナリ而シテ委員長ハ會議ノ日時ヲ指定シ會議ヲ整理シ秩序ヲ

保持シ且委員會ノ經過及結果ヲ議院ニ報告スルモノトス(佛、獨、奧ニテハ特ニ報告委員ヲ設ク)但三分ノ一以上ノ同意アル意見ニ付テハ少數者ノ意見トシテ之ヲ少數者ヨリ報告シ得ルモノナリ

第四款 定足數

議事ヲ爲スニ一定ノ議員ノ出席ヲ要ス此數ヲ定員數ト謂フ此定員數ヲ設クルノ理由ニ至リテハ二説アリ

一 總議員ノ出席ハ望ムヘカラサルニ由リ可成的多數ノ出席アルヲ可トス是レ管ニ立憲代議ノ經旨ニ適フノミナラス若シ定足數ヲ低クセハ少數議員ノ專斷ニ對シ之ヲ防禦スルノ途ナキヲ以テナリ

二 議會ノ議事ノ進行ヲ迅速ニシ且職務ヲ誠實ニ盡サシムル爲メナリ
右ノ二理由ノ根據ノ異同ニ依リ成ルヘク多數ヲ定足數トスル制度ト少數ヲ定足數ト爲スモノトニ別タルナリ而シテ我國ニテハ憲法第四六條ニ依リ三分ノ一以上ノ出席ヲ以テ定足數ト爲セリ

第五款 決議

若シ總議員ノ意思一致セザレハ議會ノ決議ナシトスルトキハ畢竟決議ヲ見ル能ハサルニ至ルヘ

シ故ニ何レノ國ニテモ多數決ニ由リテ決議スルコトトセリ但多數決ニ左ノ種類アリ

- (一) 四分ノ三以上ノ多數決
- (二) 三分ノ二以上ノ多數決
- (三) 比較多數決
- (四) 過半数決

我國ニテハ憲法改正ノ議事ニ付テハ(二)ヲ採リ通常ノ議事ニ付テハ(四)ヲ採ルモノニテ可否同數ナルトキハ議長之ヲ決スルモノトセリ

第四編 統治權ノ作用

第一章 大權作用

第一節 大權作用ノ意義

茲ニ大權作用ト稱スルハ憲法上天皇ノ親裁ト定メラレタル政務ヲ指スモノニテ形式上立法ト區別セラルル點ハ議會ノ干與ヲ許サザルニアリ又司法ト區別セラルル點ハ裁判所ノ如キ他ノ機關ニ委任セシテ君主タル天皇親ラ行ハルルニアリ

大權作用ニ屬スル事項ニ關シ法律ヲ以テ其制限ヲ定メ得ルヤ否ヤト云フニ大權作用ヲ立法事項ヨリ區別シタルハ議會ノ干與ヲ避ケル爲ナリ然ルニ其事項ヲ天皇ノ行ハルルニツキ法律ヲ以テ種種ノ制限ヲ付クルハ其精神ニ牴觸スルナリ或ハ法律モ統治者ノ命令ナリ勅令モ統治者ノ命令ナリ故ニ大權事項ヲ法律ヲ以テ規定スルヲ妨ケスト論スルモノアリ併シ此說ニモ同意スルヲ得ス何トナレハ法律モ勅令モ等シク統治者ノ命令ナリト雖モ此說ノ如クンハ大權事項ト立法事項ヲ區別シテ規定シタルハ無意義ニ歸スレハナリ終リニ大權作用ニ屬スル事項ハ勅令ヲ以テ他ニ委任シ得ルヤ否ヤト云フニ憲法上ノ大權事項中ニハ天皇カ盡ク親裁シ能ハサルモノナキニアラス故ニ憲法上ノ大權事項ハ盡ク委任ヲ許サザルモノト考フルヲ得サルナリ而シテ其委任シ得ルモノナルヤ否ヤハ其事項ノ性質ニヨリテ制定スルノ外ナキナリ

第二節 官制ノ制定

憲法第一〇條ニ「天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス云云」ト規定セリ故ニ行政官廳ノ官制制定ノ事ハ勅令ヲ以テ定ムヘキモノナリト雖モ憲法中ニハ特ニ或官制ニ付テハ法律ヲ以テ定ムヘシトノ規定ヲ爲スモノアルヲ以テ多少ノ例外ナキニ非サルナリ例ハ司法裁判所ノ官制、會計検査院ノ官制ノ如シ尙ホ其他ニ勅令ヲ以テ定メサル區域ニ於テ法律ヲ以テ新ニ官制ヲ制定スルコトヲ得ルヤ否ヤハ一ノ疑問ニ屬スト雖モ右第一〇條但書ニハ「此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタルモノハ各、其ノ條項ニ依ル」ト定メラレタルニ由リ予ハ此問題ニ付テハ積極的ニ答フルモノナリ

第三節 陸海軍ノ統帥

憲法第一一條ニ「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」ト規定セラレタリ陸海軍ノ統帥トハ現ニ編制セラレタル陸海軍ヲ指揮、命令シ之ヲ活動セシムルコトニテ陸海軍ノ行政トハ之ヲ區別スヘキモノナリ即チ陸海軍ノ編制ニ關シ必要ナル人員ヲ徵發シ若クハ陸海軍ノ需要ニ必要ナル物品ヲ徵發スル如キハ軍政ニシテ陸海軍統帥ノ範圍内ニ在ラサルナリ

第四節 陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ムル事

陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ムルニハ法律ヲ以ラシ若クハ之ヲ定ムルニ議會ノ協賛ヲ必要トスルノ例多シト雖モ我國ニ於テハ専ラ天皇親ラ之ヲ定ムルコトト爲セリ蓋シ歐洲ニ於テ此等ノ事項ニ關シ議會ニ干渉セシムルカ爲メ議會カ其決議ヲ爲ササリシトキニハ國法上忠フヘキ結果ヲ生シタルコトアリタルヨリ來リタルモノナリ

第五節 條約ノ締結

第一款 條約ノ締結權

條約トハ國家統治者ト統治者トノ間ノ契約ニシテ君主國ニ於テハ君主之ヲ締結シ民主國ニテハ

國民ヲ代表スル者之ヲ締結ス共和國ニ於テハ大統領カ條約ヲ締結スルハ即チ國民ヲ代表スルノ結果ニ外ナラサルナリ此條約締結權ノ君主ニ專屬スルニ至レルハ畢竟宣戰講和權ノ一部分ナルカ爲メナリ君主カ此締結權ヲ行フニハ諸國ニ於テ特別ノ要件ヲ設タル處少カラス今其二三ノ例ヲ舉クレハ

- 一 北米合衆國ニ於テハ義務ヲ負擔スルノ條約ハ元老院三分ノ二以上ノ多數ノ同意アルニ非サレハ之ヲ締結スルコトヲ得ス
- 二 和蘭ニ於テハ領土ノ讓與、交換ノ條約及金錢上ノ義務ヲ負擔スル條約殊ニ國民ノ權利義務ニ關スル條約ハ議會ノ承諾ヲ得タル後ニ非サレハ國王ハ其批准ヲ爲スコトヲ得ス
- 三 獨逸ニ於テハ皇帝ハ條約ヲ締結ス而シテ其締結事項カ同國憲法第四條ノ立法ノ範圍ニ屬スルトキハ其締結ニ付キ聯邦會議ノ同意ヲ要ス
- 四 「ウユルデンベルヒ」ニ於テハ領土ノ讓與、租税ノ賦課、法律ノ變更其他國民ノ負擔ニ關スル條約ヲ締結スルトキハ之ヲ締結スル以前ニ議會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

右ニ舉ゲタル諸國ニ於テハ即チ其機關ノ同意ヲ締結ノ條件トスルモノニシテ其同意アルニ非ザレハ絕對ニ條約ヲ締結スルコトヲ得サルモノナリ我國ニテハ憲法第一三條ニ於テ「天皇ハ……諸般ノ條約ヲ締結ス」ト規定シ締結上ニ何等ノ要件ヲ定メサルニ由リ締結權ハ天皇ニ專屬スルモノト看ルヘシ

尙ホ茲ニ附言スヘキハ天皇ハ其締結權ヲ他ニ委任スルコトヲ得ルヤ否ヤノ點ナリ或ハ實例アルコトヲ理由トシテ締結權ハ之ヲ他ニ委任スルコトヲ得ルモノナリト説ク人アリト雖モ締結權ハ宣戰媾和ノ權ノ一部ニシテ宣戰媾和ノ權ハ重大ナル作用ニシテ之ヲ他ニ委任スヘキモノニ非サルニ由リ條約ノ締結權モ亦委任スヘキモノニ非スト爲スヘキナリ

第二款 條約ノ效力

條約ノ效力發生ノ條件トシテ議會ノ協贊ヲ必要トスト定メタルノ例ナキニ非ス今其二三ヲ例示スレバ

- 一 普瀟西ニ於テハ條約ニシテ國民若クハ國庫ノ負擔ヲ増スヘキモノナルトキハ兩議院ノ同意ヲ經タル後ニ非サレハ效力ヲ有スルコトナシ
- 二 白耳義ニ於テハ國王ハ宣戰、媾和、同盟、通商ノ條約ヲ締結ス而シテ通商條約及國庫ノ負擔ト爲ルヘキ條約並ニ人民ノ權利義務ニ關スル條約ハ議會ノ協贊ヲ經タル後ニ非サレハ其效力ヲ有スルコトナシ

三 獨逸ニ於テハ前述ノ如ク條約ヲ締結スル爲メニハ聯邦議會ノ同意ヲ要シ其效力ヲ發生スル爲メニハ帝國議會ノ協贊ヲ必要トス

右ニ舉ケタル條約ノ效力ノ如何ニ關シテハ二種ノ説明ノ岐ルルモノアリ其一説ハ議會ノ議決ナ

ル條件ノ效力ハ國內ニ對スレトモ國外ニ對スルモノモ總テ包含スルモノニシテ若シ議會ノ協贊ヲ經サルトキハ條約ハ全ク其效力ヲ發セサルモノナリト云フニ在リ尙ホ此説ヲ細別スルトキハ條約ハ議會ノ不同意ヲ條約ノ解除條件ナリト解スル者ト議會ノ協贊ヲ停止條件ナリト解スル者トアリ又他ノ一説ハ國外ニ對スル效力ト國內ニ對スル效力トヲ區別スルモノニシテ此説ヲ主張スル者ハ曰ク條約トハ國ト國トノ間ノ契約ニシテ國民ニ關係ナシ國ト國トノ間ニ於テハ締結ト共ニ條約ノ效力發生スルモノニシテ議會ノ協贊ヲ經ルヲ待チテ始メテ國外ニ對スル效力ヲ發生スヘキモノニ非ス國內ニ對シテ條約ノ效力ヲ保タシムルニハ之ト異ナリ憲法ニ規定シタル條件ヲ具備スルコトヲ必要トスルモノナリ故ニ右ニ舉ケタル例ニ於テハ議會ノ協贊ヲ經ルハ單ニ國內ノ效力ニ關スルノミナルニ由リ若シ議會カ條約ニ對シ協贊ヲ與ヘサルモ外國ニ對シテハ其條約ハ依然トシテ成立スルモノニテ其條約實行セラレサルトキハ他國ニ對シテ責任ヲ免ルルコトヲ得サルナリト此兩説ノ當否ヲ考フルニ第二説ハ條約締結ノ要件ト條約ノ效力發生ノ要件トヲ區別スル處マテハ當ヲ得タルモ一般ニ條約ヲ締結スル目的ヨリ考フルトキハ事理ニ遠キモノト謂フヘシ何トナレハ條約ハ之ヲ實行スルカ爲メニ締結スルモノニシテ議會ノ協贊ナキカ爲メ實行セラレサルモ條約ハ條約トシテ存スルヲ妨ケスト論スルカ如キハ徒ニ空論ヲ弄フモノト謂フヘキモノナレハナリ尙ホ進ミテ第一説ノ當否ヲ考フルニ憲法ノ精神ヨリ觀レハ寧ろ解除條件説ヲ至當ト信ス即チ此場合ニハ締結者ハ各、其締結ノ當事者タル國ノ憲法ヲ眼中ニ置キテ締結シ

タルモノト考フヘク即チ議會ノ協贊ヲ經ルニ非サレハ確定ノ效力ヲ發生セサルコトヲ豫想シテ條約ヲ締結シタルモノト考フヘク隨テ其協贊ナキトキハ解除條件ノ成就ト爲リテ條約ハ其效力ヲ喪失スルモノト考フヘキモノナレハナリ故ニ議會ノ協贊ヲ條約成立ノ要件ト爲スモノモ條約ノ效力發生ノ要件ト爲スモノモ其效果ニ於テハ同一ナリト謂フヘシ

然ルニ我國ニ於テハ憲法上管ニ締結ノ爲メノミナラス條約ノ效力發生ノ爲メニモ此ノ如キ條件ヲ附セサルカ故ニ我國ニテハ君主ニ由リテ條約ヲ正當ニ締結セラレタル以上ハ無條件ニ成立スルモノト考フヘキモノナリ或ハ憲法第一三條ニ右ニ例示シタル如キ條件ヲ附加セサルモ議會ノ協贊ヲ必要トスル事項ヲ包含スル條約ヲ締結スルトキハ當然我國ニテモ條約ノ效力發生ノ爲メ議會ノ協贊ヲ必要トスト説ク者アリト雖モ此説ハ誤レリ何トナレハ我憲法ハ普漏西、白耳義其他歐洲諸國ノ憲法ヲ參照シタルニ拘ハラス特別ノ條約ニ關シ議會ノ協贊ヲ必要トストノ規定ヲ採用セザリシハ我國ニ於テハ之ニ反對ノ精神ナルコトヲ推定シ得レハナリ

第三款 條約ノ執行

條約ノ締結ハ議會ノ干渉ヲ許ササレトモ條約ノ執行ノ爲メ條約中ノ法律事項ニ付テハ議會ノ協贊ヲ經テ執行法律ヲ發スルヲ必要トスト定メタル國アリ此例ハ英國及北米合衆國ナリ此等ノ國ニテハ條約締結ノ爲メ議會ノ協贊ヲ必要ト爲スモノト異ナリ議會ノ協贊ハ條約ノ成立及效力ニ

關スルコトナシト雖モ其結果ニ於テハ同一ノ困難ニ陷ルコトヲ免レサルモノナリ其困難トハ何ンヤ即チ議會カ條約ヲ定メタル目的ニ賛成セス其結果執行法律ニ協贊ヲ與ヘサルコトアルコト是ナリ或ハ之カ爲メニ總テ議會ノ干渉ヲ條約締結前ニ許サントシテ豫メ議會ノ同意ヲ得テ然ル後其議會ノ同意シタル内容ニ從ヒテ條約ヲ締結スヘシト唱フル者アリ和蘭、西班牙、葡萄牙等ノ憲法ノ精神亦之ニ外ナラスト雖モ實際ニ方リテハ議會ノ同意シタル内容ニ外國カ必スシモ同意スルヲ保證スルヲ得ス又議會カ最初ニ同意ヲ與フルモ締結後更ニ條約若クハ執行法律ヲ議會ニ提出シタルトキ議會ハ前ト同一ノ意思ヲ以テ之ニ同意スルコトヲ保證スルコト能ハス故ニ此方法ヲ以テ條約ノ締結權ト議會ノ協贊權トヲ調和スルノ良法ト考フルヲ得ザルナリ是ニ於テカ條約ノ執行法律ヲ議會ニ提出シタルトキハ議會ハ必ス之ニ協贊ヲ與ヘサルヘカラストノ説ヲ生セリ其理由ハ條約ハ國ト國トノ間ノ約束ニシテ其國ノ機關タル議會ハ當事者ノ一部分タルニ由リ其條約ノ意思ニ從ヒテ協贊スル義務ヲ有スト云フニ在リ他ノ一説ハ議會ノ協贊權ハ必ス自由ナリト規定セラレサルカ故ニ其自由ニ行フノ結果他ト衝突ヲ生スル場合ニハ自由ナル協贊權ヲ有セサルモノト解スヘシ即チ條約ノ執行法律案ヲ議スルカ如キ場合ニハ協贊ノ自由ヲ有セサルノ例ト爲スヘシト云フニ在リ此等ノ説ハ其ニ當ヲ得タルモノニ非スト信ス何トナレハ議會ハ憲法上協贊ノ權限ヲ有シ其協贊ノ權限ハ特別ノ明文ナキ以上ハ自由ニ之ヲ行フコトヲ條件トシテ付與セラレタルモノト解スヘク然ラサレハ協贊セシムルノ要ナクハナリ故ニ前ニ述ヘタル困

雖ハ到底之ヲ除却スルコト能ハサルモノトス
 顯テ我憲法上執行法律ヲ出スノ必要アリヤ否ヤト云フニ別ニ憲法上定マリタル形式ヲ要セザル
 事項ヲ條約中ニ包含スルトキハ如何ナル形式ニ依リ其條約ヲ公布スルモ妨ナキモ憲法上法律ニ
 非サレハ定ムルコト能ハサル事項ヲ條約ニ包含スル條約アリタルトキ其執行法律ヲ出スヲ必要
 ト信ス例ヘハ憲法第二一條ニ「日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納稅ノ義務ヲ有ス」トアルニ
 由リ法律以外ノモノヲ以テ納稅ヲ定ムルモ臣民ハ之ヲ納ムルノ義務ナシ故ニ條約ヲ以テ租稅ヲ
 新ニ定メタルトキモ法律ヲ必要トスルカ如シ但茲ニ講究スヘキハ此執行法律ヲ出スコトナク即
 チ條約ノ規定ニ基キテ更ニ法律ヲ制定スルニ非スシテ直チニ法律事項ヲ條約ヲ以テ定メタルト
 キニ於テ其法律事項ヲ包含スル條約ニ批准ヲ與ヘタルトキハ其批准ハ一方ニ於テハ外國ニ對ス
 ル條約ノ締結ト爲リ他ノ一方ニ於テ其批准ハ法律ノ裁可ノ作用ヲ爲スモノナリ即チ一ノ批准ノ
 行爲ヲ以テ二ノ效果ヲ生スルモノナリ即チ條約ノ締結及法律ノ裁可ト爲ルナリ「ツォルン」氏
 カ條約ノ批准ハ裁可ノ一ニシテ外國ニ對シテハ國法ノ成立シタルコトヲ證明スルモノナリト説
 キタルハ前述セル批准ノ性質ノ一部ヲ言表ハセルモノナリ其結果トシテ法律事項ヲ包含シタル
 條約ヲ批准シタル後之ヲ法律トシテ公布シタルトキハ他ノ法律ト同一ナル適用上ノ效力ヲ有ス
 ルモノナリ固ヨリ法律トシテ之ヲ發布シタルトキハ法律ハ法律ヲ變更スルコトヲ得トノ原則ニ
 依リ他ノ法律ヲ以テ新法律ト爲シテ公布セラレタル條約ヲ變更スルヲ得ルカ如シト雖モ此法律

ハ一般ノ法律トハ異ナリ他國ニ對スル條約ヲ内容トスル點ニ在ルニ由リ之ヲ變更スルコト能ハ
 サルナリ蓋シ法律ヲ以テ條約ヲ變更スルコトヲ得サレハナリ或ハ此ノ如ク論スルトキハ憲法ニ
 「凡テ法律ハ帝國議會ノ協贊ヲ經ルヲ要ス」ト規定シタルニ拘ハラス議會ノ協贊ヲ經シテ法律
 ヲ公布スルハ憲法第三七條ニ牴觸スルモノニ非サルヤノ疑ヲ生スヘシト雖モ此場合ハ特別ニシ
 テ第三七條ノ適用ヲ受ケサルモノナリ其論ハ憲法第一三條ニシテ同條ハ條約ノ内容ニ關シ少シ
 モ制限ヲ設ケス制限ナキカ爲メ法律事項ヲ包含スル條約ヲ君主ハ自由ニ定ムルコトヲ得ヘク而
 シテ條約ハ之ヲ實際ニ適用スルカ爲メニ規定スルモノナレハナリ
 若シ條約中ニ法律事項ヲ包含スルコトナキトキハ現行ノ慣例ニ於ケルカ如ク勅令トシテ條約ヲ
 發布スルハ固ヨリ妨ナキ所ニシテ即チ其勅令ノ公布ニ依リテ國民ニ對シ拘束力ヲ生スルモノナ
 リ然ルニ法律事項ヲ有スルニ拘ハラス現行ノ慣例ニ於テ尙ホ勅令ヲ以テ公布スルコトアルハ條
 約ヲ締結スルハ大權事項ナルカ故ニ勅令ニ依ルモノナリトノ理由ニ出ツルモノナルヘシト雖モ
 憲法ニ牴觸スルノ嫌ナキニ非サルナリ

第六節 宣戰媾和

宣戰ノ布告ハ今日ニ至ルマテ總テ國務大臣ノ副署ニテ詔勅ノ形式ヲ以テ現ハルト雖モ勅令ヲ以
 テ宣戰ノ布告ヲ爲スモ憲法ニ違反スルモノニ非サルナリ蓋シ別ニ形式ニ於テ制限ナキヲ以テナ

第七節 戒嚴ノ宣告

戒嚴トハ戰時又ハ事變ニ際シ一定ノ區域内ヲ警戒スルコトニテ其效果トシテ司法及行政ノ作用ハ普通ノ官廳ヨリ軍事上ノ官廳ニ移ルモノナリ蓋シ戰時又ハ事變ノ際ニ於テハ普通ノ官廳ノ力ヲ以テ公共ノ安寧秩序ヲ能ク保ツコトヲ得サレハナリ

戒嚴ヲ宣告スルノ權ハ我憲法第一四條ニ於テ天皇ニ屬スルコト明カナリ或ハ戒嚴ノ宣告ヲ陸海軍ノ統帥權ノ行使ト解シ戒嚴ノ宣告ニハ國務大臣ノ副署ヲ要セスト論スル者ナキニ非サルモ我國ニテハ之ヲ軍事參議會ノ議ニ付スルコトナク樞密院ニ諮詢スルコトト爲シタルニ依リテ觀ルモ統帥權ノ行使ト認メサルコト疑ナシ隨テ戒嚴ノ宣告ニハ國務大臣ノ副署ヲ要スルモノナリ此戒嚴宣告ノ公布ノ方式ニ付テハ官報ニ掲載スルノ外尙ホ人民ニ告知スルニ特別ノ方法ヲ定ムル處アリト雖モ我國ニテハ此ノ如キ特別ノ定ナキナリ

天皇ハ戒嚴宣告ヲ爲スコトヲ他ニ委任シ得ルヤ否ヤト云フニ明治十五年布告第三五號ノ戒嚴令ニ於テハ台圍若クハ攻撃ヲ受ケタル者ノ司令官ハ通信斷絶シテ戒嚴宣告ノ上奏ヲ爲シ能ハス而モ戰略上臨機ノ處分ヲ要スル場合ニ戒嚴ノ宣告ヲ成シ得ルモノト定メタリ而シテ戒嚴ノ宣告ノ上奏ヲ絕對ニ爲シ能ハサル場合ニ於テ司令官ニ其宣告ヲ爲スコトヲ委任スルカ如キハ必要上已

33

ムヲ得サルコトナルニ由リ之ヲ爲シ得ルモノト解釋スルノ外ナカラシム

戒嚴ノ要件及效力ニ付テハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘキモノト爲サレ明治十五年布告戒嚴令ハ今日法律トシテ其效力ヲ有スルモノナリ

第八節 文武官ノ任免及其俸給ノ確定

文武官ヲ任免スルコトハ是レ亦天皇ノ大權ニ屬スレトモ今日マテノ制度ニ依ルトキハ文武官ノ一部ノ任免ハ之ヲ他ニ委任スルコトト爲セリ即チ判任官以下ノ任免ハ君主自ラ之ヲ爲サスシテ其所屬ノ長官ニ之ヲ爲スコトヲ委任スルモノナリ而シテ是レ亦必要已ムヲ得サルコトニシテ或ハ憲法ノ精神ハ高等ノ文武官ヲ指シタルモノニテ判任官以下ヲ包含セサルノ趣意ナルヘシト雖モ明文ノ上ニ於テ其區別ヲ爲シ得サルカ故ニ是レ亦委任ヲ爲シ得ルモノト解釋スルノ外ナカラシムカ又憲法ニ特ニ文武官ノ俸給ヲ定ムルコトヲ規定シタルハ其俸給ハ公法上ノ關係ノモノニシテ民法上ノ雇傭契約ニ基ク勞働ノ報酬トハ其性質ヲ異ニスレハナリ

第九節 榮典ノ授與

榮典ノ授與トハ憲法第一五條ニ依リ爵位、勳章等ヲ授與スルコトヲ主トシテ指スモノニシテ外國ノ勳章ノ佩用ヲ許可スルモ亦一ノ榮典授與ノ作用ノ一ナルニ由リ之ヲ爲スコトモ亦天皇ニ屬

憲法 統治權ノ作用 大權作用 文武官ノ任免及其俸給ノ確定

スルモノナリ又爵位、勳章ニハ年金若クハ特別ノ給與金ノ附隨スルコトアリト雖モ其金額ヲ與フルハ天皇ノ一方の行為タル榮典授與ノ結果ニシテ契約ノ結果ニ非サルニ由リ憲法第六二條第三項ノ適用ヲ受ケテ議會ノ協贊ヲ經ヘキモノニ非サルナリ或ハ此榮典授與ヲ國務ニ非スト解釋シ君主ノ一身上ノ榮典權ノ作用ニ外ナラサルニ由リ國務大臣ノ副署ヲ要スヘキモノニ非スト唱フル人アリ又實例ニ於テモ然ルモノノ如シト雖モ榮典ヲ授與スルコトハ君主自身ノ榮譽權ト異ナルハ勿論ナルニ由リ其理由ヲ以テ國務ニ非スト論定スヘキモノニ非サルナリ

第十節 恩赦

恩赦トハ憲法第一六條ノ大赦、特赦、減刑及復權ヲ指稱スルモノニシテ審問、處罰ニ關スル法律ノ適用ヲ免除スルコトナリ大赦トハ其犯罪ヲ全ク消滅セシムルモノニテ裁判言渡ノ後ニ大赦アルトキハ其罪ヲ全ク免シ更ニ罪ヲ犯スモ再犯ヲ以テ論セサルモノナリ又特赦トハ罪ニ對セスシテ人ニ對スルモノニシテ刑ノ執行ノ全部ヲ免除スルモノナリ又減刑トハ刑ノ執行ノ一部ヲ免除スルコトニテ復權トハ公權剝奪ノ執行ノ免除ヲ指スモノナリ故ニ憲法第一六條ノ中ニハ租稅ニ關スル法律ノ適用ノ免除ヲ包含セス隨テ租稅ヲ特免セントスルトキハ法律ニ依ラザルヲ得サルナリ又恩赦ハ實際ノ事情ヲ酌量シ法律ノ適用ヲ緩ウスルモノナルニ由リ犯罪人ノ利益ノ爲メニ行フモノト考フヘカラス隨テ犯罪人ハ恩赦ヲ受ケルコトヲ拒ムコトヲ得サルナリ又會計検査法

第二一條ノ賠償ノ責任ヲ有スル出納官吏ノ恩赦ハ刑事ノ事件ニ非サルニ由リ包含セサルモノト解スヘキナリ

第十一節 命令ノ制定

第一款 貴族院令

貴族院令ノ勅令ノ一種タルコトハ別ニ規定スル所ナシト雖モ憲法第三四條ニ「貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ云云」ト規定シ同第三五條ニハ「選舉法ノ定ムル所ニ依リ云云」ト記載シ尙ホ同第五一條ニハ「議院法ニ掲グルモノノ外」ト記載シタル精神ヨリ考フレハ選舉法及議院法ハ法律ニ依ルヘキノ意義ニシテ貴族院令ノ勅令タルヘキノ趣旨タルコトハ推定シ得ルナリ然ルニ現行ノ貴族院令モ勅令ヲ以テ發布セラレタリト雖モ此勅令ニハ他ノ勅令ト異ナルノ特點アリ即チ貴族院令ヲ改正増補スルトキハ貴族院令ノ定ムル所ニ由リ貴族院ノ議決ヲ經サルヘカラルナルノ規定貴族院令中ニ存スルコト是ナリ或ハ勅令カ自ラ自己ノ形式的効力ヲ定ムルヲ無効ナリトシテ貴族院令ヲ改正スルトキ貴族院ノ協贊ヲ經ルヲ要スルノ條項モ其効力ヲ有スルモノニ非スト論スル者アリト雖モ自ラ自己ノ効力ヲ定ムルコトヲ得サルモノニ非サルニ由リ此規定ノ支配ヲ受ケ今後貴族院令ヲ改正スルトキハ貴族院ノ協贊ヲ經ヘキコト言フ缺タサルナリ

第二款 緊急勅令

第一 第八條ノ緊急勅令

之レ法律ニ代ル處ノ緊急勅令ニシテ下ノ條件ニ於テ發セラルルモノナリ

イ 議會カ閉會中ナルコト

ロ 公共ノ安全ヲ保持シ若クハ災厄ヲ除クカ爲メナルコト

ハ 緊急勅令ニアラサレハ上ニ述ヘタル目的ヲ達スル能ハサルコト

ニ 議會ヲ召集スル暇ナキコト

ホ 次ノ議會ニ於テ其承諾ヲ求ムルコト 若シ承諾ナルトキハ將來ニ其效力ヲ失フコト

ヲ直ニ公布セサルヘカラサルナリ

緊急勅令ニ就テ左ノ疑問アリ

第一 普通ノ勅令ヲ以テ緊急勅令ヲ廢スルコトヲ得ルヤ

此問題ニ付キ其形ノ勅令ナルコトヲ理由トシテ普通ノ勅令ヲ以テ之ヲ廢シ得ルコトヲ主張スルモノナキニアラスト雖モ其勅令ハ法律ニ代ル處ノ勅令ナルニヨリ普通ノ勅令ヲ以テ絕對的ニ之ヲ廢スルコトヲ得サルナリ蓋シ憲法第八條ノ明文ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ト規定シタルハ只ニ其勅令ヲ以テ立法事項ヲ制定シ得ルコトヲ定メタルノミナラス法律ト同一ノ效力ヲ

有スル勅令ナルコトヲ定メタルモノナレハナリ或ハ又々議會ノ承諾ノ前後ニヨリ之ヲ區別シ議會ノ承諾ヲ求ムル前ニハ普通ノ勅令ヲ以テ之ヲ廢スルコトヲ得ルモ已ニ議會ノ承諾ヲ得タル後ニ於テハ普通ノ勅令ヲ以テ之ヲ廢スルコトヲ得スト唱フルモノアリ然レトモ今述ヘタルト同一ノ理由ニヨリ正當ナル解釋ト云フヲ得サルノミナラス承諾前後ニ於テ區別スルノ理由ヲ見出スヲ得ス要スルニ本問ニ就テハ消極的ニ答フヘキナリ

第二 緊急勅令ヲ以テ緊急勅令ヲ廢止シタル場合ニハ其兩者ヲ議會ニ提出セサルヘカラサルカ此問題ニ付テハ先ツ承諾ヲ求ムルノ理由ヲ論セサルヘカラス其目的ニシテ緊急勅令ヲ發布スルノ當否ヲ審査セシムルニ在ルトキハ其ニ之ヲ議會ニ提出セサルヘカラス然レトモ若シ其目的ニシテ單ニ將來ニ效力ヲ有セシムルヲ決定セシムルニ止ルトキハ單ニ後者ノミヲ提出スレハ可ナリ併シ我カ政府ノ從來ノ取扱ハ緊急勅令ヲ以テ緊急勅令ヲ廢シタルトキハ兩者ヲ共に提出セサルコトトナセリ

第三 緊急勅令ヲ以テ廢止セラレタル法律ハ緊急勅令ノ不認諾ト共ニ其效力ヲ回復スルヤ凡ソ緊急勅令カ後日議會ノ承諾ヲ求ムルコトヲ條件トシテ發セラレタルモノナルニヨリ其緊急勅令カ不承諾ノ爲メニ效力ヲ失フトキハ是ニヨリ已ニ廢止セラレタル法律カ其效力ヲ回復スルモノト論定スルヲ可ナリト信ス

第二 第七〇條ノ緊急勅令

憲法 統治權ノ作用 大權作用 命令ノ制定

此緊急勅令ト已ニ述ヘタル第八條ノ緊急勅令トカ其異ナル點ハ處分ナルト否トニ在リ即チ第七〇條ニ於テハ財政處分ヲ爲ス目的ノ勅令ニシテ第八條ハ立法事項ヲ定ムル目的ニ於ケル勅令ナリ其結果トシテ第八條ノ緊急勅令ハ不承諾ノ爲メニ將來ニ其效力ヲ失フモノナリト雖モ第七〇條ハ不承諾ノ爲メニ少シモ其影響ヲ受ケス從テ議會ニ於テ承諾ヲ與フルノ標準ニ付キ差異アルモノナリ

第三款 執行命令

執行命令トハ法律ヲ執行スルカ爲メニ發スル命令ニシテ憲法第九條ハ「天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ發セシム」ト規定シタルモ天皇ハ憲法第六條ニ依リ法律ノ執行ヲ命スルノ權ヲ有スルニ由リ第九條ノ規定ヲ待タスシテ執行命令ヲ發スルコトヲ得ルナリ然ルニ特ニ第九條ニ於テ其規定ヲ設ケタルハ他ノ官廳ニ執行命令ヲ發スルコトヲ委任シ得ルヲ認メントシタルカ爲メナリ此執行命令ハ法律ノ適用ニ關スル手續上ノ總則ヲ定メタルモノナルカ故ニ法律消滅スレハ其執行命令ハ當然消滅スルモノナリ今述ヘタル如ク執行命令ヲ發スルヲ得ルハ憲法第九條ニ明言セラレタルニ拘ハラズ法律ニ特ニ勅令若クハ省令等ヲ以テ細則ヲ定ムト規定スルコトアリ此ノ如キ規定ハ無用ナルカ如シト雖モ唯一ノ效果ヲ生スルコトヲ注意スヘシ即チ其規定ヲ法律ニ設ケサルトキハ法律

ノ執行ニ關スル細則ヲ設ケルト否トハ全ク自由ナリト雖モ法律ハ特ニ此ノ如ク規定シタルトキハ必ス發セサルヲ得サルノ結果ヲ生スルコト是ナリ尙ホ終ニ一言スヘキハ憲法第九條ニ依リ天皇ハ他ノ官廳ニ委任シテ執行命令ヲ發セシムルヲ得ルコト是ナリ又此命令ハ法律ヲ絕對ニ變更スルヲ得サルナリ

第四款 委任命令

委任命令トハ法律事項ヲ法律ノ委任ヲ受ケテ定ムル命令ヲ稱ス委任命令ハ憲法上認メラルベキモノナリヤ否ヤニ付テハ議論少カラスト雖モ要スルニ委任命令トハ議會ノ協贊權ヲ消滅セシメ若クハ憲法ニ定メタル法律命令ノ形式ノ區別ヲ破ラントスルモノニ非スシテ唯法律ハ自ら直接ニ規定スル代リニ其一部ヲ命令ヲ以テ定メシメントスルヨリ生スルモノナルニ由リ違憲問題ヲ惹起スルモノニ非スト信スルナリ

第五款 大權命令

命令ヲ發スルコトカ君主ノ大權作用ナリト雖モ此大權命令ト稱スルハ大權事項第五編一章一節乃至五節ヲ定メタルノ命令ヲ稱スルナリ例ヘハ官制若クハ官吏ノ俸給令若クハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定メタル命令ノ如シ此命令ト他ノ命令ト異ナルノ點ハ形式的ノ效力ニ在ルモノナ

リ委任命令執行命令及緊急命令ハ法律ヲ以テ之ヲ變更スルヲ其性質上ヨリ妨クルコトナク又次ニ述フル所ノ行政命令ハ憲法第九條ノ末文ニ依リテ法律ヲ以テ變更シ得ルモノナリト雖モ大權命令ハ法律ヲ以テ侵スコトヲ得サルモノナリ蓋シ大權事項ハ議會ノ協賛ノ以外ニ置カレタル事項ナレハナリ此點ニ於テハ貴族院令ト相類スルモ貴族院令ハ議會ノ一部タル貴族院ノ議決ヲ經ルヲ要スルモノナリ

第六款 行政命令

行政命令トハ其目的ニ依リテ名ケタルモノニシテ即チ公共ノ安寧秩序ヲ保持スルカ若クハ臣民ノ幸福ヲ増進スルカ爲メニ發スル所ノ命令ヲ稱ス又此命令ハ法律ノ委任ニ基カス又法律ヲ執行スルカ爲メニ非スシテ法律ニ對シ獨立シテ存スル命令ナルカ故ニ或ハ之ヲ獨立命令トモ稱ス此命令ヲ發スルノ權ハ我國ニテハ憲法第九條ノ規定アルカ爲メ君主ニ屬スルコト疑ナシト雖モ一ニノ例外ノ國ヲ除クノ外總テノ國ニ於テハ之ヲ認メサルモノニテ多クノ國ニ於テハ法律ノ委任ニ基カカ若クハ法律ヲ執行スルカ爲メニ非サレハ法規命令ヲ發スルコトヲ得スト爲スナリ其之ヲ許ササルノ根據ハ一ハ我憲法第九條ノ如キ明文ナキニ由ルト雖モ尙ホ一ノ理由ハ法規ハ必ス法律ヲ以テ定メサルヘカラストノ原則ヲ存スルカ故ナリ然レトモ此行政命令ハ行政ノ目的ヲ達スルカ爲メニ發スルモノナルカ故ニ憲法ニ法律ニ非サレハ法規ヲ定ムルヲ得ストノ明文ナキ以

迄

上ハ憲法第九條ノ明文ヲ埃タスシテ行政權ヲ有スル者ハ此命令ヲ發シ得ルモノト解スヘキモノナリ

行政命令ノ規定ノ範圍ハ前ニ述ヘタル如ク公共ノ安寧秩序ヲ維持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スルコトニ在リト雖モ憲法中ニ法律ヲ以テ定ムヘシト爲シタル事項ハ此限ニ在ラサルナリ例ヘハ憲法第二章ニ規定シタルモノノ如キハ警察ノ目的ニ出ツル場合ト雖モ法律ノ規定ニ依ラサルヘカラサルカ如シ或ハ又此規定ノ範圍ニ關シ行政命令ハ警察ノ目的ノミヲ以テ發シ得ルニ止マリ警察行政以外ノ行政ニ關シ廣ク此命令ヲ發シ得ルモノニ非スト唱フル者アリト雖モ此ノ如ク解釋スルトキハ「臣民ノ幸福ヲ増進スル云云」ノ文字ヲ解スル能ハサルニ由リ此ノ如ク其範圍ヲ狹クシテ解釋スルノ必要ナシト信スルナリ又此行政命令ノ形式ノ效力ニ付テ法律トノ關係ヲ一言スレハ憲法第九條ニハ「命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス」トアルカ故ニ法律ヲ以テ此命令ヲ變更シ得ルモ此命令ヲ以テ絕對ニ法律ヲ變更スルコトヲ得サルモノナリ尙ホ命令ニ付テ一言スヘキハ此命令ハ憲法第九條ノ明文ニ依リ君主親ラ發布シ得ルノミナラス此命令ヲ發スルコトヲ他ノ官廳ニ委任スルコトヲ得ルモノナリ而シテ委任シタル勅令ト委任ニ基キテ發シタル命令トノ效力上ノ關係ニ付テハ法律ト委任命令トノ關係ニ等シキニ由リ茲ニ多言ヲ費ササルナ

第二章 立法

第一節 立法ノ意義

立法トハ法律ヲ制定スル行爲ヲ指スモノニシテ單ニ廣ク法規ヲ制定スルコトヲ指イモノニ非ス而シテ憲法第五條及第三七條ニ依リ立法ナル行爲ハ必ス議會ノ協贊ヲ經テ天皇之ヲ行フモノナリ然レトモ之ヲ反對ニ議會ノ協贊ヲ經ルノ行爲ハ總テ立法ナリト速斷スヘキモノニ非ス議會ノ協贊ヲ經ルモ法規以外ノモノヲ定ムル場合ハ之ヲ立法ト稱スルモノニ非ス例ヘハ豫算ヲ定メ若クハ國債ヲ起スカ如シ歐洲ニ於テハ豫算ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムト爲シタルノ例少カラス而シテ此ノ如キ國ニ於テハ豫算ヲ定ムルコト即チ立法ナルコトハ明カナリト雖モ是レ明文ノ結果ニシテ我國ニ於テ此理論ヲ適用スルヲ得サルナリ又憲法中法律ハ必ス法規ナラサルヘカラスト定メタルモノナク亦從來ノ實例ニ依ルモ法規ヲ定メサル法律ナキニ非スト雖モ憲法中ニハ法律ヲ以テ議會ノ協贊ヲ經ル場合ト法律ヲ以テセスシテ議會ノ協贊ヲ經ル場合トヲ區別スルカ故ニ憲法ノ精神ハ法律ハ必ス法規ナラサルヘカラスト爲スモノナルコトヲ信スルナリ

第二節 立法ノ手續

第一款 法律ノ發案

憲法第三八條ニ依レハ法律ヲ發案スル者ハ政府及貴衆兩議院ナリ然レトモ政府ノ發案ト兩院ノ發案トノ間ニ一ノ差異アリ即チ政府及貴衆兩院ハ法律ノ發案ヲ爲スニ付キ憲法第三九條ノ制限ヲ受クルコトハ共ニ一ナリト雖モ政府ハ一旦發案シタル議案ヲ何時ニテモ撤回シ得ルニ拘ハラズ貴衆兩院ハ一旦發案シタル以上ハ自由ニ之ヲ撤回スルコトヲ得サルモノナリ尙ホ發案ニ關シテハ政府ハ同時ニ同一ノ法律案ヲ兩議院ニ提出シ得ルモノナリヤ否ヤノ疑問アリト雖モ此ノ如キ事ハ爲シ得サルモノト斷定スヘキモノナリ蓋シ然ラサルトキハ議事ノ進行上不當ナル結果ヲ生スレハナリ

第二款 法律案ノ議決

憲法第五條及第三七條ニ依リ法律案ハ必ス議會ノ協贊ヲ經サルヘカラサルモノニテ其議會ノ協贊ノ效果ハ君主國ト民主國トニ於テ異ナルモノナリ即チ民主國ニ於テハ國民カ權力ノ主體ニシテ議會ハ其國民ヲ代表スルモノナルカ故ニ特ニ裁可權ヲ與ヘサル以上ハ議會ノ議決ニ因リテ實ニ法律ノ實質確定スルノミナラス法律其モノカ完成スルモノナルモ君主國ニ於テハ議會ノ議決ハ單ニ法律ノ實質ヲ確定スルニ止マリ法律案ヲシテ統治者ノ命令ト爲スノ效果ヲ生セシムヘキモノニ非サルナリ蓋シ法律ナルモノハ議會ノ協贊ヲ經ルモ統治者ノ命令タルコト疑ナク而シテ君主國ノ統治者ハ君主ナレハナリ

憲法 統治權ノ作用 立法 立法ノ手續

第三款 法律ノ裁可

前款ニ述ヘタル如ク君主國ノ法律ノ裁可ハ法律案ニ命令タルノ效力ヲ付與シ之ヲ以テ法律ヲ完成スルモノニシテ我國ニテハ天皇之ヲ裁可スルコトヲ憲法ニ明言セリ或ハ命令ノ力ヲ法律案ニ與フルハ裁可ノミニ非スシテ議會モ亦其協贊權ヲ以テ之ニ與フルモノナリト説ク若アリト雖モ此ノ如ク論スルハ畢竟立法權ハ君主及議會ニ於テ共同シテ之ヲ行フモノナリト説ク認ムルノ結果ヲ生スルナリ

第四款 法律ノ公布

憲法第六條ニ依リ法律ノ公布ヲ命スルハ天皇ニシテ其公布トハ既ニ完成シタル法律ノ施行ノ要件ト爲ルモノナリ即チ公布セラレサルトキハ完成シタル法律モ實際ニ施行サルルコトナキナリ然ルニ之ヨリシテ法律ハ裁可ニ因リテ成ルモノニ非スシテ公布ニ因リテ成ルモノナリト論スル者アラハ是レ誤レルモノナリ固ヨリ今日ハ公布ヲ以テ適用ノ一要件ト爲スモ法律ノ性質上絕對ニ公布スルコトヲ必要トスルモノニ非サルナリ故ニ此公布ハ單ニ執行上ノ要件ニ止マリテ法律ノ成立上ノ要件ニ非ス其結果トシテ公布ニ誤アリタルトキハ裁可ノ原文ニ依リテ之ヲ訂正シ得ルモノニテ法律ノ改正ヲ必要トスルモノニ非サルナリ蓋シ公布ニ因リテ法律完成スルモノニ非

ナレハナリ

此公布ノ方法ハ憲法上制限ナキニ由リ如何ニ定ムルモ自由ナリト雖モ我現行ノ制度ハ多數ノ國ニ倣ヒテ官報ニ掲載スルヲ以テ公布ノ式ト爲スモノナリ

第五款 法律ノ施行期限

法律ハ議決ニ因リテ其實質確定シ裁可ニ因リテ完成シ公布ニ因リテ執行力ヲ發スルモノナリト雖モ素ト之ヲ公布スルハ人民ニ知ラシメントスルノ目的ニ外ナラサルニ由リ公布ノ即日ヨリ法律ヲ適用スルトキハ人民ヲ陷ルルノ虞ナキニ非サルニ由リ多ク場合ニハ施行期限ヲ定メ其期限ノ到達ヲ以テ執行力ヲ實際ニ發生スルモノト爲ス故ニ各法律ニ特別ノ施行期限ヲ定ムルヲ至當トスルナリ然レトモ此ノ如キハ煩雜ナルニ由リ便宜ノ爲メ一定ノ施行期限ヲ共通ニ設ケ之ニ依ルコト能ハサル場合ノミ特別ニ施行期限ヲ定ムルコトト爲セリ又施行期限ハ年月日ヲ以テ定ムルヲ常トスト雖モ或事實ノ發生スル時ヲ以テ施行期限ト定ムルコト能ハサルニ非サルナリ例ヘハ憲法ハ第一議會開會ノ時ヲ以テ施行期限ト定メラレ又衆議院議員選舉法ハ次ノ總選舉ヲ行フ時ヲ以テ施行期限ト爲スモノト定メラレタルカ如シ又一般ノ法律ニ共通スル施行期限ハ明治十九年勅令第一號公文式ニ依リ「官報到達後七日」トセラレタリ官報到達日數ハ明治十六年五月第一四號布達ニ由リ定メラレタリト雖モ明治三十一年法律第一〇號ノ法例ニ於テハ全國畫一

ノ主義ヲ執リ全國何レノ地ニ於テモ公布ノ日ヨリ起算シテ滿二十日ヲ以テ施行セラルルコトト定メラレタリ但同法例第一條第二項ニ於テ「臺灣、北海道、沖繩縣其他島地ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ施行時期ヲ定ムルコトヲ得」ト爲シタルカ故ニ勅令ヲ以テ其異例ヲ設クルコトヲ得ルナリ又韓國ノ我臣民ニ適用セラルル法律ニ就テハ官報到達後七日ヲ以テ其施行期限トナスコトヲ定メラレタリ

第三節 立法事項

法律ヲ以テ定メサルヘカラサル事項ハ憲法ニ列記セラルルモノニテ法規ハ必ス法律ヲ以テ定メサルヘカラストノ原則ノ如キハ我國ニ於テ適用セラルルノ限ニ在ラサルナリ仍テ憲法ニ法律事項ト定メラレタルモノノ外ニ法律ヲ以テ定メ得ルノ範圍アルコトヲ注意スヘシ即チ憲法第九條ノ事項是ナリ憲法第九條ノ事項ハ通常法律命令ノ共同範圍ト稱スルモノニテ命令ヲ以テスルモ法律ヲ以テスルモ全ク自由ニ屬スルモノナリ尤モ一旦法律ヲ以テ此共同範圍ノモノヲ定メタル以上ハ命令ヲ以テ動スコトヲ得サルニ因リ共同範圍ハ法律ヲ以テ定ムルニ從ヒ漸次減縮セラルルハ勿論ノ事ナリ

第四節 法律ノ形式的效力

憲法ト法律トノ效力上ノ關係ニ付テハ已ニ述ヘタルニ由リ之ヲ略シ唯左ニ記載シタルモノニ對スル形式的效力ヲ略述セント欲ス

第一 皇室典範ト法律

憲法第七四條第二項ノ規定ヨリシテ皇室典範ハ變更シ得ルモ法律ハ皇室典範ヲ動スコトヲ得スト推定スヘキモノナリ蓋シ第七四條第二項ニ皇室典範ヲ以テ憲法ヲ變更スルヲ得スト規定シタルハ皇室典範ハ憲法ヲ動スコトヲ得サルモ法律以下ノモノハ之ヲ動シ得ルモノナリト推定スルヲ得レハナリ

第二 大權命令ト法律

此兩者ノ關係ニ付キ法律モ大權命令モ等シク統治者ノ命令ナルカ故ニ法律ヲ以テ大權命令ヲ動シ得ルコト疑ナシ即チ大權事項ヲ法律ヲ以テ定メ得ルコト疑ナシト論スル者アリト雖モ此說ノ如キハ憲法ノ規定ヲ其根本ニ於テ破ルモノニシテ採用スルコトヲ得サルモノナリ固ヨリ法律モ命令モ等シク統治者ノ命令ナリト雖モ其間ニ形式上ノ區別ヲ設クルカ爲メ憲法ニハ一ハ議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定メ他ハ君主親ラ他ノ干與ヲ受ケスシテ之ヲ定ムヘキモノト規定シタレハナリ又大權命令ノ中ニハ貴族院令モ含ムモノニテ法律ヲ以テ之ヲ動スコトヲ得ス又此命令ヲ以テ法律ヲ動スコトヲ得サルノ關係ニ立ツモノナリ

第三 委任命令及緊急命令ト法律

憲法 統治權ノ作用 立法 法律ノ形式的效力

委任命令及緊急命令ハ憲法上若クハ法律ノ委任ヲ受ケテ法律ニ代ルモノナルカ故ニ此等ノモノヲ以テ法律ヲ變更シ又法律ヲ以テ此等ノモノヲ變更スルコトヲ得ルモノナリ

第四 執行命令及行政命令ト法律

執行命令ハ法律ノ範圍内ニ於テ其執行手續ヲ定メ又行政命令ハ法律ニ牴觸セサル範圍ニ於テ行政上ノ規定ヲ爲スモノナルニ由リ共ニ法律ヲ變更スルコトヲ得サルモノトス但法律ヲ以テ此等ノモノヲ變更スルハ妨ナキコトナリ(第九條但書參照)

第五節 法律ノ廢止

法律ノ廢止ニ歸スル場合ヲ舉クルトキハ左ノ如シ

- 第一 憲法ヲ以テ廢止シタルトキ
- 第二 法律若クハ緊急勅令ヲ以テ廢止シタルトキ
- 第三 委任命令ヲ以テ廢止シタルトキ(廢止ヲ委任シタル場合)
- 第四 法律制度ノ目的消滅シタルトキ
- 第五 法律失效條件ノ成就シタルトキ
- 第六 廢止期限ノ到達シタルトキ

第三 監督ノ方法

監督ノ方法左ノ如シ

- 一 違法、越權又ハ公益ヲ害スル議決ヲ停止シ再議ニ付シ又停止スルコト
- 二 積極、消極ノ方法ニ依リ市町村行政ノ實況ヲ知ルコト
- 三 議決ヲ認可スルコト
- 四 執行機關ノ組織選任ヲ監督スルコト
- 五 官廳ヲシテ議決機關又ハ執行機關ニ代ハリ議決又ハ執行セシムルコト
- 六 豫算ノ強制追加及強制支出ヲ命スルコト
- 七 機關相互間ニ生ゼシ爭議ノ裁定ヲナスコト
- 八 市町村行政ニ關スル訴訟訴訟ヲ裁決スルコト
- 九 議決機關ノ解散ヲ命スルコト

第五款 市町村ノ特別組織

第一 市町村内ノ區

市町村内ノ小區劃トシテ法律ニ依リ認メラルル區ハ性質上之ヲ二種ニ區別セサルヘカラス

(イ) 行政區 市町村内ノ行政區ハ市町村ノ行政事務處理上ノ便宜ヲ圖リ設ケラルル行政區

行政法 行政機關 地方團體 市町村

劃ニシテ市ハ市參事會ノ意見ニ依リ町村ハ町村會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ムヘキモノトス而シテ行政區ハ法人格ヲ有セサルカ故ニ其區長ノ如キモ區内ニ於ケル市町村事務ニ付キ市參事會町村長ノ事務ヲ補助執行スルモノニシテ區自治體ノ行政事務ニ付キ市町村ヨリ獨立シテ其執行機關タルニアラサルナリ

(ロ) 自治區 上述セシ行政區ト異ナリ市町村ノ存立ニ先チ財產營造物ヲ有シ専ラ其區内人民ノ使用ニ供シ其維持管理ノ費用モ亦其區内人民ニテ専ラ負擔スル市町村内ノ一部ヲ謂フモノニシテ府縣、郡參事會ハ市町村會ノ意見ヲ徵セシ上區會又ハ區總會ヲ設ケシムルコトヲ得乍併區會又ハ區總會ヲ設クルト否トハ任意ナルヲ以テ區會又ハ區總會ヲ設ケサル區ニアリテハ其所屬財產及營造物ニ關スル事務ハ市會、町村會ニ於テ之ヲ議決ス而シテ事務處理ノ爲メ區長ヲ設クルノ自由アリト雖モ行政區ノ區長ト同シク區長自體ニテ執行機關タルニアラス會計事務ノ外市參事會、町村長カ其執行機關タルモノトス唯東京、京都、大阪ノ三市其他人口二十萬以上ヲ有スル市ニ於ケル區ニアリテハ市參事會ヨリ獨立シテ特別ニ區自體ノ執行機關トシテ區長ヲ置クコトヲ要ス

要スルニ行政區ト自治區ノ異ナル所ハ行政區ハ法人格ヲ有セサルニ反シ自治區ハ法人格ヲ有スルニアリ其結果トシテ行政區ニハ意思機關及執行機關ナク自治區ニハ意思機關トシテ區會又ハ區總會(若クハ市會、町村會)及執行機關トシテ區長(東京、京都、大阪三市其他人口

二十萬以上ノ市)又ハ市參事會、町村長ヲ要スルモノトス(明治三十一年勅令第百十號東京市、京都市、大阪市ノ區ニ關スル件及同三十三年勅令第九十八號東京市、京都市、大阪市ヲ除ク外人口二十萬以上ノ市ノ區ニ關スル件參照)

市町村内ノ區劃ニシテ財產、營造物ヲ特有スル區ハ法人ナリヤ否ヤ法文上明白ナル規定ナキカ故ニ多少疑惑ヲ生スルノ嫌ナキニアラスト雖モ市町村ヨリ獨立シテ財產營造物ヲ有シ獨立ノ意思ヲ表示シ得ヘキ權能ヲ認ムル以上法律カ認メテ以テ法人トナスノ精神ナルコト明カナルノミナラス若シ之ヲ以テ法人トナストセハ特ニ市參事會、町村長ヲシテ其執行ノ責ニ任セシムルカ如キ無意味ノ規定ヲ設クルノ必要ナシ故ニ自治區ノ法人格ハ之ヲ否定スルヲ得ザルナリ

第二 町村組合

特別ノ事情ニ因リ町村内ニ區ヲ認ムルノ必要アルト共ニ又特別ノ事情ニ因リ數町村ヲシテ共同ノ組合ヲ設クルノ必要ナキニアラス是レ町村組合ヲ設ケシ所以ナリ

町村組合ハ其設立方法ニ依リ之ヲ二種ニ分ツコトヲ得一ハ任意町村組合ニシテ他ハ強制町村組合ナリ任意町村組合ハ實際上ノ事務關係共通ナルカ爲メニ數町村カ任意ニ協議ノ上設立スル組合ナリ但監督官廳ノ認可ヲ要ス強制町村組合ハ法律上負擔スヘキ費用ヲ支出スルノ能力ナキ町村在テ之ヲ合併セントスルモ協議成立セス其他事實上合併ニ困難ナル事情ノ存スル場

合ニ於テ郡參事會ノ議決ニ依リ強制シテ設立セシムル組合ヲ謂フ而シテ任意町村組合、強制町村組合共ニ組合意思機關ノ組織、組合事務管理方法及組合費用ノ支辨方法ヲ協議決定セサルヘカラス唯強制町村組合ハ本來強制シテ設立セシムルモノナルカ故ニ時ニ規定スヘキ事項ニ付キ協議シ得サルコトナキニアラス如キ場合ニハ郡參事會ニ於テ之ヲ決定スヘキモノトス又町村組合ハ其處理スヘキ事務ノ分量ニ依リ全部町村組合一部町村組合ノ二ニ區別スルコトヲ得

町村組合ハ其任意ナルト強制ナルトヲ問ハス監督官廳カ行政上必要アリト認メ其設立ヲ認許セシモノナルカ故ニ又監督官廳ノ認可ヲ經ルニアラサレハ之ヲ解除スルヲ得ス町村組合ノ法人格ヲ有スルヤ否ヤニ付テハ明文ノ徵スヘキモノナシ唯現行ノ實際ハ町村ニ準シ法人トシテ之ヲ取扱フ

第二節 郡

郡ハ其位置權限ノ範圍及機關ノ構成ニ付キ多少市町村ト異ナレル點ナキニアラスト雖モ其地方團體タルノ點ニ於テ市町村ト性質上殆ト相同シキモノアルカ故ニ大體ノ説明ニ止メ主トシテ市町村ト差異アル點ニ付キ注意ヲ與フルニ止メントス

第一款 郡ノ基礎

第一 土地

郡ハ町村ヲ包容セル地方團體ニシテ町村ノ區域ハ同時ニ郡ノ領域タル土地ニシテ郡ノ基礎ヲ成スモノナリ郡ノ區域ハ郡區編制法ニ依リ(郡制實施以前)定メラレシ區域ヲ變更セサルヲ以テ原則トシ郡ノ廢置分合又ハ境界ノ變更ヲ要スルトキハ市町村ト異ナリ法律ヲ以テ之ヲ定ムルコトトセリ蓋シ郡ノ廢置分合又ハ境界ノ變更ハ市町村ノ廢置分合又ハ境界ノ變更ニ比シ行政上ノ利害關係重大ナルモノアルカ故ナリ

乍併直接ニ郡境界ノ變更ヲ目的トセス市町村境界ノ變更又ハ之ニ準スヘキ變更ノ結果自ラ郡境界ノ變更ヲ生スル場合ニ付テハ法律ヲ以テ之ヲ定ムルヲ要セス

第二 住民

郡ニ包括セララル町村ノ住民ハ同時ニ又郡ノ住民ナリ論者アリ郡ト市町村ハ全然其組織ノ基礎ヲ異ニシテ市町村ハ土地及住民ヲ以テ組織セラルト雖モ郡ハ町村ナル團體ヲ以テ其基礎トナスト云フ者アリ而シテ其論據トナス所ハ直接ニ郡費ヲ住民ヨリ徵收セス市町村ニ分賦スルノ點ニアリ乍併斯ノ如キハ單ニ一種ノ徵稅法ニ基ク結果ニ止マリ單ニ之ヲ以テ住民ヲ郡ノ基礎ヨリ除外スル理由トナスコトヲ得ス況ヤ使用料、手数料ノ如キ直接ニ住民ヨリ之ヲ強制徵

收スルニ於テオヤ

第二款 郡ノ機關

第一 議決機關

郡ノ議決機關ニ二種アリ今之ヲ別チテ説明スヘシ

一 郡會

(イ) 其組織 郡會ハ郡内町村公民中ヨリ選舉シタル議員ヲ以テ之ヲ組織ス郡内ノ町村公民ニシテ町村會議員ノ選舉權ヲ有シ且其郡内ニ於テ一年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納ムル者ハ郡會議員ノ選舉權ヲ有シ五圓以上ヲ納ムル者ハ被選舉資格ヲ有ス選舉區ハ町村ノ區域ニ依ルヲ原則トシ選舉方法ハ直接選舉ニシテ投票ハ單記制ニ依ル議員數ハ十五人以上三十人以下ヲ原則的制限トシ増加シ得ヘキ例外ノ場合モ尙ホ四十人ヲ超過スルヲ許サス

(ロ) 其權限 郡會ノ權限左ノ如シ

- 一 豫算決算、使用料、手数料、夫役、現品ノ賦課徵收、不動産ノ處分、財産營造物ノ管理等郡制第二十九條第一號乃至第七號ニ規定セル會計ニ關スル事項ヲ議決スルコト
- 二 郡長又ハ監督官廳ニ意見書ヲ提出スルコト

三 官廳ノ諮問ニ對シ答申スルコト

四 其他法律命令ニ依リ郡會ニ屬スル權限

郡ハ市町村ト異ナリ自治ノ範圍狹隘ナルカ故ニ其議決機關タル郡會ノ權限モ亦市町村會ニ比シテ狹隘ナリ即チ市町村會ハ市町村一切ノ事件ヲ議スルノ權限ヲ有シ市町村會ノ權限トシテ列記セル事項ハ單ニ其概目ヲ例示スルニ止マレリト雖モ郡會ノ權限ハ制限的ニ列記セラレ其外ニ出ツルヲ得ス從テ市町村會ノ如ク郡ノ意思表示タル法規ノ如キハ之ヲ議決スル權限ヲ有セス蓋シ郡ハ條例規則ヲ設クルノ權能ナケレハナリ

二 郡參事會

(イ) 其組織 郡參事會ハ郡長及郡會ニ於テ議員中ヨリ選舉スル名譽職參事會會員五名ヲ以テ之ヲ組織ス

(ロ) 其權限 郡參事會ハ市ニ於ケル市參事會ト全く其性質ヲ異ニシ執行機關ニアラスシテ議決機關ナリ而シテ郡參事會ハ郡會ノ補充的議決ヲ爲スノ權限ヲ有ス即チ左ノ如シ

- 一 郡會ノ委任ヲ受ケ郡會ノ權限ニ屬スル事項ヲ議決スルコト
- 二 臨時急施ヲ要シ郡會ヲ召集シ得ナル場合ニ代ハリテ議決スルコト
- 三 郡會ニ對スル發案ニ關シ郡長ニ意見ヲ述フルコト
- 四 郡會議決ノ範圍内ニテ財産、營造物管理ニ關スル重要事項ヲ議決スルコト

五 郡費ヲ以テ支辨スヘキ工事ノ執行ニ關スル規定ヲ議決スルコト

六 訴訟、訴訟、和解ニ關スル事項ヲ議決スルコト

其他法律命令ニ依リ其權限ニ屬スル事項ヲ議決スルノ權限ヲ有ス

第二 執行機關

郡ノ執行機關ハ獨任制ニシテ郡長ナリ郡長ハ國家ノ官廳ナルト同時ニ郡自治團體ノ執行機關タルモノトス郡長ハ郡ヲ總轄シ外部ニ對シテ之ヲ代表シ

一 郡會、郡參事會ニ對スル發案

二 財産、營造物ノ管理及管理ノ監督

三 收支命令及會計監督、公課ノ賦課徵收

其他之ニ附屬スル執行事項及其他法令ニ依リ郡長ニ屬スル凡テノ執行權限ヲ有ス

要スルニ市町村ノ執行機關ハ時ニ國家行政ノ機關トシテ官廳タルコトナキニアラスト雖モ公吏ニシテ官吏ニアラス郡ノ執行機關ハ之ニ反シテ官吏ナリ其獨任制ナル點ニ於テハ町村ト同一ナルト共ニ市ノ合議制ナルトハ異ナレリ

郡長ハ其補助機關トシテ有給無給ノ郡吏員ヲ置クコトヲ得郡出納吏ハ必ス之ヲ置クコトヲ要シ官吏、吏員ノ中ニ付キ郡長之ヲ命ス

第三款 郡ノ財務

郡ノ財務ニ關シ市町村ト異ナル主要ノ點ハ左ノ如シ

一 基本財産ヲ設ケ之ヲ維持スルノ義務ナキコト 市町村ハ不動産積立金穀等ヲ以テ基本財産

トナシ之ヲ維持スルノ義務アリト雖モ郡ハ斯ノ如キ義務ナク積立金穀等ヲ設クルト否トハ其自由ナリ

二 郡費ヲ直接ニ住民ニ分賦セスシテ各町村ニ分賦徵收スルコト 市町村ハ租稅ヲ徵收スルニ當リ直接ニ其住民ニ賦課スト雖モ郡ハ間接ニ賦課ス是レ市町村、郡ト異ナル著シキ點ナリ而シテ郡費分賦ノ割合ハ豫算ノ屬スル年度ノ前年度ニ於ケル各町村ノ直接國稅府縣稅ノ徵收額ニ依ルヲ以テ原則トナス

郡ノ財源ハ財産及營造物ノ使用料特ニ一個人ノ爲メニスル事務ニ關スル手数料、財産ヨリ生スル收入、國家及上級團體ヨリノ補助金等ヲ主トシ租稅ヲ從トス其他必要ニ應ジ夫役現品ヲ郡内一部ノ町村ニ賦課スルコトヲ得又郡債ヲ起シ得ヘキ場合、起債ノ要件等ハ略ホ市町村ニ付キ述ヘシト同一ナルカ故ニ詳細ノ説明ヲ略ス

第四款 郡行政ノ監督

郡行政ノ第一次監督官廳ハ府縣知事、第二次監督官廳ハ内務大臣ニシテ之ヲ普通監督官廳トナス其他特別監督官廳ニ大藏大臣アリ郡行政ニ對スル監督方法ハ市町村行政ニ對スル監督方法ト略ホ同一ナルモ市町村ニ比シ嚴重ニシテ監督權ノ範圍廣汎ナリ蓋シ「監督官廳ハ郡行政ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ處分ヲ爲スノ權ヲ有ス」ト云ヘルカ如キ規定ノ存スルカ故ナリ

第三節 府縣

第一款 府縣ノ基礎

府縣ノ基礎ハ他ノ地方團體ト同シク土地及住民ナリ而シテ府縣ノ區域ハ從來ノ區域ニ依リ之ヲ變更セザルヲ以テ原則トナスコト、廢置分合境界變更ヲ要スルトキハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘキコト、郡市町村境界變更ノ結果トシテ生スル府縣境界ノ變更ニ付テハ府縣境界ノ變更自體トシテハ法律ヲ以テ定ムルヲ要セザルコト等ハ凡テ郡ニ付キ説明セシト異ナル所ナシ
府縣ハ郡市ヲ包括スル最上級ノ地方團體ニシテ土地及住民ノ分量最モ大ナル地方團體ナルハ勿論ナリ

第二款 府縣ノ機關

第一 議決機關

府縣ノ議決機關ハ府縣會及府縣參事會ナリ

(イ) 府縣會 市町村公民ヨリ選出スル議員ヲ以テ組織シ其員數ハ三十人ヲ以テ最小定限トシ選舉法ハ直接選舉法ニ依リ選舉資格ハ略ホ郡會議員ノ選舉資格ト同一ニシテ市町村會議員ノ選舉權ヲ有シ府縣内ニ於テ一年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納メ市町村會議員ノ選舉權ヲ有スル市町村公民タルヲ以テ要件トスルカ故ニ被選舉資格ニ要スル納稅額カ郡ノ納稅額ノ二倍ナルニ異ナレリトス

府縣會ニ付テハ一ノ特例アリ即チ市都會及郡都會ノ制是ナリ蓋シ郡ト市トハ其經濟狀態ヲ異ニスルカ故ニ時ニ利害關係ノ一致セザルコトナキニアラス故ニ郡市選出ノ議員ヲ共同セシメテ以テ財務關係ノ事項ヲ議決セシムルハ府縣行政ノ圓滑公正ヲ期スルノ途ニアラス是レ即チ市都會、郡都會ノ特例ヲ設ケシ立法上ノ精神ニシテ明治三十二年勅令第二百八十五號ハ從來市郡都會ノ經濟ヲ分別シタル府縣ニ付テハ内務大臣ハ其區域ニ依リ市郡都會ノ經濟ヲ分別シ市都會郡都會ヲ設クルコトヲ得ト定メ同年內務省令第二十五號ヲ以テ東京、京都、大阪及神奈川、兵庫、愛知及廣島ノ三府四縣ニ此特例ヲ命シタリ而シテ市都會及郡都會ハ各其市郡ヨリ選出セシ議員ヲ以テ組織シ府縣會ノ議決ヲ經ヘキ事件ト各都會ノ議決ニ付スヘキ事件トノ分界ハ府縣知事府縣會ノ議決ヲ經テ之ヲ定メ内務大臣ノ許可ヲ得ヘキモノトス府縣會ノ職務權限ハ郡會ノ職務權限ト其内容ニ於テ殆ト同一ナリ

(ロ) 府縣參事會 府縣參事會モ亦郡參事會ト同シク議決機關ニシテ市參事會ノ如キ執行機關ニアラス府縣知事其他府縣高等官吏二名及府縣會ニ於テ其議員中ヨリ選出スヘキ名譽職參事會員(府ハ八名縣ハ六名)ヲ以テ之ヲ組織ス

府縣參事會ニ付テモ亦府縣會ニ付キ述ヘシト同一ノ精神ニ基キ市部參事會郡部參事會ノ制ヲ設ケ郡部參事會ヲ設ケル府縣ニアリテハ縣ニ於テモ特ニ參事會員ノ員數ヲ八人トシ各部會ニ於テ其半數ヲ選出スヘキモノトス

府縣參事會ノ職務權限モ亦郡參事會ニ付キ述ヘタル職務權限ト其内容ニ於テ殆ト相同シ

第二 執行機關

府縣ノ執行機關ハ市ト異ナリ郡ト同シク獨任制ノ官廳ヲ以テ之ニ充ツ府縣知事即チ是ナリ府縣知事カ府縣ノ執行機關トシテ有スル職權ハ略ホ郡ニ於ケル郡長ノ職權ニ同シ補助機關トシテ有給無給ノ吏員ヲ置クコトヲ得ルカ如キモ亦郡長ニ付キ説明セシト異ナルコトナシ

第三款 府縣ノ財務

郡ハ法令ノ範圍内ニ於テ其公共事務及郡制發布後法律勅令ニ依リ郡ニ屬スル事務ヲ處理スル公法上ノ義務ヲ負擔スルカ故ニ(府縣制ニ)其事務ニ要スル費用ノ徵收割合等ニ關スル事項ハ郡制及郡制發布後ノ法律勅令ニ依リテ明カナリ然ルニ府縣ハ之ト異ナリ其公共事務及府縣制發布

前法律命令又ハ慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ府縣ニ屬スル事務ヲ處理スル公法上ノ義務ヲ負擔スルカ故ニ從來ヨリ法律命令又ハ慣例ニ依リ府縣ニ屬セシ事務處理ニ要スル費用ニ關スル事項ニ付テハ府縣制及同法發布後ノ法令ニ之ヲ求ムコトヲ得ヌ而シテ之ヲ從來ノ法規ニ徵スルニ地方稅規則ニ於テ府縣ノ負擔スヘキ費用ヲ定ム而シテ爾來勅令ニ依リ變更ヲ加フルコト少ナキカ故ニ府縣カ從來負擔スル費用ニ付テハ大體ニ於テ本規則ニ準據セサルヘカラス其他府縣稅ノ徵收方法ニ付キ舊來ノ法規ニシテ準據スヘキモノナキニアラス

府縣歲出ノ財源ハ略ホ郡ニ付キ述ヘシト同シ唯府縣費ハ市町村ト同シク之ヲ直接住民ニ賦課徵收シ得ル點ニ於テ郡ト大ニ異ナレルヲ見ルノミ

第四款 府縣行政ノ監督

普通監督官廳ハ內務大臣ニシテ特別監督官廳ハ大藏大臣ヲ主トス其監督方法ハ郡行政ノ監督方法ト大略相同シ詳細ハ府縣制ヲ參照スヘシ

以上ヲ以テ本土ニ於ケル地方團體タル市、町村、郡、府縣ノ大體ノ說明ヲ終レリ此外北海道沖繩縣ニ特有ナル地方團體ニ付テハ北海道區制(明三十一年勅令第五百十八號)北海道一級町村制(同年勅令第五百五十九號)北海道二級町村制(同年勅令第六十號)沖繩縣區制沖繩間切島規定ヲ參照スヘシ

第六章 特別公共團體(階級團體)

特別公共團體ノ普通公共團體ヨリ區別セラルヘキ要點ハ先ニ公共團體ノ種別ヲ説明スルニ當リ之ヲ述ヘシカ故ニ今之ヲ再說スルノ煩ヲ省キ唯特別公共團體ヲ設クル立法上ノ精神ヲ説明センニ抑モ國家行政事務ハ其種類甚タ多ク其範圍廣汎ナルカ故ニ單ニ普通公共團體ノミヲ以テシテハ尙ホ其目的ヲ達シ難キコトナキニアラス蓋シ特種ノ事項ニ付テハ多數ノ普通公共團體ノ住民ニ付キ若クハ普通公共團體ノ一部ニ付キ特種ノ行政機關ヲ設クルノ必要アレハナリ是レ普通公共團體以外尙ホ特別公共團體ヲ認ムル所以ナリ今現行法ノ認ムル特別公共團體ノ主要ナルモノニ付キ説明スヘシ

第一節 水利組合

水利組合ハ府縣稅又ハ郡費ノ支辨ニ屬セサル水利土功ニ關スル事業ニシテ其利害關係ノ區域市町村ノ區域ト符合セサル場合又ハ區域符合スト雖モ二市町村以上ニ涉ルモノニシテ特別ノ事情ニ依リ市町村若クハ町村組合ノ事業トナスコトヲ得ザル場合ニ於テ其事業ヲ行フ爲メ設クル特別公共團體ナリ

(一) 其種類

水利組合ニ二種アリ普通水利組合、水害豫防組合即チ是ナリ其差異ノ要點次ノ如シ

- 一 普通水利組合ハ用器水等専ラ土地保護ニ關スル事業ヲ目的トナシ水害豫防組合ハ水害防禦ノ爲メニスル堤防、浚鑿、砂防等ノ工事ニシテ普通水利組合ニ屬セサル事業ヲ以テ其目的トス
- 二 普通水組合ハ區域内ノ土地所有者ヲ以テ組合員トシ水害豫防組合ハ區域内ノ土地並ニ家屋ノ所有者ヲ以テ其組合員トナスヲ原則トス
- 三 普通水利組合ハ任意設立ニシテ水害豫防組合ハ強制設立ナリ蓋シ水利組合ハ組合員タルコトヲ得ヘキ者五名以上ノ請願アルカ又ハ組合事業ニ關係アル土地ノ郡長又ハ市町村長ノ具狀アリテ府縣知事必要アリト認ムルトキハ假ニ區域ヲ定メ創立委員ヲ命ジ組合規約ヲ議定セシメ其認可ニ依リテ成立スト雖モ水害豫防組合ハ之ト異ナリ關係者ノ申請ヲ俟タス府縣知事ニ於テ一定ノ手續ヲ經之ヲ設立スルモノナレハナリ其廢止ニ付テモ二者亦同様ノ差異アリテ存ス

(1) 其機關

水利組合ノ議決機關ハ組合會ニシテ其議員ハ組合規約ニ定ムル資格、選舉方法員數ニ準據シ組合員中ヨリ之ヲ選舉ス其權限ハ組合規約及組合區域ノ變更其他組合會計財務ニ關スル重要事項トス

組合ノ執行機關(管理者)ハ市町村長又ハ郡長タリ區域ニ市町村内ニ止マルトキハ常ニ市町村長ニシテ數市町村、郡市又ハ數郡ニ涉ルトキハ郡長又ハ市町村長中ノ一人ヲ以テ之ニ充ツ收入役ハ郡長執行機關ナルトキハ郡ノ會計吏、市町村長執行機關ナルトキハ市町村收入役ヲシテ之ヲ兼ネシム

(三) 其財務

組合員ニ對シ組合費ヲ賦課徵收シ積金ヲ設ケ及事業執行上夫役現品ヲ組合員及特定ノ場合ニ於テハ組合員外ノ者ニ對シテ之ヲ賦課スルコトヲ得ルハ勿論尙ホ市町村カ起債シ得ヘキ場合ト同一ノ事由ニ依リ起債スルノ權限ヲ有ス

(四) 其監督

普通監督官廳ハ町村長カ執行機關タル組合ニ付テハ郡長、府縣知事、內務大臣、郡市長カ執行機關タル組合ニ付テハ府縣知事及內務大臣ニシテ特別監督官廳ノ主要ナルモノハ大藏大臣ナリ監督方法ハ普通水利組合ニ比シ水害豫防組合ニ對スルヲ嚴ナリトス是レ其事業ノ異ナルニ基ク結果ナリ

第二節 商業會議所

(一) 其組織

商業會議所ノ地區ハ市ノ區域ニ依ルヲ原則トシ特別ノ事情アル場合ニ限り市市町村又ハ町ト町村トヲ合シ其地區トナスコトヲ得ルモノニシテ會議所ノ人的構成分子ハ會議所議員ノ選舉權ヲ有スルモノトス商業會議所ヲ設立セントスルニハ先ツ議員ノ被選舉權ヲ有スヘキモノ三十人以上發起人トナリ發起ノ認可ヲ得次テ一定ノ手續ヲ履ミ設立ノ認可ヲ經ルヘカラス斯ノ如ク關係者ノ申請ヲ俟テ其必要アリヤ否ヤヲ調査シ認可スルモノナルカ故ニ所謂絕對的強制團體ニアラス故ニ設立ノ點ニ付テハ先ニ説明セシ普通水利組合ト殆ト同一ノ性質ヲ有ス

(一) 其機關

議決機關ハ商業會議所ノ構成分子ヨリ選出スル議員ヲ以テ組織スル會議ニシテ商業會議所法第九條ニ定ムル要件ヲ具備スル臣民及法人ハ選舉資格ヲ有シ法人及年齡三十歲以上ノ男子ニシテ二個年以上選舉資格ヲ有スル者ハ議員ノ被選舉資格ヲ有ス(法人ニ付テハ特種ノ制限アリ)以上ハ普通議員ニシテ其定數ヲ五十人以下トス此他尙ホ特別議員ヲ置クコトヲ得特別議員ニ二種アリ一ハ會議所自ラ選定スルモノニシテ他ハ地方長官ノ命スルモノトス議員ノ選舉方法ニ付テハ無制限ナリ會議所ノ執行機關ハ會頭ニシテ補助機關トシテ副會頭ヲ置クコトヲ要ス會頭副會頭ハ議員中ヨリ之ヲ直選シ農商務大臣ノ認可ヲ經ルコトヲ要ス

(三) 其權限

商工業ニ關スル事項ノ調査、意見ノ表示、紛議ノ仲裁、營造物ノ設立管理ヲ主タル權限トナス詳細ハ會議所法第七條第八條ヲ參照スヘシ會議所ノ經費ハ議員ノ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ徵收ス其他定款ノ定ムル所ニ依リ使用料、手数料ヲ徵收スルノ權限ヲ有ス

(四) 其監督

會議所ハ農商務大臣及地方長官ノ監督ニ服ス農商務大臣ハ定款豫算ノ變更其他監督上必要ナル命令處分ヲ行フコトヲ得

第二節 重要物產同業組合

重要物產同業組合ハ營業上ノ弊害矯正、利益増進ヲ以テ目的トナシ重要物產ノ生産、製造又ハ販買ニ關スル營業ヲ爲ス同業者又ハ密接ノ關係ヲ有スル同業者ノ集合組織スルモノニシテ其地區ハ郡市以上ノ區域ニ依ルヲ以テ原則トス組合ヲ設立スル手續ハ先ツ發起ノ認可ヲ得次テ設置ノ認可ヲ經ルヲ要シ既ニ設定セラレシ後ハ地區内ノ同業者ハ必ス其組合ニ加入スルノ義務ヲ負擔ス即チ相對的強制加入ノ團體ナリ組合ハ其目的ヲ達スル爲メ定款中ニ檢查規定ヲ設ケ組合員ノ營業品ヲ檢查スルコトヲ得ルト其ニ違約者ニ對シ過意金ヲ課シ違約物品ヲ沒收スルコトヲ得同業組合ハ農商務大臣及地方長官ノ監督ニ屬シ組合ノ決議又ハ役員ノ行爲ニシテ違法ナルカ又ハ公益ヲ害シ若クハ其目的ニ反スト認ムルトキハ農商務大臣ハ組合ノ解散、業務ノ停止、役員

ノ解職、決議ノ取消ヲ爲スコトヲ得

又同業組合ハ同業組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得

第四節 其他ノ特別公共團體

以上ノ外水産業ノ改良發達及水産動物ノ繁殖保護其他水産業ニ關シ共同ノ利益ヲ圖ル爲メ漁業者又ハ水産動物ノ製造若ハ販賣ヲ業トスル者ノ組織スル水産組合、牛馬ノ改良組合員共同利益ノ増進ヲ目的トシ牛馬ノ製産ニ從事スル者ノ組織スル産牛馬組合等アリ此等ノ組合ハ大體ニ於テ重要物產同業組合法ノ規定ニ準據スルカ故ニ之ヲ詳述セズ其詳細ハ關係法規ニ付キ之ヲ知ルヘシ

第七章 營造物

社會ノ發達進歩ニ伴ヒ個人ノ需要モ亦其種類ヲ増加シ其範圍ヲ擴大スルハ免カレサル所ニシテ私人ノ需要ハ私人自ラ其手段方法ヲ講シ其欲望ヲ充スヲ以テ満足スヘキカ如シト雖モ行政終局ノ目的ハ人民ノ福利増進ニアルカ故ニ官廳、公共團體ニ依リ行政ヲ行フノ外尙一種ノ設備ヲ設ケテ以テ共通ナル人民ノ需要ヲ充スノ手段ヲ講スルヲ以テ近世ノ趨勢トス其設備ノ主要ナルモノハ即チ予カ令説明セントスル營造物ナリ

第一節 營造物ノ觀念

營造物ハ外國ニ於テモ「イェリネック」ニ「オートマイヤー」等二三學者之ヲ研究セシノミニシテ未ダ確然其觀念ヲ説明セシ者ナキノミナラス現行法上所謂營造物ノ如キ其範圍錯綜シテ頗ル不明ナルカ故ニ營造物ノ觀念ヲ説明スルコト甚タ困難ナリ

營造物ハ直接ニ公共ノ利益ニ供用スル爲メ認めラルル行政上ノ設備ナリ

一 營造物ハ直接ニ公共ノ利益ニ供用セラルルモノトス
官廳、公共團體ノ如キ皆是レ行政上ノ機關ニシテ其機關ヲ經由シ若クハ機關自體ヨリ發動スル公法上ノ行爲ハ間接ニ人民ニ利益ヲ與フト雖モ人民ハ官廳、公共團體ヲ直接ニ自己ノ利益ニ供用スルコトヲ得ス營造物ハ之ト異ナリ其設備自體カ直接ニ公共ノ利益ニ供用セラルルモノトス

二 營造物ハ行政上ノ設備ナリ

普通營造物ハ人ト物又ハ物ヲ以テ構成セラルル例ハ學校病院等ノ如キハ人ト物トヲ其構成要素トシテ道路橋梁ノ如キハ物ヲ以テ其構成要素トナス乍併理論上公共ノ利益ニ直接供用セララルル以上單ニ人ノミヲ以テ構成スルモ尙ホ營造物タルニ害ナシト信ス是レ廣ク行政上ノ設備ナリト云ヒシ所以ニシテ物ヲ以テ構成セラルル營造物ノ如キモ其人工ヲ加ヘシト否トノ如キ

ハ更ニ觀念ノ要素ヲ妨クルモノニアラサルナリ

營造物ハ直接ニ公共ノ利益ニ供用スル爲メ認めラルル行政上ノ設備ナルカ故ニ其設定維持ハ行政權ノ作用ナリ故ニ營造物ノ主體ハ國家又ハ公共團體ナラサルヘカラス乍併營造物ハ全然公法上ノ關係ナルカ故ニ其所有權ノ國家ナルト公共團體ナルト一私人ナルトハ毫モ其營造物タルノ要素ヲ動カスモノニアラサルナリ

唯茲ニ營造物ノ觀念ニ關係シ研究スヘキ問題アリ即チ營造物ハ私法上ノ行爲ニ依リ其營造物ノ目的以外ニ供用スルコトヲ得ヘキヤ否ヤ是ナリ營造物ハ其所有權ノ何人ニ屬スルヤヲ問フノ必要ナク唯直接公共ノ利益ニ供用セラルル範圍内ニ於テ之ニ存スル私所有權モ亦制限ヲ受クルニ過キス故ニ公共供用ノ目的ニ反セサル以上私法上ノ行爲ニ依リ之ヲ他ノ目的ニ供用スルモ理論ニ其不可ナルヲ見ス唯現行河川法第三條「河川並ニ其敷地若ハ流水ハ私權ノ目的トナスコトヲ上更得ス」ノ如キ特別ノ規定アル場合ハ此限ニ在ラス

第二節 營造物ノ種別

營造物ハ諸種ノ觀察點ヨリシテ之ヲ次ノ如ク區別スルコトヲ得

(一) 所屬主體ニ依ル區別

(イ) 國家ノ營造物

行政法 行政機關 營造物 營造物ノ種別

(ロ) 公共團體ノ營造物

國家ノ營造物ナリヤ公共團體ノ營造物ナリヤヲ區別スルノ標準ハ其營造物ノ供用ニ依リ人民ノ享受スヘキ利益カ國家ノ事務ニ屬スルヤ公共團體ノ事務ニ屬スルヤニアリ營造物ヲ認ムル主體ニ依リ區別スヘシトナス説モ亦其結果ニ於テ同一ナリ蓋シ國家又ハ公共團體ハ其行フヘキ事務ノ範圍内ニ於テ營造物ヲ認メ其主體タリ得ヘキカ故ナリ現行法上文部省直轄諸學校、帝國圖書館ノ如キハ國家ノ營造物ニシテ府縣立中學校、府縣立病院ノ如キハ府縣ナル公共團體ノ營造物ナリ

(二) 構成分子ニ依ル區別

(イ) 人の分子ト物的分子ヲ以テ構成セラルル營造物

(ロ) 物的分子ノミヲ以テ構成セラルル營造物

營造物中物的分子ノミニ依リ其目的ヲ達シ得ルモノアリ例ヘハ道路橋梁ノ如シ又人の分子ト物的分子トヲ構成分子トナシ以テ其目的ヲ達シ得ルモノアリ例ヘハ學校、病院ノ如シ是レ構成上營造物ヲ二種別シ得ル所以ニシテ此他理論上人の分子ノミニ依ル營造物ヲ想像シ得ルコトハ先ニ説明セシ所ノ如シ

以上ノ外管理ノ所屬、經費負擔、供用方法等ニ依リ分類シ得ナルニアラサルモ今ハ之ヲ略ス

第三編 行政行爲

第一章 行政行爲ノ觀念

曩キニ予ハ行政ヲ定義スルニ當リ其實質ヨリ之ヲ立法、司法及大權ト區別スルノ困難ナル所以ヲ説キ形式的ニ行政ノ觀念ヲ定義シテ行政トハ主權者カ法律又ハ勅令ニ依リ行政機關ニ委任シテ行ハシムル政務ノ範圍ナリト云ヘリ斯ノ如ク行政機關カ法令ニ依リ委任セラレシ政務ヲ行フ關係ヲ概括シテ行政ト云ヒ其委任セラレシ政務ヲ行フニ當リ行政機關ノ爲ス意思表示ヲ稱シテ行政行爲ト云フ即チ行政ヲ形式的ニ定義シタルト同シク行政行爲ヲモ亦形式的ニ定義セントスルモノナリ蓋シ實質ヨリ之ヲ觀察スルトキハ行政機關ノ發スル命令モ亦主權者カ議會ノ協賛ヲ經テ發スル法律ト異ナラサル點アリ又大權ニ依リ發スル勅令ト異ナラサル點アリ又行政裁判カ司法裁判ト同一ナルノ點ナキニアラスト雖モ其依テ行ハルル機關ヲ異ニスルニ因リ一ハ行政行爲ト認ムヘク他ハ司法行政ト認メサルヘカラス

第二章 行政行爲ノ實質

行政行爲ハ法令ノ委任ニ依リ行政機關ノ爲ス意思表示ナリ故ニ其實質ハ凡テ同一ナリト云フヲ得ス之ヲ大別スルトキハ行政行爲、私法的行爲及事實的行爲ノ三種トナスコトヲ得レトモ行政

法ノ研究トシテハ行政行為ノミヲ説明スルヲ以テ足ル

國家ト個人ノ間ニ於テノミ生シ得ヘキ行為爲中行政ノ範圍ニ屬スヘキモノヲ行政行為ト謂ヒ主トシテ權力行為ヲ指稱ス行政行為ハ實質上之ヲ法規設定ノ行為及處分ノ二ニ大別スルコトヲ得

(イ) 法規設定ノ行為(命令) 廣義ニ於テ法規設定ノ行為ト云フトキハ天皇カ議會ノ協贊ヲ經テ行フ立法行為、天皇カ大權事項トシテ自ラ勅令ヲ發布スル行為及行政官廳カ其職權ヲ以テ命令ヲ發スル行為ノミヲ茲ニ行政行為ニ屬スル法規設定ノ行為ト云フ憲法第九條ニ於テ「天皇ハ法律ヲ執行スル爲メ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲メニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ發セシム但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス」ト規定セルハ即チ法規設定ノ行政行為ノ根據ヲ表示スルモノトス單純ニ考フルトキハ行政機關ヲシテ特定ノ時、特定ノ關係ニ於テ特定ノ事實ニ對シ處分ヲ行ハシムルノミヲ以テ可ナルカ如シト雖モ法律勅令ハ行政ニ關シ其大綱ヲ定メ得ルニ止マリ其細目ニ涉リ現實ノ狀態ニ適合スヘク詳細ニ規定スルヲ得ス是レ即チ一定ノ範圍ヲ限リ行政機關ヲシテ法規ヲ設定セシムル所以ナリ

今行政機關カ法規設定ノ行為ニ依リ發スル命令ヲ其實質ニ付キ區別スルトキハ次ノ如シ

一 獨立命令 獨立命令ハ憲法第九條ニ依リ公共ノ安寧秩序ヲ維持シ及臣民ノ幸福ヲ増進

スル爲メ發スル命令ヲ謂ヒ執行命令ノ如ク法律ヲ執行スルカ爲メニ發スルモノニアラス又委任命令ノ如ク法律ニ委任ニ依リ始メテ生シ得ルカ如キモノニアラス全然法律ヨリ獨立セルカ故ニ獨立命令ト稱スルナリ廣義ニ於テ臣民ノ幸福ヲ増進スル爲メト云フトキハ國家ノ目的ト合致スト雖モ茲ニ所謂臣民ノ幸福ヲ増進スル爲メトハ狹義ニシテ助長事務ニ關シテ云フモノナリ又公共ノ安寧秩序ヲ保持スルハ亦臣民ノ幸福ヲ増進スルモノナルカ故ニ公共ノ安寧秩序ノ保持ハ當然臣民ノ幸福増進ナル中ニ包含セラルルモノナリト雖モ是レ亦狹義ニ解スヘキモノニシテ要スルニ保安警察及助長行政ヲ以テ獨立命令ノ實質トナス換言スレハ所謂內務行政ノ目的ニ依リ發セラルル命令ヲ指稱スルモノナリ

二 執行命令 執行命令ハ憲法第九條ニ依リ法律ヲ執行スル爲メニ發スル命令ヲ謂ヒ天皇カ勅令ノ形式ヲ以テ之ヲ發布スル場合アリト雖モ茲ニ所謂執行命令ハ行政官廳カ法律ヲ執行スル爲メニ發スルモノヲ謂フナリ執行命令ハ獨立命令ト異ナリ法律ニ根據シ法律ト主從ノ關係ヲ有スルカ故ニ主タル法律カ消滅スルトキハ執行命令ハ當然消滅ニ歸スルモノナリ執行命令ハ憲法ノ規定ニ依リ行政官廳當然發布ノ權ヲ有スルカ故ニ其主タル法律中ニ執行命令發布ニ關スル規定ヲ設クルノ必要ナキカ如シト雖モ舊商業會議所條例ノ如ク其第二十二條ニ於テ農商務大臣ハ此法律執行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令ヲ發スヘシト定メ度量衡法ノ如キモ第十六條ニ於テ本法施行ノ細則ハ主務大臣之ヲ定ムトナス

カ如キハ執行命令ノ必要ヲ明カニシ且執行命令ヲ發スヘキ機關ヲ定ムルノ目的ニ外ナラス

三 委任命令

委任命令ハ獨立命令ト異ナリ法律ト密接ノ關係ヲ有ス乍併執行命令ノ如ク法律ニ根據セスト雖モ憲法上當然存立シ得ヘキモノニアラス法律ノ規定ニ依リ發シ得ヘキモノナリ即チ委任命令ハ憲法上ノ立法事項ヲ法律カ命令ノ規定ニ讓リシ場合又ハ法律官制ニ依リ行政機關カ立法事項ヲ定メ得ル場合ニ於テ發スル命令ヲ謂フモノニシテ要スルニ法律ノ規定ニ依リ始メテ存立スルニ至ルモノナリ
委任命令ハ法律ヲ以テ其根據トナスカ故ニ其委任法律消滅スルニ於テハ委任命令モ亦消滅ス委任命令ハ更ニ其規定スヘキ事項ヲ下級官廳ノ命令ニ委任スルコトアリ斯ノ如キ場合ニ於テハ之ヲ復委任命令ト云フ

憲法上立法事項ハ法律ヲ以テ規定スヘキハ明白ニシテ命令ヲ以テ規定スルノ違憲ナルコトハ殆ト疑ナシ然ルニ各國ノ實例ハ立法事項ヲ命令ニ讓レルモノ多シ而シテ委任命令ヲ以テ適憲ナリト論スル者ハ曰ク憲法ハ一定事項ヲ規定スルニ法律ヲ以テスヘシト定ムト雖モ其方法ヲ限定セス故ニ法律ハ其實質ヲ命令ニ委任スルモ尙ホ是レ法律ヲ以テ規定スル一方法ニ過キスト乍併委任命令ハ實質上法律ノ内容ヲ成スモノトスルモ憲法上法律ヲ以テ定ムヘシトハ即チ法律ノ形式ヲ以テ定ムヘシト云フニ外ナリト云ハサルヘカラス

ラス故ニ法律以外ノ形式ヲ以テ之ヲ定メントスルハ固ヨリ違憲

(ロ)

處分 行政行為ハ法律勅令ノ委任ニ依リ行政機關ノ爲ス意思表示ニシテ其意思表示ノ一ノ場合トシテ法規設定ノ行為アルハ既ニ述ヘタリ乍併行政ノ大部分ハ法規設定ノ行為ニアラスシテ法令又ハ行政行為ニ依リ生セシ命令ノ範圍内ニ於テ特定ノ時、特定ノ關係、特定ノ事項ニ關スル具體的の行為其多キヲ占ム斯ノ如ク法規ヲ具體的ニ執行スル行為ヲ處分ト云フ換言スレハ處分トハ行政機關カ法規ノ範圍内ニ於テ具體的ニ法規ヲ活動セシムル公法上ノ行為ナリ

一 處分ハ行政機關ノ行為ナリ 憲法上ノ機關タル帝國議會カ法規ノ範圍内ニ於テ行フ具體的の行為、裁判所カ判決ヲ爲スカ如キハ茲ニ所謂處分ニアラス行政行為トシテノ處分ハ必ス行政機關ノ行フモノナラサルヘカラス

二 處分ハ法規ノ範圍内ニ於テ爲ササルヘカラス 處分ハ行政機關ノ發スル命令ノ如ク法規自體ヲ制定スル行為ニアラス法規ノ範圍内ニ於テ行フ行為ナリ

三 處分ハ具體的ニ法規ヲ活動セシムル行為ナリ 法規ハ主權者ノ意思表示カ静止セル狀態ナリ處分ハ主權者ノ意思ノ活動スル狀態ナリ静止セル法規ニ依リ特定ノ時、特定ノ場所、特定ノ關係ニ於テ特定ノ事實ニ對シ具體的ニ活動セシメテ處分トナルモノナリ處分カ公法上ノ行為ニシテ私法上ノ行為ナラサルハ多言ヲ要セス

處分ノ實質ハ以上ノ如シ而シテ處分ハ形式上觀察點ヲ異ニスルトキハ左ノ區別アルヲ見ル
甲 法規ニ對スル關係ヲ標準トスル區別

處分ハ法規ノ範圍内ニ於テ爲ササルヘカラサルハ凡テ同一ナリト雖モ其處分中詳細ニ法規ニ定メラレタルモノト否ラサルモノトアリ依テ次ノ區別ヲ生ス

一 依法處分又ハ執行處分 處分ヲ爲スヘキ場合、處分ノ形式、方法、手續等詳細法規ニ於テ定メラレ行政機關ニ於テ自由裁量ノ餘地ノ存セサル場合ニ行ハルル處分ヲ謂フ人民カ負擔スル財産上及身體上ノ公法的處分ノ如キ此種ニ屬ス

二 裁量處分又ハ便宜處分 處分ヲ爲スヘキ場合及處分ノ形式、方法、手續等概括的ニ規定セラレ又ハ單ニ處分ヲ爲スヘキ場合ノミ概括的ニ規定セラレ具體的ニ之ヲ特定ノ場合ニ適用スルニ當リ行政機關ニ於テ自由裁量ノ餘地ヲ有スル處分ヲ謂フ公益又ハ社會ノ秩序ヲ理由トシ許可ヲ取消スノ例即チ是ナリ

執行處分、便宜處分ハ共ニ等シク行政處分ナリト雖モ法規ニ對スル關係ヲ異ニスルノ結果一個人ノ權利又ハ利益ヲ侵害セラレシ場合ニ於ケル救済ヲ異ニス即チ執行處分ニ因リ權利ヲ侵害セラレシトキハ行政訴訟ニ依リ之カ救済ヲ求ムルコトヲ得ルニ拘ハラス便宜處分ニ因ル場合ニ於テハ單ニ利益ヲ害セラレタルヲ理由トシ行政訴訟ヲ提起シ得ルニ過キス

乙 處分ヲ受クヘキ客體トノ關係ヲ標準トスル區別

處分ハ行政機關カ法規ノ範圍内ニ於テ具體的ニ法規ヲ活動セシムル公法上ノ行為ナリ處分ハ處分ヲ受クヘキ客體ノ請求ニ因リ受動的ニ行フ場合ト其客體ノ請求ヲ俟タスシテ自動的ニ行フ場合トアリ

一 受動的處分又ハ他働的處分 要求ニ因リ始メテ行政機關カ法規ヲ具體的ニ活動セシムルモノニシテ申請ニ因リ認可又ハ許可ヲ與フルカ如キ場合ハ此種ニ屬ス之ヲ要スルニ受働的處分ハ主トシテ直接ニ社會ノ公安秩序ニ關係ナク積極的助長行政ノ範圍ニ於テ行ハルルモノナリ

二 自働的處分又ハ發働的處分 要求ヲ俟タスシテ行政機關カ行フ處分ニシテ公法上ノ義務ヲ強制スル爲メ行フ處分其他社會ノ公安秩序ニ關係アル警察行政ノ範圍ニ於テ主トシテ行ハルルモノナリ

第三章 行政行為ノ形式

第一 命令ノ形式

命令ハ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ之ヲ發シ得ヘキ機關ニ依リテ制定セラレヘキハ勿論此他尙ホ一定ノ形式ヲ具備スルコトヲ要ス今行政官廳ノ發シ得ヘキ重要ナル命令ノ種類ヲ舉クレ

行政法 行政行為ノ形式

ハ次ノ如シ

(イ) 閣令 法令ノ範圍内ニ於テ其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律、勅令ヲ施行シ又ハ
憲秩序ヲ保持スル爲メニ内閣總理大臣ノ發スル命令ニシテ其形式ハ年月日ノ記入、總理大
臣ノ署名ヲ要シ官報ヲ以テ公布スヘキモノトス

(ロ) 省令 法令ノ範圍内ニ於テ各省行政大臣カ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ發スル命令ニシ
テ年月日ノ記入、主任大臣ノ署名ヲ要シ其公布ハ官報ヲ以テ之ヲ爲ス

(ハ) 警視廳令、北海道廳令、府縣令 同級官廳タル警視廳監、北海道廳長官、府縣知事カ
職權又ハ特別ナル委任ニ依リ發スル命令ニシテ其形式ハ警視廳令、北海道廳令、府縣令ナ
ルコトヲ明カニシ官廳ノ署名、公布年月日ヲ記入シ當該命令中ニ定ムル方法ニ依リテ之ヲ
公布スヘキモノトス而シテ閣令、省令ノ如ク其公布ノ方法ヲ限定セス普通地方廳所在地ノ
新聞紙ニ掲載スルヲ例トス

(ニ) 臺灣總督府令、廳令 臺灣總督府令、廳令タルコトノ名稱ノ記入、公布年月日ノ記入、
官廳ノ署名ヲ要スルコト一般府縣令ト同シク公布ノ方法ハ其命令中ニ定ムル所ニ依ル

(ホ) 郡令、島廳令 郡長、島司ノ發スル命令ニシテ官廳ノ署名、年月日ノ記入ハ他ノ命
令ト同シ唯公布ノ方法ハ此命令自體ニ於テ定ムルヲ得ス上級官廳ノ命令又ハ北海道廳令ノ
定ムル所ニ依ル

第二 處分ノ形式

今其主要ナルモノヲ舉クレハ次ノ如シ

(イ) 認可不認可 行政官廳ハ法規ノ定メタル一定ノ場合ニ於テ私人ノ行為ニ法律上ノ效力
ヲ與フル行為ヲ爲シ又法規ノ定ムル一定ノ場合ニ於テ法律上ノ效力ヲ與ヘサル行為ヲ爲ス
コトアリ前者ヲ認可ト云ヒ後者ヲ不認可ト云フ認可ヲ要スル行為ハ行為自體トシテハ法律
上禁止セララルニアラス唯認可ヲ經サレハ法律上其效力ヲ發セサルノミ例ヘハ同業組合ヲ
設置セントスルトキハ豫メ一定ノ地區ヲ定メ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認
可ヲ受ケサルヘカラス故ニ認可ヲ受ケスシテ組合ヲ設クルモ其組合ハ法律上同業組合トシ
テ認めラレス又其定款ノ如キ法律上組合員ヲ驅逐スルノ效力ヲ生セサルモノトス法カ一定
ノ場合ニ於テ一定ノ行為ニ付キ認可ヲ受クヘシト定ムル場合ニ於テハ官廳ハ認可ノ權ヲ有
スルト同時ニ又不認可ノ權ヲモ有スルモノトス而シテ一定ノ行為ニ對シ官廳カ不認可ノ意
思表示ヲ爲セシトキハ其行為ハ法律上ノ效力ヲ生セサルハ勿論ナリ

認可ヲ要スル行為ハ其行為ニ因リ生ゼシ效力ヲ變更若クハ消滅セシムルニ付テモ亦認可ヲ
必要トスルヲ常トス

(ロ) 許可不許可 法規ハ一定ノ行為ヲ禁止シ特定ノ場合ニ於テ其禁止ヲ解除スヘキ職權ヲ
行政官廳ニ認ムルコトアリ斯ノ如キ場合ニ行政官廳カ禁止ヲ解除スル行為ヲ許可ト云ヒ解
行政法 行政行為ノ形式

除セサル行為ヲ不許可ト云フ例ヘハ軍用銃砲火藥類ハ官廳ノ委任ヲ受ケタル者ニアラザレハ製造又ハ輸入スルヲ得ス乍併官廳ハ許可ニ依リ委任ヲ受ケサル者ニ製造又ハ輸入ノ禁止ヲ解除スルヲ得ルカ如シ

許可ノ認可ト異ナル點ハ認可ハ法律上禁止セラレタル行為ナルコトヲ前提トセサルニ反シ許可ハ禁止セラレタル行為ナルコトヲ前提トシ認可ハ單ニ法律上效力ヲ付與スルニ反シ許可ハ禁止ヲ解除シ自由ニ其行為ヲ爲スノ權利ヲ與フルノ二點ニアリトス許可ハ一般ノ禁止ヲ特定ノ場合ニ解除スルモノナルカ故ニ一般ニ禁止ノ規定ヲ明確ニスルヲ必要トスト雖モ禁止ノ規定ハ法令上往往間接ニ規定セララルル場合多シ許可ハ官廳ノ自由裁量ニ依リ便宜ニ之ヲ許可スルコトヲ得ルモノアリ又一定ノ場合ニハ許可スヘク又ハ許可スヘカラサルモノアリ前者ハ即チ便宜處分ニ屬スヘキ行為ニシテ後者ハ即チ執行處分ニ屬スヘキ行為ナリトス

(ハ) 特許、特許ノ拒否 法ハ行政官廳ヲシテ獨占的私權設定ノ行為ヲ認メシムルコトアリ斯ノ如キ權利ヲ與フル處分ヲ特許ト云ヒ獨占的私權設定ノ行為ヲ否認スルコトハ之ヲ特許ノ拒否ト云フ例ヘハ工業上ノ物品、方法ニ付キ最先ノ發明ヲ爲シタル者若クハ承繼人ニ限リ其發明ノ物品ヲ製作、使用、販賣、擴布スルノ權利ヲ認メ又ハ其發明ノ方法ヲ使用若クハ擴布スルノ權利ヲ認ムルカ如キ即チ是ナリ

特許ノ許可ト異ナル要點ハ許可ハ國家ト個人トノ關係ニ於テ一般ノ禁止ヲ特定ノ場合ニ解除シ禁止法ノ適用ヲ受ケサルニ過キスシテ私權ノ設定ヲ主タル目的トセスト雖モ特許ハ之ニ異ナリ國家ト個人間ノ關係ニ於テ直接ニ獨占的私權ヲ發生セシムルノ點ニアリ認可ト特許トハ一ハ權利ヲ生シ他ハ生セサルカ故ニ其區別明瞭ナリ

(ニ) 裁定 個人間ノ私權爭議ニ付キ行政官廳カ其是非ヲ裁斷スル處分ヲ謂フ例ヘハ漁場ノ區域、漁業權ノ範圍又ハ漁業ノ方法ニ付キ漁業者間ニ爭アリシ場合ニ於テ關係者ヨリノ申請ニ對シ行政官廳カ其是非ヲ判斷シ裁定ヲ與フル場合ノ如シ(漁業法二五)

裁定ハ個人ノ爲メニ權利ヲ設定スルニアラス唯個人ノ權利ノ範圍ヲ明確ナラシムル行政官廳ノ意思表示ニ過キス

(ホ) 公證 行政官廳カ事實ヲ確認スル處分ニシテ特許、意匠、商標ヲ登録シ又ハ選舉權ノ存在ヲ確認スル爲メ選舉人名簿ヲ調製シ其他漁業權ヲ有スル事實ヲ登録スルカ如キ皆此處分ニ屬ス

公證ハ裁定及認可ト同シク之ニ依リ權利ヲ發生スルコトナシ乍併裁定ト異ナリ紛議ヲ判斷スルカ如キ目的ヲ有セス單ニ事實ヲ確認スル意思表示ニ過キス

(ハ) 命令禁令 特定ノ場合、特定ノ關係ニ於テ行為ヲ命シ又ハ禁止スル行政處分ヲ謂フ例ヘハ獸疫豫防ノ爲メ地方長官カ獸類ノ撲殺ヲ命スルカ如キ行為ハ特定ノ行為ヲ命ス

ル處分ニシテ結核病ニ罹レル畜牛ニ付キ輸入ヲ禁止スル處分ノ如キハ特定ノ行爲ヲ禁スル行政處分ナリ

以上ノ外向ホ法令上諸種ノ處分アリト雖モ今ハ之ヲ略ス

第四章 行政行爲ノ限界

行政行爲ハ行政機關カ法令ノ範圍内ニ於テ爲ス意思表示ナルカ故ニ其行政ノ範圍ニ限局セラルルハ勿論ニシテ法規設定ノ行爲ニ依ルモ理論上立法事項ヲ規定スルコトヲ得ス唯事實上法律ノ委任ニ依リ立法事項ヲ規定セルモノアルコトハ既ニ之ヲ述ヘタリ而シテ法律ノ委任ニ依リ行政機關カ立法事項ヲ規定スル場合ニ於テハ委任ノ範圍ヲ超ユルヲ得ヌ斯ノ如ク法令ノ範圍内ニ於テ法規ヲ設定スヘキモノナルカ故ニ法律、勅令又ハ上級官廳ノ命令カ變更又ハ消滅セシトキハ之ニ基ク命令モ亦變更又ハ消滅セサルヘカラス

以上ハ行政機關ノ法規設定ノ行爲カ法律、勅令及上級官廳設定ノ法規ニ對スル限界ナリ又行政機關ノ發スル法規モ其機關ノ中央機關ナルト地方機關ナルトニ依リ即チ職權ノ及フ範圍ノ廣狹ニ依リ效力ノ及フ範圍ヲ異ニス中央官廳例ヘハ各省大臣ノ發スル省令ノ如キハ其效力全國ニ及フト雖モ地方官廳例ヘハ府縣知事、郡長ノ發スル命令ハ其府縣又ハ郡以外ニ其效力ナキカ

處分ハ法規ト異ナリ特定ノ事件ニ對シ且其處分ヲ受ケシ特定ノ人ニ對シテノモ效力ヲ有ス往住處分ヲ事實的ニ表示シ多數ノ不特定人ニ對シ概括的ニ處分スルカ如キ場合アリト雖モ斯ノ如キハ單ニ便宜ニ屬シ處分ハ個別的ニ特定人ニ對シ成立スルモノト認メサルヘカラス又處分ハ法規ノ範圍内ニ於テ行フヘキモノナルカ故ニ法規ノ變更又ハ消滅アリシトキハ其處分ノ效力モ亦變更又ハ消滅スルハ當然ナリ而シテ處分ハ其當該處分ノ效力以外他ノ處分又ハ法規ヲ動カスモノニアラス例ヘハ許可ニ依リ特定ノ人ニ付キ特定ノ行爲ニ關シ一般ノ禁止ヲ解除スル場合ニ於テモ他ノ法規ニ依リ禁止セラレシ行爲ヲ自由ナラシメシモノト認ムルコト能ハサルカ如シ

第五章 行政行爲ノ主體及客體

行政行爲ノ主體ハ常ニ國家ナリ乍併行政ヲ行フニ當リ國家自ら意思表示ヲ爲サス其機關タル官廳及自治團體ヲシテ意思表示ヲ爲サシム故ニ機關ノ種類ニ依リ之ヲ別ツトキハ官廳ノ行政行爲、自治團體ノ行政行爲ノ二トナスコトヲ得ヘシ自治團體ノ行政行爲ハ後編ニ於テ述フヘキカ故ニ今之ヲ省略シ茲ニハ官廳ノ行政行爲ニ付キ説明スヘシ

法令上一定ノ行政行爲ニ付テ明確ニ官廳ヲ指定スルモノアリ否ラサルモノアリ即チ「內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ」又ハ「內務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得」ト云フカ如ク定ムルモノアリ斯ノ如キ場合ニ於テハ其行政行爲ヲ爲スヘキ機關ハ明確ナリト雖モ例ヘハ「行政官廳ノ免許ヲ

受クヘシ」又ハ「主務大臣ニ於テ免許ヲ必要ト認ムル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム」トナスカ如キ規定アリ斯ノ如キ場合ニ於テ其免許ヲ與ヘ命令ヲ發シ得ヘキ機關ノ何レノ種類ニ屬スルモノナルキハ當該法令ニ求ムヘカラサルカ故ニ官制ニ依リ職權ノ分配ニ基キテ其行政行為ノ所屬ヲ知ラサルヘカラス

官廳カ行フ行政行為ノ客體ハ人民ナルヲ常トスト雖モ亦官廳ナルコトアリ官吏ナルコトアリ今少シク官廳、官吏ヲ客體トスル行政行為ニ付キ説明スヘシ

行政行為ニ機關ノ内部ニ及フモノト機關ノ外部ニ對スルモノトノ二アリ個人又ハ個人ノ集合體ニ及フ行政行為ハ國家ト人民間ニ權利義務ノ關係ヲ生スト雖モ機關ノ内部ニノミ及フ行政行為ハ國家ト人民間ニ權利義務ノ關係ヲ生スルモノニアラス唯國家カ行政ノ統一ヲ期シ官廳間ニ監督權ヲ認ムルノ結果監督權ヲ有スル上級官廳カ下級官廳ニ對シテ指揮命令スル行為ヲ謂フニ過キヌ斯ノ如ク官廳ヲ客體トスル行政行為ニモ亦變キニ述ヘシ法規設定ノ行為及處分ニ類スルモ、アリ即チ下級官廳ニ對シ概括的ニ事務取扱上ノ準則ヲ定メ又ハ行政ノ方針ヲ指示スルコトアリ又下級官廳ニ對シ特定ノ事項ニ付キ指揮命令スルコトアリ前者ハ法規設定ノ行為ニ相當シ後者ハ處分ニ相當ス斯ノ如ク官廳ヲ客體トスル行政行為ハ人民ニ對シ權利義務ノ關係ヲ生セス人民ニ直接ノ效果ヲ及ボササルカ故ニ一定ノ形式ニ依リ之ヲ公布スルヲ要セサルモノナリト雖モ事實上之ヲ公布スルコト多シ蓋シ機關内部ノ事務ノ公正ヲ期スルノ意ニ外ナラサルヘシ現行ノ

實例上官廳ヲ客體トスル行政行為ヲ形式的ニ表示スルトキハ訓令、指令、認可等トス訓令ハ自働的ニ發スルモノニシテ指令ハ他働的ニ之ヲ發ス認可モ亦他働的ニシテ下級官廳カ人民ニ與ヘシ認可處分ニ對シ更ニ監督上上級官廳ノ認可ヲ要スルモノナリ官廳ヲ客體トスル行政行為ハ人民ニ對シ直接ノ效力ヲ生セサルモノナルカ故ニ指令又ハ指令ニ違背シテ官廳カ人民ニ對シ處分ヲ爲スコトアルモ人民ハ之ヲ理由トシ其官廳ニ對シ行政訴訟ヲ提起スルヲ得ス

以上ハ官吏相互間ノ關係ナルカ又官廳カ其補助機關タル官吏ニ對シ事務取扱上ノ準則ヲ定ムルコトアリ是レ亦人民ニ對シ直接ノ效力ナク公布ヲ要セルコトハ上級官廳カ下級官廳ニ對シテ行フ行政行為ト異ナルコトナシ

第六章 第一位の行政行為

第一 命令又ハ處分ニ對スル第二位の行政行為

官廳カ命令又ハ處分ヲ爲シタル後其命令又ハ處分カ法規ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト信セシ場合ニ於テ當該官廳ハ其命令又ハ處分ニ付キ次ノ行為ヲ爲スコトヲ得ヘシ

- 一 命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ遡及シテ消滅セシムル行為
- 二 命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ遡及シテ制限スル行為

三 命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ將來ニ向テ消滅セシムル行爲
四 命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ將來ニ向テ制限スル行爲

明文ヲ以テ規定セル場合ニ於テハ命令及處分ニ因リ生セシ效力ヲ遡及シ消滅セシムル第二位の行爲ヲ爲スハ其官廳ノ自由ナルヘシト雖モ明文ナキ以上ハ將來ニ向テ消滅セシムル行爲又ハ將來ニ向テ制限スル行爲ヲノミ爲シ得ヘキモノナリト信ス何トナレハ違法ノ命令處分ナリト雖モ其違法ナリト決定セラレサル以前ニ於テハ尙ホ之ヲ適法ノ命令又ハ處分ト認ムヘクシテ其命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲモ遡及シテ消滅セシムルトキハ行政ノ確實ヲ害スルモノナレハナリ論者アリ曰ク違法ノ命令又ハ處分ハ其違法ナリト決定セラレシ以上當初ヨリ無効ノ命令又ハ處分アルカ故ニ遡及シテ其效力ヲ消滅セシメ得ヘシト乍併違法ノ命令又ハ處分ナリト雖モ其違法ナリト決定セラレサル以前ニ於テハ尙ホ適法ノ命令又ハ處分ト認ムヘク且違法ナリトナス機關ノ意思表示ハ原則上將來ニ向テノミ其效力ヲ有スルモノト認メサルヘカラスシテ特ニ例外ノ效力ヲ有セシメントセハ明文ヲ以テ表示セサルヘカラサルナリ以上ハ命令又ハ處分ヲ爲セシ官廳カ其命令又ハ處分ノ效力ヲ消滅又ハ制限セントスル行爲ナルカ尙ホ行政機關内部ニ於ケル監督ノ作用トシテ上級官廳カ下級官廳ノ命令又ハ處分ニ對シ爲シ得ヘキ第二位の行政行爲アリ

一 下級官廳カ發セシ命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ遡及シテ消滅セシムル行爲

二 下級官廳カ發セシ命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ遡及シテ制限スル行爲

三 下級官廳カ發セシ命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ將來ニ向テ消滅セシムル行爲

四 下級官廳カ發セシ命令又ハ處分ニ因リ生セシ效力ヲ將來ニ向テ制限スル行爲

現行法規ニ徴スルニ各省官制通則第六條ニ於テ「各省大臣ハ主任ノ事務ニ付キ警視總監、北海道廳長官、府縣知事ヲ監督ス若シ警視總監、北海道廳長官、府縣知事ノ命令又ハ處分ノ制規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ侵スモノアリト認ムルトキハ其命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得」ト定メ地方官官制第九條ニ於テ「知事ハ郡長又ハ島司ノ處分若クハ命令ノ制規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ侵スモノト認ムルトキハ其處分若クハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得」ト定ムルカ如キアリト雖モ其所謂取消ノ效力ニ至テハ何等規定スル所ナキヲ以テ法文ニ根據シテ第二位の行政行爲ノ效力ヲ説明シ難シト雖モ命令又ハ處分ヲ爲セシ當該官廳カ自ら其命令又ハ處分ノ效力ヲ制限又ハ消滅セントスル場合ニ付キ述ヘシト同一ノ理由ニ因リ特別ノ明文ナキ以上ハ將來ニ對シテノミ消滅又ハ制限ノ效力アリト信ス而シテ官吏ノ私法上ノ責任ニ付テ違法行爲ト決定セラレシ以上官吏トシテ責任ナク一私人トシテ責任アリト云ヘリ而シテ人民カ官吏ノ違法行爲ニ因リ損害ヲ被ムルハ多クハ其違法行爲ナルヲ理由トシ既往ニ遡及シテ消滅又ハ制限スルカ故ニ違法行爲ニ因リ生セシ既往ノ效力ヲ消滅セシメテ不確實ナル求償ヲ一私人トシテノ官吏ニ對シテ行ハシムルヨリモ寧ロ將來ニ對シテ消滅又ハ制限セシメ人民ヲ保護スル

ノ勝レルニ如カス現行法上廢止、取消、變更ノ用語アルモ其意義ニ關シ明文ナキ故ニ單ニ其行為ノ實質ニ付キ説明セシ所以ナリ

第二 訴願、裁決ノ形式ニ依ル第二位的行政行為

(一) 訴願ノ制度ヲ設クル立法上ノ理由

國家ハ固ヨリ不當處分ヲ爲シ得スト雖モ國家カ行政機關ニ依リ政務ヲ行フニ當テハ其機關ハ自然人ヲ以テ組織モラルルヲ以テ時ニ公益ヲ害シ不當ノ處分ヲ爲スコトナキヲ保セス而シテ不當處分ヲ行ヒシ場合ニ於テ其當該機關自ラ第二位的行政行為ニ依リ既往ノ行為ヲ是正シ又ハ監督權ヲ有スル上級機關カ下級機關ニ對シ處分ヲ停止シ又ハ取消等ノ方法ニ依リ之ヲ矯正シ得サルニアラスト雖モ以上ノ方法ハ皆機關内部ノ作用ニ止マリ未タ之ヲ以テ行政ノ公正ヲ期スヘカラス故ニ一定ノ處分ニ對シ人民ニ訴願提起ノ權利ヲ認メ上級機關ノ裁定ニ依リ不當ノ處分ヲ取消シ又ハ變更スルノ途ヲ開クノ必要ヲ生ズ是レ即チ訴願ノ制度ヲ設クル立法上ノ理由ナリ

(二) 訴願ノ性質

行政訴願トハ行政機關ノ處分ヲ不當ナリトシ且其不當處分ニ因リ利益ヲ侵害セラレタリト主張スル利害關係者ヲシテ其處分ノ更正ヲ目的トシ上級機關ノ第二位的行政行為ヲ求めシムル制度ヲ謂フ

一 訴願ハ行政機關ノ處分ヲ前提トス 廣義ニ於テ處分ト云フトキハ必スシモ行政機關ノ

行フ處分ノミニアラス司法機關ノ意思表示タル判決ノ如キモ亦一ノ處分タリ然レトモ訴願ハ必ス行政機關ノ處分ニ對セサルヘカラス斯ノ如ク行政機關ノ處分ヲ前提トスルカ故ニ行政機關ノ行為タリト雖モ其設定スル法規自體ニ對シテハ訴願スルヲ得ス理論上法規ニ對シ訴願ニ類スル一種ノ更正手段ヲ設ケ得サルニアラスト雖モ法規ハ一定ノ事實ヲ豫想シ概括的ニ其準則ヲ定ムルモノナルカ故ニ單ニ特定ノ個人ノ觀察ニ基キ之ヲ變更、改廢スルノ方法ヲ設クルカ如キハ徒ラニ類累ヲ増スノミニシテ却テ公正ヲ期スルノ途ニアラス是レ法治國ニ於テ處分ニ對シ訴願ノ制ヲ設クルニ拘ハラス法規ニ對シ何等救濟手段ヲ設ケサル所以ナルヘシ

二 訴願ハ之ヲ提起スル者カ處分ヲ不當ナリト認ムル場合ナラサルヘカラス 處分ヲ違法ナリト認ムル場合ニ於テハ理論上訴願ノ方法ニ依リ救濟ヲ求ムルヲ得ス訴訟ノ方法ニ依ラサルヘカラス訴願ハ違法ヲ前提トセス其處分カ不當ナルヲ理由トセサルヘカラス從テ所謂執行處分ニ對シテハ訴願ヲ提起スルヲ得ス執行處分ハ機關ニ於テ自由裁量ノ餘地ナク從テ當不當ノ區別ヲ生シ得ヘキモノニアラサルカ故ナリ

三 訴願ハ直接處分ニ原因スル利益侵害ヲ其理由トセサルヘカラス 訴願ハ處分ニ對スル利害關係者カ單ニ其處分ヲ不當ナリト主張スルニ止マラス尚ホ其處分ニ原因シ利益ヲ侵

害セラレタリトナスヲ要件トス而シテ處分ヲ不當ナリト主張スル者カ同時ニ又其利益ヲ侵害セラレシコトヲ認ムル場合ナラサルヘカラス

四 其處分ノ更正ヲ目的トシ上級機關ノ第二位的行爲ヲ求ムルモノナリ 訴願ハ行政處分ヲ不當ナリトシ利益ヲ侵害セラレタリトナス者カ其處分ヲ更正シ穩當ナル處分トナシカ爲メ上級機關ニ向テ前處分ノ取消、變更等ノ第二位的行爲ヲ請求スルモノナリ單ニ不當處分ニ因リ利益ヲ侵害セラレタリトナシ上級機關ノ注意ヲ喚起スルニ止マルカ如キハ之ヲ訴願ト云フヲ得ヌ前述セルカ如ク訴願ハ人民ノ發動ニ因リ行政行爲ノ公正ヲ期スル一種ノ監督方法ニシテ先ツ處分ノ存在ヲ前提シ其處分ノ更正ヲ目的トシ上級機關ノ裁決ヲ求メシムルモノナルカ故ニ予カ第二位的行政行爲中ニ之ヲ論スル所以ナリ

五 訴願ハ處分ニ對スル利害關係者ヨリ提起スヘキモノトス 利害關係ナキ者ハ處分ニ因リ利益ヲ侵害セラルヘキ理由ナク從テ利益侵害ヲ理由トシテ訴願ヲ提起シ得サルハ當然ナリ然レトモ他ノ一面ニ於テ利害關係ヲ有スル以上直接處分ヲ受ケシ者ノミニ限局セラルルモノニアラス蓋シ訴願ハ人民ノ利益保護ヲモ其目的ノ一トナセトモ主タル目的ハ行政監督ニ存スルカ故ニ直接處分ヲ受ケシ者ノミニ狭ク限局スヘキ理由ナキカ故ナリ

(三) 請願ト訴願トノ區別

廣義ニ於テ請願ト云フトキハ訴願モ亦請願ノ一種ト認ムルヲ得サルニアラサレトモ狹義ノ

請願ハ訴願ト大ニ其性質ヲ異ニス

一 請願ハ行政機關ノ處分ニ對スルヲ要件トセス司法機關ノ處分其他法規ニ對シテモ亦請願ヲ爲スコトヲ得ヘシ

二 請願ハ利益侵害ヲ理由トスルヲ要セス別ニ利益ノ侵害ナシト雖モ法規又ハ處分ニ對シ希望ヲ開陳スルカ如キモ亦請願タリ

三 請願ハ處分ノ更正ヲ目的トシ第二位的行爲ヲ請求スルヲ要件トセス既往ノ處分ニ對シ希望ヲ述フルコトヲ得ヘク又將來ノ處分又ハ法規其他行政司法ノ行動ニ關シ概括的ニ希望スルコトヲ得ヘキモノトス

四 訴願ハ法定ノ形式、手續ニ依リ法定ノ要件ヲ滿タシテ提起セラレシトキハ機關ニ於テ之ヲ受理裁決セサルヘカラス之ニ反シテ請願ハ法定ノ形式ヲ具備スル以上ハ受理セサルヘカラスト雖モ必スシモ一定ノ手續ニ依リ之ヲ審理スルヲ要セス

(四) 現行法上ニ於ケル訴願

一 訴願事項 訴願事項ニ關シ立法上三主義アリ

第一主義 概括的ニ不當行政處分ニ因リ利益ヲ侵害セラレタリトナス場合ニ廣ク訴願ヲ許ス主義

第二主義 一定ノ事項ヲ限リ之ヲ許スモノ

行政法 行政行爲 第二位的行政行爲

第三主義 折衷主義ニシテ一定ノ事項ハ個別的ニ之ヲ限定シ其他ハ包括的ニ訴願ヲ許スモノナリ

我現行法ハ第三ノ主義ヲ採用シ訴願法第一條ニ於テ

- (1) 租税及手数料ニ關スル事件
 - (2) 租税滞納處分ニ關スル事件
 - (3) 營業免許ノ許否又ハ取消ニ關スル事件
 - (4) 水利及土木ニ關スル事件
 - (5) 土地ノ官民有區分ニ關スル事件
 - (6) 地方警察ニ關スル事件
 - (7) 其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件
- ニ付キ訴願ヲ提起スルヲ許容セリ

二 訴願提起ノ手續 訴願ヲ爲サントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ提起スヘシ處分ニ付キ裁決ヲ受ケ更ニ其裁決ニ對シ訴願セントスル場合ニ於テハ其裁決ヲ爲セシ行政廳ヲ經由スヘキヲ原則トス唯各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル場合ニ於テハ當該處分ヲ爲セシ大臣ニ向ヒ之ヲ提起セサルヘカラス是レノ例外ナリ 訴願ハ文書ヲ以テ爲スヲ要シ訴願書ニハ不服ノ要點、理由、要求等ヲ記載シ證據書類ヲ

添付シ尙ホ下級行政廳ノ裁決ヲ經タル場合ニハ其裁決書ヲモ添付スヘキモノトス

三 訴願ノ成立シ得サル場合 訴願書ニシテ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ行政廳之ヲ受理スルノ限ニアラス

裁判所ノ裁判、各省ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付キ更ニ訴願スルヲ得ス又處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ、行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決後三十日ヲ經過シタルトキハ其裁決ニ對シ訴願ヲ提起スルヲ得ス

四 訴願ニ對スル機關内部ノ手續 訴願ノ提起アリタル場合ニ於テ經由セラルヘキ行政廳ハ訴願書ヲ受領セシ日ヨリ十日以内ニ辯明書其他必要文書ヲ添付シ上級行政廳ニ發送スヘク一旦裁決ヲ經タル後其裁決ニ對シ訴願スル場合ニ於テハ經由セラルヘキ行政廳ハ受領後三日以内ニ訴願書ヲ上級行政廳ニ送達スヘキモノトス裁決ノ手續ハ口頭審問ヲ例外トシ書面審理ヲ原則トス

五 訴願提起ノ效力 訴願ヲ提起セシ者ハ提起後當該處分ノ執行停止ヲ出願スルコトヲ得然レト法令上明文アル場合ヲ除ク外訴願提起ハ當然行政處分ノ執行ヲ停止スルノ效力ヲ生セス但行政廳ハ職權ニ依リ其執行停止スルコトヲ得

六 訴願ニ基ク第二位の行政處分(裁決) 訴願ヲ提起スルハ裁決ノ形式ニ依リ又ハ裁決ノ形式ニ依ラサル下級行政廳ノ處分ニ對シ上級行政廳ノ第二位の處分ヲ請求スルモノニシ

テ裁決スヘキ行政廳へ前處分ヲ是認、變更、取消若クハ廢止スルノ處分ヲ爲スコトヲ得而シテ此等ノ處分ノ效力ニ付テハ前キニ説明セシカ故ニ今ハ之ヲ略ス唯法令上訴願ヲ許ササル事項ニ對シ訴願セシ場合又ハ適法ノ手續ニ違背シテ訴願セシ場合ニ對スル却下ノ處分ハ之ヲ裁決ト認ムヘキモノナリヤ否ヤ訴願法第十四條ニ依レハ「訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ」ト定メ裁決ト却下トヲ區別セルト及理論上ヨリ觀察スルトキハ却下ノ場合ハ裁決ト異ナリ訴願ノ内容ニ付キ審理セサルモノナルカ故ニ内容ノ審理ヲ裁決ノ要件トナス狹義ノ解釋ニ從フトキハ却下ヲ以テ裁決ト認メ得サルカ如シ然レトモ斯ノ如キハ條文ノ語句ニ拘泥シ訴願ノ提起ヲ許セシ精神ニ背馳スルヲ以テ裁決ヲ廣義ニ解釋シ却下ノ裁決ニ對シテモ亦訴願シ得ヘキモノトナササルヘカラス

裁決ハ下級行政廳ヲ羈束スルノ效力ヲ有シ其事件ニ付テハ下級行政廳ハ之ニ反對ノ行政處分ヲ爲スコトヲ得ス

(五) 現行法上ニ於ケル請願

前キニ法理上請願ノ訴願ト區別セラルヘキ要件ヲ述ヘタリ訴願ノ説明ヲ終ルニ當リ現行法上ニ於ケル請願ニ付キ一言附加シテ述ヘン

請願ノ權利ハ憲法第三十條ノ認ムル所ニシテ訴願法ノ發布ト共ニ其第十八條ニ依リ請願規

則廢止セラレ爾來請願ニ關スル一般ノ準則ナキハ立法上ノ一缺點ナリ唯議會ニ對スル請願ニ付テハ議院法第六十二條乃至第七十條ニ於テ之ヲ規定シ請願ハ請願委員ノ審査ニ付シ採擇スヘキモノナリト議決セシトキハ意見書ヲ附シ之ヲ政府ニ交付スヘシト定メ其他受理スヘカラサル請願等ニ關シ規定セリト雖モ行政法ノ範圍外ニ互ルカ故ニ今ハ之ヲ略ス

第三 訴訟ノ形式ニ依ル第二位の行政行爲(行政訴訟)

(1) 行政訴訟ノ制度ヲ設ケル立法上ノ理由

國家ハ違法行爲ヲ爲スコトナシト雖モ其機關ヲ組織セル自然人ハ時トシテ違法行爲ヲ爲スコトナキヲ保セス行政機關ノ違法處分ハ其處分ヲ爲セシ機關自體ニ於テ之ヲ更正シ得ヘク又監督權ヲ有スル上級機關ニ於テ下級機關ノ違法處分ヲ更正シ得ヘキカ故ニ殆ト違法處分ナキニ還シト雖モ機關内部ノ監督更正ノミニテハ未タ十分ナリト云フヲ得ズ是ニ於テ特別ノ機關ヲ設ケ訴訟ノ形式ニ依リ人民ヲシテ違法處分ニ對シ訴訟ヲ提起セシメ以テ行政ノ公正ヲ期ス是レ即チ行政訴訟ノ制度ヲ設ケタル立法上ノ理由ニシテ又一方ニ於テ人民ノ權利ヲ保護スル所以ナリ

歐洲ノ學者中行政廳ノ處分ニ因リ違法ニ權利ヲ障礙セラレシ場合ニ於テ之カ救済ヲ司法裁判所ノ權限ニ委スルトキハ行政ヲシテ司法ノ下ニ服從セシムルモノニシテ三權分立論ノ根柢ヲ覆スモノナリト云フノ理由ニ基キ司法裁判以外別ニ行政訴訟ヲ認メ之ヲ特別機關ノ權

限ニ委セシモノナリト論スル者アルモ斯ノ如キハ單ニ行政訴訟ノ沿革ヲ説明スルニ止マリ理論上行政訴訟ノ制度ヲ設クル立法上ノ理由ヲ説明シ得ルモノト云フヲ得ス之ヲ要スルニ行政訴訟ハ行政訴訟ト同シク行政監督ノ爲メ設ケラレシ制度ニシテ訴訟ハ違法處分ノ更正ヲ目的トシ訴願ハ不當處分ノ更正ヲ目的トナスヲ理論上ニ於ケル主要ナル差異ナリトス

(一) 行政訴訟ノ觀念

行政訴訟ハ行政處分ヲ違法ナリト認メ權利ヲ侵害セラレタリトナス利害關係者カ其處分ノ更正ヲ目的トシテ第二位的行為ヲ求ムル訴訟ナリ今之ヲ分析説明スヘシ

一 行政訴訟ハ行政處分ノ存在ヲ前提ス 行政訴訟ハ行政監督ノ一方法ニシテ行政處分ノ更正ヲ目的トスルカ故ニ訴願ト同シク行政機關ノ處分ニ對スルニアラサレハ之ヲ提起スルヲ得ス此處分ニ對スルヲ要件トシ處分ノ基本タル法規ニ對シ訴訟ヲ提起シ得サル點モ亦訴願ト異ナルナシ而シテ行政訴訟ハ必ス行政處分ノ存在ヲ前提セサルヘカラスシテ後ノ處分ニ依リ之カ更正ヲ求ムルモノナルカ故ニ訴願ト共ニ第二位的行政行為中ニ之ヲ論スル所以ナリ

二 行政訴訟ハ行政處分ヲ違法ナリト認メタル場合ナルヲ要ス 我現行法上訴願ハ處分ヲ不當ナリト認メタル場合ノミナラス一定ノ事項ニ付テハ違法ナリト認ムル場合ニ於テモ

連

四 訴訟行為ヲ爲スコト

五 贈與、和解又ハ仲裁契約ヲ爲スコト

六 相續ヲ承認シ又ハ之ヲ拋棄スルコト

七 贈與若クハ遺贈ヲ拒絕シ又ハ負擔附ノ贈與若クハ遺贈ヲ受諾スルコト

八 新築、改築、増築又ハ大修繕ヲ爲スコト

九 第六〇二條ニ定メタル期間ヲ超ユル貸借ヲ爲スコト

以上列舉シタル事項ハ皆是レ財産上ニ至大ノ關係アルモノニシテ法律カ認メテ重要ト爲シタルモノナケレハ必ス皆保佐人ノ同意アルニアラサレハ之ヲ爲スヲ得ス若シ保佐人ノ同意ヲ得スシテ單獨ニ爲シタルトキハ之ヲ取消スコトヲ得ヘシ

準禁治産ハ裁判所ノ宣告ニ因ルコト恰モ禁治産ニ同シ而シテ之ヲ請求スル者及宣告ノ取消ヲ求ムル手續等ハ禁治産ノ規定ヲ準用スルモノト知ルヘシ(民法第一三條)

四 妻

婦人ハ婦人トシテ無能力ナルニ非ス故ニ處女及寡婦ハ其能力ニ於テ男子ト異ナルナキヲ原則トス唯妻ハ妻トシテ無能力ナリ其理由ハ天ニ二日ナク國ニ二王ナキト一般家ニ二主アリテハ一家ノ統一、整理ヲ爲スコト能ハス故ニ今日ハ家ニ必ス戸主アリ然レトモ世ノ進運ト共ニ家族制ハ漸次親族制ニ進化シ來ルコト古今ノ沿革ニ徴シテ爭フヘカラサル所ナルカ故ニ戸主ノ權ハ復昔

日ノ如ク強大ナルコト能ハス漸ク親權、夫權ノ發達ヲ見ルニ至レリ親權ハ主トシテ未成年者ニ對シテ行ハレ夫權ハ妻ニ對シテ行ハル而シテ新民法ニ於テハ舊民法及今日多數ノ立法例ニ於ケル如ク夫權ハ主トシテ妻カ重大ナル法律行為ヲ爲サント欲スルニ方リ之ヲシテ夫ノ許可ヲ受ケシメ以テ其行為能力ヲ制限スルニ由リテ行ハル而シテ其能力ノ程度ハ稍準禁治產者ニ類スルモノアリト雖モ準禁治產者ハ單ニ其財產ヲ保護スルカ爲メニ之ヲ無能力トシテ夫ノ權力ニ從ハシメント欲スルカ爲メニ之ヲ無能力トセルナリ故ニ準禁治產者ニ禁スル所ノ行為ト雖モ妻ニハ之ヲ許シ準禁治產者ニ許ス所ノ行為ト雖モ反テ之ヲ妻ニ禁スルコトアリト知ルヘシ妻ハ心神ニ缺點アルニ非ス唯夫權ヲ尊重スルノ精神ヨリシテ無能力者ト爲シ法律ニ於テ限定シタル行為ニ付キ夫ノ許可ヲ得ルコトヲ要スルモノトセリ而シテ若シ夫カ未成年者ナリシトキハ夫ハ法定代理人ノ同意ヲ得テ許可ヲ與フヘキモノトス（民法一八條）夫ノ許可ヲ要スヘキ行為ハ掲ケテ民法第一四條ニ在リ即チ如左

第十四條 妻カ左ニ掲ケタル行為ヲ爲スニハ夫ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

一 第十二條第一項第一號乃至第六號ニ掲ケタル行為ヲ爲スコト

二 贈與者トハ遺贈ヲ受諾シ又ハ之ヲ拒絕スルコト

民法第一二條第一項第一號乃至第六號ニ掲ケタル行為ハ是レ皆財產上ニ至大ノ關係ヲ及ボスハ

キ行為ナルヲ以テ準禁治產者カ保佐人ノ同意ヲ得サルヘカラサルト同シク妻モ亦夫ノ許可ヲ得サルヘカラス第八號及第九號ニ掲ケタル行為ノ如キハ財產上ノ利害ヨリ云ヘハ稍重大ナルニ相違ナシト雖モ妻カ獨斷ニテ爲シタレハトテ敢テ夫ノ權力ヲ蔑如スルノ嫌アリト云フコトヲ得ス是レ之ヲ民法第一四條ニ掲ケサリシ所以ナリ但新築、増築、改築ノ爲メ借財ヲ爲シ又ハ不動產若クハ重要動產ノ處分ヲ爲スノ必要アルトキハ特ニ夫ノ許可ヲ受クヘキコト固ヨリ言フヲ待タス又他人ヨリ贈與、遺贈ヲ受クルカ如キハ假令財產上ニ利ノミアリテ害ナシトスルモ品位上又ハ感情上之ヲ受クルヲ不可トスルコトアリ此等ノ判斷ハ總テ夫ノ意見ニ任スルニ非サレハ其權力遂ニ行ハレサルニ至ルノ虞アルヲ以テ特ニ夫ノ許可ヲ要スルモノトセリ又妻カ己ノ身體ニ屬シテ受クヘキ契約ヲ爲ス場合ノ如キニ至リテハ勿論之ヲ其獨斷ニ委スヘキニ非ス何トナレハ夫ハ妻ヲシテ自己ト同居セシムル權利ヲサヘ有スルモノナルニ焉ソ夫ノ許可ナクシテ自己ノ身體ニ屬シテ受ケ夫ノ命ニ從ヒテ同居其他ノ義務ヲ盡スコト能ハサルニ至ルカ如キ契約ヲ爲シ得ルノ道理アルヘケンヤ是レ法律カ妻ノ能力ヲ制限シテ此等ノ行為ヲ爲スニハ必ス夫ノ許可ヲ要スルモノトセシ所以ナリ故ニ妻カ此等ノ行為ヲ爲スニ當リ夫ノ許可ヲ得ス獨斷ニテ爲シタルモノナルトキハ妻ハ勿論夫モ亦之ヲ取消スコトヲ得ルモノトス（民法一四第二項一二〇條）

妻ハ許可セラレタル一種又ハ數種ノ營業ニ付テハ其能力成年ノ男子ト異ナルコトナシ（同一五條）而シテ又夫ハ一旦許可シタル行為ト雖モ其後ノ成蹟宜シカラサルトキ其他其意思ノ變更ニ

因リ之ヲ取消シ又ハ制限スルコトヲ得ルモノトス尤モ第三者カ善意ナルトキ即チ其取消若クハ制限ヲ知ラスシテ取引シタルモノナルトキハ其第三者ニ對シテハ取消又ハ制限ヲ對抗スルコトヲ得ス(同一六條)

上述セルカ如ク妻ハ或行爲ニ付テハ獨斷ニテ之ヲ爲スコトヲ得ス必ス夫ノ許可ヲ得サルヘカラス然レトモ時トシテ事實上夫ノ許可ヲ受クルコト能ハサル場合アリカカル場合ニ於テモ尙ホ其許可ヲ要スルモノトセハ妻ニ對シテ酷ナリト云ハサルヘカラス否單ニ酷ナルノミナラス往往極メテ必要ナキ行爲マテヲモ爲スコトヲ得サルニ至リ子アルモノハ其子ノ爲メニマテ最モ不利益ナル結果ヲ生スルコトナキヲ保セス其他全ク夫ノ許可ヲ受クルコト能ハサルニ非サルモ之ヲ受クルニ便ナラサルコトアリ法律ハカカル場合ニ於テハ夫ノ許可ヲ要セサルモノトセリ其場合ハ載セテ民法第一七條ニ在リ即チ如左

第十七條 左ノ場合ニ於テハ妻ハ夫ノ許可ヲ受クルコトヲ要セス

- 一 夫ノ生死分明ナラサルトキ
- 二 夫カ妻ヲ遺棄シタルトキ
- 三 夫カ禁治産者又ハ準禁治産者ナルトキ
- 四 夫カ癲癩ノ爲メ病院又ハ私宅ニ監置セララルトキ
- 五 夫カ禁錮一年以上ノ刑ニ處セラレ其刑ノ執行中ニ在ルトキ

以上ニテ無能力者ノ説明ヲ終レリ以下無能力者ノ行爲ノ取消ニ就テ説明セン

無能力者カ同意若クハ許可ヲ受クヘキ場合ニ於テ之ナクシテ單獨ニ爲シタル行爲ハ取消シ得ヘキモノトス取消シ得ヘキ行爲ハ無効ノ行爲トハ異ナリ取消スマテハ有效ニ成立スルモノニシテ何時取消サルルヤモ計ラレサル不確定ノ地位ニ在ルモノナリ勿論無能力者ト取引ヲ爲ス者ハ多少不注意ナキニ非スト雖モ之ヲシテ久シキ間不確定ノ地位ニ在ラシムルハ酷ニ失スルノ嫌ナキニ非サルノミナラス經濟上頗ル不得策ナリ是レ法律カ無能力者ノ相手方ニ與フルニ無能力者又ハ其法定代理人ヲシテ速ニ取消權ヲ行フヤ否ヤヲ確答セシムヘキ權利即チ一ノ確定方法ヲ設ケタリ即チ無能力者ノ相手方ハ其無能力者カ能力者ト爲リタル後之ニ對シテ一ヶ月以上ノ期間内ニ其取消シ得ヘキ行爲ヲ追認スルヤ否ヤヲ確答スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ得若シ無能力者カ其期間内ニ確答ヲ發セサルトキハ取消シ得ヘキ行爲ヲ追認シタルモノト看做シ其法律關係ハ茲ニ確定スルモノトセリ蓋シ一ヶ月以上ノ猶豫期間内ニ取消ノ手續ヲ爲ササルハ畢竟追認ノ意思アリト認メタルナリ(民法一九條一項)

相手方ハ無能力者カ未タ能力者トナラサル時ニ於テモ無能力者ノ夫又ハ法定代理人ニ對シ同一ノ催告ヲ爲スコトヲ得ルモノトス此場合ニ於テモ夫又ハ法定代理人カ猶豫期間内ニ確答ヲ發セサルトキハ無能力者ノ爲シタル取消シ得ヘキ行爲ハ確定シテ追認シタルモノト看做サルナリ

(同一項)

夫又ハ法定代理人カ無能力者ノ法律行為ニ同意ヲ與ヘ又ハ許可スルニハ特別ノ方式ヲ要スルコトアリ特別ノ方式トハ例ヘハ後見人カ未成年者ノ行為ニ同意ヲ與フルニ親族會ノ同意ヲ得ルヲ要スルカ如キ又未成年ノ夫カ妻ノ行為ヲ許可スルニ法定代理人ノ同意ヲ得ルヲ要スルカ如シ如此場合ニ於テ猶豫期間内ニ其方式ヲ踐ミタルコトノ通知ヲ發セサルトキハ無能力者ノ行為ハ取消シタリト看做サルナリ(同三項)

準禁治産者又ハ妻自身ニ對シテ保佐人ノ同意又ハ夫ノ許可ヲ得テ其行為ヲ追認スヘキ旨ヲ一ヶ月以上ノ期間内ニ確答スヘキコトヲ催告スルコトヲ得若シ準禁治産者又ハ妻カ其期間内ニ右ノ同意又ハ許可ヲ得タル通知ヲ發セサルトキハ之ヲ取消シタルモノト看做ス蓋シ通知ナキハ許可又ハ同意ヲ得ルコト能ハサルカ又ハ之ヲ得ント欲セサルモノト認メタルナリ(同四項)

無能力者カ法律行為ヲ爲スニ當リテ其相手方ヲシテ自己ノ能力者タルコトヲ信セシムル爲メ詐術ヲ用ヒタルトキハ是レ不法行為ヲ爲シタルモノニ外ナラス故ニ別段ノ明文ナキモ其詐術ニ因リテ生シタル損害ヲ相手方ニ賠償スヘキハ固ヨリ論ヲ俟タサル所ナリ然リト雖モ凡ソ損害賠償ナルモノハ被害者カ受ケタル損害ヲ金錢ニテ見積ルモノナルカ故ニ決シテ被害者ハ是ニ由リテ充分ノ救済ヲ得ルモノト視ルコトヲ得ス殊ニ無能力者ノ詐術ニ因リテ生スル損害ハ畢竟法律行為ヲ取消スニ因リテ生スル損害ナルカ故ニ若シ其損害ノ根ヲ絶ツ爲メ無能力者ヲシテ其行為ヲ取消スコトヲ得サラシメハ相手方ハ必ス充分ノ救済ヲ得ヘシ是レ一旦損害ヲ生セシメテ然ル後

不確實ナル標準ニ依リ金錢ニテ其損害ヲ算定シ無能力者ヲシテ之ヲ相手方ニ拂ハシムルニ就レシヤ是レ民法第二〇條ニ於テ「無能力者カ能力者タルコトヲ信セシムル爲メ詐術ヲ用ヒタルトキハ其行為ヲ取消スコトヲ得ス」ト規定シタル所以ナリ但無能力者カ特ニ詐術ヲ用ヒタルニ非スシテ單ニ自己ノ能力者タルコトヲ明言セルノミニテハ不可ナリ「詐術ヲ用フル」トハ無能力者カ相手方ヲ錯誤ニ陥レルカ爲メ積極的手段ヲ取リタル場合ヲ謂フ例ヘハ替玉ヲ使ヒ詐術ノ身分登記簿本ヲ開示シ偽證人ヲシテ自己ノ年齢其他ヲ證言セシムルカ如シ

第三款 住所

住所ノ定義ニ付テモ種種ナル學說、立法例アリ先ツ之ヲ大別スレハ形式主義及事實主義ノ二ト爲スヲ得ヘシ形式主義トハ吾人カ自己ノ住所ナリトシテ届出テタル處ヲ謂ヒ事實主義トハ届出ノ如何ニ拘ラス事實ニ依リテ定メラレタル處ヲ謂フ我民法ニ於テハ第二ノ事實主義ヲ採用シ之ヲ民法第二一條ニ規定シテ曰ク「各人ノ生活ノ本據ヲ以テ其住所トス」ト故ニ住所ヲ定義スレハ法律上人ノ平常居住スル處ト認メタルモノヲ謂フト爲スコトヲ得ヘシ「生活ノ本據」即チ吾人カ平常居住スヘキ處如何ハ一定ノ場所ニ引續キ住居スル意思ヲ以テ引續キ住居スル事實アルヤ否ヤニ依リテ定マルモノトス勿論時間ノ長短ヲ問ハス又一時其場所ヲ去ルモ歸來ノ意思アレハ可ナリ要之吾人ハ必ス一箇ノ住所ナカルヘカラス而シテ我民法ニ於テハ獨逸民法ノ如ク二箇

ノ住所ヲ認ムルモノニ非スシテ住所ハ必ス唯一ノモノトセリ尙ホ住所ノ本則ニ對シ居所ヲ住所ト看做ス場合アリ即チ如左

(一) 一處不住四方ニ流浪スル者ニ至リテハ往往一定ノ住所ト認ムヘキモノヲ有セス假令之ヲ有スルモ其住所ノ知レサルコトアリカカル場合ニ於テハ其居所ヲ以テ住所ト看做スモノトス「居所」トハ現ニ居住スル場所ト云フ意味ニシテ常住ノ意思ナク一時滞在スル意思ヲ以テ留マ^ル場所ヲモ謂フナリ(民法二二條)

(二) 生活ノ本據ヲ外國ニ定メ唯内地ニハ居所ノミヲ有スル者アリ是レ其多クハ外國人ナリト雖モ内外交通ノ頻繁ナル今日邦人ニモ全クは無シト斷言スルヲ得ス如此者ニ付テハ亦居所ヲ以テ其住所ト看做シ一切ノ法律關係ヲ定メシム但法例第九條第二項、第一二條ノ如ク特ニ住所地ノ法律ニ依ルヘキコトノ定メアル場合ハ眞ノ住所地ノ法律ニ從フヘキコト固ヨリ言フヲ埃タサルナリ(同二三條)

或法律行為ニ付キ當事者ノ住所遠隔セルカ爲メニ不便ヲ感スル場合ナシトセスカカル場合ニ於テハ當事者ハ便利ナル土地ニ假^住所ヲ選定スルヲ得ヘシ例ヘハ訴訟事件ノ依頼者カ辯護士ノ事務所ニ假住所ヲ置クカ如シ假住所ハ其事件ニ付テハ法律上本住所ト同一ノ效力ヲ有スルモノトス(同二四條)

第四款 失踪

生死不明ナル不在者ニ關スル法律上ノ關係ハ不確定ナ^ル其不確定ノ狀態ハ之ヲ適當ノ方法ニ依リ相當ノ時期ニ於テ確定セシムルノ必要アリ其方法ニ(一)失踪ハ死亡ヲ推定セスト云フ主義即チ假令失踪ノ狀態カ長ク繼續スルモ死亡セシモノト推定セサル主義(二)一定ノ年數ヲ經過スレハ死亡シタルモノト看做スト云フ死亡宣告主義トノ二主義アリ我民法ハ第二ノ主義ヲ採用セリ(民法三一條)

我民法ニ於テハ純然タル失踪者ト不在者トノ二者ヲ併セテ規定セリ故ニ先ツ不在者ニ就テ説明ヲ爲シ次に純然タル失踪者ノ説明ヲ爲スコトトセン

第一 不在者

不在者トハ從來ノ住所又ハ居所ヲ去リ未ダ失踪ノ宣告ヲ受ケサル者ヲ謂フ不在者カ財產ノ管理入ヲ置キタルトキハ管理人カ本人ニ代リ財產ノ管理ヲ爲スカ故ニ法律カ別ニ之ニ對スル規定ヲ設ケテ干涉スルノ必要ナシト雖モ不在者カ其財產ノ管理入ヲ置カスシテ去リタルトキ若クハ管理入ヲ置キタルモ其權限、期間ノ滿了ニ因リ又ハ禁治產若クハ破產或ハ死亡等ニ因リテ消滅シタル場合ニハ不在者カ管理入ヲ置カサリシト同一ノ狀態ニ在ルカ故ニ其財產ノ管理ニ關スル相當ノ規定ヲ設ケテ不在者及其利害關係人ヲ保護セサルヘカラス是レ法律カ其生存スルコトノ分

問ナルト否トニ拘ラス從來ノ住所又ハ居所ヲ去リタル者カ其財産ノ管理人ヲ置カサリシトキ又ハ管理人ヲ置キタルモ其權限消滅シタル場合ニ於テハ法律ハ管理人ヲ置キテ其財産ヲ管理セシメ其他必要ナル處分ヲ命シ其財産ノ滅失又ハ毀損セザランコトヲ計リテ直接ニハ先ツ所有者ヲ保護シ次ニ相續人、債權者其他ノ利害關係人ヲ保護シ間接ニハ國家經濟上ノ利益ヲ保護スルコトトセリ(民法二五條一項)

管理人ノ選任ハ裁判所カ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リテ爲スヘキモノトス若シ本人カ從來ノ住所又ハ居所ヲ去リタル當初ニ於テ管理人ヲ置カサリシモ後ニ至リ其管理人ヲ選任シタルトキハ假令其以前ニ於テ裁判所ヨリ管理人ヲ選任シタルトスルモ利害關係人若クハ檢事ノ請求アルトキハ裁判所ハ自ら選任シタル管理人ヲ解任スヘク其他必要トシテ命シタル處分ヲ取消スヘキモノトセリ是レ蓋シ財産ノ管理ハ其方法ニ依リ大ニ財産ノ消長ニ關係ヲ及ホスモノナルヲ以テ可及的本人ノ意思ニ從ハシムルノ精神ヨリ出テタルモノナリ又假令本人カ定メタル管理人雖モ本人ノ生死不分明ナル場合ニ於テハ本人カ之ヲ指揮、監督スルコト能ハサルカ故ニ遂ニハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ改任スルコトヲ得ルモノトセリ(民法二五條一項、二六條)』
管理人ハ管理財産ヲ保存シ本人歸來シタルトキハ本人ニ、本人死亡スルカ又ハ失踪ノ宣告ヲ受クルニ至リシトキハ權利者ニ引渡ササルヘカラサルモノナルヲ以テ裁判所ヨリ選任セラレタル

管理人ハ必ス^{〇〇〇}財産目録ヲ調製セサルヘカラス財産目録ヲ調製シ置カサレハ後日ニ至リ管理人カ能ク^{〇〇〇}財産ヲ保存シ得タリヤ否ヤヲ詳ニシ難ケレハナリ不在者自ら選定シタル管理人ハ不在者ノ生存分間ナル間ハ財産目録ヲ調製スルヲ要セサルモ生死不明トナリシ場合ニハ之カ監督ヲ爲ス者無キニ至ルヲ以テ往住管理人ノ惡意又ハ不注意ニ因リテ財産ヲ滅盡スルコトナキヲ保セス故ニ裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ其管理人ニ對シテモ財産目録調製ノ義務ヲ命スルコトトセリ(民法二七)

本人カ管理人ノ權限ヲ定メ置キタル場合ニ於テハ其ニ從フヘキハ勿論ナリト雖モ若シ之カ定メナキ場合ニ於ケル管理人ノ權限ハ物又ハ權利ノ性質ヲ變セサル範圍内ニ於テ利用、改良ノ行爲及保存行爲ヲ爲シ得ルニ止マリ其以外ノコトヲ爲スヲ得ス若シ之ヲ爲サント欲セハ裁判所ノ許可ヲ受タルヲ要ス(利用、改良ノ行爲及保存行爲ノ何タルカハ後ニ至リ説明スル機會アルヘシ)是レ主トシテ裁判所ニ於テ選任シタル管理人ニ就テ云フモノナリト雖モ(一)不在者カ其定メ置キタル管理人ノ權限ヲ指示セザルトキモ亦同一ナリト知ルヘシ(二)不在者カ管理人ノ權限ヲ定メ置キタル場合ト雖モ其不在者ノ生死不分明ナルトキハ其權限外ノ行爲ニシテ必要ト認ムルモノアランニハ亦裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ許サスンハアルヘカラス何トナレハ若シ不在者ノ生存スルコト明ニシテ其居所判然セハ管理人ハ其許可ヲ得テ必要ナル行爲ヲ爲スコトヲ得ヘキモ今本人ノ生死不分明ナルカ故ニ其許可ヲ得ルコト能ハサレハナリ(民法二八條)

管理人ハ相當ノ注意ヲ以テ財産ヲ管理シ且其權限ノ消滅シタルトキハ其財産ヲ權利者ニ返還スルノ義務ヲ負擔スルモノナリ然ルニ若シ管理人ニシテ或ハ財産管理ニ付キ過失アリ或ハ返還スルヘキ財産ヲ返還セサルカ如キコトアランニハ利害關係人ノ損害ヲ被ルヘキハ固ヨリ言フヲ埃タス故ニ裁判所ハ事情ニ依リ管理人ヲシテ相當ノ擔保ヲ提供セシムヘシト定メタリ(同二九條一項)

管理ノ費用ハ管理人ニ於テ負擔スヘキ理由ナキヲ以テ不在者ノ財産ヨリ支出スヘキ言ヲ埃タス尙ホ裁判所ハ管理人ト不在者トノ關係其他ノ事情ヲ斟酌シテ不在者ノ財産中ヨリ相當ノ報酬ヲ與フルコトヲ得ヘキモノトセリ(同二項)

第二 失踪者

不在者ノ生死、不分明ナルコト繼續シテ久シキニ亘ルトキハ既ニ死亡セシナラントノ推定愈々確實ナルニ至ルヲ以テ其推定相續人其他ノ利害關係人ノ法律上ノ地位ヲ確定スルノ必要アリ故ニ民法ハ此趣旨ニ基キ不在者ノ生死七年間分明ナラサルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ因リ失踪ノ宣告ヲ爲スコトヲ得ルモノトセリ故ニ失踪者トハ不在者ニシテ其生死不分明ナルコト數年間繼續スルニ因リ裁判所ニ於テ失踪ノ宣告ヲ受ケタル者ヲ謂フト定義スルヲ得ヘシ左ニ(一)失踪宣告ノ要件(二)失踪宣告ノ效力(三)失踪宣告ノ取消ト云フ順序ニ依リ順次説明セ

故ニ敗訴者タルヘキ者ノ無資力ナリトノ理由ニ依リ訴訟行爲ヲ爲ス者ニ訴訟用印紙ノ貼用證據調ノ費用ノ豫納ヲ免除スルコトナシ

第二章 訴訟當事者

第一節 當事者能力及ヒ訴訟能力

十三 當事者能力訴訟能力ノ如何ナルモノナルヤヲ知ラントセハ先ツ訴訟當事者ノ意義ヲ定メサルヘカラス訴訟當事者トハ訴訟關係ノ主體ニシテ司法機關ニ非サル者ヲ云フ當事者ニ二種アリ主タル當事者及ヒ從タル當事者是ナリ主タル當事者トハ自己ノ名ニ於テ訴訟ヲ進行スルモノヲ謂フ詳言スレハ自己ノ名ニ於テ私權ノ保護ヲ求ムルモノ及ヒ其相手方ト爲ル者ヲ謂フ自己ノ名ニ於テ訴訟ヲ爲ス者ニハ訴訟行爲ノ效果之ニ歸ス法定代理人及ヒ訴訟代理人ハ當事者ニ非ス訴訟ノ效果ノ及フコトナケレハナリ主參加人及ヒ執行參加人ハ亦一種ノ主タル當事者ナリ從タル當事者ハ又之ヲ從參加人(法文ノ註)ト稱ス他人間ノ訴訟ニ付キ利害ノ關係アルヲ以テ自己ノ利益ノ爲メ他人ヲ補助シテ訴訟行爲ヲ爲ス者之ナリ訴訟當事者トシテ行動スルトキハ訴訟法上特殊ノ效果ヲ生ス例ヘハ當事者ハ自己ノ訴訟ニ於テ證人鑑定人トナル能ハサルカ如シ又訴訟當事者ト判事書記ト身分上ノ關係ヲ有スルトキハ其訴訟ニ付キ判事書記ノ職務執行禁止ノ原因ヲ生スルカ如シ

十四 當事者能力トハ訴訟主體タルノ適格ナリ訴訟上當事者タルヲ得ル能力ナリ訴訟能力トハ訴訟行為ヲ有效ニ爲シ得ル權能ナリ換言セバ訴訟行為ヲ爲スノ適格ヲ謂フ故ニ此兩者ノ間ニハ劇然タル區別アリ訴訟能力ナキモ當事者能力ヲ有スル者アレトモ當事者能力ナキ者ハ訴訟能力ヲ有スルコトナシ胎兒死者解散シタル法人ハ當事者能力ナシ但現行商法ハ特別ノ規定ヲ設ケ會社ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ仍ホ存續スルモノト看做セリ(同法第百八)民訴法第一四條及ヒ第一三八條ハ法人ノ資格ニ於テ訴へ又ハ訴へラルルコトヲ得ル社團法人ニ付キ規定セリ然レトモ法人ナラサル社團法人カ法人ノ資格ニ於テ訴へ又ハ訴へラルルコトヲ得ルヤニ付キテハ實體法ノ規定ニ依ラサルヘカラス民法施行前ノ判例ニ依レハ賴母子議會辯護士會ハ法人ノ資格ニ於テ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得ルモノトセリ(二八年三月三)現行ノ判例ニ依レハ賴母子議會ハ民法施行後ニ於テハ法人ノ資格ヲ有セサルカ故ニ其代表者ノ存在ヲ認ムルヲ得ストセリ(三二年十月例)辯護士會ハ民法第三四條ニ從ヒ主務官廳ノ許可ヲ得且登記セハ法人タルヲ得ルヤ明ナリ

十五 訴訟能力ハ民訴法第四三條ニ規定スル所ニシテ之ヲ本人ノ訴訟能力ト法定代理人(法文ニ上代理人ト云フ)ノ訴訟能力トニ區別ス本人ノ訴訟能力トハ本人トシテ訴訟行為ヲ爲シ若クハ訴訟代理人ヲ委任シテ訴訟行為ヲ爲サシムル能力(即チ訴訟委任能力)ヲ謂ヒ法定代理人ノ訴訟能力トハ本人ヲ代表シテ自ら訴訟行為ヲ爲シ又ハ訴訟代理人ヲ委任シ之ヲシテ訴訟行為ヲ爲サシムル能力ヲ謂

フ

訴訟能力ヲ有セサル者ヲ訴訟上ノ無能力者ト稱ス之ニ二種アリ一ハ全然訴訟能力ヲ有セサルモノニシテ一ハ法定ノ條件ヲ具備スルニ非スンハ有效ニ訴訟行為ヲ爲ス能ハサルモノナリ例ヘハ破産手續中ニ於ケル破産者瘋癲白痴者嬰兒法人ノ如キハ絕對ニ訴訟能力ヲ有セサルモ成年ノ妻ノ如キ準禁治産者ノ如キハ前者ハ夫ノ許可ヲ得テ後者ハ保佐人ノ同意ヲ得テ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ未成年者ハ如何ナル年齡ニ達スルモ如何ナル狀態ニアルモ訴訟能力ヲ有セサルヤ否ヤハ學者間ニ議論ノ岐ルル所ナリ余輩ハ民訴法第四三條民法第四條(民法第一二條參照)ノ規定ヲ根據トシテ事理ノ辨別アル未成年者ハ法定代理人ノ同意ヲ得テ訴訟行為ヲ爲シ得ヘク又民法第五條第六條ノ規定ニ基キ法定代理人カ目的ヲ定メテ處分ヲ許シタル財産ニ關スル訴訟及ヒ法定代理人ノ許シタル營業ニ關スル訴訟ニ於テハ法定代理人ノ同意ヲ得シテ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得ルモノト信ス外國人ハ我國ノ法律ニ從ヒ能力者ナラハ其本國法ニ依レハ無能力者ナルトキト雖モ法定代理人ニ依ラス自ら訴訟行為ヲ爲スコトヲ得但人事訴訟及ヒ外國ニ在ル不動産ニ關スル訴訟ヲ除外ス(三例條)又右ノ外國人ハ我國ニ於テハ能力者ト看做ス場合ト雖モ其法定代理人ニヨリ我國ニ於ケル訴訟ニ於テ代表セラルルコトヲ妨ケス(但此後ノ論定ニハ反對說アリ)

十六 訴訟當事者即チ原告被告ノ本人ト法定代理人トヲ訴訟手續上區別セサルヘカラサルコトハ民訴法第四三條第一〇五條第一號第二三六條第一號ノ規定ニ徴スルモ明ナル所ナリ法定代理

ハ當事者ノ資格ノ代表ト訴訟行為ノ代表トノ二箇ノ意義ヲ有ス當事者資格ノ代表ハ自然人ニ依リテノミ行ハルルモノニ非ス各省各府縣ノ如キハ其所管事務若クハ監督ノ任アル事務ニ關シテ生シタル民事訴訟ニ付キ國ヲ代表スルトキハ之レ無形の代表ナリ我訴訟法ハ有形的代表即チ自然人ニ依レル代表ノ方面ヨリシテ法定代理ヲ規定セリ(例ハ第一〇五條第二三)國カ無形の代表者ヲ有スル場合ニ於テモ訴訟行為ヲ爲スニ付キテハ更ニ自然人ノ代表者ヲ要スレハナリ有形的代表ノ觀察點ヨリ法定代理人ヲ定義スレハ曰ク法定代理人トハ法規ノ直接若クハ間接ノ結果トシテ訴訟當事者ヲ代表スル自然人ナリ注意ス、キハ法定代理ハ訴訟能力者ノ爲メニモ訴訟上生スルコト之ナリ例ヘハ民法第四六條ニ規定スル選任ニ依ル特別代理人ノ如シ此場合ニ於ケル被代理人ハ不分明ナル相續人ナルカ故ニ其人ハ常ニ無能力者ナリト云フ能ハサレハナリ又取立命令ヲ得テ債務者ノ債權ヲ行使スル債權者ハ訴訟ヲ起スニ至リタル場合ニハ實質上債務者ノ法定代理人トシテ行動スルモノニシテ此場合ニ於ケル被代理人ハ寡口能力者ナルコトヲ通例トスルモノナリ但取立ノ訴ヲ爲ス債權者ハ形式上原告トシテ訴訟行為ヲ爲スヘキモノナルコトハ民法第六一〇條第六二三條ノ規定ヨリ生スル結果ニシテ此場合ニハ債權者カ原告ノ代表者トシテニ非スシテ原告トシテ行動スル者ナリ

法定代理人ノ一種タル特別代理人ヲ選任スルハ下ノ場合ニ於テス一、法定代理人アラザルトキ(第四二)、法定代理人アルモ訴ヲ起ス裁判所ノ管轄地外ニ住スルトキ(第四三)之ナリ又民法第八八(六四)

八條ニモ特別代理ノ規定アリ

第二節 共同訴訟

十七 共同訴訟トハ同一ノ訴訟ニ於テ複数ノ當事者ノ存スルヲ謂フ故ニ一箇ノ訴ニ於テ原告タルモノノ數名アリ若クハ被告タル者數名アリ或ハ又原告被告數名アルトキハ之ヲ共同訴訟ト稱ス學者ハ民法第一九一條ノ場合(民法第一二〇條ニ規定スルモノハ裁判所カ數箇ノ訴ニ對スル審判ヲ併合スル場合ナリ數箇ノ請求ヲ一箇ノ訴ニ包含スル場合ハ同法第一九一條ニ規定スル所ニシテ原告ノ訴)ヲ客觀的訴ノ併合ト稱シ共同訴訟ヲ主觀的訴ノ併合ト呼ブ客觀的訴ノ併合ハ請求ヲ基本トシテ觀察スルモノナリ共同訴訟制ハ一、時間二、訴訟費用三、訴訟關係人及ヒ訴訟機關ノ努力ヲ省キ四、裁判ノ抵觸ヲ防ク等ノ利益アルヲ以テ歐洲ノ例ニ倣ヒ我訴訟法ノ採用シタルモノナリ共同訴訟ハ之ヲ分ツテ通常共同訴訟及ヒ必要的共同訴訟ト爲ス

一八 通常共同訴訟トハ民法ノ共同訴訟ニ關スル通則的規定ニヨリテ支配セラルルモノヲ謂フ此訴訟ノ適法ナルニハ下ノ要件ヲ具備スルコトヲ要ス一、同一種類ノ訴訟手續ニ依ラサルヘカラス故ニ共同訴訟人ノ一名ハ證書訴訟手續ニ依リ他ノ一名ハ通常訴訟手續ニ依ルコトヲ得ス二、受訴裁判所カ其事件ニ付キ事物ノ管轄權ヲ有スルコトヲ要ス受訴裁判所カ土地ノ管轄權ヲ有スルコトヲ要スルヤ否ヤハ議論ノ岐ルル所ナレトモ土地ノ管轄權ヲ有スルコトヲ要セストノ斷定ヲ以テ我訴訟法ノ精神ニ適スル解釋ナリト爲スヘシ蓋シ我訴訟法草案ニハ舊獨逸民事訴訟

法第三六條第三號(管轄裁判所ノ指定ハ左ノ場合ニ於テ直近ノ上級裁判所之ヲ爲ス云云第三數箇ノ裁判所ニ裁判權ヲ有スル數人共同訴訟人トシテ普通裁判權ニ既ヘラレタル場合ニ其訴訟ニ付キ共通ノ特別裁判權決定マラザキルト)ト同一ノ規定ヲ存シタリシニ確定法文ハ之ヲ削除セルハ共同被告タルヘキ者カ普通裁判權ヲ異ニスルトキハ原告ニ選擇權ヲ有セシメタルニ由ルモノナルヘシ三、訴ヲ起スノ當時共同訴訟ト爲スコトヲ要ス起訴後ニ於テハ原告ハ被告ノ承諾アルトキト雖モ共同訴訟ヲ成立セシムルノ權利ナシ(四以下ヲ實體要件ト稱ス)四、訴訟物カ數人ニ共通ナルコトヲ要ス民法第四八條第一號ニ數人カ訴訟物ニ付キ權利共通者クハ義務共通ノ地位ニ立ツトキトアル之ナリ例ヘハ數名ノ連帶債務者若クハ借主本人及ヒ保證人ヲ被告トスル訴訟名ノ連帶債權者ノ起ス訴ノ如シ或ハ同一ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基テ請求又ハ義務カ訴訟ノ目的物ナルコトヲ要ス例ヘハ數人ノ當事者カ同一ノ條件ヲ有スル保險契約ニ基キ債務ヲ負擔スル場合約束手形ノ振出人及ヒ裏書人ヲ共同被告トスル場合ノ如シ

通常共同訴訟ノ效力ハ民法第四九條ニ規定スル所ナリ其效力ハ各自ニ關シ獨立ノモノニシテ唯訴訟手續ノミ單一ニ進行スルモノナリ換言セハ共同訴訟人ノ行爲ハ獨立シテ相手方ニ對シ效力ヲ生スルモノナリ故ニ裁判所ハ共同訴訟ノ辯論ノ分離ヲ命シ別別ニ裁判スルコトヲ得ルモノナリ

共同訴訟ヲ許スヘカラサル場合ニハ裁判所カ被告ニ對シテ管轄權ヲ有スルナラハ共同訴訟ノ分離ヲ命シ各別箇ノ訴訟トシテ審判スヘキモノナリ或ハ被告ニ對シテ管轄權ヲ有セザルナラハ之

ニ關スル訴ヲ却下スヘキモノナリ而シテ今日勢力アル學說ニ依レハ共同訴訟ヲ許スヘキモノナルヤ否ヤハ相手方ノ抗辯ヲ俟テ審査スヘキモノニシテ職權調査ニ屬セザルモノトセリ

數名ノ法定代理人カ同一ノ單數ナル當事者ノ爲メニ訴訟ヲナストキハ共同訴訟ニ非ス之ニ反シテ一人カ數箇ノ法人ノ代表者トシテ訴訟行爲ヲ爲ストキハ共同訴訟ノ成立スルモノナリ

一九 必要の共同訴訟ハ或ハ特別共同訴訟ト稱シ或ハ實體的共同訴訟ト稱シ或ハ分離スヘカラサル共同訴訟ト稱セリ此訴訟ノ定義ハ民法第五〇條ニ存ス即チ必要の共同訴訟トハ訴訟ニ係ル法律關係カ凡テノ共同訴訟人ニ對シテ合一ニノミ確定スヘキモノヲ謂フ合一ニノミ確定ストハ法律上同一ニ歸着スルコトヲ意味ス必要の共同訴訟ニ二種アリ實體法上ノ必要の共同訴訟及ヒ形式法上ノ必要の共同訴訟之ナリ實體法上ノ必要の共同訴訟トハ原告ノ意思ニ依リテ必要の共同訴訟ヲ成立セシムルコトヲ得ルモノニシテ法律ノ之ヲ成立セシムルコトヲ強制セザルモノヲ謂ヒ形式法上ノ必要の共同訴訟トハ原告タルモノカ共同シテ訴ヲ爲シ又ハ被告タルモノヲ合シテ訴ヘサレハ訴ノ不適法ナルモノヲ謂フ

(甲) 實體法上ノ必要の共同訴訟ノ成立ニハ一、同一ノ訴訟手續ニ依ルコト二、受訴裁判所ノ事物管轄權ヲ有スルコト三、起訴ノ當時ヨリシテ共同訴訟トスルコト四、訴訟ニ係ル法律關係ノ合一ニ確定スヘキコトヲ要件トス而シテ此訴訟ヲ例示スレハ共有者ニ對スル地役權ノ確定又ハ不可分債務ノ履行ヲ目的トスル訴訟ノ如シ

(2) 形式上ノ必要の共同訴訟ノ成立スルニハ前項ノ要件ヲ具備セサルヘカラスルノ點ニ於テハ實體法上ノ必要の共同訴訟トモ異ルコトナシ此訴訟ト前項ノ訴訟ト異ルハ共同訴訟人タルヘキ者ヲ併セテ訴ヘサレハ適法ナラサルコト之ナリ此訴訟ニ屬スルモノハ第五一條ノ主參加ノ訴第四八三條ノ準再審ノ訴ノ如シ

以上二種ノ必要の共同訴訟ノ成立セハ訴訟法上特別ノ效力ヲ生ス即チ左ノ如シ(第五〇條)

一 共同訴訟人中ノ一人ノ爲シタル攻撃防禦ノ方法ハ他ノ共同訴訟人ノ利益ニ於テ效力ヲ生ス
二 共同訴訟人中ノ一人カ争ヒ又ハ認諾セサル場合ニハ全員カ争ヒ又ハ認諾セサルモノト看做ス

三 共同訴訟人中ノ一人カ期日又ハ期間ヲ懈怠シタルトキハ懈怠者ハ不懈怠者ニ代理ヲ任シタルモノト看做ス

四 共同訴訟人中ノ一人カ上訴シタルトキ若クハ故障ヲ爲シタルトキハ其故障若クハ上訴ハ他ノ共同訴訟人ノ利益ニ於テ效力ヲ生ス但故障者又ハ上訴者カ敗訴セハ此場合ニ於ケル裁判ハ故障又ハ上訴ヲ爲ササル共同訴訟人ニ及フコトナシ

五 期日又ハ期間ヲ懈怠シタル共同訴訟人ニハ其懈怠セサル場合ニ於テ爲スベキ送達呼出等ヲ爲ササヘカラス何者此共同訴訟人ハ法律上懈怠者ニ非ス詳言スレハ期日又ハ期間ヲ懈怠セサル他ノ共同訴訟人ニ依リテ代理セラルモノナレハナリ

第三節 訴訟參加

二〇 訴訟參加トハ成立シタル訴訟ニ第三者ノ干與スルヲ謂フ訴訟參加ニ四種アリ主參加、從參加、告知參加及ヒ指名參加之ナリ一、主參加トハ他人間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟物ノ全部若クハ一部ヲ自己ノ爲メニ請求スル訴ヲ謂フ主參加トハ他ノ訴訟參加ト異ル主要ノ點ハ主參加ノ意思表示ハ訴ノ形式ニ依リ他ノ參加ノ意思表示ハ申請ノ形式ニ依ルノ點及ヒ主參加人ハ權利拘束ト爲レル訴訟物ヲ自己ノ爲メニ原告トシテ請求シ他ノ訴訟參加ハ當事者ヲ補助スルニ止マリ自己ノ爲メニ訴訟物ヲ請求スルコトナキノ點ニ在リ二、從參加トハ他人間ニ權利拘束ト爲レル訴訟ニ於テ自己ノ利益ノ爲メ當事者ノ一方ヲ補助スル目的ヲ以テ訴訟行爲ヲ爲スヲ謂フ此訴訟行爲ヲ爲ス者ヲ從參加人ト稱ス從參加人カ當事者双方ヲ補助スルハ法律ノ許ササル所ナリ三、告知參加トハ訴訟當事者ノ一方カ訴訟ノ存スルコトヲ第三者ニ通知シ第三者ヲシテ此訴訟ニ干與セシムルヲ謂フ訴訟ヲ通知スルコトヲ訴訟告知ト稱ス四、指名參加トハ訴訟ノ被告ト爲リタル者カ防禦ヲ第三者ニ引受ケシメ以テ自己ハ訴訟ヨリ脱退スルコトヲ目的トシテ訴訟ノ存スルコトヲ第三者ニ通知シ第三者ヲシテ此訴訟ニ干與セシムルヲ云フ告知參加ト指名參加ト異ル點ハ告知參加ニ在リテハ第三者ハ從參加人ト爲ルニ止マルモノナレトモ指名參加ニ在リテハ第三者ハ被告ノ地位ヲ得ルニ至ルモノナリ又告知參加ニ在リテハ原告若クハ被告ハ訴訟ヲ告知スル

コトヲ得レトモ指名參加ニ在リテハ訴訟ヲ通知スルヲ得ルハ被告ノミニシテ原告ハ第三者ヲ指名シテ之ニ訴訟ヲ通知スルノ權利ナキニアリ

二一 主參加 主參加ハ共同訴訟ノ一種ナリ何者主參加ノ被告ト爲ル者ハ既に繫屬セル訴訟ノ原告並ニ被告ナレハ主參加ノ訴ニハ常ニ複數被告ノ存スルモノナレハナリ主參加ハ形式法上ノ必要の共同訴訟ナリ主參加ノ成立スル要件ハ下ノ如シ一、他人間ニ權利拘束ト爲レル訴訟アルコトヲ要ス既ニ權利拘束ノ生シタル以上ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス主參加ノ訴ヲ爲スコトヲ得故ニ第一審判決後ト雖モ第一審裁判所ニ主參加ノ訴ヲ爲スコトヲ得二、主參加ノ申立ヲ以テ主張スル請求カ本訴ノ請求ト抵觸スルコトヲ要ス即チ兩請求カ内容ノ或點ニ於テ抵觸スレハ主參加ノ訴ヲ爲スコトヲ得ルモノニシテ内容ノ全然同一(即チ全部ノ抵觸ナルコトヲ指ス)ナルコトヲ要セフ例ハ本訴ノ原告カ貸貸借ヲ原因トシテ請求スルモノヲ主參加人ハ賣買ヲ原因トシテ請求スルヲ得ルカ如シ三、主參加ノ訴ハ本訴ノ第一審ニ於テ繫屬シタル裁判所ニ提起スルコトヲ要ス本訴訟ノ第二審ニ繫屬スルト第三審ニ於テ繫屬スルトハ問ハサルナリ四、本訴訟ノ原告被告ヲ共同被告ト爲スコトヲ要ス以上ノ外主參加ノ手續ハ通常ノ訴訟手續ト異ル所ナシ裁判所ハ主參加訴訟ノ終結迄本訴ノ審理ヲ中止スヘキモノトス(第一二一條)

主參加ノ效力ハ左ノ如シ
一 辯論及ヒ裁判ヲ主參加人ト各共同被告人トニ分離シテ爲ス能ハス

二 原告ノ訴ノ取下ハ主參加人ニ對スル關係ニ於テハ效力ナシ

三 主參加ノ訴ニ對スル判決ハ本訴ノ當事者雙方ニ對シテ其確定ニ依リ執行力ヲ生ス

四 主參加訴訟ノ裁判前ニ本訴ニ對シ裁判アリテ此裁判ニ基キ強制執行ノ開始アリタルトキハ主參加原告ハ民法第五四九條ニ基キ強制執行ノ停止及ヒ既ニ爲シタル執行處分ノ取消ヲ求めルコトヲ得

五 本訴ハ職權又ハ申立ニ依リ之ヲ中止スルコトヲ得

二二 從參加ハ第三者カ裁判所ニ繫屬スル訴訟ニ自己ノ利益ノ爲メニ當事者ノ一方ヲ補助スル目的ヲ以テ加入スルニ由リテ成立スル手續ナリ此第三者ヲ從參加人ト稱ス從參加人ハ自己ノ名ヲ以テ訴訟行為ヲ爲スモノナルカ故ニ訴訟代理人ト異リ又他人間ニ權利拘束ト爲レル訴訟ノ目的物ヲ自己ノ爲メニ請求スル者ニ非サルカ故ニ主參加人ト法律上其性質ヲ異ニス又從參加人ハ原告被告ト同等ノ地位ニ於テ訴訟行為ヲ爲スモノニ非サルカ故ニ主參加人ト混同スルコトナシ又從參加人ハ原告被告ヲ補助スル者ナレトモ自己ノ利益ヲ防衛スル爲メニ之ヲ補助スル者ニシテ當事者ノ利益ヲ保護スルコトヲ目的トセサルカ故ニ又當事者ノ委任ヲ受クルコトナキカ故ニ補佐人ニモ非ス訴訟代理人ニモ非サルナリ而シテ從參加人ハ一種ノ訴訟法上ノ法定代理人ナリトハ勢力アル學說ナリ蓋シ從參加人ノ行為ハ一定ノ條件(第五二條第二項)ノ下ニ當事者ノ爲メニ效力ヲ生スルヲ以テナリ

從參加ノ制度ヲ設ケタル理由ノ一部ハ主參加ニ同シ即チ費用ト勢力ヲ省クノ利益アルコトナリ其他從參加人ノ爲ニハ他人ノ訴訟ニ依リ自己ノ利益ヲ保護スルヲ得ルノ便アリ主タル當事者ニハ從參加人ヨリ援助ヲ受クルノ利アルコト亦此制度ヲ設ケタル理由ノ一部ナリ

從參加ノ要件ハ下ノ如シ(一)他人間ニ權利拘束ト爲レル訴訟アルコトヲ要ス(二)從參加人カ當事者一方ノ勝訴ニ付キ利害關係ヲ有スルコトヲ要ス所謂利害關係ニハ私法上ノ法律關係ニ影響ヲ及ホスモノヲ包含スルコト勿論ナレトモ道德上友誼上ノ利害關係ヲ包含セス又親族關係ヨリ生スル感情ノ如キハ所謂利害關係ト云フヘカラサルナリ

從參加ハ申請ヲ以テ本訴ノ繫屬スル裁判所ニ之ヲ爲スヘキモノトス之レ本訴ノ第一審ニ於テ繫屬シタル裁判所ニ訴ヲ以テ爲スヘキ主參加ト手續ヲ異ニスル所ナリ其申請ニハ(一)訴訟當事者及ヒ其訴訟ノ表示(二)從參加人ノ有スル一定ノ利害關係(三)當事者ニ附隨セントスル陳述ヲ掲クヘキモノトス(第六條)原告若クハ被告ハ從參加ニ付キ異議ヲ述フルコトヲ得右ノ異議アリタルトキハ裁判所ハ當事者及ヒ從參加人ヲ申訊シタル後決定ヲ以テ參加ノ許可ヲ裁判ス此決定ニハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得(第七條)從參加ノ申請ハ當事者ノ爲ス欠席判決ニ對スル故障支拂命令ニ對スル異議若クハ上訴ニ併合シテ之ヲ爲スコトヲ得(第五項)

二三 從參加ノ效力ハ從參加申請ノ適法ナリトシテ受理セラルルニ依リ生スルモノナリ其效力左ノ如シ

(一) 訴訟行爲ノ範圍ニ關スルモノ 從參加人ハ訴訟ノ程度ヲ妨害セス且當事者ノ行爲ニ低觸セサルコトノ要件ノ下ニ訴訟行爲スコトヲ得ルモノナリ其重要ナル者ハ口頭辯論ニ於ケル攻撃防禦ノ方法ノ使用欠席判決ニ對スル故障支拂命令ニ對スル異議及ヒ上訴之ナリ(當事者ノ爲ス故障中申請ト混同スヘカラス即チ當事者ノ故障異議上訴) 從參加人ハ自己ノ爲メニ訴訟代理人ヲ任スルコトヲ得ルモノニシテ從テ當事者ノ訴訟代理人ヲシテ自己ノ訴訟行爲ノ代理ヲ兼ネシムルコトヲ得ルモノナレトモ當事者ニ代リ其訴訟代理人ヲ選ム能ハス又訴ノ取下變更等ヲ爲ス能ハス

(二) 訴訟費用ノ請求權ニ關スルモノ 主タル當事者勝訴セハ從參加人ハ敗訴者ニ對シテ自己ノ訴訟費用ヲ請求スルコトヲ得

(三) 訴訟ノ擔任ニ關スルモノ 從參加人ハ其補助スル主タル當事者ニ代リ訴訟ヲ引受ケタルコトヲ得但原告被告ノ承諾ヲ要ス此場合ニハ當事者ノ地位ニ變更ヲ生スルナリ故ニ從參加人カ地位ヲ讓受ケタル當事者ヲ訴訟ヨリ脱退セシムル判決ヲ此當事者ノ申立ニ依リテ爲スヘキモノトス(第五八條)

(四) 裁判ノ效果ニ關スルモノ 從參加人カ訴訟ヲ引受ケタルトキハ勿論單ニ當事者ニ附隨スル場合ト雖モ其補助シタル原告若クハ被告トノ關係ニ於テハ從參加人ハ訴訟ノ確定裁判ヲ不當ナリト主張スル能ハサルナリ例ヘハ甲アリ乙ニ不動産ヲ賣リタルニ丙ヨリ所有權回復ノ訴ヲ受ケ甲ハ被告トナリ乙ハ從參加人ト爲レリ然ルニ甲ハ敗訴シ其裁判確定シタルヲ以テ乙ニ對シ賣

買代金ノ返還ヲ請求スル訴訟ヲ起シタル場合ニ乙ハ先キノ丙トノ訴訟ニ於テ甲カ不十分ナル防禦ヲ爲シタルコトヲ理由トシテ抗辯スル能ハサカ如シ

二四 告知參加指名參加ニハ特殊ノ手續アリ先ツ告知參加ニ付キテ述ヘン

告知參加ハ從參加ノ變體ナリ詳言スレハ訴訟當事者若クハ當事者ヨリ告知ヲ受ケタル者ノ告知ニ依リ第三者カ他人間ニ權利拘束トナレル訴訟ニ干與シ原告若クハ被告ヲ補助スルモノナリ第三者カ訴訟ニ干與スルニ至レハ從參加ノ規定ヲ適用スルカ故ニ(第六二條)其以後ノ手續ニ付キテハ前項ニ違フル所ニ依リ明ナリ而シテ特殊ノ手續トハ訴訟告知ノ手續トナリ權利拘束ト爲レル訴訟ノ原告若クハ被告ハ訴訟ヲ告知セントモハ訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ訴訟告知ノ理由及ヒ訴訟ノ程度ヲ記載シタル書面ヲ提出セサルヘカラス(第六六條)訴訟告知ノ理由トハ原告若クハ被告敗訴スルトキハ第三者ニ對シ擔保又ハ賠償ノ請求ヲ爲シ得ヘク或ハ第三者ヨリ擔保又ハ賠償ノ請求ヲ受ケタルニ至ルヘキ關係ヲ謂フ訴訟ノ程度トハ第一審或ハ第二審ニ繫屬中ニシテ訴訟行爲ノ進行セル狀態ヲ謂フ例ヘハ口頭辯論ノ開始前ナルコト或ハ證據調中ナルコトヲ謂フ訴訟告知ノ理由ハ即チ訴訟告知ヲ許スノ條件ナリ又訴訟カ權利拘束中ナルコトモ訴訟告知ヲ適法ナラシムル條件ナリ以上ノ條件ニ適合セザル訴訟告知ハ訴訟法上何等ノ效力ナシ又實質上以上ノ條件ヲ具備スルモ告知ノ書面ニ告知ノ理由ト訴訟ノ程度ヲ掲ケザルトキハ假令書面ハ被告告知者ニ送達セラレルモ訴訟告知ノ效力ヲ生スルコトナシ

訴訟告知ハ告知ヲ受ケタル者ヨリ更ニ他ノ第三者ニ之ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ訴訟ハ訴訟告知知ニ拘ハラス續行スルモノニシテ第三者カ參加スヘキコトヲ陳述スルトキハ從參加ノ規定ニ從ヒ其許否ヲ決スルモノナリ獨逸訴訟法ニ依レハ訴訟告知ノ效力ハ第三者ノ參加スルト否トニ拘ハラス第三者ヲシテ訴訟ノ確定裁判ヲ不當ナリト主張スル能ハサラシムルニ在レトモ(七四條)我訴訟法ニハ獨法ノ如キ明文存セザルヲ以テ同一ノ論定ヲ下ス能ハサルヘシ訴訟告知ニ第三者カ應シタルノ事實ハ法律上當然告知者ノ之ニ對スル損害賠償請求ヲ認諾シタルト同一ノ效力アルモノニ非ス又告知者カ之ニ應セザル場合ニ於テ其有スル損害賠償請求權ヲ拋棄シタルト同一ノ效力ヲ生スルコトナシ

二五 指名參加ハ之ヲ本人指名ト稱ス其要件下ノ如シ(一)被告カ第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スルコトヲ要ス故ニ原告タル者ハ第三者ヲ指名シテ參加セシムル權利ナシ故ニ又準占有ノ場合(○五條)ニ適用ナシ指名參加ノ場合ヲ例示スレハ賃借人又ハ受寄者タルノ資格ニ於テ動産不動産ヲ占有スル者カ所有權回復ノ訴ヲ受ケタル場合ノ如シ(第六六條) (二)物ノ占有者トシテ訴ヲ受ケタルコトヲ要ス故ニ賃借人ヲ賃借人タルノ資格ニ於テ訴ヘタルトキハ指名參加ヲ爲サシムルヲ得レトモ賃借人ヲ所有者トシテ訴ヘタルトキハ第三者ヲ指名スル能ハス此場合ニハ所有者ニ非サルコトヲ理由トシテ抗辯スレハ足ルモノナルヲ以テ第三者ヲ指名スルノ必要アルコトナシ(三)第三者ノ指名ハ本案ノ辯論前之ヲ爲スコトヲ要ス辯論開始後ニ於テ本人指名ヲ許

ナレン歟被告力故意ヲ以テ訴訟ヲ遅延セシムルノ弊ヲ生スルヲ以テ右ノ如キ制限ヲ置キタルナリ

本人指名ヲ爲スノ手續ハ指名ノ理由即チ第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スル法律關係及ヒ第三者カ被告ノ主張ヲ争フヤ否ヤニ付キ陳述ヲ求ムル旨ヲ記載シタル書面ヲ提出シ之ヲ第三者ニ送達セシムヘキモノトス而シテ指名ノ效力ハ下ノ如シ(一)被告ハ第三者ノ陳述ヲ爲シ又ハ之ヲ爲スヘキ期日ノ終ルマテ本案ノ辯論ヲ拒ムコトヲ得(二)被指名者出頭セザルトキ出頭スルモ陳述ヲ爲サス或ハ被告ノ主張ヲ争フトキ(例ハ自己ノ名ニ於テ被告力占有スルモノニ非スト陳述スルカ如シ)ハ被告ハ原告ノ請求ニ應スルコトヲ得(第六二條一項)

第三者カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ被告ノ承諾ヲ得テ之ニ代リ訴訟ヲ引受クルコトヲ得但原告ノ承諾ヲ要セス右ノ場合ニハ被告ハ訴訟ヨリ脱退スルコトヲ得ルモノナリ脱退ハ裁判所ノ判決ヲ以テ之ヲ命ス此判決ハ原告及ヒ訴訟ヲ引受クル第三者ニ對シテハ中間判決ニシテ脱退スル被告ニ對シテハ終局判決ナリ脱退被告ノ訴訟費用ハ原告ヲシテ負擔セシムヘク後ニ原告勝訴セハ訴訟ヲ引受ケタル第三者ハ此費用及ヒ原告ノ訴訟費用ヲ負擔スヘキモノナリ退脱後ニ於テ下リタル判決ハ脱退者ニ對シテ效力ヲ有ス從テ此判決ニ基キ脱退被告ニ對シテ強制執行ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ

第四節 訴訟代理人及ヒ輔佐人

二六 訴訟代理トハ訴訟當事者ニ代リ訴訟行為ヲ爲スヲ謂フ而シテ訴訟代理ヲ爲ス者ノ行為ハ訴訟當事者ニ對シ又訴訟當事者ノ爲メニ直接ニ效力ヲ生ス訴訟輔佐トハ口頭辯論ニ於テ訴訟當事者ヲ援助シテ攻撃或ハ防禦ノ行為ヲ爲スヲ謂フ訴訟代理人ハ訴訟當事者ノ直接若クハ間接ノ委任ニ依リ相手方ニ對シ本人ノ名義及ヒ責任ヲ以テ訴訟行為ヲ爲ス者ナリ間接ノ委任トハ裁判所若クハ裁判長ヲ經テ委任スルヲ謂フ輔佐人ハ當事者本人若クハ其法定代理人ト共ニ口頭辯論ニ出頭シテ攻撃或ハ防禦ノ方法ヲ行フ者ナリ此兩者ノ間ニ存スル差異ハ下ノ如シ(一)訴訟代理人ハ本人ノ出頭スルト否トニ拘ハラズ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得ルモノニシテ其行為ハ本人ノ爲メニ又本人ニ對シテ效力ヲ生ス輔佐人ハ本人ノ出頭シタル場合ニ非サレハ訴訟行為ヲ爲ス能ハス例ヘハ相手方闕席シタル場合ニ於テ訴訟代理人ノ出頭シテ闕席判決ノ申立ヲ爲スコトヲ得レトモ右ノ場合ニ輔佐人ノ出頭シテ相手方ニ對シ闕席判決ノ申立ヲ爲ス能ハサルカ如シ(二)訴訟代理人ハ口頭辯論以外ニ於テ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得例ヘハ假差押ヲ申請スルカ如シ輔佐人ハ口頭辯論ニ於テノミ訴訟行為ヲ爲シ得ルニ止マル(三)訴訟代理人タルニハ地方裁判所以上ニ於テハ辯護士タルコトヲ要スレトモ輔佐人タルニハ辯護士タルコトヲ要セス

二七 訴訟代理ト民法ノ代理トハ區別セサルヘカラス訴訟代理ハ訴訟法上即チ公法上ノ效力ヲ

生スル行爲ヲ爲スノ權限ナリ民法上ノ代理ハ私法上ノ效力ヲ生スル行爲ヲ爲スノ權限ナリ法定代理人ハ本人ノ爲メニ民法上ノ行爲ヲ爲シ得ルト同時ニ訴訟法上ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ法定代理人ハ一人ニ於テ私法行爲ノ代理ト訴訟行爲ノ代理トヲ兼スルモノナリト謂フヘシ又訴訟代理人モ特定ノ私法行爲ノ代理ヲ爲スコトアリ例ヘハ相手方ヨリ爲ス辨濟ヲ受領スルカ如シ訴訟代理ト民法ノ代理トノ區別ハ代理人ニ付キテ觀ルトキハ混雜ヲ來タスカ故ニ行爲ニ付キテ之ヲ觀ルコトヲ便利トス

法定代理人カ訴訟行爲ヲ爲スハ法定代理人タルノ資格ニ於テスルモノニシテ訴訟代理人タルノ資格ニ於テスルモノニ非ス商人ノ支配人ハ法定代理人ノ一種ナリ其訴訟行爲ヲ爲スハ支配人タルノ資格ニ於テスルモノニシテ訴訟代理人ノ資格ニ於テスルモノニ非サルカ故ニ地方裁判所以上ニ於テモ辯護士ヲ用ヒス自ラ主人ノ爲メニ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得(民法第六三〇條)

二八 訴訟委任ノ性質及ヒ種類 訴訟委任ハ單獨行爲ナキ契約ナルヤハ學說ノ歧ルル所ナレトモ余ハ單獨行爲說ヲ採ル者ナリ先ツ法文ニ付キテ之ヲ究ムルニ第六四條以下ノ文詞上訴訟委任ヲ契約ナリト論スヘキ根據ナク次キニ訴訟手續ハ簡易迅速ヲ貴フモノニシテ訴訟委任ヲ以テ單獨行爲トスルコトハ右訴訟手續ノ本旨ニ適合スルモノナリ若シ訴訟委任ヲ以テ契約ナリトセン歟委任ヲ受ケタル者カ委任者ニ對シ承諾ノ意思表示ヲ爲シタル後ニ非スんハ有效ニ訴訟行爲ヲ爲ス能ハス之ニ反シ訴訟委任ヲ以テ單獨行爲ナリトスルトキハ代理人ハ委任者ニ對シテ承諾ノ

意思表示ヲ爲スヲ要セスシテ有效ニ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得ヘク此意思表示ヲ爲スノ手數ヲ除キ手續ヲ簡易ニスルノ利益アルモノナリ

訴訟委任ニ二種アリ普通委任及ヒ特別委任之ナリ普通委任ハ訴訟委任ヲ爲ス旨ノ意思表示ノミヲ以テ爲ス委任ヲ謂フ而シテ其委任ノ範圍ハ下ノ如シ

(一) 第一審ニ於ケル總テノ訴訟行爲ニ付テノ委任ヲ包含ス詳言スレハ反訴、主參加、故障、假差押假處分ニ因リ生スル訴訟行爲ノ授權ヲ包含スルモノナリ

(二) 強制執行並ニ之ヨリ生スル訴訟行爲ノ授權ヲ包含ス強制執行ヨリ生スル訴訟行爲トハ例ヘハ第五二一條ニ規定スル執行文附與ノ訴第五四四條ニ規定スル異議行爲ノ如シ

(三) 相手方ヨリ辨濟スル費用ヲ受領スルノ權限ヲ包含ス

特別委任トハ普通委任ニ對スルモノニシテ特ニ意思表示ヲ要スルモノヲ云フ特別委任ニ屬スヘキ事項下ノ如シ(一) 控訴ニ關スル行爲(二) 上告ニ關スル行爲(三) 再審ニ關スル行爲(四) 代理人ノ委任(之レ復代理人ナ)(五) 和解(六) 訴訟物ノ拋棄(七) 相手方ノ主張スル請求ノ認諾

(八) 訴ノ取下(九) 上訴ノ取下(十) 破産手續ニ干與スルコト之ナリ證書訴訟ヲ變シテ通常訴訟トナスニハ特別委任ヲ必要トセス(第六五條參照)訴訟委任ニ付キ法律ノ規定セル普通委任ノ範圍ヲ制限スルモ其制限ハ相手方ニ對シテ效力ナシ(第六六條一項)此規定ヲ設ケタル理由ハ代理權ノ範圍ニ關スル紛争ヲ豫防シ權限調査ノ手續ヲ省キ委任者ノ不注意ヨリ生スル危險ヲ豫防セントスルニ在リ

然レトモ辯護士以外ノ者ヲ訴訟代理人トスル場合ニハ各箇ノ訴訟行為ニ付キ委任ヲ爲スコトヲ得例ヘハ原告ノ爲メ第一回ノ口頭辯論期日ニ出頭シテ訴訟行為ヲ爲スノ委任或ハ欠席判決ニ對シテ故障ヲ申立ツルニ付テノ委任ノ如シ(第六六條二項)

二九 訴訟代理人 訴訟代理人タルコトヲ得ル者ハ地方裁判所以上ノ訴訟ニ在リテ辯護士タルコトヲ原則トシ辯護士ナキトキハ訴訟能力者タル親族雇人ヲ以テシ此等ノ者ナキトキハ通常ノ訴訟能力者ヲ以テ訴訟代理人トス區裁判所ニ在リテハ辯護士アルトキト雖モ訴訟能力者タル親族雇人ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得親族雇人アラサルトキハ訴訟能力者ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得(第六六條三項)同一事件ニ於テ同時若クハ時ヲ異ニシ數名ノ訴訟代理人ヲ委任スルコトヲ得訴訟委任ハ裁判所ノ記録ニ備フヘキ書面委任ヲ以テ證スヘキモノニシテ私署證書ヲ以テ訴訟代理人ヲ委任シタルトキハ相手方ハ認證ヲ求ムルコトヲ得認證ハ公證人ノ司ル所ナリ但他ノ官吏例ヘハ裁判所書記ニ於テモ之ヲ爲スコトヲ得書面委任ノ原則ニ對スル例外ハ口頭辯論ニ於テ若クハ受命判事受託判事ノ面前ニ於テ訴訟委任ヲ爲ス場合ナリ此場合ニハ口頭委任ヲ爲シ之ヲ調書ニ記載セシムルハ書面委任ト同一ノ效力アルモノナリ(第六六條四項)訴訟代理人カ適法ノ委任ヲ受ケタルヤ否ヤハ裁判所職權ヲ以テ調査セサルヘカラス委任ヲ缺ケルトキハ裁判所ハ代理人ナキモノトシテ手續ヲ進行ス但適式ノ委任ナキ訴訟代理人ニ後日欠缺ヲ補正スルノ條件ノ下ニ假ニ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得之ニ付キテハ右代理人ヲシテ情況ニ從ヒ費用及ヒ損害ノ保

證ヲ立テシムルコトヲ得判決ハ欠缺ヲ補正シタル後若クハ補正ノ爲メ定メタル期間ノ滿了後ニ下スヘキモノトス期間ノ滿了シテ委任欠缺ノ補正ナクハ代理人ノ爲シタル行為ハ效力ナキモノトシテ判決ヲ下スヘキモノトス但期間ノ滿了後ト雖モ判決ニ接若スル口頭辯論ノ終結ニ至ルマテハ補正ヲ許ス(第七〇條)

三〇 訴訟委任ノ效力 訴訟代理人ノ行為ハ本人ノ行為ト同一ノ效力ヲ有スルモノニシテ復數ノ訴訟代理人アル場合ニ於テハ各自獨立シテ本人ヲ代理スルコトヲ得ルモノナリ之ヲ詳言スレバ(一)委任ノ範圍内ニ於テ訴訟代理人ノ爲シタル訴訟上ノ行為不行爲ハ本人ノ行為不行爲ト同一ナリ但訴訟代理人ノ爲シタル事實上ノ陳述ハ代理人ト共ニ法廷ニ出頭シタル當事者本人カ之ヲ取消シ若クハ更正シタルトキハ本人ニ對シテ相手方ノ利益ト爲リ又ハ相手方ニ對シテ本人ノ利益ト爲ル效力ヲ生セス(第六六條三項)本人カ或ル事實ヲ陳述シタル後代理人カ本人ノ陳述ニ反スル事實ヲ陳述シタル場合ニ此事實ヲ取消シ若クハ更正スル本人ノ意思表示ナキトキハ何レノ事實ヲ採用スヘキヤハ裁判所ノ職權ニ存ス又數名ノ代理人アル場合ニ此代理人カ同時ニ抵觸スル陳述ヲ爲シタルトキハ其何レノ陳述ヲ採用スヘキヤハ裁判所ノ自由裁量ニ在リ數名ノ代理人アル場合ニ甲代理人カ第一回口頭辯論ニ出頭シテ爲シタル陳述ニ相反スル陳述ヲ乙代理人カ第二回ノ口頭辯論ニ出頭シテ爲シタルトキハ前ニ爲シタル陳述ノ取消ニ付キ相手方ノ承諾アラハ裁判所ハ後ノ陳述ニ據ルヘク其取消ニ付キ相手方ニ異議アラハ裁判所ハ前ノ陳述ニ依ラサルヘカラス

(二) 複數ノ訴訟代理人アルトキハ各代理人ハ獨立シテ本人ヲ代理スルノ權限アリ總令代理人全體カ合同シテ訴訟行為ヲ爲スヘシトノ特約アルモ本人ハ相手方ニ對シテ一人ノ代理人ノミカ爲シタル行為ノ無效ヲ主張スルコトヲ得ス(七條)

三一 訴訟委任ノ消滅ハ其原因ノ發生ト共ニ相手方ニ對シテ效力ヲ生スルモノニ非ス相手方ニ對シテ委任者ノ死亡(三) 法律上代理ノ變更(四) 委任ノ廢罷即チ取消(五) 代理ノ謝絶(六) 代理人ノ死亡(七) 代理人ノ行為能力ノ喪失之ナリ委任者ノ能力變更トハ委任後ニ禁治産ト爲リ又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルカ如キヲ謂ヒ法律上代理ノ變更トハ當事者ノ親權者死亡シテ後見人ヲ附スルニ至リタルカ如キ或ハ未成年者カ成年ニ達シタルカ如キヲ謂フ

訴訟委任ノ消滅ハ其原因ノ發生ト共ニ相手方ニ對シテ效力ヲ生スルモノニ非ス相手方ニ對シテ適式ノ通知ヲ爲スニ依リテ效力ヲ生スルモノナリ適式ノ通知ヲ爲シタル以上ハ相手方ニ於テ之ヲ知ルト否トハ問フ所ニ非ス適式ノ通知トハ原告若クハ被告ヨリ通知書ヲ裁判所ニ提出シ裁判所ヨリ之ヲ相手方ニ送達スルニ在リ從テ直接ニ通知ヲ相手方ニ爲スモ有效ナラス(九條) 然レトモ通知ノ規定ハ相手方ヲ保護スル趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ相手方カ委任消滅ヲ默認シテ行為ヲ爲サハ通知ノ無効ナルモ通知者ハ之カ爲メ不利益ヲ受ケス訴訟代理人ハ謝絶後ニ於テモ委任者カ他ノ方法ヲ以テ自己ノ權利ノ防衛ヲ爲ササル間ハ委任者ノ爲メニ行為ヲ爲スコトヲ得民法第六五四條ハ訴訟委任ノ場合ニモ適用アルヤ否ヤハ一ノ疑問ナリトス

三二 輔佐人 輔佐人タルニハ訴訟能力者タルコトヲ要スルノ故ニ辯護士ニ非サル者ト雖モ輔佐人タルコトヲ得ルモノナリ辯護士カ輔佐人タルニハ裁判所ノ許可ヲ要セザレトモ通常人カ輔佐人タルニハ裁判所ノ許可ヲ要ス而シテ裁判所ハ何時ニテモ其許可ヲ取消スコトヲ得(一七條) 此規定ハ一ニハ訴訟手續ニ障害ヲ來サザラシメカ爲メ一ニハ三百代言者流ヲ跋扈セシメザラシムカ爲メナリ輔佐人ハ本人ノ補助機關ニシテ代理人ニ非ス從參加人ニ非ス訴訟法上獨立ノ人格ナシ

輔佐人ハ口頭辯論期日ニ於テハ本人ノ爲スコトヲ得ヘキ凡テノ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得ルモノナリ然レトモ本人ト共ニ出頭スルニ非レハ訴訟行為ヲ爲スコト能ハス又其行為ハ原告若クハ被告カ即時ニ取消ササルトキニ限り效力ヲ有ス(一七條) 輔佐人ハ立會シメタル費用ハ必要ナル限度ニ於テ敗訴者タル相手方ニ負擔セシムルコトヲ得(一七條)

第五節 訴訟當事者ノ負擔

三三 訴訟當事者ノ負擔トハ訴訟法カ訴訟當事者ニ課スル財産的負擔ヲ謂フ財産的負擔ハ費用負擔ト費用ニ關スル擔保負擔トヲ包括ス而シテ訴訟費用ニハ廣狹二義アリ最廣義ニ於ケル訴訟費用トハ裁判及ヒ強制執行ノ爲メニ要スル費用ヲ謂フ而シテ所謂裁判ノ爲メニ要スル費用トハ裁判ヲ下シタル時ニ於テ生シタル費用ノミヲ謂フニ非ス裁判ヲ得ルノ目的ニ於テ要シタル費用

ヲ謂フ故ニ訴訟費用印紙國庫ノ立替金等裁判機關ノ勢力ニ對スル手数料送達ニ關シ執達吏ニ支拂フ手数料公證人ニ支拂フ手数料(例ヘハ訴訟委任)當事者間ニ於テ生シタル費用裁判所カ辯護士若クハ輔佐人ノ干與ヲ必要ト認メタル場合ニ於テ辯護士若クハ輔佐人ニ支拂フヘキ報酬ノ裁判ノ爲メニ要スルモノ即チ訴訟費用ナリ裁判費用ナル語ハ裁判外ノ費用ナル語ニ對シテ用ユルモノニシテ訴訟費用印紙代國庫ノ立替金(例ヘハ公示催告ノ費用郵便料鑑定人ノ旅費自當)等ヲ裁判外ノ費用トハ送達ニ關シ執達吏ニ認證ニ關シ公證人ニ支拂フ手数料必要ナル辯護士輔佐人ニ支拂フ報酬等ヲ謂フ

費用ニ關スル擔保負擔トハ一定ノ當事者ニ若クハ一定ノ場合ニ於テ訴訟當事者ニ課スル訴訟費用ノ保證之ナリ原告若クハ其從參加人タル我國人ハ被告ニ對シ其求ニ依リ訴訟費用ノ保證ヲ立ツル義務アリ(第八八)又裁判所ハ適式ノ委任ナキ代理人ニ假ニ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ許スニ付キ保證ヲ立テシムルコトアリ(第七〇)此他保證ヲ立ツル場合ハ第五〇〇條第五〇三條第五〇五條第五一三條第五二二條第五四七條第五四九條第五六五條第五七四條第六五六條第六五七條第六九四條第七〇五條第七一二條第七一七條第七四一條第七四四條第七四七條第七五九條第七五九條等ニ規定セリ

三四 訴訟費用負擔義務ノ性質 第十八世紀ノ學說ニ於テハ訴訟費用ヲ負擔スル義務ヲ以テ損害賠償義務ノ一種トセリ然レトモ訴訟費用ハ公法上ノ行爲ヨリ生ズルモノニシテ不法行爲ヲ原因トスルモノニ非サルカ故ニ私法上ノ損害賠償ノ法理ヲ以テシテハ此義務ノ性質ヲ説明スル能ハサルナリ現時ノ學說ニ於テハ訴訟費用負擔ノ義務ヲ公法上ノ義務ナリトセリ我訴訟法ハ獨逸訴訟法ノ如ク申立ノ有無ニ拘ラス訴訟費用ヲ負擔セシムル裁判ヲ下スヘキコトハ第二三二條二項ニ規定スル所ニシテ訴訟費用負擔義務ヲ公法上ノ義務ナリトスルニ由リ此規定ノ正當ナルコトヲ辯明スルヲ得ルモノナレトモ訴訟費用ヲ損害賠償ノ義務ナリトスルトキハ此規定ヲ設ケタル理由ヲ説明スル能ハサルナリ何者裁判所ハ被害者ノ申立ナキニ拘ハラズ自ら進ンテ損害賠償ヲ加害者ニ命スヘキモノニ非サレハナリ

訴訟費用ノ請求權ハ普通ノ私法上ノ請求權ニ非ス訴訟法上ノ請求權ナルカ故ニ訴訟法ニ定メタル特定ノ形式ニ依リニ非ラスハ之ヲ主張スル能ハス所謂特定ノ形式トハ主タル事物ニ附隨シテ其主張ヲ爲スコト之ナリ換言セハ獨立ノ訴ヲ以テ訴訟費用ノ請求スルコトハ法律ノ許ササル所ナリ裁判所カ當事者ノ申立ナキモ主タル事物ニ付キ裁判スルト同時ニ訴訟費用ニ付キ裁判ヲ爲スノ責任ヲ負フハ訴訟費用ノ請求權カ私法上ノ請求權ニ非サルヲ以テナリ訴訟費用ノ請求權ハ其性質前示ノ如ク訴訟法上ノ請求權ナレトモ當事者カ之ヲ損害賠償トシテ主張シタルカ爲メ換言セハ之ニ關スル當事者ノ法律上ノ見解ノ誤レルカ爲メ排斥セラルヘキモノニ非ス裁判所ハ當事者ノ法律上ノ意見ノ如何ヲ問ハス此請求權ノ實質ニ從ヒ裁判ヲ下スヘキモノナリ

三五 訴訟費用負擔ノ法則 訴訟費用ハ敗訴者之ヲ負擔ス詳言スレハ自己ノ主張ノ正當ナラザ

リシ當事者ハ主張ノ正當ナリシ相手方ノ法律上必要ナル訴訟費用ヲ負擔スヘキモノナリ此理論ニ基キ且正理ト實際ト便宜トヲ斟酌シテ訴訟法ハ左ノ如キ規定ヲ設ケタリ

(一) 敗訴ノ原告若クハ被告ハ自己ノ訴訟費用ヲ負擔シ且相手方ニ生シタル必要ナル費用ヲ相手方ニ辨濟セサルヘカラス必要ナル費用トハ權利ノ伸張若クハ權利ノ防禦ノ爲メニ必要ナリシモノヲ謂ヒ其必要ナルヤ否ヤハ裁判所ノ意見ヲ以テ定ムヘキモノナリ (第七二條) 或費用ヲ訴訟ノ爲メ必要ナルヤ否ヤハ單純ナル事實問題ニ非スシテ上告裁判所ノ審査スヘキ事項ニ屬ス訴訟費用ノ負擔ニ關スル主義ニ實費主義法定主義裁判主義ノ三アリ我訴訟法ハ此三主義ヲ折中シテ規定セリ

訴訟中ニ訴ヲ取下ケ又ハ拋棄認諾ヲ爲シタル當事者ハ敗訴者ト同一ニ看做サル (第七二條)

訴訟法第七二條ノ原則ニハ下ノ如キ制限アリ (甲) 被告直チニ請求ヲ認諾シ且其作爲ニ因リ原告ヲシテ訴ヲ起スニ至ラシメタルニ非サルトキハ勝訴者タル原告訴訟費用ヲ負擔ス (第七四條) (乙) 期日若クハ期間ヲ懈怠シ又ハ自己ノ過失ニヨリテ期日ノ變更辯論ノ延期辯論續行ノ爲メニスル期日指定ノ必要ヲ生セシメ若クハ期間ノ延長其他訴訟ノ遲滯ヲ生セシタル原告若クハ被告ハ勝訴者トナルモ之カ爲メ生シタル費用ヲ負擔ス (第七五條) (丙) 無益ナル攻撃防禦ノ方法ヲ提出シタル當事者ハ勝訴者トナルモ之ニ關スル費用ヲ負擔ス無益ナル上訴又ハ取下ケタル上訴ノ費用ニ付テモ亦同シ (第七六條) (丁) 有益ナル上訴ノ費用ト雖モ前審ニ於テ提出セザリシ新ナル

事實其他攻撃防禦ノ方法ヲ上訴審ニ於テ始メテ提出シタルニ依リ勝訴スルニ至リシナラハ裁判所ハ此上訴者ニ全部若クハ一部ノ訴訟費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

(二) 當事者カ互ニ勝敗アリタルトキハ其費用ヲ相消シ又ハ割合ヲ以テ之ヲ分擔セシム (第七條) 但本案ノ要求過分ナルモ格外ニ過分ナラスシテ之カ爲メ別段ノ費用ヲ生セザリシナラハ過分ナル要求ヲ斥クル場合ニ於テモ相手方ニ全部ノ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得ヘク又ハ判事ノ意見鑑定人ノ鑑定相互計算等ニ依ラサレハ精確ナル要求額ヲ定ムル能ハサル場合ニハ過分ナル要求ヲ斥クル場合 (即チ) ト雖モ費用ノ全部ヲ相手方ニ負擔セシムルコトヲ得

(三) 和解ノ費用或ハ和解ニ依リテ完結シタル訴訟費用ハ相消シタルモノト看做ス但當事者カ費用ノ負擔ニ付キ特ニ定ムルモノアルトキハ此限ニ在ラス (第七九條)

(四) 共同訴訟人ハ相手方ニ對シテ平等ニ訴訟費用ヲ負擔ス (第八〇條) 但下ノ如キ例外アリ (甲) 法律ニ依リ費用ニ付キ共同訴訟人ニ連帶義務ノ生スルトキハ平等ニ負擔セシテ各自全部ヲ負擔ス主タル義務ノ連帶的ナルトキハ訴訟費用ノ負擔義務モ亦連帶ナリトハ我國及ヒ獨逸ノ判例ノ認ムル所ナリ (乙) 訴訟ニ於ケル共同訴訟人ノ利害關係ノ著シク異ルトキハ裁判所ハ其利害ノ割合ニ準シテ不平等ノ費用負擔ヲ命スルコトヲ得 (丙) 共同訴訟人ノ或者カ特別ノ攻撃防禦方法ヲ主張シタル爲メ敗訴シタルトキハ之ニ依リテ生シタル訴訟費用ハ他ノ共同訴訟人ニ於テ負擔スルコトナシ (第八一條)

(五) 裁判所書記法定代理人辯護士其他ノ代理人執達吏ノ過失又ハ懈怠ニ因リ費用ヲ生シタルトキハ受訴裁判所ハ申立ニ基キ又ハ職權ヲ以テ此者等ニ訴訟費用ノ辨濟ヲ命スルコトヲ得

(第八條) 費用ノ裁判ニ關スル手續ニ付キテハ第七八條第八一條乃至第八六條ニ又訴訟費用ノ保證ニ關シテ第八七條乃至第九〇條ニ規定セリ

三六 訴訟上ノ救助 貧民カ訴訟ヲ爲ス場合ニハ其權利ノ伸張又ハ防禦カ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト思料セラルトキハ裁判所ハ之ニ訴訟上ノ救助ヲ與フルコトヲ得 (第九條) 訴訟上ノ救助ハ常ニ申請ニ基キテ之ヲ與フヘキモノニシテ裁判所ハ職權ヲ以テ之ヲ與フルコトナシ救助ヲ與フルノ條件ハ一、原告若クハ被告カ自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害スルニ非サレハ訴訟費用ヲ出ス能ハサルコトニ、其權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルコト之ナリ訴訟上ノ救助ハ國際條約ニ相互ノ約款ノ存スルトキハ外國人モ亦之ヲ求ムルコトヲ得 (第九條) 訴訟救助ヲ求ムル權ヲ受救權 (或ハ貧民權 Amenecht)ト稱ス救助ノ申請ニハ訴訟關係ヲ表明シ證據方法ヲ開示シ且申請者ノ身分職業及ヒ財產家族ノ現狀直稅額等訴訟費用支拂ノ無能力ヲ證スヘキ管轄市町村長ノ證明書ヲ添付スルコトヲ要ス但申請ハ書面ニ限ラヌ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得 (第九條) 訴訟上ノ救助ハ各審級ニ於テ之ヲ附與スルモノニシテ (第九條) 其效力ハ一、裁判費用ヲ濟消スルコトノ假免除ニ、訴訟費用ノ保證ヲ立ツルコトノ免除ニ、送達

此自由心證主義ハ法定證據主義 (或ハ限定心證主義) ニ對スルモノニシテ法定證據主義トハ法律ヲ以テ豫メ證據ノ效力ヲ定メ裁判官ヲシテ之ヲ取捨スルコトヲ得サラシムル主義ナリ故ニ此主義ヲ採用シ一定ノ效力ヲ付與シタル證據ハ裁判官カ眞實ナラスト思料スルモ之ヲ證據トシテ事實ノ認定ヲ爲ササルヘカラス我國現行法ニ於テ自由心證主義ヲ採用シタルコトハ第九〇條ノ規定ニ由リ明カナリ

第五段 立證責任

刑事訴訟ニ於テハ民事訴訟ニ於ケルカ如ク當事者ニ立證責任ナシ故ニ當事者カ自己ノ主張事實ニ付キ裁判官ノ確認ヲ得ル爲メ證據ノ申立ヲ爲ササルモ眞實ニ反シ特ニ不利益ナル裁判ヲ受クルコトナキモノトス是レ我國ニ於テハ裁判官ハ職權ヲ以テ事實ナリヤ否ヤヲ審査スル權利ヲ有スルヲ以テ當事者カ相當ノ證據方法ヲ申出テサルモ裁判官ハ事實カ眞實ナリトノ確認ヲ得ル迄自ら進ンテ證據方法ヲ決定シ審査シ得ルカ故ナリ從テ我國訴訟法ニ於テハ裁判官ニ立證ノ權利アルト同時ニ立證ノ責任アリト謂フヘシ

當事者ニハ法律上立證ノ責任ナシト雖モ證據方法ノ申立ヲ爲スノ權利アリ (刑訴法九一條、一九八條) 然シ其申立ニ基キ證據調ヲ爲スヤ否ヤハ裁判官ノ自由ナリトス法律上立證ノ責任ナシト雖モ當事者ニシテ其主張スル事實ヲ證明スヘキ證據方法ノ取調ヲ請求セザレハ實際上裁判官ニ其主張事實カ眞實ナリトノ確信ヲ爲サシムルコト能ハサル場合アルヘシ故ニ當事者ニハ立證

ノ責任ナキモ立證ノ必要アリト謂フヘシ此立證ノ必要ヨリシテ當事者ニ實體的立證責任アリト謂フコトアリ

第二節 被告人

被告人ノ訊問ハ一面ニ於テ證據開ナレト其他ノ一面ニ於テハ當事者權ヲ主張セシムルモノトス
被告人ノ自白即チ被告人カ犯罪行為アルコトヲ自認スル不利益ノ陳述ハ之ヲ證明ノ用ニ供シ得
ルコトハ第九〇條、第二一九條等ノ規定ニ依リ明カナレトモ證據方法トシテ被告人ヲ訊問スル
コトハ自白ヲ求ムル爲メニアラス被告人カ自白スルト否トハ其隨意タルト同シク裁判官カ其自
白ヲ證據ト爲スヤ其他ノ供述ヲ證據ト爲スヤモ裁判官ノ隨意ナリトス實際上自白カ有力ナル證
據トナリ得ヘキコトハ明カナレトモ刑事訴訟法上自白ノ效力ハ被告人ノ他ノ供述ト異ナルコト
ナシ自白ニハ犯罪行為ノ全部ニ關スルモノト其一部ニ關スルモノトアリ之ヲ通常全部ノ自白又
ハ一部ノ自白ト稱スルモ探證上ニハ影響ナシ
被告人ノ訊問手續ハ豫審ニテハ第九三條以下ニ公判ニテハ第一九四條第二一三條乃至第二一九
條等ニ規定シ場合ニ因テハ證人又ハ他ノ被告人ト對質ヲ爲スコトヲ得セシメタリ然レトモ被告
人ヲシテ自白セシムル爲メ恐嚇又ハ詐言ヲ用ユルコトヲ得ス尙ホ豫審ニ於テハ場合ニ因テハ其
所在ニ就キ訊問スルコトヲ得ルモノトス(同法七四條)

第三節 證人

第一段 證人ノ意義

證人トハ訴訟以外ニ於テ實驗シタル事實ヲ裁判官ニ對シ陳述スル第三者ヲ云フ之ヲ説明スレハ
(第一) 證人ハ其實驗事實ヲ陳述スル者ナリ 證人ハ其五官ヲ以テ實驗シタル事實ヲ陳述スル
モノニシテ自己ノ意見ヲ陳述スルモノニ非ス實驗ハ證明ヲ要スル事實ヲ自己カ直接ニ實驗シ
タルコトヲ要セス他人ヨリ聞知シタル事實ヲ陳述スルモ證人タルコトヲ妨ケス

(第二) 證人ノ實驗ハ其訴訟以外ニ爲シタルコトヲ要ス 故ニ證人トシテ訊問ヲ受ケタル訴訟
ニ於テ實驗シタル事實ヲ陳述スルモノニ非ス故ニ少クトモ其訴訟ニ於テ訊問ノ爲メ呼出ラ受
ケル以前ニ實驗シタルコトヲ要ス

(第三) 證人ハ裁判官ニ對シ陳述スルモノナリ 證明ノ必要ヲ認ムルモノハ裁判官ナルヲ以テ
其裁判官ニ對シ陳述スルモノナリ裁判官トハ豫審判事、公判判事、受託判事又ハ受命判事ナ
リトス尙ホ現行犯ノ場合ニハ例外トシテ檢事又ハ司法警察官ニ對シ陳述ヲ爲スモノトス

(第四) 證人ハ第三者ナルコトヲ要ス 證人カ若シ其訴訟ニ干與スルモノナルトキハ公平ナル
證言ヲ爲シ又公平ナル裁判ヲ爲スコト能ハサル恐アルヲ以テ證人ハ第三者タルコトヲ要ス從
テ其訴訟ニ於ケル判事、書記、檢事、被告人、其訴訟代理人、法律上代理人、辯護人ハ同一

訴訟ニ於テ證人タルコトヲ得サルモノトス同一訴訟ニ於ケル共同被告人モ證人タルコトヲ得
ス併シ其訴訟關係ヲ離脱シタル後ハ證人タルコトヲ得ヘシ苟クモ第三者ナルトキハ其能力ノ
如何ニ關セズ證人タルコトヲ得ルモノトス

第二段 證人ノ義務

證人ノ義務ハ大別シテ三アリ (一) 出頭ノ義務 (二) 宣誓ノ義務 (三) 陳述ノ義務即チ是ナリ
(第一) 出頭ノ義務 證人ハ適法ノ呼出アルトキハ出頭ノ義務アリ證人若シ正當ノ事由ナクシ
テ呼出ニ應セザルトキハ費用ノ賠償及ヒ罰金ヲ言渡サレ又勾引狀ヲ發セララルコトアルヘシ
但シ費用賠償及ヒ罰金ヲ言渡シタル決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得ヘク又決定ノ遂達ヲ
受テタルヨリ三日内ニ正當ノ理由ニ因リ出頭セザリシコトヲ辯解シタルトキハ其決定ヲ取消
サルモノトス (同法一一八條一一九條參照) 尙ホ其他ニ付テハ強制處分ノ説明ヲ參照スヘ
シ

(第二) 宣誓ノ義務 證人ハ原則トシテ總テ證言前ニ宣誓ヲ爲スノ義務アリ此義務ニ違背スル
トキハ四十圓以下ノ罰金又ハ科料ヲ言渡サルヘシ (同法一二三條、一二六條) 蓋シ證人カ實
驗シタル事實ヲ誠實ニ陳述スルト否トハ裁判所ノ事實認定ニ影響アルヲ以テ證人ヲシテ誠實
ナル陳述ヲ爲サシムル爲メノ擔保トシテ此宣誓ヲ爲サシムルモノナリ此宣誓カ誠實ニ證言ヲ
爲サシムル擔保トナルハ偽證罪ノ制裁アルヲ以テナリ (同法一二二條、一九五條、刑法一六

九條參照)

前ニ述ヘタル如ク檢事又ハ司法警察官カ訊問スル場合ヲ除キ裁判官ノ訊問スル證人ハ宣誓ヲ
爲サシムルモ第一二三條、第一二四條ニ列舉スル者ニ對シテハ宣誓ヲ爲サシメス所謂事實參
考人トシテ訊問スルモノトス此事實參考人モ廣義ニ於ケル證人ノ一種ナリ事實參考人ハ之ヲ
三種ニ大別スルコトヲ得ヘシ

(一) 訴訟ニ利害關係アル者、即チ民事原告人又ハ被告人ノ親族緣故者(前掲一二三條)

(二) 知能不十分ト看做サレタル者、即チ十六歳未満ノ幼者瘡啞者及ヒ知覺精神不十分ノ者
(前掲一二四條一乃至三號)

(三) 誠實ナル證言ヲ期シ難キ者(同法條四號乃至六號)、即チ公權剝奪若クハ停止中ノ者
(刑施法三四條、三六條、三七條等參照) 懲役以上ノ刑ニ該ル犯罪事件ニ付キ公判ニ付セラ
レタル者(刑施法二條參照) 同一訴訟事件ニ付キ曾テ證憑不十分トシテ豫審免訴トナリシ
者(刑訴法一六五條一號)

(第三) 供述ノ義務 證人ハ總テ訊問ニ應シ供述ヲ爲スノ義務アリ出頭ノ義務ナキ證人タルト
宣誓ヲ爲ササル證人タルトニ區別ナキモノトス宣誓ノ上供述セサル者ニ付テハ第一二六條ノ
制裁アリ其他ノ證人ニ付テハ刑事訴訟法上ノ制裁ナシト雖モ此供述義務ヲ免除スルモノニ非
ス(反對說アリ) 從テ供述ヲ肯セサル者ニ對シテハ警察犯處罰令第二條ノ制裁ヲ加フルコト

ヲ得ヘシト信ス(同令二條二一號參照)但シ此供述ノ義務ヲ認メサル場合アリ即チ第一二五條第一號、第二號ノ規定ニ該當スル場合ナリトス然レトモ職務上黙秘スヘキ義務アル事情ニ關セサル事項又ハ業務上知得シ且ツ黙秘スヘキ事實以外ノ事項ニ付テハ供述ノ義務アルコト勿論ナリ官吏公吏ノ默秘義務アル事項ヲ訊問スル必要アルトキハ其監督上官ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス(民訴法二九〇條)

以上ハ證人ノ義務ニ付キ説明シタルカ證人ハ總テ出頭ニ付テノ旅費日當ヲ請求スル權利アルモノトス(同法二三四條)

第三段 訊問手續

(第一) 證人ハ訊問ヲ爲ス爲メニ第一一五條ニ規定シタル如キ呼出狀ヲ送達シ呼出スヘキモノトス但シ呼出ヲ受ケスシテ出頭シタル者ニ異議ナキ場合ハ例外ナリ(刑訴法二一七條)皇族ニ對シテハ呼出狀ヲ發スルコトヲ得ス(皇室典範五一條刑訴法一三〇條)豫審ニ於テハ明文ナキモ公判ニ於ケルカ如ク異議ナキ場合ニハ適法ノ呼出ナクモ證人トシテ訊問スルコトヲ得ヘシト信ス他ハ前章ニ於ケル呼出ノ説明ヲ參照スヘシ

(第二) 證人數名アルトキハ各別ニ之ヲ訊問シ且ツ後ニ訊問スヘキ證人ヲ立會ハシメ又互ニ言語ヲ接セシムヘカラス但シ對質ヲ爲ス場合ハ例外ナリ(刑訴法二二七條、一九〇條、一九三條)又豫審ニ於テハ對質ノ場合ノ外被告人ヲ立會ハシメサルヲ原則トスレトモ公判ニ於テハ之ニ反

シ被告人立會ノ上訊問スルヲ原則トシ被告人ヲ退廷セシメ又ハ證人ノ囑託訊問等ヲ爲スヲ例外トス(同法九八條、一九〇條、一三二條一九七條)宣誓モ亦各別ニ之ヲ爲シ豫審ト公判トハ各別ニ宣誓セシムヘク公判ニ於テモ裁判所ノ審級ヲ異ニスル毎ニ宣誓セシムヘキモノトス同一裁判所ニ於テハ同一證人ヲ數回訊問スルモ宣誓ハ一回ニテ足レリトス尤モ曩ニ宣誓セシメタル者次回ニ宣誓セシムヘカラサル事由ヲ生シ又反對ニ曩ニ參考人トシテ訊問シタルモノ後ニ宣誓セシムヘキ事由ヲ生シタルトキハ新ニ事實參考人トシテ又ハ宣誓ヲ爲サシメテ訊問スヘキハ勿論ナリ而シテ日本語ヲ以テ直接訊問スルコトヲ得ザル者ニ對シテハ通事又ハ書面ニ依リ訊問スルモノトス(裁構法一一五條刑訴法一〇〇條、一二九條、一三六條、一九六條參照)

(第三) 訊問事項トシテハ先ツ證人ノ身分及ヒ被告人トノ關係ヲ訊問シ後ニ本案事實ニ付キ訊問ヲ爲スヘキモノトス(同法二二一條一九〇條民訴法三二二條參照)此訊問ニ付テ豫審ニ於テハ調書ヲ作成シ公判ニ於テハ公判始末書ニ記載スヘキモノトス而シテ豫審ニ於テハ調書ヲ證人ニ讀ミ聞カセ其供述ノ相違ナキコトヲ保證セシムル爲メ署名捺印セシムルモ公判ニ於テハ之ヲ要セス(刑訴法一三一條二〇八條)

第四節 鑑定人

第一段 鑑定人ノ意義

刑事訴訟法 總論 訴訟行為 證據

鑑定人トハ訴訟中ノ實驗ニ因リ事實ニ關シ特別智識上ノ意見ヲ述フル第三者ナリ故ニ鑑定人タルニハ左ノ條件ヲ要ス

(第一) 訴訟ノ第三者タルコトヲ要ス 此點ハ證人ト異ナルコトナシ

(第二) 鑑定事項ニ付キ學術又ハ職業上特別智識ヲ有スルコトヲ要ス 特別智識ヲ有セザルモノハ之ヲ鑑定人ト爲スコトヲ得ズ特別智識ヲ有セザル者ノ意見ナレハ實際上裁判所ニ於テ之ヲ聽クノ必要ナキモノナリ茲ニ特別ノ智識ト云フハ普通人以上ノ智識ヲ云フモノニシテ特別智識ヲ有スルヤ否ヤハ裁判官ノ認定如何ニ歸ス證人ニハ此特別智識ヲ必要トセザレトモ鑑定人ニハ之ヲ必要トス(刑訴法一三五條一項)

(第三) 事實ニ關スル意見ヲ述フル者タルコトヲ要ス 證人モ場合ニ因リテハ多少意見ヲ述フルコトアレトモ專ラ例外ニ屬ス之ニ反シ鑑定人ハ常ニ意見ヲ述フルモノニシテ其意見自體ヲ裁判官ノ事實認定ノ材料ト爲スモノナリ或ハ鑑定人ニ此要件ヲ否定スル者アレトモ第一四〇條末項ノ條文ヨリ案スルモ現行法ノ解釋トシテハ此要件ヲ認ムルヲ穩當ナリト信ス

(第四) 訴訟中ノ實驗ニ基キ意見ヲ述フルコトヲ要ス 訴訟外ニ於ケル實驗ニ基ク意見ハ之ヲ鑑定人トシテ述フヘキモノニ非ス從テ鑑定ヲ命セラルル以前ニ於テ實驗セシ結果ハ更ニ鑑定ノ材料ト爲スコトヲ得ルモ鑑定ノ結果ニ非ス故ニ證人ハ過去ノ事實ヲ陳述シ鑑定人ハ現在ノ事實ヲ陳述スル者ナリト區別ヲ爲スモノアリ民事訴訟法第三三三條ノ所謂鑑定證人ナル者ハ

過去ノ判斷ヲ述フル者ニシテ鑑定人タル要件ヲ具備セザルヲ以テ刑事訴訟ニ於テハ之ヲ證人トスヘキモノト思料ス即チ過去ニ於テ斯ク判斷シタリトノ證言ヲ爲スモノト云フヘシ

以上述フル如ク證人ト鑑定人トハ結局第二及ヒ第四ノ點ニ付テ區別アルモノトス或ハ鑑定人ハ裁判官ノ智識ヲ補足スルモノナレトモ證人ハ然ラズトシテ兩者ヲ區別スル者アレトモ此區別ハ鑑定證人ノ場合ニ適用セラレザルノミナラス鑑定人ハ常ニ裁判官ノ智識ヲ補足スル者ナリヤ否ヤハ先決問題ナリトス既ニ補足ト云フトキハ不足アルコトヲ必要トスレトモ裁判官ハ自己ニ判斷スル智識ヲ有スル場合ニモ尙ホ鑑定人ノ意見ヲ徵スルコトヲ得ヘク且ツ其鑑定意見ヲ採否スル自由ヲ有スルヲ以テ智識補足ノ有無ハ兩者ヲ區別スル一般ノ標準ト爲シ難シ

第二段 鑑定人ノ義務及ヒ權利

鑑定人モ證人ノ如ク出頭、宣誓及ヒ供述ノ義務アリ(刑訴法一三六條乃至一三八條)但鑑定人ハ出頭義務ニ付キ證人ノ如ク勾引狀ヲ發セラルルコトナシ(同法一三六條一項但書)

鑑定人ハ旅費、日常及ヒ鑑定料等ヲ請求スル權利アルモノトス鑑定料ノ金額ハ裁判所ニテ相當ト思料シタル額ヲ給與スルモノトス(刑訴法一四一條刑施設法六五條六六條)

第三段 鑑定ノ目的物

鑑定人ハ事實ニ關スル意見ヲ表示スルモノナルヲ以テ鑑定ノ目的物ハ事實ナルコト明カナリ而シテ第一三五條ニ於テ「犯罪ノ性質、方法及ヒ結果ヲ分明ナラシムル爲メ云々」ト規定シタル

ヲ以テ實體法ノ適用ニ必要ナル事實カ鑑定ノ目的物トナルコト明カナリ然レトモ裁判官ニシテ必要ナリトスルトキハ場合ニ因リ訴訟法ヲ適用スル爲メ必要ナル事實例ヘハ第一八三條ニ於ケル被告人ノ精神状態ノ如キ訴訟ノ進行ニ關スル事實モ鑑定ノ目的物ト爲スコトヲ禁止スルモノニ非サル可シ

第四段 鑑定手續

鑑定手續ハ(第一)鑑定ヲ命スル手續ト(第二)鑑定ヲ爲ス手續トニ分テ説明ス可シ

(第一) 鑑定ヲ命スルモノハ原則トシテ上告審以外ノ裁判官ナリ唯受託刑事カ鑑定ヲ命スルコトヲ得ルヤ否ヤハ鑑定ヲ有效ニ囑託スルコトヲ得ルヤ否ヤニヨリテ決セラルモノトス檢事、司法警察官カ鑑定ヲ命スル場合ハ例外ナリ而シテ鑑定ヲ命スル場合ニハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲシテ死體ノ解剖又ハ墳墓ノ發掘ヲモ爲サシムルコトヲ得ルモノトス(刑訴法一三五條末項)其他ハ證人ニ關スル手續ト略ホ相同シキヲ以テ略ス唯第一二一條ノ訊問ハ官警セシム可キヤ否ヤヲ決スル爲メニ必要ナレトモ鑑定意見ヲ述ヘシムル爲メニ訊問ヲ爲スコトヲ得レトモ之ヲ必要トセス又鑑定ノ人ニ制限ナキモノトス(同法一三五條乃至一三九條)

(第二) 鑑定人カ裁判官ノ訊問ニ應シ口頭ヲ以テ直ニ意見ヲ表示スル場合ニハ必要ナキモ鑑定書ヲ以テ意見ヲ表示スルトキハ第一四〇條ノ規定ニ據ル可キモノトス

第五節 檢證物

第一段 檢證ノ意義

檢證トハ裁判官カ五官ヲ以テ檢證物ヲ實驗スル作用ヲ云フモノニシテ檢證物ノ證明力ヲ推斷スル精神上ノ作用ハ檢證ニ非ス故ニ檢證ハ裁判官ノ爲ス一ノ證據調ナリ檢事又ハ司法警察官カ現行犯ノ場合ニ檢證ヲ爲スハ例外ナリトス

檢證ハ之ヲ臨檢ト區別ス可シ臨檢トハ犯所又ハ其他ノ場所ニ臨ミ檢證ヲ爲スコトヲ云フ(刑訴法一〇二條)故ニ檢證ハ法廷内又ハ其他ノ場所ニ於テ行ハルルモ臨檢ハ裁判所ノ法廷外ニ於テ行ハルルモノト謂フ可シ學者ニ因テハ前ニ述ヘタル檢證ヲ狹義ノ檢證ト云ヒ臨檢ヲ廣義ノ檢證ト云フモノアリ

第二段 檢證物ノ種類

檢證ハ之ニ依リ一定ノ事實カ證明セラル可シ思料スル所ノ物件ニ對シテ行ハルルヲ以テ人畜不動産其他ノ物件ニ對シ行ハルルモノトス故ニ此等ノモノハ皆檢證物タルコトヲ得ルモノナリ然レトモ次節ニ説明スル文書ニシテ朗讀ニヨリ證據調ヲ爲スモノハ茲ニ云フ檢證物ニ非ザルナリ尤モ特ニ文書ノ墨付署名印影等ヲ實驗スル場合ニハ檢證物ノ中ニ包含セララルモノトス

第三段 檢證手續

檢證物ニシテ裁判所ニ差押ヘ得ルモノハ何時ニテモ其物件ニ付キ證明力ヲ判斷シ得ルヲ以テ檢證物ノ模倣ヲ調書ニ記載スル必要ナキモ其他ノ場合例ヘハ被害者ノ身體ニ付キ創痕ノ大小有無等ヲ知ル爲メニ檢證ヲ爲シタルトキハ檢證ノ結果ヲ調書公判始末書等ニ記載シ置ク必要アリ然レトモ臨檢即チ犯所其他ノ場所ニ臨ミ檢證ヲ爲ス場合ニハ檢證調書ヲ作成ス可キモノトス(刑訴法一〇三條二一六條二三八條)

檢證調書ニハ犯罪ノ方法、性質、日時、場所及ヒ被告人ノ人違ナキコトヲ證明ス可キ模倣等ヲ記載ス可キコトハ第一〇三條ニ規定シタリ此調書ハ判事ノ指揮ニ因リ立會ノ書記之ヲ作製スルモノトス書記ノ立會ナキ場合ハ例外ナリ尙ホ其他ノ檢證ノ手續ニ付テハ第一〇七條第一〇八條第一一〇條第一一一條等ヲ參照ス可シ

檢證物及ヒ檢證調書ハ被告人ニ示シ又ハ讀聞ケ其辯解ヲ爲サシムルニ非サレハ之ヲ證據ニ採用スルコトヲ得ス(同法一九八條二項二一九條二項)

第六節 書證

茲ニ云フ書證(或ハ文書)ハ其外形ノ狀態ヲ實驗シテ證明ノ用ト爲スモノヲ含マス之ニ表示セラレタル文言ノ意味ヲ判斷シテ證明ノ用ニ供セントスルモノヲ云フ別言スレハ之ニ表示セラレタル意思ノ内容ヲ證明ノ用ニ供セラルルモノナリ故ニ檢證ニ因テ判斷スル書類ニ非シテ朗讀

ニ依リ證據調ヲ爲ス所ノ書類ヲ云フ(刑訴法一八九條二一九條)然シ同一ノ文書ト雖モ利用方法ノ如何ニ因リ或ハ檢證物トナリ或ハ書證トナルコトアリ得ヘシ

書證(或ハ文書)ハ其作成者ノ如何ニ因リ之ヲ(一)公正證書ト私署證書トニ區別スルヲ得豫審調書判決本ノ如キハ公正證書ニシテ(二)私人ノ作製シタル告訴狀、買賣證書ノ如キハ私署證書ナリ又文書ノ内容如何ニ因リ之ヲ(一)處分的文書ト報告的文書トニ區別スルヲ得(イ)處分的文書トハ作成者ノ處分行爲ニ基キ作成シタルモノニシテ其内容ヲ直接ニ特定ノ事實ヲ證明スルモノヲ云フ例ヘハ買賣證書、起訴狀等ノ如シ之ニ反シ(ロ)報告的文書トハ作成者ノ實驗シタル或事實ヲ他ニ告知スル文書ニシテ他物ノ狀態他人ノ思想ヲ表示スルモノヲ云フ例ヘハ豫審調書逮捕告發調書、聽取書等ノ如シ其他(三)訴訟上ノ書證ト訴訟外ノ書證トニ區別スルコトヲ得例ヘハ公判始末書、豫審調書ノ如キハ前者ニ、買賣證書、登記原簿等ハ後者ニ屬ス
公判ニ於ケル文書ノ證據調ノ方式ハ朗讀ニ依ルモノトス(前掲同法條)

第四章 裁判

第一節 裁判ノ意義及ヒ種別

裁判ハ訴訟ニ關スル裁判官ノ意思表示ナリ而シテ其意思表示ハ裁判所トシテ表示スルコトアリ或ハ豫審判事、裁判長、受託判事又ハ受命判事カ表示スルコトアリ又其意思表示ハ訴訟ノ實體

ニ關スルモノト訴訟ノ形式ニ關スルモノトアリ

(第一) 訴訟ノ實體ニ關スル形式ニ關スルトニ因リ裁判ヲ實體的裁判ト形式的裁判トニ區別スルコトアリ (一) 實體的裁判トハ訴訟ノ本案ニ付キ裁判ヲ爲シ科刑權ノ存否ヲ判定スル裁判ニシテ無罪有罪ノ裁判ノ如キヲ云ヒ (二) 形式的裁判トハ訴訟關係又ハ訴訟手續ニ付テノ裁判ニシテ管轄違公訴不受理ノ裁判ノ如キヲ云フ其他訴訟指揮ノ裁判及ヒ訴訟裁斷ノ裁判ニ區別シ又爭點若クハ疑點ニ關スル裁判ト否サルモノト又事實ニ法律ヲ適用スル裁判ト否サルモノトニ區別スルモノアレトモ餘リ必要ナラス

(第二) 裁判ハ其意思表示ノ方式ノ區別ニ因リ之ヲ判決、決定及ヒ命令ノ三者ニ區別ス如何ナル場合ニ判決ヲ以テ裁判シ如何ナル場合ニ決定又ハ命令ヲ以テ裁判スルヤハ次編ニ説明ス可キモ概言スルハ判決ヲ爲ス可キ場合ハ訴訟法中ニ一々之ヲ指定シ決定ヲ爲ス場合ハ訴訟法中之ヲ明示スル場合ト又明示セスト雖モ訴訟法上訴訟關係人ノ申請ニ付キ許否ヲ決スル必要アル場合(例ハハ證據調許否ノ決定ノ如シ)是ナリ判決又ハ決定ニ因ラサル場合ハ命令ヲ以テスルモノトス

尙ホ判決、決定、命令ヲ區別ス可キ二三ノ標準ヲ舉クレハ (一) 判決及ヒ決定ハ裁判所之ヲ爲シ命令ハ判事(裁判長受託判事等)之ヲ爲スヲ原則トス然レトモ豫審判事カ決定ヲ爲ス場合其他受託判事、受命判事カ第一一八條ノ規定ニ依リ罰金等ヲ言渡ス場合ノ如キハ例外ナリ(刑訴

法一一三條一九〇條一九一條等) (二) 判決ニハ常ニ主文ノ外ニ理由ヲ表示スルコトヲ要ス又豫審終結決定又ハ抗告ヲ破棄シタル決定ハ理由ヲ表示スルコトヲ要スレトモ其他ノ決定例ハハ證據決定保釋ノ決定ノ如キハ理由ヲ付スルコトヲ必要トセス(同法一六九條二〇三條二九六條三〇〇條等) (三) 判決又ハ決定ニ付テハ概シテ其前ニ當事者又ハ檢事ノ意見ヲ聽クヲ必要トスレトモ命令ニハ之ヲ要セス(同法一五七條一六一條二二〇條二九七條等) (四) 判決、決定、命令ハ其取消又ハ變更ニ付キ相違アリ後ニ説明ス可シ

(第三) 判決ハ又之ヲ終局判決ト中間判決トニ區別スルコトヲ要ス(一) 終局判決トハ訴訟ヲ其審級ニ於テ終了セシムル判決ヲ云フ即チ(イ) 有罪ノ判決(ロ) 無罪ノ判決(ハ) 免訴ノ判決(ニ) 公訴不受理ノ判決(ホ) 管轄違ノ判決(ヘ) 故障棄却ノ判決(ト) 再審ノ判決等ハ總テ終局判決ニシテ其判決ニ因リ其訴訟ハ其裁判所ヲ離脱スルモノナリ(二) 中間判決トハ本案ノ訴訟ヲ尙ホ其審級ニ繫屬セシム可キ判決ニシテ即チ公訴不受理又ハ管轄違ノ申立ヲ却下スル判決ヲ云フ故ニ此中間判決ニシテ取消又ハ變更セラレサル限リハ中間判決ヲ爲シタル裁判所ニ於テ更ニ其訴訟ノ本案ニ付キ判決ヲ爲ス可キモノトス

此中間判決ニ對シテモ獨立ノ上訴ヲ爲スコトヲ得ルコト勿論ナルカ若シ上級裁判所ニシテ此中間判決ヲ取消變更シ其判決確定スルトキハ訴訟事件ハ其儘終了スルヲ以テ其後ニ於テ原裁判所カ本案判決ヲ爲スコトヲ得サルコトモ亦明カナリ之ニ反シ上級裁判所カ中間判決ヲ相當ト認メ

タル場合ニハ原裁判所ハ更ニ本案判決ヲ爲ス可キモノトス中間判決ニ對シテ上訴即チ控訴又ハ上告ヲ爲シタルトキハ本案ニ付テノ辯論ヲ停止ス可キモノトス但シ管轄違又ハ公訴不受理ノ申立アル場合ニモ本案ニ付キ辯論ヲ進行シ辯論終結後ニ判決ヲ爲スコトヲ妨ケス尤モ本案辯論終結後ニ其申立ヲ理由ナシト認ムルトキハ本案判決ト同時ニ申立却下ノ判決ヲ爲シ若シ申立ヲ理由アリト認ムルトキハ本案ノ判決ヲ爲サスシテ公訴不受理又ハ管轄違ノ判決ヲ爲スヲ以テ中間判決ハ發生セザルモノトス(同法一八六條一八七條)

現行法ニ於テハ第一八七條第二五〇條及ヒ第二六七條ノ規定ヲ以テ中間判決ヲ本案前ノ判決ト稱シ終局判決ヲ本案ノ判決ト稱シタルモ以上説明シタル如ク中間判決ハ本案判決ト同時ニ爲ス場合アリ又總テノ終局判決ハ必シモ本案ノ判決ノミニ限ラサルヲ以テ其名稱ハ正確ナルモノニ非ス

第二節 裁判ノ成立

單獨判事ニテ裁判ヲ爲ス場合即チ區裁判所判事、豫審判事、裁判長、受託判事、受命判事カ裁判ヲ爲ス場合ハ其判事自己ノ決意ノミニ基キ裁判ヲ爲スヲ以テ裁判ノ成立ニ付キ別ニ説明スル程ノ必要ナキモ合議裁判所ニ於テ裁判即チ判決又ハ決定ヲ爲ス場合ニハ特ニ評議ヲ爲スコトヲ要ス別言スレハ評議ノ結果裁判ハ成立スルモノトス(裁構法一一九條)此評議(或ハ合議)ノ方

式ニ付テハ裁判所構成法第三編第三章ニ規定スル所ナルカ左ニ其大要ヲ説明ス可シ

(第一) 評議ハ定數ノ判事ヲ以テ爲ス可キモノトス 判事ノ定數ハ合議裁判所ノ審級ニ依リ三人乃至七人ナリトス但シ大審院ノ聯合部ニ於テハ十四人ノ三分ノ二以上ノ列席ヲ要ス(裁構法五四條一一九條)

(第二) 評議ハ審理ニ引續キ立會タル判事ヲ以テ爲ス可キモノトス 審問ニ立會ヒタル判事引續キ參與スルコトヲ得ザルトキハ補充判事ヲシテ代ラシムルコトヲ得補充判事ナキ場合ニハ定數ノ判事立會ヒ辯論ヲ更新ス可シ(裁構法一一〇條刑訴法二〇九條)

(第三) 評議ハ密行ナリ 豫備判事及ヒ候補ハ例外トシテ傍聽ヲ許スコトヲ得而シテ評議ノ始末等ハ絕對ニ秘密ヲ守ルコトヲ要ス(裁構法一一二條)

(第四) 評議ハ裁判長之ヲ整理ス 評議ノ順序、意見ノ採決等モ裁判長ノ整理權ノ範圍ニ屬ス(第五) 評議ハ過半數ノ意見ニ依リ決ス 判事カ意見ヲ述フル順序ハ官等ノ最モ低キ者ヨリ始メ裁判長ヲ最終トス裁判長モ評議ノ數ニ加ハルモノトス若シ意見ニ以上ニ分レ各過半數ニ達セザルトキハ被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次被告人ニ利益ナル意見ニ合算シ過半數ニ達

シテ決ス(同法一一二條一一三條)

第三節 裁判ノ變更

命令ハ何時ニテモ必要ヲ認メ次第判事自ラ之ヲ變更スルコトヲ得又決定モ特ニ抗告ヲ許ササルモノ例ヘハ證據決定ノ如キモノハ必要アレハ自ラ之ヲ變更スルコトヲ得ルモノトス其他ノ決定又ハ判決ハ上訴故障等ニ因リ上級裁判所ヲシテ之ヲ變更セシムルコトヲ原則トス但シ裁判所又ハ判事カ抗告ヲ理由アリト認メタルトキハ不服ヲ申立テラレタル點ヲ自ラ更正スルコトヲ得ルモノトス抗告ハ決定ニ對シテ爲ス可キモノナルヲ以テ判決ヲ自ラ更正スルコトヲ許ササルモノトス(刑訴法二九六條八六條一一九條一五六條等)上訴故障等ニ關スルコトハ後編ニ説明ス可シ以上ノ如ク裁判ハ變更シ得ルコトアレトモ此變更モ亦裁判ノ形式ニ因ルモノトス豫審終結決定ノ更正モ亦裁判ノ形式ニ依ルヲ通常トス又文字ノ書損ヲ訂正スルカ如キハ裁判ノ變更ニ非サルナリ

第四節 裁判ノ理由

裁判ノ中判決及決定ニハ其理由ヲ付ス可キモノナレトモ命令ニハ理由ヲ付スルコトヲ要セス判決ハ刑ヲ言渡ス判決ナルト無罪又ハ免訴ヲ言渡ス判決ナルト間ハス理由ヲ付ス可キコトハ第二〇三條ノ規定ニテ明カナリ尤モ管轄違又ハ公訴不受理ノ判決ニハ理由ヲ付ス可キヤ否ヤニ付テハ規定ナシト雖モ豫審決定ニ付テハ第一六九條ニヨリ此場合ニモ理由ヲ付ス可キモノトス豫審ノ決定ニテハ理由ヲ付ス可キモノナレハ判決ノ場合ニハ尙ホ之ヲ必要トス可キモノト信ス

又決定ニ付テハ積極的ニ理由ヲ付ス可キコトヲ規定シタルモノハ豫審終結決定ノ場合ナリトス從テ區裁判所ニ移ス決定タルト免訴ノ決定タルト有罪ノ決定タルト區別セス總テ理由ヲ付ス可キモノトス其他ノ決定ニハ理由ヲ要スルヤ否ヤニ付テハ多少議論アル所ナレトモ決定ニ對シ抗告ヲ認メタル場合ニハ決定ニ付テモ總テ理由ヲ付ス可キモノナルコトハ第二九六條及第三〇〇條ノ規定ニ「理由アリ」云々ノ文字アルニ依リテモ明カナリト信ス但シ抗告ヲ認メサル其他ノ決定ニ付テハ理由ヲ付スル必要ナキモノトス

第五節 裁判ノ告知

裁判ハ之ヲ訴訟ノ當事者又ハ檢事ニ告知スルニ因リテ其效力ヲ發生スルニ至ルモノナリ故ニ裁判ノ告知ハ其裁判ノ效力ヲ發生ス可キ一ノ條件ナリト謂フ可シ或ハ裁判ハ告知ニ因リテ始メテ成立スルモノナリト説明スルモノアレトモ裁判ヲ送達ニ依リ告知スルトキハ裁判ノ原本ニ基キ正本ヲ作成シ之ヲ送達スルヲ見テモ告知前ニ裁判ノ成立スルコトヲ知ル可ク若シ又反對論ノ如クナンハ送達ノ遲速ニ因リ當事者ノ一人ニ付テハ裁判成立スルモ他ノ一人ニ對シテハ裁判ハ未ダ成立セサル如キ不都合ノ結果ヲ生ス可シ(刑訴法一七一條二〇六條二〇七條等)

裁判告知ノ方法ハ二アリ言渡及ヒ送達是ナリ

第一 裁判ノ言渡

言渡トハ裁判官カ口頭ヲ以テ裁判ヲ告知スルコトヲ云フ判決ハ正文及ヒ理由ヲ朗讀ス可シ但シ理由ハ其要領ヲ告タルモ可ナリ其他公判廷ニ於テナス裁判即チ決定及ヒ命令ハ其正文ノミヲ告知スルヲ以テ足レリトス(刑訴法二〇四條)而シテ裁判ハ必ス公開ノ法廷ニ於テ言渡ス可キモノニシテ裁判ヲ受クル者在廷スルコトヲ必要トス裁判ヲ受ク可キ者カ言渡期日ヲ懈怠シタルトキハ在廷セザル場合ニモ之ヲ言渡スコトヲ得(裁構法一〇五條刑訴法二〇七條)

第二 裁判ノ送達

送達トハ書面ニ依リ裁判ヲ告知スル作用ヲ云フ

送達ニヨリ告知スル裁判ハ關席判決及ヒ公判廷外ニ於テ爲ス決定及ヒ命令ナリトス(刑訴法二二八條)例ヘハ豫審判事ノ爲ス決定、裁判所ノ爲ス保釋責付ノ決定、訴訟關係人ノ呼出ノ如キ總テ送達ニ依ルモノトス但シ公判廷ニ於テ裁判長カ期日ヲ指定シ出頭ヲ命スル場合ハ其旨ヲ公判始末書ニ記載スルヲ以テ足レリ別ニ送達ヲ要セス

書類ノ送達ハ第一九條ノ規定ニヨリ刑事訴訟法ニ特別規定ナキ場合ハ民事訴訟法總則第三章第二節ノ規定ヲ準用スルヲ以テ豫審判事ノ召喚狀ノ送達(訴訟法七六條)公示送達(同法二二七條)禁錮以上ノ刑ヲ言渡シタル關席判決ノ送達(同法二二九條)ニ付テ特別ノ規定ヲ設ケタル場合ハ刑事訴訟法ニヨリ其他ハ民事訴訟法ヲ準用スルモノトス

要スルニ送達ハ裁判所書記ノ任務ニ屬シ執達吏又ハ郵便配達人ヲ以テ之ヲ行フモノトス(民訴法一三六條)但シ豫審判事ノ召喚狀ハ執達吏ニ依ラザレハ送達ノ效力ナシ(刑訴法七六條)又公示送達ハ裁判所ノ命ヲ以テ取扱フ可キモノトス(民訴法一五七條)送達ノ時期ニ付テハ民事訴訟法第一五〇條假住所選定ニ關シテハ同法第一四三條送達ノ囑託ニ付テハ同法第一五二條乃至第一五五條及ヒ共助ニ付テノ説明ヲ參照ス可シ其他送達ノ書類ニ付テハ同法第一二七條送達ノ場所ニ付テハ同法第一四三條乃至第一四九條送達ヲ爲ス可キ人ニ付テハ同法第一三八條乃至第一四二條送達ノ手續ニ付テハ同法第一三七條第一四三條末項第一四五條二項第一四八條第一四九條第一五一條第一五五條乃至第一五七條及ヒ刑事訴訟法第二二七條等ヲ參照ス可シ條文ノ説明ハ之ヲ略ス

第三編 各論

第一章 公判前ノ手續

第一節 搜查

第一項 搜查ノ意義

刑事訴訟法第六二條第六四條等ノ規定ニ依レハ檢事ハ犯罪ニ關シ搜查ヲ爲シタル後場合ニ依テハ豫審又ハ公判ニ公訴ヲ提起シ場合ニ依テハ公訴ヲ提起ス可カラサルモノトス故ニ搜查ハ之ヲ

約言スレハ公訴ニ關スル準備手續ナリトス即チ檢事ハ捜査ニ因リ得タル材料ヲ以テ犯罪事實アリヤ否ヤ訴訟條件ヲ具備スルヤ否ヤ等ヲ判斷シ起訴若クハ不起訴ノ處分ヲ爲スモノトス而シテ公判ハ公訴ノ提起アリシコトヲ前提トスルヲ以テ結局捜査ハ公判前ノ準備手續ニ屬スト謂フ可シ然レトモ捜査ハ必シモ起訴前ニ行ハルモノニ非ス起訴後ト雖モ必要ナル場合ニハ行ハルコトアリ又捜査ノ後ハ必シモ公訴提起ノミニ限ラス場合ニ依リ不起訴ノ手續ヲ爲スコトアルヲ以テ捜査ハ結局公訴ヲ提起ス可キヤ否ヤ公訴ヲ維持ス可キヤ否ヤヲ決スルニ必要ナル材料ヲ蒐集スル手續ナリト謂フコトヲ得ヘシ

第二項 捜査ノ目的

捜査ノ内容ハ犯罪ニ關スル證據徵憑及ヒ犯人ヲ明確ニスルニ在ルコトハ第四六條ノ規定ニ依リ明カナリ而シテ犯罪ノ證據及ヒ犯人ヲ明確ニスルコトハ公訴ノ提起及ヒ實行ニ必要ナルヲ以テ捜査ノ目的ハ公訴ノ提起及ヒ實行ニ必要ナル材料ヲ得ルニ在リト云フ可ク或ハ又捜査ノ目的ハ犯罪ノ證據及ヒ犯人ヲ明確ニスルニ在リトモ云フコトヲ得ヘシ

此捜査ノ段階ニ於テハ未タ訴訟關係ヲ生セス從テ被告人ニ付テ訴訟當事者ナル觀念ヲ生スルモノニ非ス被告人ハ捜査ノ客體タルニ過キサレモノトス捜査ノ主體ハ所謂捜査權ヲ有スル者即チ檢事司法警察官及ヒ捜査ヲ命セラルタル巡査憲兵兵卒ナリトス(本講義第一編第五章第二節參

照)

第三項 捜査ノ時期

第一 捜査ノ始期

捜査ハ何時ヨリ開始セラルルヤト云ヘハ捜査權者カ犯罪アリト思料シ事實上捜査ニ着手シタルトキナリ然レトモ捜査ハ何時ヨリ開始スルコトヲ得ルヤト云フトキハ國家ニ科刑權ノ發生シタル時即チ犯罪ノ成立シタルトキト同時ニ開始スルコトヲ得ルモノトス蓋シ捜査以前ニ犯罪ノ有無ヲ確認シ得ルコトハ寧ロ僅少ノ場合ニ屬スルヲ以テ第四六條ニ於テハ犯罪アリト思料シタルトキハ何時ニテモ捜査ヲ開始シ得ルモノトシタリ故ニ捜査ノ始期ハ必スシモ犯罪ノ成立時期ト伴ハサルモノナリ要スルニ捜査ハ國家ニ科刑權發生シ又ハ發生シタリト思料シタル時ヨリ開始シ得ルモノナリ從テ親告罪ニ付テハ告訴以前ニ科刑權ハ發生シ告訴ハ唯公訴權行使ニ付テノ條件ニ過キサラヲ以テ告訴以前ニモ捜査ヲ開始スルコトヲ得ルモノトス

第二 捜査ノ終期

捜査ハ何時終了スルヤニ付テハ捜査ヲ起訴又ハ不起訴ヲ決スルノミノ準備手續ナリト説明スルト否トニ因リ論決ヲ異ニスレトモ余ハ前ニ説明シタル如ク捜査ハ起訴不起訴ヲ決スルノミナラス訴訟ノ實行維持ニ必要ナル材料ヲ集取スルモノト解スルヲ以テ公訴提起後モ捜査ヲ爲スコト

ヲ得ルモノトス然レトモ捜査ハ事實ニ關シ行ハルルモノナルヲ以テ法律點ノモノ裁判ヲ爲ス上
ヲ審ニ到レハ其必要ナク結局捜査ハ事實ニ關シ最終ノ裁判ヲ爲ス第二審判決ヲ以テ終了スルモ
ノト謂フ可シ場合ニ因リ再審ノ申立ノ理由アリキヤ否ヤヲ捜査スルコトアルモ新ナル訴訟關係ヲ
發生セシム可キヤ否ヤノ問題ヲ決スル爲メノ捜査ナルヲ以テ例外トナラス

第四項 捜査ノ原因

捜査ハ如何ナル原因ニ基キ開始セラレルヤト云フニ檢事又ハ司法警察官カ犯罪アリト思料ス可
キ原因アルコトヲ要ス即チ檢事又ハ司法警察官カ犯罪事實アリト感知スル原因アルコトヲ要ス
犯罪アリト感知セシムル原因方法ハ種種アレトモ捜査權者カ(一)自身直接ニ感知スル場合ト(二)
他人ヲ介シテ間接ニ感知スル場合トニ區別スルコトヲ得捜査權者カ新聞其他ノ出版物ノ記事ニ
因リ又ハ現行犯ノ目撃ニ因リ犯罪ヲ認識スル場合ハ前者ニ屬シ自首、告訴、告發又ハ風評等ニ
因リ犯罪ヲ認知スル如キ場合ハ後者ニ屬ス檢事又ハ司法警察官カ出版物自體ニ因リ又ハ風評ニ
因リ犯罪ヲ認知スル場合ハ別ニ説明ノ必要ヲ見ス以下自首、告訴、告發及ヒ現行犯ニ付テ説明
セシ

第一 自首

自首トハ犯罪人自身カ其犯罪事實ヲ捜査官ニ申告スルコトヲ云フ(刑法四二條)故ニ自首ハ(一)

犯人自ら申告スルコトヲ要シ(二)自己ノ犯罪ヲ申告スルコトヲ要シ(三)捜査官ニ申告スル
コトヲ要ス此等ノ條件ヲ具備セザレハ自首トナラス尙ホ自首トシテ有效ナルニハ其犯罪事實カ
捜査官ニ發覺スル前ニ於テナスコトノ一條件ヲ必要トス否ラサレハ自首タルノ效力ナシ自首ハ
犯人カ被害者ニ首服スル場合トハ區別スヘシ(同條末項)

第二 告訴

告訴トハ犯罪ノ被害者ヨリ犯罪事實ヲ捜査官ニ申告スルコトヲ云フ(刑訴法四九條一項)故ニ
被害者カ自ら損害ヲ受ケタル以外ノ犯罪事實ヲモ併セテ申告スルコトアルモ申告者ノ被害原因
タル犯罪事實以外ニ屬スル部分ハ告訴ニ非ス後ニ説明スル所ノ告發ニ屬スルモノナリ
告訴ハ親告罪ノ告訴ト非親告罪ノ告訴トニ因リ法律上ノ效力ヲ異ニス親告罪ノ告訴ハ前ニ説明
シタル如ク公訴ノ條件ナレトモ其他ノ告訴ハ公訴ノ條件トナラス(本講義第二編一章二節三項)
告訴ハ又權利告訴(刑訴法四九條一項)ト義務告訴(同法六一條二項)トニ區別スルコトヲ得
レトモ效力ニハ影響ナシ

告訴ハ口頭又ハ書面ヲ以テ爲スコトヲ得而シテ成ルヘク犯罪ノ證據及ヒ參考トナルヘキ事柄ヲ
申立ツヘキモノトス證據等トナルヘキ事柄ヲ申立テサルモ告訴ノ效力ニハ影響ナシ(刑訴法五
〇條五一條)(一)書面ヲ以テスルトキハ之ニ告訴人署名捺印スルコトヲ要ス(二)口頭ヲ以テ
スルトキハ捜査官ハ告訴調書ヲ作成シ之ヲ告訴人ニ讀聞カセ共ニ其調書ニ署名捺印スルコトヲ

要ス告訴人署名捺印スルコト能ハサルトキハ代署シ其旨ヲ附記スルコトヲ要ス(同法五一條一〇條ノ二)而シテ告訴ハ口頭タルト書面タルトヲ問ハス犯罪地又ハ被告人所在地ノ捜査官ニ對シテ爲スヘキモノトス(同法四九條一項)尙ホ第六一條ヲ參照スヘシ告訴ハ又代人ニ委任シテ爲スコトヲ得又無能力者ノ告訴ハ其法定代理人之ヲ爲スコトヲ得(同法五四條)而シテ告訴ハ後ニ之ヲ取下ケ又ハ其申立ヲ變更スルコトヲ得ルモノトス(同法五五條)

第三 告發

告發トハ犯人又ハ被害者以外ノ者ヨリ犯罪事實ヲ捜査官ニ申告スルコトヲ云フ(同法五二條五三條)故ニ自首、告訴及ヒ告發ハ申告者ヲ異ニスルモノナリ

告發モ亦告訴ノ如ク之ヲ(一)權利告發(同法五三條)ト(二)義務告發(同法五二條爆發物取締罰則八條)トニ區別スルコトヲ得而シテ義務告發ハ更ニ之ヲ(イ)有制裁ノ義務告發ト(ロ)無制裁ノ義務告發トニ區別スルコトヲ得ヘシ爆發物ニ關スル犯罪ヲ告發スル場合ノ如キハ其義務ニ違背スレハ之ヲ處罰シ第五二條ノ場合ノ告發ニハ之ニ違背スルモ直接ノ制裁ナシ

告發ノ有無ハ通常ハ公訴ニ影響ナキモノナレトモ間接國稅犯罪事件ニ付テ稅務官ノ爲ス告發ハ所謂訴訟條件ニシテ公訴ノ條件タリ

告發ハ一私人ノ告發ト官公吏ノ告發トニ因リ多少其方式ヲ異ニス即チ(一)私人ハ書面又ハ口頭ヲ以テ告發スルコトヲ得レトモ官公吏ハ必ス書面ヲ以テ告發スルコトヲ要ス(二)私人ハ

其所在地若クハ犯罪地ノ捜査官ニ告發スルコトヲ得レトモ官公吏ハ其職務執行地ノ檢事ニ告發スヘキモノトス(三)一私人ノ告發ニ際シテハ證據及ヒ事實參考ト爲ルヘキコトヲ申立ツルノミニテ可ナレトモ官公吏ノ告發ニ際シテハ證據及ヒ事實參考トナルヘキ事物ヲ添付スヘキモノトス(四)一私人ノ告發ハ代人ヲ以テ爲スコトヲ得レトモ官公吏ノ告發ハ代人ヲ以テ爲スコトヲ得ス(五)一私人ノ告發ハ之ヲ取下又ハ變更スルコトヲ得レトモ官公吏ノ告發ハ所謂義務告發ニ屬スルヲ以テ之ヲ取下又ハ變更スルコトヲ得サルヘシ(同法五二條乃至五五條等ヲ參照セヨ)以上ニ述ヘタル官公吏中ニハ捜査官ヲ包含セサルモノト信ス捜査官カ犯罪ヲ認識シタルトキハ自ラ捜査ヲ爲シ檢事ナレハ起訴不起訴等ノ處分ヲ爲スヘク若シ司法警察官ナレハ其事件ヲ所轄檢事ニ送致スヘキモノニシテ告發ヲ爲スヘキモノニ非ス但シ巡查憲兵卒ハ捜査ヲ命セラレタル以外ノ犯罪事件ニ付テハ告發ヲ爲スヘク其他ハ報告ヲ爲スヲ以テ足レリトス又官公吏カ誤テ職務執行地ノ檢事以外ノ者ニ告發スルモ其告發ノ效力ニハ影響ヲ及ボササルヘシト思料ス

第四 告訴告發人ノ責任(刑訴法一二條一四條)

告訴告發ハ捜査權者ヲシテ犯罪事實ヲ認識セシムル爲メニ重要ナルモノニシテ告訴告發ヲ爲スモノハ必スシモ犯罪事實ヲ確認スルコトヲ要セス犯罪ヲ認知シ又ハ犯罪アリト思料スルヲ以テ足レリトス(同法五二條五三條)然レトモ告訴告發ヲ受ケタル被告人カ裁判所ノ審判ノ結果(一)無罪又ハ免訴ノ言渡ヲ受ケタル場合ニ其告訴告發カ申告者ノ惡意若クハ重過失ニ基クトキ(二)

有罪トシテ刑ノ言渡ヲ受ケタリト雖モ告訴發人ハ其犯罪ニ付キ惡意若クハ重過失ニ因リ過實ノ申立ヲ爲シタルトキニ限リ告訴發人ハ被告人ニ對シ損害ヲ賠償スル責任ヲ生スルモノトス
 申告者ニ惡意若クハ重過失アルコトハ(一)ノ場合ニ共通ノ要件ナリ從テ申告者ニ輕過失アル場合ニハ絕對ニ損害賠償ノ責任ヲ生スルナキモノナリ蓋シ輕過失ノ場合ニモ告訴發人ニ損害ヲ賠償スル責任アリトセハ事實上告訴發人ヲ爲スモノ無キニ至ル恐アルヲ以テ之ヲ除外スルモノニ外ナラス民法上ノ不法行為ニ基ク賠償責任ハ失火ノ場合ノ外過失ニ付テハ其輕重ヲ問ハス責任アルヲ以テ其間自ラ區別アルモノトス

尙ホ序ニ說明スヘキハ裁判所職員、司法警察官及ヒ巡查憲兵卒ノ職務行為ニ關シテハ除外規定ヲ設ケ此等ノ官吏カ被告人ニ對シ故意ヲ以テ損害ヲ加ヘタル場合又ハ刑法上ノ犯罪ヲ犯シタル場合ノ外ハ被告人カ無罪ノ言渡ヲ受ケタル場合ト雖モ損害賠償ノ責任ナキモノトシタルコトナリ
 告訴發人ニ對スル要價ノ訴ハ私訴ト同シク本案ニ付キ第二審ノ判決アルマテ何時ニテ刑事事裁判所ニ提起スルモノトス(同法一二條末項)從テ事實ノ審判ヲ爲ササル上告審ニハ要價ノ訴ヲ爲スコトヲ得サルモノナリ而シテ其訴訟手續ハ私訴ト同様ニ爲スコトヲ得ヘシ

(注意)第一三條第一項中ノ民事原告人ナル文字ハ舊治罪法ノ遺物ニシテ現行法ニハ事實上適用ナキモノトス

第五 現行犯

現行犯ト非現行犯トノ區別ハ犯罪ノ發覺狀態ニ於ケル區別ニシテ犯罪實體ノ區別ニ非ス而シテ現行犯ニ非サル場合ハ皆非現行犯ニ屬スルモノトス從テ現行犯トハ犯罪カ如何ナル狀態ニ於テ發覺シタルモノヲ云フヤ判明スレハ非現行犯ノ意義モ亦自ラ判明スヘシ

現行犯ノ意義ハ第五六條ニ之ヲ明示シタリ即チ現行犯又ハ現行犯ヒ終リタル際ニ發覺シタル犯罪ヲ謂フ現行犯トハ犯罪行為ヲ爲シツツアル場合ヲ云ヒ現行犯トハ終リタル際トハ犯罪行為ヲ爲シ終リタル間際ニアル場合ヲ云フ然レトモ爲シ終リタルトハ犯罪ノ既遂ヲ謂フモノニ非ス未遂ニテ終リタル場合モ包含スルモノトス犯罪ヲ爲シ終リタル間際ナリヤ否ヤハ場合ニ於テ判斷スルノ外ナシ又發覺ニ付テハ客觀的事實ノ發覺ノ外ニ犯人ノ發覺ヲ要スルヤ否ヤニ付テ多少議論アレトモ大審院ニ於テモ犯人ノ發覺ヲ要セスト判決シタリ又發覺ハ何人ニ發覺スルモ可ナリ捜査官ニ發覺スルヲ要セス

現行犯ナリヤ否ヤニ因リ犯罪ニ關スル取扱上重要ノ區別アリ例ヘハ帝國議會議員ハ現行犯ノ場合ニ非サレハ逮捕スルコトヲ得サルカ如キ(憲法五三條)現行犯ニ非サレハ第一四二條以下ノ應急處分ヲ爲スコトヲ得サルカ如キ是ナリ然レトモ前述ノ意義ニ於ケル現行犯ノ場合ノミニテハ人的物的ノ證據保全ヲ爲スニ實際不便ヲ感スルヲ以テ現行犯ハ第五七條ニ於テ所謂準現行犯ノ規定ヲ設ケ此不便ヲ多少救済シタリ但シ此準現行犯ハ所謂違警罪即チ拘留科料ニ該ル罪ニ付

ヲハ適用ナシ準現行犯ノ場合ハ左ノ如シ

(第一) 犯人トシテ一人又ハ數人ニ追呼セラルルトキ

追呼トハ追跡又ハ叫呼ノ意義ニ解スヘキモノトス追ヒ且ツ呼フノ意義ニ非ス

(第二) 兇器、贓物其他ノ物件ヲ携帶シ又ハ身體被服ニ顯著ナル犯罪ノ痕跡アリテ犯人ト思料スヘキトキ

携帶トハ犯人ト思料セラルル者ノ直接監督内ニ在ルコトヲ云フ其者カ現ニ之ヲ所持スルコトヲ要セス從テ犯人カ自宅内ニ贓物ヲ置キ而シテ在宅スル場合ノ如キハ之ヲ携帶ト云フコトヲ得ヘキモ犯人カ其贓物ヲ他ニ入質シタル場合ノ如キハ之ヲ携帶ト云フコトヲ得ス此準現行犯ノ場合ニ注意スヘキハ犯人ト思料スヘキトキノ一條件アルコトナリ故ニ贓物ヲ携帶シ又ハ被服ニ血痕アルカ如キ場合ト雖モ之ヲ犯人ト思料スルヲ得サル場合ニハ準現行犯トシテ取扱フコトヲ得ス

(第三) 家宅内ニ於テ犯シタル罪ヲ檢證スル爲メ又ハ其犯人ト思料スヘキ者ヲ逮捕スル爲メ戸主ヨリ其處分ヲ求メタルトキ

此準現行犯ニハ左ノ條件ヲ要ス(一) 家宅内ノ犯罪ナルコト(二) 犯人ノ逮捕又ハ檢證ヲ求メタルコト(三) 戸主ヨリ請求アリタルコト是ナリ此等ノ條件ハ一讀明瞭ニシテ説明ヲ要セザルモ(三)ノ戸主ノ請求ハ之ヲ嚴格ニ解スルトキハ一家族悉ク殺害セラレタル場合ノ如キハ適用

ナキニ至ルヲ以テ戸主ニ代ハリテ請求スル者アルトキハ準現行犯ノ取扱ヲ爲スコトヲ得ルト解釋スルヲ穩當ト信ス

以上ノ準現行犯罪ノ場合ニハ純現行犯(同法五六條)ノ場合ト異ナリ犯罪行爲ト時ノ關係ヲ必要トセス故ニ犯罪行爲ノ時ヨリ多少ノ月日ヲ經過スルモ前示ノ場合ニ該當スルトキハ之ヲ準現行犯トシテ取扱フコトヲ得ヘシ現行犯罪ニ付テノ特別取扱手續ハ次項ニ之ヲ説明スヘシ

第五項 捜査方法

捜査方法ハ原則トシテ檢事ト司法警察官トニ區別ナシ唯捜査ニ付キ強制手續ヲ用ヒル場合ニ多少ノ相違アルニ過キス而シテ捜査方法ハ任意の捜査方法ト強制的の捜査方法トニ大別シ得ヘキモ寧ロ非現行犯ノ捜査方法ト現行犯ノ捜査方法トニ區別シ説明スルヲ便宜トス

第一段 非現行犯ノ捜査方法

現行法ニ於テハ檢事ハ犯罪ノ證據及ヒ犯人ヲ捜査スヘシト規定シ現行犯ニ付テハ次段ニ説明スル如ク特別ノ捜査處分ヲ爲シ得ルコトヲ規定シタレトモ非現行犯ニ付テハ其捜査方法ニ關シ訴訟法上何等ノ規定ナキヲ以テ結局憲法第二三條第二五條等ノ制限ノ下ニ捜査ヲ行フノ外ナキモノトス即チ檢事又ハ司法警察官ハ強行的ニ人ノ言動ニ關スル自由ヲ拘束シ其家宅ヲ搜索シ其信書ノ秘密ヲ侵シ其所有權ヲ侵害スル如キ處分ヲ爲スコトヲ得サルヤ明カナリ然シ強制的ニ非ス

シテ任意許諾ヲ得テ其所有物件ヲ領置シ其陳述ヲ聽キ其居宅ヲ搜索シ其人ヲ同行スルカ如キハ固ヨリ憲法ノ禁止スル所ニ非サルヲ以テ搜查處分モ各人ノ任意許諾ノ範圍内ニ於テ行フノ外ナキモノナリ而シテ此任意の處分ニ付テハ特別ノ形式ヲ必要トセサルモ文書ノ作成ニ付テハ第二〇條乃至第二一條ノ二ノ形式ヲ履ムヲ通常トス非現行犯ノ搜查處分ノ重ナルモノヲ説明スレハ左ノ如シ

(一) 口頭ノ告訴告發アルトキハ前ニ述ヘタル如ク之ニ關スル調書ヲ作成スヘク(刑訴法五〇條五三條等)

(二) 自首アルトキハ訴訟法上調書ヲ作成スヘキ旨ノ規定ナキモ證據保全ノ方法トシテ自首調書ヲ作成スルヲ穩當トス

(三) 其他(イ)一般關係人ノ任意供述聽取(ロ)任意出頭又ハ同行(ハ)物件ノ許諾上ノ領置(ニ)任意ノ搜索(ホ)關係人ノ許諾ニ基ク實況見分(ヘ)任意ノ鑑定(ト)各官廳間トノ照會回答等ヲ重ナルモノトス

非現行犯ニ付テハ前述ノ如ク任意搜查或ハ承諾搜查ヲ原則トスレトモ特別法ノ規定ニ強制的手段ヲ採ルコトヲ認メタル例外ノ場合アリ即チ前ニ説明シタル如ク出版物ノ刻板等ヲ差押ユルカ如キ變死ノ疑アル死體ノ解剖ヲ爲サシムルカ如シ尤モ此等ハ檢事ノ特權ニ屬スルモノニシテ一般ノ司法警察官ハ檢事ノ指揮ニ因リ之ヲ實行スルコトヲ得ヘシ

連

第二段 現行犯ノ搜查方法

現行犯人ノ逮捕引致ハ人的證據保全ノ一方法ナレトモ一人ノ爲ス逮捕引致ハ搜查處分ニ屬セ司法警察官又ハ其補助官カ爲ス逮捕引致ハ搜查處分ニ屬ス檢事トシテノ單純ナル逮捕引致ハ法律上之ヲ認メサルカ如シ(刑訴法五八條乃至六〇條)司法警察官ハ巡查憲兵卒ヨリ逮捕シタル現行犯人ヲ受取リタルトキハ逮捕告發ノ調書ヲ作成スヘシ(同法五九條二項)

現行犯ノ應急搜查處分(同法一四四條乃至一四八條)トハ檢事又ハ司法警察官カ所謂重罪輕罪ノ現行犯ニ付キ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ謂フ此應急處分カ豫審處分ナリヤ搜查處分ナリヤニ付テハ多少議論アル所ナレトモ搜查處分ニ屬スヘキコトハ其後檢事カ其事件ニ付キ起訴不起訴ノ處分ヲ爲スニ因リ明カナリ何トナレハ若シ之ヲ豫審處分ナリトセハ爾後檢事カ起訴不起訴ノ處分ヲ爲スヘキ理由ナクレハナリ尤モ反對論ノ論據トナルハ第一四五條前段ニ於テ地方裁判所檢事ハ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ豫審判事ニ送致スヘキ旨ノ規定アルコトナレトモ同條後段ニヨリ區裁判所檢事ノ應急處分カ豫審處分ニ屬セザルコト明カナルノミナラス第一四八條及ヒ第一四九條等ニ應急處分後ノ手續ヲ規定スルヲ見テモ反對論ノ理由ナキコトヲ知り得ヘシ尤モ此第一四五條前段ノ規定ニヨリ意見書ヲ添ヘテ送致スルモ請求書ニヨリ豫審ヲ請求セシト同一ノ結果ヲ生スルモノトス此現行犯ノ應急處分ヲ豫審手續ニ非スト解釋スル結果トシテ此處分ハ公訴時效ヲ中斷スル效力ナキコトハ勿論ナリトス

應急捜査處分ヲ爲スニハ犯所ノ臨檢ヲ要スルヤ否ヤニ付キ議論アリ豫審判事ノ現行犯ニ付テノ特別處分(同法一四二條)ニ臨檢ヲ要スルコトハ第一四三條ニ檢證圖書作成ノ規定アルヲ以テ明カナレトモ大審院ハ檢事、司法警察官ノ應急捜査處分ニモ之ヲ必要トスト判決シタリ

檢事、司法警察官ハ應急捜査處分シテ豫審判事ノ如ク檢證ヲ爲スコトハ勿論被告人證人ヲ訊問シ、鑑定ヲ命ジ、捜索又ハ差押ヲ爲シ其他必要ニ應ジ令狀ヲ發スルコトヲ得ルモノトス然レトモ證人、鑑定人ニ官警ヲ爲サシメ又ハ費用賠償罰金等ノ言渡ヲ爲スコトヲ得ス(同法一四四條)但シ司法警察官ハ勾留狀ヲ發スルコトヲ得ス(同法一四七條一項)

又檢事ハ自ら臨檢ヲ爲ササルモ司法警察官ヨリ現行犯事件ト共ニ被告人ノ送致ヲ受ケタルトキハ二十四時間内ニ之ヲ訊問シ禁錮以上ノ刑ニ該ルモノニハ勾留狀ヲ發スルコトヲ得ヘシ(同法一四八條)

應急捜査處分ハ現行犯ニ對シテノミ爲シ得ヘキ強制的捜査方法ナルヲ以テ始ヨリ手續ヲ爲ササルカ又ハ一旦開始シタル手續ヲ中止シタル後ハ現行犯トシテ特別ノ處分ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

應急捜査處分ヲ終レハ(一)司法警察官ハ證憑書類ニ意見書ヲ添ヘテ之ヲ管轄裁判所檢事ニ送致スヘク若シ被告人ヲ逮捕シタルトキハ共ニ之ヲ送致スヘシ(同法一四七條末項)(二)區裁判

所檢事ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル事件ハ之ヲ地方裁判所檢事ニ送致シ區裁判所ノ管轄ニ屬スル事件ニ付テハ起訴不起訴ノ處分ヲ爲スヘシ(同法一四五條後段一四六條等)(三)地方裁判所檢事ハ自ら應急捜査處分ヲ爲シタル事件ト區裁判所檢事又ハ司法警察官ヨリ送致ヲ受ケタル事件トヲ問ハス起訴不起訴ノ處分ヲ爲スヘキモノトス(同法一四五條、一四八條、一四九條等)尙次項ノ説明ヲ参照スヘシ

第六項 捜査後ノ手續

司法警察官カ捜査ヲ終リシトキハ證憑書類ヲ管轄裁判所檢事ニ送致スヘシ若シ(1)現行犯ナレハ必ス意見書ヲ添ヘ且被告人ヲ逮捕シタルトキハ被告人モ共ニ送致スヘシ萬一之ヲ送致シ難キ事情アルトキハ其事情ヲ具申スヘシ(2)非現行犯ナルトキハ必スシモ意見書ヲ要セス然レトモ捜査ノ後何等ノ意見ヲ有セサルコトハ無カルヘキヲ以テ意見書ヲ添フルコトヲ相當トス何等ノ意見ナシトノ裏面ニハ多クハ捜査ノ不十分ナルコトヲ證明スルモノナリ(3)捜査ノ結果其事件罪トナラス又ハ公訴不受理ノ事由アリ又ハ微罪ナリト思料スル場合ト雖モ之ヲ檢事ニ送致スヘキモノナリ蓋シ公訴ニ關スル全權ハ檢事ニ在ルヲ以テナリ但シ拘留料科ノ刑ニ當ル犯罪事件ハ警察官署ニ於テ即決處分ヲ爲シ得ルヲ以テ檢事ニ送致スル必要ナシ(刑訴法四九條二項違警罪即決例参照)又大審院ノ特別權限ニ屬スル事件ハ捜査ノ責任アル檢事總長ニ報告スヘキモノトス(刑

訴法三二〇條)

檢事ハ必要ナリト思料スル丈ケノ捜査ヲ爲シタル後捜査ノ結果ヲ考慮シ其事件ニ付キ處分ヲ爲ササルヘカラス其處分ハ大別シテ三種アリ (一) 起訴 (二) 不起訴 (三) 送致是ナリ

第一 起訴

(一) 起訴即チ公訴提起ニ付テハ豫審ヲ求ムル場合ト直チニ公判ヲ求ムル場合トノ二アリ勿論犯罪アリト思料シタル場合ニ限ル

(甲) 豫審ヲ求ムル場合ハ (イ) 所謂重罪事件即チ法定豫審事件ニ付テハ必ス豫審ヲ求メサルヘカラス法定豫審事件トハ死刑、無期又ハ短期一年以上ノ懲役若クハ禁錮ニ該ル犯罪事件ヲ云フ (刑訴法六二條一號及ヒ刑施法二九條參照) (ロ) 法定豫審以外ノ事件ニ付キ豫審ヲ必要ナリト思料シタル事件ナリ但シ始ヨリ拘留又ハ科料ノ刑ニ該ル犯罪ト思料シタル事件ニ付テハ豫審ヲ求ムルヲ得ス (刑訴法六二條二號)

(乙) 直チニ公判ヲ求ムル場合ハ豫審ヲ求ムル必要ナシト思料シタル事件ナリトス而シテ地方裁判所檢事及ヒ區裁判所檢事ハ各所屬裁判所ニ公判ヲ求ムルモノトス

豫審ヲ求ムルハ地方裁判所檢事ニシテ大審院ノ特別管轄事件ニ付テハ檢事總長ナリ又豫審ヲ爲ス權限ヲ有スル地方裁判所支部ノ檢事カ豫審ヲ求メ得ヘキ事ハ勿論ナリトス (刑訴法六二條三二三條及ヒ明治二十三年司法省令三號)

(二) 起訴ハ原則トシテ書面ヲ以テ爲スヘキモノトス但シ既ニ呼出狀ヲ發セラレタル被告人ニ對シ其餘罪ヲ起訴シ公判始末書ニ之ヲ記載セシムルコトヲ得ル如キ場合ニハ口頭ヲ以テ爲スコトヲ得ヘシ、尤モ起訴ニ書面ヲ要スルヤ否ヤニ付キテハ訴訟法上前ニ述ヘシ現行犯ノ應急捜査事件ニ付キ豫審ヲ求ムル場合ニ意見書又ハ請求書ヲ添ユヘキ旨ノ規定アルノミニテ他ニ書面ヲ必要トスル規定ナキヲ以テ原則トシテハ書面ヲ要セストモ解釋スルコトヲ得ヘシ然シ如何ナル事件ニ付キ起訴アリシヤ否ヤハ書面ニ依ラサレハ證明シ難キヲ以テ實際ノ取扱上原則トシテハ書面ヲ要スト説明スルヲ穩當ト信ス、而シテ書面ヲ以テ起訴スルトキハ第二〇條第二一條ノ形式ヲ具備スルコトヲ必要トス否ラサレハ裁判所ハ適法ノ起訴ナシトシテ公訴不受理ヲ言渡スヘシ

(三) 起訴ニ付テハ書面ヲ以テスルト口頭ヲ以テスルトヲ問ハス (イ) 起訴ノ犯罪事實及ヒ (ロ) 被告人ヲ表示セザルヘカラス否ラサレハ裁判所ハ何人ニ對シ如何ナル犯罪事實ニ付キ審判スヘキヤヲ知ルコト能ハサルヘシ而シテ (甲) 犯罪事實ノ表示トシテハ起訴狀ニ之ヲ記載スレハ正確ナルコト勿論ナレトモ我國判例ニ於テハ起訴狀ニハ罪名ノミヲ記載スルモ訴訟記録中ノ告訴狀、告發狀、司法警察官ノ意見書又ハ檢事ノ聽取書等ノ如キ書面ト照合シ如何ナル事實ヲ起訴シタルヤヲ知り得ヘキ場合ニハ有效ナリト認メタリ必竟此判例ハ起訴狀ニ事實ヲ記載スヘシトノ法條ナキニ基クモノナリ (乙) 被告人ノ表示ニ付テハ事件論 (或ハ物論) ト人論トニ分レ

事件論ニ於テハ、檢事ハ被告事件即チ客観的ノ犯罪事實ニ付キ起訴スルモノナルヲ以テ被告人ヲ表示スル必要ナシト論シ之ニ反シ人論ニ於テハ訴訟主義ヲ採用シタル以上ハ被告人ヲ指定スヘシ否ラサレハ裁判所ハ呼出狀ヲ發スルコトヲ得サル場合ヲ生スルコトアリト論スルモノナリ人論ヲ正當ナリト信ス判例モ亦然リ、但シ現行犯罪ニ付キ豫審ヲ請求スル場合ハ證據保全ノ爲メ特別應急處分ヲ必要トスルモノナルヲ以テ例外トシテ被告人ノ氏名等不明ナルモ起訴ハ有效ナリトス（刑訴法一四二條一四三條）判例モ亦然リ

起訴ニ際シテハ證據書類物件ハ之ヲ裁判所ニ送致スヘク且證據方法ヲ指示スルコトヲ要ス（刑訴法六六條）然レトモ此等ハ公訴提起ノ要件ニ非サルヲ以テ起訴狀ニ之ヲ指示セサルモ其效力ニハ影響ナキモノトス

(四) 起訴ノ效力 公訴提起ハ所謂權利拘束ナル效力ヲ發生スルモノトス權利拘束トハ訴訟物ニ關シ裁判所當事者間ニ訴訟上ノ權利義務ヲ生スルコトヲ云フ即チ公訴提起ニ因リ裁判所ハ訴訟物ニ付キ裁判ヲ爲スヘキ權利義務ヲ有シ當事者モ亦其裁判ヲ受クヘキ權利義務ヲ有スルニ至ルコトヲ謂フ

此權利拘束ノ效果トシテ(一)權利拘束中被告人ハ同一訴訟物ニ付キ同一裁判所又ハ他ノ裁判所ニ再ヒ訴ヲ受タルコトナキモノトス假令訴ヲ提起セラルルモ第二ノ公訴ハ不受理ヲ言渡サルヘキモノナリ(二)裁判所ノ土地管轄ヲ一定スルモノトス從テ公訴提起後被告人ノ所在地ニ變

動アルモ一旦有效ノ起訴ニヨリ定マリタル管轄ニ影響ヲ及ホスコトナシ(三)公訴ハ之ヲ取付タルコトヲ得サルモノトス即チ被告事件ニ付キ公訴ヲ提起セシ後ハ檢事ハ其事件ニ付キ處分權ヲ失ヒ裁判所ハ其事件ノ審判權ヲ有スルニ至ルモノナリ

權利拘束ハ檢事カ公訴ヲ書面又ハ口頭ヲ以テ提起スルト同時ニ發生スルモノニシテ裁判所カ被告人ニ呼出狀ヲ送致スルカ如キヲ必要トセザルモノナリ(民訴法一九五條)

第二 不起訴(刑訴法六四條二項一四九條二項)

檢事カ捜査ニ因リ材料ヲ蒐集シタル結果被告事件(1)罪ト爲ラス又ハ(2)公訴受理スヘカラサルモノト思料シタルトキハ不起訴ノ處分ヲ爲スヘキモノトス微罪不起訴ノ如キ便宜主義ハ訴訟法ノ直接ニ認メタル所ニアラス

(一) 罪ト爲ラストハ(1)事實明確ナレトモ其事實ハ犯罪ヲ構成セザル場合ト(2)事實到底不明確ニシテ犯罪アリト認メ難キ場合即チ捜査ニ因リ得タル材料ニテハ犯罪事實アリト思料セラレサル場合ヲ包含ス要スルニ實體條件ヲ具備セスト思料スル場合ヲ云フ

(二) 公訴不受理トハ茲ニハ訴訟條件ヲ缺如スル場合ヲ云フモノニシテ起訴スルモ裁判所ハ訴訟ノ本案ニ付キ裁判ヲ爲スコトヲ得サル事由アル場合ナリトス例ヘハ公訴權消滅ノ事由アル場合其他間接國稅犯罪事件ニ付キ稅務官ノ告發ナキ場合ノ如シ

檢事ノ不起訴處分ノ效果ニ付キ一言センニ(1)若シ不起訴處分ノママ公訴權消滅事由ヲ發生スル

ニ到ルトキハ被疑者ハ其事件ニ付キ訴ヲ提起セラルルコトナキヲ以テ絕對ニ其事件ニ付キ處刑セラルルコトナキモノトス(2)檢事ノ不起訴處分ハ其處分ヲ爲シタル檢事モ取消スコトヲ得ヘク又上官ノ起訴命令ニ因リ其效力ヲ失フモノトス從テ檢事カ自身又ハ上官ノ命令ニ因リ之ヲ取消サナル限りハ不起訴處分ハ有效ナルモノトス故ニ公訴權消滅事由發生セザル間ハ檢事カ更ニ其事件ニ付キ起訴セザルコトヲ條件トシテ被疑者ヲ免責セシムル效力アリト謂フヘシ(3)檢事カ現行犯ニ付キ被告人ヲ勾留シタルトキハ釋放ノ指揮ヲナシ又領置ノ物件アルトキハ之ヲ還付スヘキモノトス

第三 事件ノ送致(刑訴法六四條一項、六二條三號等)

- (一) 刑事訴訟法第六四條第一項、第一四五條末段等ノ規定ニ依レハ檢事カ其所屬裁判所ニ事物又ハ土地ノ管轄權ナシト思料シタルトキハ被告人ヲ相當管轄裁判所檢事ニ送致スヘキモノトス
- (二) 又被告事件カ軍法會議ノ如キ特別裁判所ノ管轄ニ屬スト思料シタルトキハ之ヲ特別裁判所ノ檢察官ニ送致スヘキモノトス(前掲法條)
- (三) 通常裁判所又ハ特別裁判所ニ非サル稅務署ニ於テ通告處分ヲ爲スヘキモノト認ムル間接國稅犯則事件ハ特別ノ明文ナシト雖モ一旦之ヲ管轄稅務官ニ送致スルコトヲ相當ト信ス
- (四) 檢事ハ其裁判所ニ管轄權アリト思料スル場合ト雖モ同時ニ他ノ通常裁判所ニモ管轄權アリ

リ而シテ其事件ハ他ノ通常裁判所ニ於テ審判スルヲ便宜ナリト思料スルトキハ之ヲ其裁判所ノ檢事ニ送致スルコトヲ得ヘキモノトス通常之ヲ便宜移送又ハ便宜送致ト稱ス例ヘハ送致ヲ爲ス裁判所カ犯罪地ナレトモ被告人其他ノ重要ノ關係人カ送致ヲ受タル裁判所管内ニ現住スル如キ場合ニ行ハルモノトス

以上述ヘタル檢事ノ起訴不起訴及ヒ送致ノ處分ニ付テハ告訴人ニ其處分ヲ通知スヘキモノトス告訴人ハ其處分ニ不服ナルトキハ上官ニ抗告申立ヲ爲スコトヲ得ヘシ(刑訴法六五條裁構法一四〇條)

第二節 豫審

第一項 豫審ノ性質

豫審モ公判前ノ手續ニシテ公判ノ準備手續ニ屬シ被告事件ニ關スル證據材料ヲ蒐集スルモノナリ此點ニ於テハ豫審モ搜查モ別ニ異ナル所ナシ唯(1)豫審ニ於テハ判事カ證據ヲ蒐集シ搜查ハ檢事及ヒ其補助機關カ之ヲ爲スト(2)豫審ハ其處分ニ付キ強制力ヲ有スレトモ檢事ハ搜查ニ付キ強制力ヲ用ヒ能ハサルヲ原則トス(3)豫審ハ公訴提起後ノ處分ニ屬スレトモ搜查ハ主トシテ公訴提起前即チ豫審又ハ公判請求前ニ行ハルモノトス要スルニ豫審ト搜查ハ其實質ニ於テハ異ナルコトナキモ形式ニ於テ互ニ相違アリト謂フヘシ

豫審ニ於テハ公判ニ於ケルカ如ク完全ナル訴訟主義ハ行ハレサルモ被告人ハ尙訴訟當事者タル地位ヲ保有スルモノトス從テ自己ノ利益ト爲ルヘキ證據ノ集取ヲ請求シ(刑訴法九一條)自己ノ訊問圖書ノ原本ヲ請求シ(同法九七條)檢控搜索差押ニ立會ヒ(同法一〇八條)差押物件ニ付キ辯解ヲ爲シ(同法一〇九條)終結決定正本ノ送達ヲ受クル權利(同法一七一條)等ヲ有スルモノナリ然シ豫審ハ沿革上尙糾問主義ヲ脱セサル所アリ其審理ハ密行セラレ被告人ハ證言鑑定等ノ内容ヲ知ルコトヲ得サル不便アルヲ免レスト雖モ他ノ一面ニ證據湮滅豫防ニ效アリ今日我國ニ於テ豫審制度ヲ認ムル必要理由ノ一モ亦蓋シ此ニ在ランカ

第二項 豫審ノ目的

豫審ハ被告事件ヲ公判ニ付スヘキヤ否ヤヲ決定スルコトヲ目的トス而シテ此決定ヲ爲スニ必要ナル證據材料ヲ集取スルモノナリ、豫審判事ハ公判ニ付スヘキヤ否ヤヲ決定セサルヘカラス從テ有罪ノ證據材料ノミナラス被告人ノ利益ト爲ルヘキ證據材料ヲモ集取セサルヘカラス別言スレハ有罪決定ノ材料ノミナラス免訴又ハ管轄違ノ決定ヲ爲スニ必要ナル證據材料ヲモ集取スヘキモノトス(刑訴法一〇三條一六四條乃至一六九條)豫審ニ於テハ如何ナル程度マテ證據材料ヲ集取スヘキヤニ付テ今日學說ト實際ト多少一致セサル所アリ豫審ハ公判前ノ準備手續ノ一タリ從テ公判ノ如ク事實ノ終局確定ヲ目的トスルモノニ非サルヲ以テ一切ノ證據方法ヲ取調ヘ盡

クスノ必要ナキコトハ勿論ナリトス然レトモ實際ニ於テハ總テノ證據材料ヲ集取シ盡スノ傾キアリ是我國ニ於テハ豫審判事カ自ら證據十分ナリヤ否ヲ判斷シ裁判ヲ爲スノ結果其職責ヲ重ンスルノ致ス所ニシテ豫審ノ範圍ヲ超越シ公判ノ審理ヲ無視シタルモノトノ批難ヲ爲スヘキモノニ非ス要スルニ豫審判事カ決定ヲ爲スニ證據十分ナリト思料シタルヤ否ヤノ心證如何ニ歸スルモノトス(刑訴法一六二條)

第三項 豫審ノ開始

豫審判事カ被告事件ニ付キ審理ヲ開始スルニハ左ノ場合ノ一ニ該當スルコトヲ要ス

- (第一) 檢事ノ起訴即チ豫審請求アル場合(刑訴法六二條一號二號、六七條、一四五條、一四八條、三一三條、三一四條、裁審法五五條參照)
- (第二) 豫審判事カ急速ヲ要スル所謂重罪、輕罪ノ現行犯ニ付キ檢事ノ請求ヲ待タズ豫審處分ニ取掛リシ場合(同法一四二條、一四三條)此場合ニハ檢證圖書ヲ作成スル事ヲ以テ起訴アリシモノト見做シタリ

(第三) 公判ヨリ事件ヲ送付セラレタル場合、此場合三アリ

- (一) 公判ニ於テ附帶犯罪ニ付キ豫審ヲ必要ナリトシ豫審ニ送付シタル場合(同法一八四條二項)

(二) 公判ニ於テ證人、鑑定人故意ニ不實ノ陳述ヲ爲シ禁錮以上ノ刑ニ該ル犯罪ヲ構成スル
思料シ勾引狀ヲ發シ豫審判事ニ送致シタル場合(同法一九五條一項二項)

(三) 公判ニ於テ所謂輕罪トシテ受理シタル事件ヲ重罪ナリト思料シ豫審判事ニ送付シタル
場合(同法二四一條一項二項)但シ豫審ヲ經サル事件ニ限ルモノトス

第四項 豫審ノ實行

豫審ニ於テハ搜查ト異ナリ證據集取ニ關シ強制力ヲ用ユルコトヲ得レトモ法定ノ形式ニ從ハナ
ルヘカラス例ヘハ家宅搜索ニハ立會人ヲ要シ調書ヲ作成スルコトヲ要スルカ如シ、然シ豫審判
事ノ審理ト雖モ其所屬裁判所ノ管轄區域内ニ於テ爲スヘキモノナルヲ以テ管轄區域外ニ於テ證
據集取ヲ必要トスルトキハ法律上ノ共助ニ依ラサルヘカラス尤モ管轄區域内ト雖モ區裁判所判
事ノ共助ヲ求メ得ヘキモノトス(裁構法一三一條刑訴法一一二條、一三二條等參照)

豫審處分ハ同一ノ判事ニテ爲スコトヲ要セス數人ニテ同一事件ノ取調ヲ爲シ又一人ノ判事ノ集
取シタル證據材料ニ基キ他ノ判事カ終結決定ノミヲモ爲スコトヲ妨ケス

豫審ノ審理ハ密行主義ヲ採用シ之ヲ公開セス共同被告人ハ各別ニ訊問シ被告人ト證人モ各別ニ
訊問スルコトヲ原則トシ對質ヲ爲ス必要アルトキハ例外トス(刑訴法九八條)而シテ辯護人制
度ヲ認メス從テ檢事以外ノモノハ豫審中ノ審理如何ヲ關知スルコト能ハサルモノトス(同法六

八條)

豫審ニ於テハ起訴セラレタル犯罪事實ノ有無ヲ明瞭ナラシメ又被告人カ果シテ其犯人ナリヤ否
ヤヲ明瞭ナラシムル爲メ其他公訴ノ條件ヲ具備スルヤ否ヤヲ明瞭ナラシムル爲メ審理處分ヲ爲
スヘキモノトス其審理處分トシテ被告人、證人ヲ訊問シ鑑定ヲ命ジ檢證ヲ爲シ書證ヲ實驗シ其
他必要ニ應ジテ搜索、差押ヲ爲シ令狀ヲ發スルコトヲ得ルモノトス(其各處分ニ付テハ強制手
續及ヒ證據ニ關スル説明ヲ參照スヘシ)尤モ原則トシテ被告人ハ最初ニ訊問スヘキモノナレト
モ豫審判事カ檢證又ハ證人訊問ニ付キ急速ヲ要スト思料スルトキハ例外トス(刑訴法九三條)
其他被告人ヲシテ自白セシムル爲メニ恐嚇又ハ詐言ヲ用ユヘカラスト規定シタルハ自白ノ事實
ニ反スル恐アルカ爲ナリ(同法九四條)

豫審ハ公判前ノ準備手續ナルヲ以テ各證據調又ハ強制手續ニ付テハ調書ヲ作成シ以テ公判ニ於
ケル證據材料ト爲シ置クコトヲ要ス其方式ニ付テハ一一之ヲ説明セス(同法二〇條、九二條、
九五條、九六條、九九條、一〇一條、一〇三條、一三一條等)公判ニ於テハ此等ノ調書ニ付キ
證據調ヲ爲シ適法ニ作成セラレタル調書ノ内容ハ之ヲ判決ノ證據ニ採用スルコトヲ得ルモノト
ス

豫審ノ取調ハ公判ノ準備處分ナルヲ以テ公判ニ於テハ必要ニ應ジ更ニ同一ノ證據調ヲ爲スコト
ヲ得レトモ證人カ豫審ニ於テ證言シタル後死亡セシ場合ノ如キ公判ニ於テ再同一證人ノ取調ヲ

爲スコトヲ得スル場合ニハ豫審ノ取調ハ事實上終局處分タルモノト謂フヘシ

第五項 豫審ノ終結決定

第一段 終結決定前ノ手續

豫審判事被告事件其管轄ニ非スト認メ又ハ其事件ニ付キ他ニ取調ノ必要ナシト思料シタルトキハ檢事ノ意見ヲ求ムル爲メ訴訟記録ヲ檢事ニ送致ス檢事ハ三日内ニ意見ヲ付シ其記録ヲ豫審判事ニ還付スヘシ此三日ノ期間ハ所謂職務期間ナルヲ以テ此期間ヲ經過スルモ意見ノ效力ニ影響セス(一六一條)若シ檢事其取調不十分ト思料シタルトキハ事項ヲ指定シ更ニ取調ヲ請求スルコトヲ得豫審判事此請求ニ應セサルトキハ意見ヲ付シ二十四時間内ニ記録ヲ豫審判事ニ還付スヘシ(一六二條)此場合ニハ檢事自ラ其事項ヲ取調ヘ意見ヲ付スルモ可ナリ

第二段 豫審終結決定

豫審判事ハ檢事ノ意見ニ拘ラス自己ノ心證ニ從ヒ終結決定ヲ爲スヘシ(第一六三條)其決定ニハ(一)管轄違ノ決定(二)免許ノ決定(三)區裁判所ニ移ス決定及ヒ(四)公判ニ付スル決定ノ四種アリ而シテ免許ノ決定ヲナス場合及ヒ罰金以下ノ刑ニ該ル犯罪事件トシテ有罪決定ヲ爲ス場合ニハ勾留ヲ受ケタル被告人ニ對シ放免ノ言渡ヲ爲スヘキモノトス(一六五條乃至一六七條末項)

(第一) 管轄違ノ決定 豫審判事カ被告事件所屬裁判所ノ管轄ニ屬セスト認メタルトキハ管轄違ナル旨ノ決定ヲ爲シ勾留ノ必要アルトキハ前ノ勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ所屬裁判所ノ檢事ニ交付スヘキモノトス(一六四條)檢事ハ其事件ヲ相當管轄裁判所ノ檢事又ハ檢察官ニ送致ノ手續ヲ爲スヘシ

管轄違ノ決定ヲ爲スヘキ場合ハ土地管轄ナキカ特別裁判所ノ管轄ニ屬スルカ又ハ上級裁判所ノ事物管轄ニ屬スル場合ナリトス(本講義管轄規定ノ效力參照)

(第二) 免許ノ決定 豫審判事カ免許ノ決定ヲ爲スヘキ場合ハ第一六五條ニ列記シタル場合ハ勿論親告罪ニ付キ告訴ノ拋棄アリシトキ其他起訴ノ手續適法ナラサルカ如キ場合ナリトス被告入死去ノ場合ニハ別ニ決定ヲ爲サスシテ其儘訴訟ハ終了スルモノトス

免許決定ノ理由トシテハ被告事件罪トナラサルコト、犯罪ノ證據十分ナラサルコト又ハ公訴不受理ノ理由アルコトヲ明示スヘキモノトス(一六九條一、三項)

(第三) 區裁判所ニ移ス決定 被告事件カ拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルモノト思料シタルトキハ區裁判所ニ移ス決定ヲ爲スヘシ若シ其管内ノ區裁判所ニ土地ノ管轄ナクレハ管轄違ノ決定ヲ爲スヘキモノトス(一六六條)豫審判事ノ決定ニテ事件カ區裁判所ニ移付セラレタルトキハ起訴ノ效力消滅セラルヲ以テ區裁判所檢事ハ其事件ニ付キ更ニ起訴ノ手續ヲ爲スヘキモノニ非ス面シテ區裁判所判事ハ豫審判事ノ認定ニ羈束セラルルコトヲナク其事件ノ事實認定及ヒ法律

適用ニ付キ自由ノ裁判ヲ爲スコトヲ得ヘシ(一六九條四項)

(第四) 公判ニ付スル決定 以上ノ(第一)乃至(第三)ノ決定ヲ爲スヘキ場合ノ外ハ其所屬裁判所ノ公判ニ付スル決定ヲ爲スヘキモノトス(一六七條、一六九條一項) 地方裁判所支部ノ豫審判事ハ法定豫審事件ニ付テハ本廳ノ公判ニ付スル決定ヲ爲スヘキモノトス蓋シ支部ノ公判ニハ其事件ヲ審判スル權限ナキヲ以テナリ(裁構法三一條、明治二十三年八月司法省令第三號、及ヒ同二十四年九月司法省令第九號)

以上ノ終結決定ニハ第一六九條ノ理由ヲ付スル外尙第一七〇條規定ノ記載ヲナシ其正本ヲ檢事及ヒ被告人ニ送達スヘキモノトス(一七一條)而シテ檢事ハ免訴ノ決定及ヒ管轄違ノ決定ニ對シ送達ヲ受ケタル後三日間内ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ルモノトス(一七二條)

第三段 豫審終結決定ノ效力

豫審ノ終結決定ハ左ノ區別ニ從ヒ效力ヲ異ニス

(第一) 有罪決定即チ所屬裁判所ノ公判ニ付スル決定及ヒ區裁判所ノ公判ニ付スル決定ニ對シテハ檢事モ抗告ヲ爲スコトヲ得サルヲ以テ其決定ハ送達ト同時ニ確定スルモノニシテ一旦確定スレハ後日其法律上ノ缺點ニ付キ其無效ヲ主張スルコトヲ得サルモノトス而シテ(一)其事件ハ公判ニ移リ(二)公判ヲシテ其決定ノ範圍内ニ於テ審判セシメ(三)更ニ公判ヨリ同一事件ヲ豫審ニ付セラルルコトナキモノトス

(第二) 管轄違ノ決定及ヒ免訴ノ決定ハ檢事ノ抗告期間内ハ勿論若シ又抗告アリタルトキハ抗

告審ニ於ケル決定アル迄ハ確定セス從テ其決定ノ執行力ヲ生セサルモノトス(第一七四條)

然レトモ此等ノ決定確定スルトキハ(一)管轄違ノ決定ニ於テハ起訴ニ因リ生シタル權利拘束ヲ消滅セシムルヲ以テ更ニ相當管轄裁判所ニ其事件ヲ起訴スルコトヲ得ヘク(尙本講義管轄規定ノ效力ヲ參照スヘシ)(二)免訴ノ決定ニ於テハ公訴不受理ヲ理由トスル場合即チ起訴ノ條件又ハ手續ヲ完備セザルコトヲ理由トスル場合ニ限り相當ノ條件及ヒ方式ヲ遵守シテ再ヒ起訴スルコトヲ得ヘク又證據不十分ヲ理由トスル場合ニハ新證據ニ基キ再起訴ノ許可アルトキニ限り同一事件ヲ更ニ起訴スルコトヲ得ルモノトス以上ノ場合ヲ除ケハ免訴ノ確定決定ハ常ニ一時不再理ノ理由トナルモノトス(一七五條一項)

再起訴ノ許可ヲ受クヘキ場合ニ付テハ多少不明ナル所アルモ證據不十分ニテ免訴トナリシ場合ニ限ルトノ説明ヲ通説トス(一二四條六號)其手續トシテハ檢事ハ免訴ヲ爲シタル裁判所ニ新證據ヲ差出シ再起訴ヲ許スヘキ旨ノ決定ヲ受ケテ後同一事件ヲ再ヒ起訴スルコトヲ得ルモノトス

第二章 公判手續

第一節 第一審ノ手續

第一項 通論

第一審ノ公判手續トシテ説明セントスルハ區裁判所地方裁判所ノ第一審手續及ヒ大審院ノ特別權限ニ屬スル事件ノ公判手續ナリトス

公判手續ノ内ニモ公判開廷ノ手續ト開廷準備手續トノ區別アリ訴訟手續ノ主眼ハ公判開廷手續ニ在リ此手續ニ於テ訴訟本案ノ判斷ヲ爲サシムルモノトス豫審ニ於テ訴訟ノ本案ニ付キ判斷ヲ爲スモ是ハ捜査ト同シク公判ノ審判ヲ目的トスル準備ノ手續ニ屬スルモノナリ此公判開廷手續ニ付テハ公開主義、口頭辯論主義、直接審理主義等カ原則トシテ採用セラレ所謂訴訟主義又ハ職權主義ノ實行ヲ見ルモノトス

公判手續ハ裁判所ノ刑事部カ公訴ヲ受理スルニ因リ開始セラルルモノトス其場合左ノ如シ

(一) 檢察カ公訴ヲ提起シ直ニ公判ヲ求メタルトキ 大審院ノ特別管轄事件ニ付テハ常ニ豫審ヲ經由スヘキモノナルヲ以テ檢察カ直接ニ公判ヲ求ムル場合ナシ(六二條二號一四九條一項等)

(二) 公判ニ付スル豫審ノ終結決定アリタルトキ(一六六條一六七條三一五條三一六條) 此場合ニハ檢察ヨリ其訴訟記録及ヒ證據物件等ヲ公判ニ送致シ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發スヘキコトヲ請求スルヲ通常ノ手續トス(一一三條一二六條三一六條) 判例ニヨレハ此呼出狀發布ノ

請求ナキモ公判手續ヲ開始シ得ルモノト解釋シタリ(一二二條二號三三五條一項)

(三) 上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判ヲ受ケタルトキ(二六二條二項、三〇七條、三一五條、三四條)

管轄ノ指定又ハ移轉ノ裁判アリシ場合ヲ包含スルヤ否ヤニ付テハ議論アリ然レトモ此等ノ場合ニ檢察カ更ニ公訴提起ノ手續ヲ爲スヘキヤ否ヤノ問題ニ依リ決スヘキモノトス余ハ一旦適法ノ起訴ニ因リ事件カ公判ニ繫屬シタル後ニ管轄ノ移轉ノ裁判アルトキハ更ニ起訴ノ手續ヲ爲スヲ要セスト思料ス從テ斯ル場合ニ限リ管轄移轉ノ裁判ニヨリ事件カ公判ニ繫屬スルニ至ルモノト信ス此場合ハ上級裁判所ノ裁判ニ因ルヲ以テ大審院ノ特別管轄事件ノ審判ニ適用ナキコト勿論ナリトス

(四) 區裁判所ハ所謂違警罪ノ即決處分ニ對スル正式裁判ノ申立ニ因リ公訴ヲ受理シ公判手續ヲ開始スルモノトス(違警罪即決例三條五條參照)

(五) 關席判決ニ適法ノ故障申立アルトキハ更ニ公判手續ヲ爲スヘキモノトス(二三三條)

第二項 公判ノ準備

公判ノ審判ニ關スル一切ノ手續ヲ公判廷ニ於テ爲スコトハ不可能ニ屬スルコト多シ從テ開廷前ニ開廷審判ニ必要ナル準備ヲ爲スヘキモノトス即チ口頭辯論、直接審理ノ爲メニ被告人ノ出

廷、證據調ノ準備又ハ辯護準備等ニ關シ主トシテ裁判所ノ訴訟行爲ヲ必要トスルモノナリ

(第一) 公判期日ノ指定

刑事訴訟法ニ於テハ公判期日ノ指定ニ付キ一般的规定ナキヲ以テ多少議論ヲ生スルモ呼出狀ニ出廷ノ日時ヲ記載スルヲ以テ其前ニ期日ヲ指定ス可キコトハ疑ナシ然レトモ何人カ之ヲ指定スルヤニ付テハ第二三一條ノ規定ノ如ク特別ニ裁判所ヲシテ指定セシムル場合ノ外ハ民事訴訟法ニ於ケルカ如ク裁判長カ指定ヲ爲スコトヲ原則ト認ムルヲ通説トス(民事訴訟法一五九條參照)

期日指定特ニ第一回公判期日ノ指定ニ付テハ期日ト呼出狀送達トノ間ニ少クトモ二日ノ猶豫期間ヲ存スルコトヲ要ス(二一五條)但シ呼出狀ヲ發セス勾引狀ノ執行ニ因リ出頭シタル被告人ニ付テハ必シモ期日ノ指定ヲ要セサルモノトス(一七八條一項)

(第二) 訴訟關係人ノ呼出

被告人其他ノ訴訟關係人ハ期日ヲ定メ之ヲ呼出ササル可カラス適法ノ呼出ヲ受ケスシテ出頭シタル訴訟關係人ニ異議ナキトキハ適法ノ呼出アリシト同シク訴訟ヲ進行スルコトヲ得ヘシ適法ノ呼出ヲ受ケ出頭セサルトキハ訴訟上ノ失權又ハ制裁ヲ受クルコトアリ(本講義人ニ對スル強制處分及期日期間ノ説明參照)特ニ被告人ニ對スル適法ノ呼出ハ關席判決ノ條件ナリ

檢事ニ對シテハ呼出ヲ爲スコトヲ得ヌ期日ヲ通告スヘキモノトス

(第三) 證據調ノ準備

公判廷ニ於テ證據調ヲ爲スニハ人的及ヒ物的ノ證據方法ノ準備ヲ爲スコトヲ要ス即チ證人、鑑定人ノ呼出ヲ爲シ證據物件ノ搜索差押ヲ爲シ檢證ヲ爲スカ如キ是ナリ而シテ檢證、搜索、差押及ヒ公判廷外ニ於ケル證人鑑定人ノ訊問ノ如キハ裁判所又ハ受命判事受託判事ニ依リ之ヲ爲スコトアリ此等ノ手續ニ依リ得タル證據物件又ハ訊問調書ノ如キハ更ニ公判廷ニ於テ證據調ヲ爲シテ證明ノ用ニ供セラルルモノトス

第一回公判開廷前ニ於テ公判期日ニ證人鑑定人ノ呼出ヲ爲シ區裁判所判事カ第二一六條ニ依ル檢證ヲ爲シ得ヘキコトニ付テハ殆ント異論ナキ所ナレトモ其他ノ手續ニ付テハ異論アリ一回開廷ノ後證據決定ニ基キ次回ノ公判開廷ニ於ケル證據調ノ準備トシテ爲スコトヲ通常トス尤モ公判廷外ニ於ケル證據決定ハ訴訟關係人ニ送達告知ス可キモノトス(一九二條)

(第四) 辯護準備

辯護ノ準備トシテ重ナルコトハ

- (一) 法定豫審事件 即チ所謂重罪事件ニ付テハ辯護人ノ官選又ハ私選ヲ爲スコトヲ要ス其他第一七九條ノ二ニ依リ辯護人選任ノ必要ヲ認ムル場合モ亦同シ
- (二) 所謂重罪事件ニ付テハ(一)ノ辯護準備ノ爲メニ開廷前一應被告人ヲ訊問ス可キモノトス尤モ第二三七條ハ辯護人選任以外ノ事ヲモ訊問ス可キヲ以テ必シモ辯護人選任ノ準備ノミニアラス所謂重罪事件ニ限ル一般ノ開廷準備手續ニ屬スルモノトス

(三) 辯護人ノ訴訟記録ノ抄寫又ハ閲覧ヲ爲スコト 此手續ハ裁判所ノ爲ス準備手續ニ非ス全ク訴訟關係人ノ爲ス準備手續ニ屬ス而カモ此準備ハ必要ノモノニ非サルヲ以テ此手續ナクトモ開廷ニハ差支ナキモノトス

第三項 公判ノ開廷

第一段 公判廷ノ組織

公判カ適法ニ開廷セラルルニハ

(第一) 定數ノ判事檢事及ヒ書記ノ出廷スルコトヲ要ス(刑訴法一七六條)

判事ノ數ハ裁判所ノ種類ニ因リ一定ス而シテ直接審理主義ノ結果トシテ同一ノ判事カ引續キ辯論ノ全部ニ關與スルコトヲ要スルヲ以テ若シ判事ノ内ニ變動アルトキハ審理ノ更新ヲ爲ササル可カラス(裁構法一〇九條二項) 檢事及ヒ書記ニハ員數ノ制限ナク又之ニ變動アルモ審理手續ヲ更新スルノ必要ナキモノトス最モ裁判言渡ノ際ニノミ立會判事ニ變動アルモ更新ヲ必要トセス

(第二) 辯護人ノ在廷スルコトヲ要ス

是ハ所謂重罪事件ノ必要辯護ノ場合ニ限ル故ニ法定豫審事件ニ於テハ少クトモ一人ノ辯護人カ出席スルニ非サレハ公判ヲ開クコトヲ得サレトモ判決言渡ノ際ニハ辯護人ノ在廷ヲ要セサ

ルモノトス

(第三) 被告人ノ在廷スルコトヲ要ス

被告人ハ訴訟ノ當事者ナルヲ以テ原則トシテ被告本人又ハ法令ノ認メタル場合ニ於テ其代理人カ在廷スルコトヲ要スレトモ(1)適法ノ呼出ヲ受ケ出頭セサル被告人ニ對シ關席ノ儘審判ヲ爲ス場合(2)裁判長カ被告人ニ退廷ヲ命ジタル場合ハ例外ナリトス(裁構法一〇九條刑訴法一八二條一九七條二二六條)

第二段 公判廷ノ秩序維持及ヒ訴訟指揮

(第一) 秩序維持 公判開廷中ノ秩序維持權即チ所謂訟廷警察權ナルモノハ裁判長ニ屬シ其作用トシテ左ノ處分權ヲ有ス

(一) 退廷ヲ命スルコト 訴訟關係人又ハ傍聽人等ニシテ審問ヲ妨ケ又ハ不當ノ行狀ヲ爲シ又ハ相當ノ衣服ヲ著セサル者又ハ婦女兒童等ニ退廷セシムルコトヲ得ルモノトス(裁構法一〇七條乃至一〇九條刑訴法一八二條)

(二) 罰金又ハ拘留ノ言渡ヲ爲シ場合ニ因リテハ刑事訴追ヲ爲スコトヲ得ルコト(裁構法一〇九條) 罰金拘留ノ言渡ニ對シテハ上告ヲ許スモ控訴ヲ許サス結局事實認定ニ對シ不服ヲ許ササルモノトス

(三) 審問ヲ中止スルコト(同法一一〇條二項)

(四) 發言ヲ禁止スルコト(同法一一一條) 不當ノ言語ヲ用ユル辯護士ニ對シテ行フコトヲ得ルモノトス

(第二) 訴訟指揮 訴訟ヲ適法ニ且滯滞ナク進行セシメ之ヲ終了スルコトニ注意シ相當ノ處置ヲ爲スコトヲ訴訟ノ指揮ト云ヒ訴訟ノ指揮權ハ裁判長ニ屬ス(同法一〇四條)公判ノ開廷閉廷又ハ公判中休憩ヲ爲シ證據調ノ順序ヲ定メ訴訟關係人ノ發言ヲ許否シ又ハ發言ニ付キ注意ヲ促カス如キハ此訴訟指揮權ノ作用ナリ然レトモ訴訟關係人ノ申立ニ付キ裁判ヲ爲スコトハ裁判所ニ於テ爲スコキモノトス

裁判長ノ訴訟指揮ノ處分適法ナラザルトキハ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得最モ異議ノ申立ハ裁判長ノ指揮ニノミ對スルモノニ非ス一般ニ公判ノ手續ニ對シ爲スコトヲ得ルモノトス而シテ異議ノ申立ハ裁判長所屬ノ裁判所ニテ裁判スルモノトス(刑訴法一九九條)

第三段 公判ノ審判

(第一) 審判ノ順序 ハ通常左記ノ如シト雖モ一旦審理終結後判決前ニ尙審理ノ必要ヲ認ムルトキハ公判ノ審理ヲ再開スルコトヲ得ルモノトス再開後ノ手續ハ一般ノ順序ニ依ルモノトス

(二) 被告人ノ氏名、年齢、身分、職業、住所等ノ訊問(刑訴法二一八條一項) 此訊問ハ主トシテ被告人ニ人違ナキヤ否ヤ確ムルカ爲メナリトス

(三) 檢事ノ被告事件ノ陳述(同法條二項) 區裁判所ノ正式裁判事件ニ付テハ此陳述ヲ要セスト

連

ノ説アリ蓋シ第二審ニ於テハ控訴申立人ヨリ控訴ノ趣旨ヲ陳述スルヲ以テ足レリトスルヲ以テ正式裁判申請ニ因ル訴訟ニモ之ヲ準用スルモノノ如シ而シテ正式裁判事件、檢事ノ公訴ニ基カサルモノナルヲ以テ現行法ノ解釋トシテ消極說多數ナルカ如シ

(三) 被告人ニ對スル被告事件ノ訊問(二一九條一項) 法律カ被告事件ニ付キ訊問ヲ爲スコトヲ命スルハ單ニ被告人ヲ證據方法トシテ取調ヲ爲サシムルニ非マ訴訟主體トシテ其防衛權行使ノ機會ヲ得セシムルコトヲ主トスルモノト謂フ可シ(九三條九四條)

(四) 證據調(二一九條二項) 區裁判所ニ於テハ被告人カ犯罪事實ヲ自白シタル場合ニハ他ノ證據調ヲ省略スルコトヲ得レトモ其他ノ裁判所ニ於テハ仍ホ證據調ヲ爲スコキモノトス(二一九條末項二三九條)

(五) 辯論(二二〇條) 證據調カ全ク終了スレハ檢事ハ事實及ヒ法律適用ニ付キ意見ヲ陳述ス可ク被告人及ヒ辯護人ハ之ニ對シ答辯ヲ爲スコトヲ得又檢事、被告人及ヒ辯護人ハ迭ヒニ辯論ヲ爲スコトヲ得レトモ最終ノ供述ハ被告人又ハ辯護人ヲシテ爲サシム可シ

(六) 私訴ノ審理(二二一條) 是固ヨリ附帯私訴ノ存スル場合ニ限ルモノトス而シテ私訴ハ公訴ノ審理終了後ニ於テ審理スルモノトス檢事ハ私訴ニ付キ意見ヲ述フルコトヲ得(民訴法四二條)

(七) 判決ノ言渡(二〇〇條二〇四條) 公訴私訴ノ審理ヲ終レハ公訴私訴共ニ同時ニ爲スコト

ヲ原則トシ私訴ニ付キ取調十分ナラサルトキハ公訴ノ判決後ニ爲スコトヲ得而シテ判決ハ即
日又ハ次ノ開廷日ニ之ヲ爲ス可シ此期間ハ職務期間ニシテ之ヲ遵守セザルモ言渡ノ效力ニ影
響セズ又判決ハ主文ヲ朗讀シ其理由ハ同時ニ之ヲ朗讀シ又ハ其要領ヲ告ク可キモノナリ

(第二) 審判ノ範圍 裁判所ハ不告不理ノ原則ニ基キ訴ヲ受ケサル事件ニ付キ裁判ヲ爲スコト
ヲ得サルモノトス(一八四條一項本文) 訴ヲ受ケタル事件力檢事ノ起訴又ハ豫審終結決定ニ依
リ其實範圍ヲ明ニ了知シ得ヘキ場合ニハ審判ノ範圍ニ付キ疑問ヲ生セザレトモ一ノ犯罪ノ手
段又ハ結果カ他ノ罪名ニ觸ルル場合其他連續犯ノ如キ場合ニハ審判權力起訴狀又ハ豫審決定書
ニ明記セラレタル事實範圍ニ限定セラルルヤ否ヤニ付キ疑問ヲ生ス然レトモ刑法力關聯又ハ連
續シタル行爲ヲ一罪トシテ罰スル場合ニハ起訴狀又ハ終結決定書ニ記載ナキ事實ニ付テモ審判
シ得ヘキモノト信ス即チ斯ル場合ニハ公訴ノ目的物ハ不可分ナリト謂フ可キモノナリ(刑法五
四條五五條及ヒ本講義訴訟目的物說明参照)

裁判所ハ訴ヲ受ケサル事件ト雖モ附帶犯罪ニ付テハ例外トシテ審判スルコトヲ得ルモノトス
(刑訴法一八四條)但シ附帶犯罪ニ管轄ヲ有スルコトヲ要ス可シ附帶犯罪ノ場合ハ第一八五條ニ
列記シタリ即チ

- (一) 同一ノ場所ニ於テ同時ニ一人又ハ數人ニテ數罪ヲ犯シタルトキ
- (二) 數人通謀シテ日時又ハ場所ヲ異ニシ數罪ヲ犯シタルトキ

(三) 自己又ハ他人ノ犯罪ヲ容易ニスル爲メ又ハ其罪ヲ免カルル爲メ他ノ罪ヲ犯シタルトキ是
ナリ

附帶犯罪カ法定豫審事件タルト否トニ關セズ豫審ノ必要アリト認ムルトキハ之ヲ豫審判事ニ送
致シ本案ノ辯論ヲ停止スルコトヲ得ルモノトス

(第三) 審理手續 公判開廷中ノ審判ノ順序ハ前ニ説明シタルヲ以テ茲ニハ(一) 被告人ノ訊
問(二) 證據調ニ付テ其大要ヲ説明ス可シ

(一) 被告人ニ對スル被告事件ノ訊問ハ裁判長之ヲ爲ス可キモノニシテ陪席判事及ヒ檢事モ裁
判長ニ告ケ直接ニ訊問スルコトヲ得ヘク又辯護人其他ノ訴訟關係人モ裁判長ニ訊問ヲ求ムル
コトヲ得此場合ニ申請ニ係ル事項ヲ訊問スルヤ否ハ裁判長ノ隨意ナリ

證據調ニ移リタル後ト雖モ尙ホ訊問ノ必要ヲ認ムルトキハ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ又訊問ノ順
序ノ如キハ裁判長ノ隨意タル可キモ被告事件ノ全部ニ付キ訊問シ被告人ニ辯解ヲ爲サシム可
キコトヲ注意ス可シ被告人訊問ニ對シ何等ノ答辯ヲ爲ササルモ對席トシテ裁判セラルルモノ
トス(一八二條)

(二) 證據調トシテ證人鑑定人ノ訊問ノ如キ(1) 人的證據方法ノ取調ヲ爲シ(2) 物的證據方法ノ取
調トシテハ書證ハ之ヲ朗讀シ其他押收ニ關ル證據物件ハ之ヲ示シ被告人ニ辯解又ハ意見ヲ述
ヘシメ又利益ノ證據アレハ之ヲ提出シ又ハ其取調ノ申請ヲ爲シ得ヘキコトヲ告知ス可シ被告

人其他訴訟關係人ヨリ證據調ノ申請アレハ裁判所ハ證據調ヲ爲スヤ否ヤノ決定ヲ言渡ス可シ即チ證據調ノ必要ヲ認メタルトキハ證據調ヲ爲ス可キ決定ヲ爲シ之ニ反シ證據調ノ必要ヲ認メサルトキ證據調不能ナルトキ又ハ不適法ナルトキハ證據調ヲ爲ササル決定ヲ爲ス可キモノトス此證據調ノ決定ハ證據調ヲ爲ス以前何時ニラモ之ヲ取消スコトヲ得ヘシ裁判所ハ訴訟關係人ノ請求ニ基カス職權ヲ以テ必要ト認ムル證據調ノ決定ヲ爲シ得ルコト勿論ナリトス證據調ノ決定ヲ爲シタル證據方法ヲ取調ヘ終リ他ニ證據調ヲ爲ス必要ナキニ至レハ前ニ述ヘタル如ク檢事及ヒ被告人等ノ辯論ニ移リ裁判所ノ判決トナルモノナルカ此辯論終結前ナレハ何時ニテモ公訴不受理又ハ管轄違ノ申立及ヒ訴訟手續ニ關スル異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得ヘシ(一八六條一九八條)

(第四) 判決 判決ノ種類ハ前ニ之ヲ説明シタルカ尙ホ如何ナル場合ニ如何ナル判決ヲ爲ス可キヤヲ説明ス可シ

(一) 管轄違又ハ公訴不受理ノ申立ヲ却下スル判決 ハ此等ノ申立ヲ理由ナシト認メタルトキニ爲スモノトス(一八六條及一八七條)

(二) 管轄違又ハ公訴不受理ノ判決 ハ管轄權ナシト認メ又ハ公訴不受理ノ事由アリト認メタル場合ニ言渡ス可キモノナルカ(1)管轄違ヲ言渡ス場合ハ判決裁判所カ其事件ニ付キ土地管轄ヲ有セサルトキ又ハ其事件カ特別裁判所若クハ上級裁判所ノ事物管轄ニ屬スル場合ニ限ルモ

ノトス(本講義管轄ノ説明參照)(2)公訴不受理ノ判決ヲ爲ス場合ハ起訴ノ際訴訟條件ヲ具備セサルトキ起訴手續自體カ不適法ニシテ無効ニ歸スル場合ナリトス

(三) 免訴ノ判決 ハ第一六五條第三號以下ニ該ル場合ハ勿論親告罪ニ於テ起訴後告訴ノ取下アリシ場合ニモ言渡ス可キモノトス(二二四條二二五條三二六條三二七條)

(四) 無罪ノ判決 ハ被告事件犯罪ヲ構成セサルトキ又ハ犯罪事實ノ證據十分ナラザル場合ニ言渡スモノトス(前掲同法條)

(五) 有罪ノ判決 即チ刑ヲ言渡ス判決ハ前掲(一)乃至(四)ノ場合ニ該當セザルトキ言渡ス可キモノトス(二二三條二二三條三二六條三二七條)

有罪ノ判決ヲ爲ストキハ主刑及ヒ附加刑ノ言渡ヲ爲シ財産刑ニ付テ刑法第一八條ニ依リ勞務場留置ノ期間ヲ言渡スノ外追徴ノ言渡(刑法一九七條二項參照)差押物件等還付ノ言渡(刑訴法二〇二條刑施設法六一條參照)訴訟費用負擔ノ言渡(刑訴法二〇一條刑施設法六七條等參照)ヲ爲ス可ク又刑法第二五條ノ條件ヲ具備スルトキハ刑ノ執行猶豫ヲ言渡スコトヲ得ルモノトス(刑施設法五四條五五條等)

以上述ヘタル判決以外ニ尙故障棄却ノ判決ナルモノアレトモ是闕席判決ニ對スル故障申立アル場合ニシテ變例ノ手續ニ屬スルヲ以テ後ニ別ニ説明ス可シ

判決ノ内容ハ主文及理由ヨリ成立スルモノニシテ有罪ノ判決ヲ爲ス場合ニハ罪トナル可キ事實

及ヒ事實認定ハ如何ナル證據ニ基キシカヲ示シ且之ニ適用シタル法條ヲ掲ケタルモノヲ理由ト
ス可ク其他ノ判決ニ於テモ事實上又ハ法律上ノ理由ヲ付ス可キコト勿論ナレトモ事實ノ證明十
分ナラストシテ無罪ノ判決ヲ爲ス如キ場合ニハ單ニ證據十分ナラストノ理由ヲ以テ足レリトス
可シ

又判決ノ條件トシテハ之ヲ一般條件ト特別條件トニ區別スルコトヲ得ヘシ(一)一般條件トハ
此條件ヲ具備セザルトキハ本案ノ判決ヲ爲スコト能ハサル場合ヲイフ即チ管轄違ナラサルコト
公訴不受理ノ事由ノ存セザルコトヲ要スル如キ是ナリ(二)特別條件トハ判決カ有效ニ成立ス
ル爲メニ要スル條件ヲ云フ特別條件トシテハ種種ノ説明アレトモ要スルニ(イ)裁判所カ適法
ニ構成セラレタルコト(ロ)訴訟手續カ適法ニ進行シタルコトヲ條件トスルニ歸著ス可シ

(第五) 關席判決及ヒ故障 關席判決ハ對席判決ニ對スル名稱ニシテ適法ノ呼出ヲ受ケタル被
告人又ハ其代理人カ公判期日ニ出頭セザル場合ニ爲ス判決ナリ關席判決ヲ爲スニハ被告人又ハ
其代理人カ公判期日ニ出延セザルコトハ勿論呼出狀ノ送達アルコトヲ要ス若シ呼出狀ノ送達不
能ナルトキハ告示書ノ送達又ハ貼付公示アルコトヲ必要トス(二二六條二二七條)從テ關席判
決ニ於テハ被告人ノ訊問又ハ辯論等ナクシテ判決スルモノナレトモ民事訴訟ニ於ケルカ如ク被
告人ノ自白ヲ推定スルモノニ非ス裁判所ハ實體的眞實發見主義ニ則リ判決ス可キモノトス
關席判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得ルモノトス故障ハ上訴ニ非スシテ原裁判所ヲシテ

關席判決ヲ爲シタル事件ニ付キ更ニ對席判決ヲ求ムル方法ナリ故ニ故障申立ニシテ適法ナルト
キハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ同一事件ノ審判ヲ爲ス可キモノトス(二二八條二二九條)故障
申立カ適法ナルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

(一) 刑ノ言渡ヲ爲シタル關席判決アルコト(二二九條)

(二) 關席判決ヲ受ケタルモノ即チ被告本人ヨリ三日間内ニ故障申立ヲ爲スコト(二二八條二
項、二二九條)此三日ノ期間ハ罰金以下ノ刑ヲ言渡シタル判決ニ付テハ送達ヲ受ケタル日ヨ
リ起算シ禁錮以上ノ刑ヲ言渡シタル判決ニ付テハ被告人自身カ其送達ヲ受ケ又ハ其執行ニ因
リ判決ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ起算ス可キモノトス

(三) 故障申立書ヲ關席判決ヲ爲シタル裁判所ニ差出スコトヲ要ス(二三〇條)

故障ハ之ヲ取下クルコトヲ得ス一旦其申立アルトキハ裁判所ハ之ヲ檢事ニ通知シ公判期日ヲ
定メ訴訟關係人ヲ呼出シ公判ニ於テ前掲條件ノ一ヲ缺クト認メタルトキハ故障棄却ノ判決ヲ
爲スコク故障ノ申立適法ナリト認ムルトキハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ本案ニ付キ對席判決又ハ
關席判決ヲ爲スモノトス此第二回ノ關席判決ニ付テハ更ニ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス從テ上
訴ヲ爲スノ外ナシ(二二一條乃至二三三條)尤モ關席判決ニ對シテハ總テ他ノ終局判決ノ如
ク故障ヲ爲サスシテ故障期間内ニ上訴ヲ爲スコトヲ得ルモノトス(二五一條二項)他ハ一般
ノ判決ニ付テノ説明ヲ參照セヨ

(第六) 判決ノ言渡及判決原本 (甲) 判決ハ常ニ公開ノ法廷ニ於テ言渡シ主文及ヒ理由ヲ告知ス可キコトハ前編ニ之ヲ説明シタリ此判決ノ言渡ハ判決ヲ告知スル方法ニシテ判決裁判所ニ對シ驅束力ヲ生スルヲ以テ言渡後ニ於テハ判決ヲ變更スルコトヲ得サルモノナリ尙又判決言渡ノ際ニハ主文及ヒ理由ノ外ニ自費ヲ以テ判決ノ正本謄本又ハ抄本ヲ請求シ得ヘキコト及ヒ上訴期間ヲ告知ス可キモノトス此等ノ告知ナキトキハ更ニ其旨ヲ通知スル迄上訴期間ノ經過ヲ停止スル效果ヲ生スルモノトス(二〇四條、二〇六條、二〇七條)

(乙) 判決原本ニハ前ニ説明シタル判決ノ内容タル主文及ヒ理由ヲ記載ス可キハ勿論尙判決ヲ爲シタル裁判所、年月日、其事件ノ審理ニ干與シタル檢事ノ官、氏名ヲ記載シ判事、書記共ニ自署捺印ス可ク且第二〇條、第二一條ノ形式ヲ具備ス可キモノトス、闕席判決ニ付テハ尙特ニ其判決ニ對シ故障ヲ爲シ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ記載ス可シ此記載ヲ怠レハ通知ヲ爲スマテ故障期間ノ進行ヲ停止スルモノトス但故障ヲ許ササル闕席判決ニハ此記載ヲ必要トセス

(第七) 公判始末書 ハ公判立會ノ書記之ヲ作成シ其記載事項ノ正確ナルコトヲ保證スルカ爲メ裁判長及ヒ書記自署捺印スルモノトス裁判長若シ其記載事項ニ付キ意見アレハ之ヲ其紙尾ニ記載ス可シ(二一〇條) 公判始末書ニ記載ス可キ事項ハ第二〇八條及ヒ第二〇九條ニ之ヲ規定シタリ要スルニ訴訟關係人ノ供述其他一切ノ公判手續ヲ記載シ判決原本ト共ニ訴訟記録ニ添付ス可キモノトス(二一〇條一項、二一一條、二〇六條)

テ行ク、即チ選舉ノ便宜上カラ來テ居ルノデアリマスケレドモ、選舉ノ目的ト云フ點カラ言フト、選舉區ト云フモノハ餘リ設ケナイ方ガ宜イノデアリマス。何トナレバ、其選舉區ノニ於テ議員ヲ定メルト致シマス、小サナ區域内丈ケノ名望家ガ議員ニナルコトガ出來テ、全體ノ大キナ區域ニ於ケル名望家ハ議員ニナレナイト云フヤウナ結果ヲ生ズル。換言スレバ、一ノ地方ヲ細カク分ケルカラ、其狭小ナル區域内ノ名望家ハ議員タルコトガ出來マスケレドモ、其地方全體ニ涉ッテ名ノ知レテ居ル名望家モ一定ノ根據ヲ有ッテ居ラスト、却テ議員ニナレナイヤウナコトガアル。詰リ選舉區ヲ設ケルト小區域内ノ名望家ガ議員ニナッテ大キナ名望家ハ議員ニナレナイト云フ結果ヲ生ジマスカラ、猥リニ選舉區ハ設ケナイ方ガ宜イノデアリマス。日本ノ制度ニ於テハ東京、京都、大阪ハ選舉區ヲ設ケルケレドモ、外ハ設ケテモ設ケナクテモ自由ト云フコトニナッテ居リマスカラ、私ハ成ルベク設ケナイ方ヲ希望シテ居ルノデアリマス。

ソレカラ選舉區ガ大キイト賄賂ノ如キハ餘リ行ハレナイ、即チ選舉ヲ争フモノガ選舉人ニ對シテ金ヲ贈ルトカ、或ハ御馳走ヲスルトカシテ選舉人ノ歡心ヲ買ヒ、自分ノ投票ヲ多ク得ルト云フヤウナ運動ハ、小サイ區域デアルト盛ニ行ハレマスケレドモ、選舉區ガ大キナルト選舉人ノ數ガ多クナル、選舉人ノ數ガ多クナレバ運動ヲスルニ餘程骨ガ折レマスカラ、從ッテ運動ガ無クナルト云フ傾向ヲ有シマス。其點カラ言ッテモ選舉區ト云フモノハ成ルベク設ケナイ方ガ宜シイ。

第三 選舉人名簿

選舉人が選舉ヲスルニ付テハ、其選舉人ノ資格要件ト云フモノハ、無論定マツテ居リマスケレドモ、誰ガ選舉人デアルカト云フコトヲ豫メ調ベテ置カナイト、投票ヲスル場合ニ至ツテ投票ヲスベキ人間カ投票ス可ラザル人間カト云フコトガ見分ケ付キマセスカラ、誰ガ選舉人デアルカト云フコトヲ豫メ調ベテ、ソレヲ帳簿ニ記シテ置ク、ソレガ選舉人名簿デアリマス。選舉ノアル日ヨリ六十日前、即チ二個月前ニ市ニ於テハ市長、町村ニ於テハ町村長ガ選舉人ノ資格ヲ調ベテ、其選舉人タル能力アル者丈ケラ書上グル、ソレヲ選舉原簿ト申シマスノデ、其原簿ニ依リマシテ更ニ選舉人名簿ト云フモノヲ造ルコトニナツテ居リマス。

若シ選舉區ヲ設ケテアル場合ニハ、其選舉區毎ニ選舉人名簿ヲ造ラナケレバナラスノデアリマス。ソレデ選舉人名簿ヲ造ラナラバ、ソレカラ一週間市役所或ハ町村役場ニ之レヲ揭示シテ、其選舉人及ビ關係者ノ縦覧ニ供スルコトニナツテ居リマス。サウシナイト其市町村長ノ造ツタ選舉人名簿ガ果シテ正シイカドウカ、時ニ依ルト最初原簿ノ時ニ調ベ損ナヒラシテ、選舉人名簿ニ載ルベキモノガ載ラナカッタリ、或ハ載ル可ラザルモノガ載ツテ居ッタリシテ居ルコトガ無イトモ限リマセスカラ、ソレデ選舉人ナリ關係者ノ縦覧ニ供シマシテ誤リヲ正スト云フ趣意デ、一週間揭示スルコトニナツテ居ル。選舉人ナリ關係者ナリガソレヲ見テ、不服ガアツタラ

異議ヲ申立テルコトガ出來ル。其異議ガ果シテ正當ナリトスレバ直ニ選舉人名簿ヲ訂正スルコトニナル。選舉ノ日カラ十日前マデハ訂正スルコトガ出來ル。十日前ヲ限ツテ確定シテ仕舞フ。モウソレカラ選舉人名簿ハ動かサナイコトニスルノデアリマス。兎モ角モ異議ヲ申立テ、其異議ガ正當ナラバ十日前デアレバ選舉人名簿ヲ訂正スルコトニナツテ居ル。十日前トナツテ其人名簿ガ確定シテ仕舞ツタ以上ハ其人名簿ニ載ツテ居ナイ者ハ縱令實際資格ガアツテモ選舉ヲ行フコトハ出來ナイ。例ヘバ選舉人名簿ガ揭示シテアツタケレドモ、自分ハ一向ソレヲ見ナカッタ、其爲ニ自分が選舉ノ資格ガアルニ拘ラズ異議モ何モ申立テナカッタ、其内ニ人名簿ハ確定シテ仕舞ツタ、其確定シタ後ニ至ツテ他ノ者カラ自分ガ人名簿ニ載ツテ居ナイト云フコトヲ聞イテモ時既ニ遅シデ、如何トモ仕方ガナイ。ソレニ載ラス以上ハ、縱令法律上選舉人タル資格ガアツテモ、選舉權ヲ行フコトハ出來ナイ。

コレニ反シマシテ、選舉人タル資格ノ無イ者ガ間違ツテ選舉人名簿ニ載ツテ、其人名簿ガ確定シタ以上ハ、選舉權ヲ行フコトガ出來ルカト云フニ、ソレハ出來ナイ。誤ツテ選舉人名簿ニ載テ居ツテモ實際資格ノ無イ者ハ選舉權ヲ行フコトハ出來ナイコトニナツテ居ル。蓋シ人名簿ハ選舉人タルノ資格ナキモノニ資格ヲ與フルノ效力ヲ有セザルニ依ルノデアル。

ソレカラ初メ選舉人名簿ヲ造ル時分ニハ資格ヲ有シテ居ツタガ、其後ニ資格ヲ失ツタ者モアル。其場合ニハ勿論選舉ヲ行フコトハ出來ナイノデアリマス。

選舉人名簿ハ選舉毎ニ造ルコトニナツテ居リマス。尤モ選舉毎ト言フテモ、例ヘバ其選舉人名簿ニ依ツテ選舉ヲ行ヒタル後、當選者ガ辭スル時ニハ直ニ其代リテ選バナケレバナラス、又其當選者ト決シク者ガ其實資格ノ無イ人間デ、選舉無效トナツタヤウナ場合ニモ、直ニ選舉ヲ行ハナケレバナラス、サウ云フ場合ハ今行ツタ選舉ノ續キノヤウナモノデアリマスカラ、其選舉ニハ矢張り同ジ選舉人名簿ヲ用ヒルコトニナツテ居ル。

併シ總選舉ヲ行ツタ時分ニ選舉人名簿ヲ造リ、其年ノ終リニ至ツテ補缺選舉ヲ行フ爲ニ又選舉人名簿ヲ造ラナケレバナラスト云フノデ、場合ニ依ツテハ一年ノ中ニ二度モ選舉人名簿ヲ造ルト云フコトガ生ズルト甚ダ繁雜デアル、寧ロ是レハ一定ノ時期ヲ定メテ、毎年トカ二年毎トカ或ハ三年毎トカ、其何月何日ヲ期シテ必ラズ選舉人名簿ヲ造ルト云フヤウニシテ、選舉毎ト云フコトハ止メタ方宜イト云フ議論ガアリマス。外ノ制度ハ皆サウナツテ居リマスカラ、此市町村制ノ方モサウ改マルカモ知レマセヌ、其方ガ道理ノアルコトデアリマス。

第四 投票

選舉ハ凡テ投票ヲ以テ行フコトニナツテ居リマス。其投票ニハ記名投票、無記名投票、單記投票、連記投票ト云フヤウナ種種ノ種類ガアリマスガ、市町村會議員ノ選舉ハ無記名投票デ且ツ連記投票ニナツテ居リマス。

無記名投票トハ記名投票ニ對スルモノデアリマシテ、投票用紙ニ選舉人が自分ノ名ヲ書カナイモノデアリマス。只ダ自分ノ選バント欲スル人ノ名ノミヲ書クノデアリマス。記名投票ハ之レニ反シテ選舉人が自分ノ名ヲ書クノデアリマス。何故ニ此選舉ニ無記名投票ヲ用ヒテ居ルカト云フト、記名デアルト選舉ニ弊害ガ行ハレル。弊害トハ賄賂トカ強迫トカ云フヤウナモノデアリマス。無記名デアルト誰ガ選舉シタノデアルカト云フコトガ分リマセスカラ、從ツテ賄賂トカ強迫トカ云フヤウナコトガ行ハレ難イ。例ヘバ甲ト云フ選舉人が乙ト云フ者カラ賄賂ヲ取ツテモ、無記名デアルト其乙ヲ投票シタカドウカト云フコトハ分ラナイ。乙ハ折角甲ニ賄賂ヲ賄テモソレガ無効ニナルカモ知レヌ、若シ無効ニナルカモ知レヌト考ヘルト馬鹿ノシイカラ賄賂ヲ使ハナイヤウニナツテ來ル。強迫ノ場合モ同ジコトデ、如何ニ強迫シテモ其效ハ現ハレテ見エナイカラ、強迫ナドハシナイヤウニナル。ソレデ此市町村會議員ノ選舉ニモ無記名投票ヲ用ヒテ居ルノデアリマス。

斯ノ如ク無記名投票ハ選舉ノ弊害ヲ避クル點ニ於テ優ツテ居ルガ故ニ之レヲ用ヒテ居リマスケレドモ、其弊害サヘ無ケレバ記名投票ヲ用ヒル方ガ宜シイノデアリマス。何トナレバ此選舉ト云フコトハ公ケノ職務デアリマシテ、自分ガ議員ニ適當ナリト信ズル人ヲ投票セシメヤウト云フノデアリマスカラ、自分デ責任ヲ負ウテ投票シナケレバナラス、ソレニハドウシテモ記名デナケレバナラスノデ、記名デアレバ各各責任ヲ以テ仕事ヲスルコトニナルト云フハ明カデア

リマス。選舉ノ弊害ガアルカラ已ムヲ得ズ無記名ニシテ居リマスケレドモ、其弊害ヲ恐レナイ時代ニ至レバ記名投票ニスベキモノデアリマス。一口ニ言ヘバ選舉人ノ程度ガ進ンデ賄賂強迫ノ弊害ガ行ハレナイ時代ニナレバ、記名投票ニ改ムベキモノデアリマス。

次ニ單記投票連記投票ノコトデアリマスガ、市町村會議員ノ選舉ハ連記投票ヲ用ヒテ居リマス。一體投票ノ制度ノ善惡カラ言ヘバ、單記投票ノ方ガ優ツテ居リマス。併シ市町村會議員ノ選舉ニ連記投票ヲ用ヒテ居ルノハ已ムヲ得ナイノデ、之レハ等級選舉ニナツテ居リマスカラ、一級選舉人ハ通常極メテ少數デアリマス、選バウト云フ選舉人ノ數ガ、選バレル議員ノ數ヨリ少ナイコトガアリマス。時ニ依ルト選舉人ガ僅カ一名ト云フ場合モアリマス。議員ノ數ハ必ラズ數名ハアル。サウ云フ場合ニ單記投票デアルト、必要ナル議員ノ數ダケ選ボトハ出來ナイ。ソレ故ニ已ムヲ得ズ此市町村會議員ノ選舉ハ連記投票ヲ用ヒテ居リマス。

單記投票ト云フハ、投票用紙ハ議員ノ候補者ヲ一名書ク。例令數名ノ議員ヲ選舉スル場合ニ於テモ一名シカ書カナイ。連記投票ノ方ハ必要ナル所ノ議員ノ數ダケノ候補者ヲ投票用紙ヘ書ク。例ヘバ三名ノ議員ヲ選バウトスレバ三名ノ候補者ノ名前ヲ書ク、四名ノ議員ヲ選舉シヨウト思ヘバ四名ノ名前ヲ書クノガ連記投票デアリマス。若シ一級選舉人ノ數ガ一名デ、選舉シヨウト云フ議員ノ數ガ四名デアルト、單記デハ一名シカ書クコトガ出來ナイカラ四名ハ出來ナイ。サウ云フ不便ガアルノデ、此連記投票ヲ用フルコトハ已ムヲ得ナイノデアリマス。

何故ニ單記投票ノ方ガ、連記投票ヨリ優ツテ居ルカト云フコトヲ一言シテ置キマス。連記投票デアルト選舉人ノ數ヲ多ク有ツテ居ル黨派カラバカリ議員ヲ出スコトニナツテ居ル。然ルニ單記デアルトサウハイカナナイ。元ヨリ選舉人ヲ多數有ツテ居ル黨派カラ多數ノ議員ヲ出スコトニナリマスケレドモ、又少數ノ選舉人ヲ有ツテ居ル黨派カラモ議員ヲ出スコトガ出來ルト云フコトニナリマス。詰リ選舉ノ結果ガ比例的ニ公平ニナル。コレガ連記投票ヨリ單記投票ノ優ツテ居ル所以デアリマス。

チヨット例ヲ申シテ見ルト、選舉人ガ百二十人アルト假定シマス。其内デ甲派ノ選舉人ガ五十人、乙派ノ選舉人ガ四十人、丙派ノ選舉人ガ三十人トスル。而シテ選舉スベキ議員ノ數ヲ五名トスルト、連記投票デアルト甲派カラバカリ議員ヲ出スコトニナル、即チ甲派ノ選舉人ハ投票用紙ヘ皆自派ノ候補者ヲ五名書ク、故ニ甲派ノ候補者ハ皆五十票宛ヲ得テ當選スル譯ニナル。乙派ノ候補者ハ其派ノ選舉人ガ四十人デアアルカラ四十票、丙派ハ三十人デアアルカラ三十票シカ得ラレナイ。ソレデ五人ノ議員ハ皆甲ノ派カラ出ルヤウニナルガ、コレガ單記デアルトソウハ行カス。甲派ニ選舉人ガ五十人居ツテモ各人ハ議員候補者ヲ一名シカ書クコトガ出來ナイ、乙派モ丙派モ同様デアアル。ソレデ甲派デ五名ノ候補者ヲ立テルト五十人ノ選舉人ガ一人デ一名シカ書ケナイカラ、一人ノ候補者ガ十票シカ得ラレナイ。所ガ乙ノ派ハ選舉人ノ數ガ少ナイカラ候補者ノ數ヲ少ナク立テル。選舉人ノ數ハ少ナクテモ立テル候補者ノ數ガ少ナケレバ其得ル所

ノ投票ノ數ハ却テ多クナル譯ニナル。サウスレバ乙モ丙モ議員ヲ出スコトガ出來ル、從テ選舉ガ公平ニナルノデ、此點ガ單記投票ノ方ガ連投票ヨリ優ツテ居ル所デアアル。

選舉ハ投票ヲ以テ行ヒマスカラ、選舉人ハ其選舉ノ當日ニ選舉ノ場所へ往ツテ投票スルノデアリマスガ、其選舉ノ日及ビ場所ハ誰ガ定メルカト云フト、市町村長ガ七日前ニ之レヲ定メルノデアリマス。即チ何月何日ノ何時カラ何處デ行フト云フコトヲ告示スル。其日ニ至リマスルト投票函ト云フモノヲ備ヘテ、サウシテ其所へ來テ投票セントスル選舉人ヲ一選舉人名簿ニ對照シテ確カニ選舉人デアルト云フコトガ分レバ、其者ヲシテ投票セシメル。ソレデ投票ニ不平ノ行ハレザル爲ニ選舉立合人ナルモノヲ選ンデ、選舉ノ場所ニ於テ選舉長ノ外ニ選舉立合人ガ詰メテ居ル。サウシテ其面前ニテ選舉人ガ投票ヲスルコトニナルノデアリマス。

選舉人ガ投票ヲスルニ付テハ、選舉人自ラ之ヲ行ハナケレバナラス、決シテ代人ヲ使フコトハ出來ナイ。コレガ第一ノ原則デアリマス。併シコレニハ例外ガアリマシテ、普通ノ人ハ自分デ投票シナケレバナナリマセケレドモ、會社トカ其他ノ法人ガ投票ヲスル場合、サウ云フ場合ニハ會社法人ガ往ツテ投票スルコトハ出來マセスカラ、ドウシテモ其會社法人ヲ代表シテ投票スルモノガナケレバナラス。故ニ此場合ニハ代人ヲ用フルト云フコトニナツテ居リマス。

モウ一ツハ、其市町村ノ公民デハナクシテ只其市町村ニ稅ヲ多額ニ納メテ居ルモノガアル。例ヘバ其隣リノ町村ノモノデ、コチラニ非常ニ澤山地面ヲ有シテ、稅ヲ澤山納メテ居ルト云フヤ

ウナ場合ガアル。其者ハ矢張り選舉權ヲ有ツコトガ出來ルノデ、サウ云フモノハ矢張り代人ヲ使用スルコトガ出來ル、即チ公民デナクシテ選舉權ヲ行フモノハ、代人ヲ使用スルコトガ出來ルノデアリマス。

投票ヲスルニ付テ自分ヲ投票スルコトガ出來ルカドウカ、即チ自選投票ハ有效ナルヤ否ヤト云フ問題ガアリマス。今日マデ日本ノ取扱ハ自選投票ヲ有效ナリト云フ論モアリ、又無效ナリト云フ論モアツテ一定シテ居リマセユガ、私ノ考カラ言ヘバ、投票ト云フモノノ精神カラ言ツタラ自選投票ハ出來ナイコトニナル、即チ無效ナモノデアルト考ヘル。何トナレバ、投票ト云フモノハ一體他ニ自分ノ適當ト思フ人物ヲ選舉シヨウト云フノガ其精神デアリマスカラ、自分ヲ自カラ投票スルト云フハ選舉ノ精神ニ反スルモノト考ヘルノデアリマス。

モウ一ツ投票ニ付テ疑ヒノアルノハ、自分デ字ノ書ケナイ者ガ他人ニ書イテ貰フコトガ出來ルカドウカト云フコトデアリマス。衆議院議員ノ選舉ニ付テハ、自分デ字ノ書ケナイ者ハ選舉權ヲ行フコトハ出來ナイト云フ明文ガアリマス。即チ字ノ書ケナイヤウナ無教育ノ者ニハ、自ラ投票ヲ許サナイコトニナツテ居ル。コレハ無教育者ヲ排斥スルノト、モウ一ツノ目的ハ無記名デアアルカラ他人ニ書イテ貰フト其無記名ノ精神ヲ貫カヌコトニナルカラデアアル。無記名ハ自分ヨリ外ニハ誰ヲ選ンダカ分カラナイト云フノガ精神デアリマスカラ、若シ代筆デ書イテ貰ヘバ其精神ニ反スルコトニナリマス。併ナガラ市町村會議員ノ選舉ニ於テハ其點ニ付テ何モ規定ガ

アリマセヌ。代筆ヲ頼ンデ宜イカ、ドウカト云フコトニ付テハ明文上規定ハアリマセヌガ、之レハ出來ルト思フノデアリマス。明文上禁ジラレバ止ムヲ得マセケレドモ、一方ニ選舉權ヲ與ヘナガラ、自分デ字ガ書ケナイ爲ニ其選舉權ヲ行フコトガ出來ナイト云フハ除程氣ノ毒ナ話デアリマス。故ニ禁ジテナイ以上ハ選舉權ヲ行フコトノ出來ルト云フ解釋ノ方ガ至當ト思ヒマス。サウスレバ自分デ字ガ書ケナケレバ代筆ヲ許スコトニシナケレバナラヌト思ヒマス。投票所ト云フモノハ、投票ガ全ク自由ニ且ツ神聖ニ行ハレナケバナラヌノデアッタ、競争ノ烈シイ時ニハ種種ノ事ガ起リマスカラ、投票所ハ間違ヒノ起ラナイヤウニシテナケレバナラヌ。ソレ故ニ投票所ヘハ用ノ無イ者ハ一人モ出入ヲ許サナイ、選舉長選舉立會人ノ外ニ書記トカ又ハ投票所ヲ警戒スル爲ニ派遣セラレタ警察官ノ如キハ仕方ガアリマセケレドモ、其他ハ選舉人ガ入ッテ投票ヲスル外人モ入ルコトハ出來ナイコトニナテ居リマス。ソレカラ選舉場ニ於テハ誰ヲ選ベトカ、誰ヲ選ンデ與レト云フヤウナコトヲ選舉人ニ對シテ勸誘シタリ強請シタリスルコトハ一切何人モ行フコトハ出來ナイ。各各自由ニ選舉ノ出來ルヤウニサウ云フ干渉ケ間敷キ事若クハ勸誘ケ間敷キコトハ至ク之レヲ禁ジテアルノデアリマス。

第五 當選

選舉人ノ入レタ投票ノ多數ヲ得タ者ヲ以テ當選者ト定メマス。所ガ其投票ニハ隨分間違ヒノ投

票ガアツタリ何カシテ、悉ク有效ノ投票バカリトハ言ヘナイカラ、此投票ヲ行フトキニハ其投票函(鍵ヲ掛ケテ置キマシテ、全ク投票ガ終ルマデハ之ヲ開クコトハ許サナイ。全ク投票ガ終ルト其鍵ヲ開イテ投票ヲ調査シ、有效ノ投票ト無効ノ投票トヲ鑑別シマシテ、サウシテ有效投票ノ多數ヲ得タ者ヲ以テ議員ノ當選者トスルノデアリマス。

其有效無効ト云フハ何ニ依ッテ判斷スルカト云フト、例ヘバ白紙ノ投票トカ或ハ書イテアツタモノ向讀ムコトガ出來ナイヤウナ投票ハ無効デアリマス。又ハ誰ヲ議員トシテ選ブ積リデアアルカ、其人ノ誰デアアルカト云フコトガ分ラナイ投票ハ無効デアアル。次ニハ選舉セラレル資格ノ無イモノ、即チ議員トナル資格ノナイモノヲ書イテアル投票ノ如キ、之レマタ無効デアアル。ソレカラ候補者ノ名前ノ外ニ無用ノコトヲ書入レテアルノガアル、ソレモ住所ノ如キデアレバ其人ヲ明カニスル爲メデアアルカラ宜シイケレドモ、種種嘲弄罵倒ノ語ヲ書イタリ、其人ニ關係ノナイコトヲ戲書シテアル投票ハ一切無効トナルノデアリマス。

投票用紙ニ例ヘバ三名ノ候補者ノ名ヲ書タベキヲ二名シカ書イテナイ、或ハ四名書イテアルト云フヤウニ、餘計書イテアルトカ或ハ不足シテ居ル場合ニハドウスルカト云フト、サウ云フ時ハ不足シテ居ルノハ仕方ガアリマセヌカラ、書イテアル分ダケヲ有效トシ、餘計書イテアルノハ上ノ方カラ順ニ必要ノ人員ダケヲ採リマシテ、其以下ノモノハ之レヲ棄テテ仕舞フ。

市町村公民ハ名譽職ヲ擔任スル義務ガアルカラ當選者ト定マツタ者ハ議員ニナラナケレバナラ

スノデアルケレドモ、名譽職ヲ辭シ得ル原因ノアル場合ニハ其當選ヲ辭スルコトハ出來ル、其時ニハ五日以内ニ當選ヲ辭スルコトヲ届ケ出ナクテハナラスコニナツテ居リマス。

第六 選舉訴訟

前回ハ市町村會議員ノ選舉ノ投票ヲ行ウテ、其結果ヲ調べテ人員ヲ定メルト云フ所マデ申シマシタ。是ヨリ進ンデ選舉訴訟ノコトヲ申シマス。

選舉ニ就イテ異議ノアツタ場合ニハ結局行政訴訟ヲ起スコトガ出來ルコトニナツテ居リマス。例ヘバ選ンダ人ガ議員ニナル所ノ資格ガナイトカ、或ハ投票ノ計算ヲ間違テ却テ少數ノ得票ノ人ヲ當選者トシタトカ、無効投票ヲ有效投票ノ中ニ數ヘ込ンデ計算ヲ間違ヘタトカ、或ハ選舉會場ニ入ルベカラザル無用ノ人ヲ入レテ選舉會場ノ取締ガ嚴重デナカッタ爲ニ不正ナ投票ガアッタトカ、或ハ選舉人ノ中ニ選舉スル資格ノナイ者ガ這入ッテ居、タカ種選舉上ノ手續及結果ニ就イテ違法ノアツタコトヲ見出シタ時ハ行政訴訟ヲ起スコトガ出來ルノデアリマス。其手續ハ市ニ於テハ市長ニ之ヲ申立ル、町村ニ於テハ町村長ニ之ヲ申立ルノデアリマス。日本ニ於テハ行政訴訟ヲ裁判スル裁判所ハ中央ニ一ツシカアリマセスカラ、行政訴訟ヲ起ス場合ニハ最高ノ地方行政廳ニ訴訟シタ以上デナケレバ行政裁判所ニ出訴スルコトガ出來ナイノガ原則ニナツテ居ルノデアリマス。此場合ニ於テモ選舉ニ就イテ異議ノアツタ場合ニ、行政訴訟ヲ起サウト思

フ時ニハ先ヅ市長町村長ニ申立ル、サウスルト市長ハ市會ノ決議ニ、町村長ハ町村會ノ決議ニ掛ケマシテ其訴願ノ裁決ヲ致シマス。ソレニ對シテ不服ガアレバ、市ニ於テハ府縣參事會ニ、町村ニ於テハ郡參事會及府縣參事會ニ順次訴願シ、尙ソレデモ不服ガアレバ行政裁判所ニ訴ヘルト云フ順次ニナツテ居リマス。

選舉ノ效力ニ就イテ異議ヲ起ス場合ハ、ドウ云フコトヲ原因トスルカト云フコトヲ少シ申シマス。大抵原因ガ三通リアリマス。

- (一) 選舉權及選舉權ノ有無
- (二) 投票ノ有效無効
- (三) 選舉手續ノ違法

之ヲ理由トシテ訴ヘルノデアリマス。選舉シタ中ニ選舉權ノナイモノガアッタ、或ハ選舉權ノアル者ヲ選舉サセナカッタ、或ハ選バレタ所ノ人間ガ被選舉資格ガナカッタ、或ハ選バレタ人間ノ中ニ實際資格ガアッタニソレヲ資格ノナイ者トシテ排斥シテ仕舞ッタ、或ハ無効ノ投票ヲ有效トシテ扱ッタカ、或ハ有效デアッタ投票ヲ無効トシテ扱ッタト云フコト、ソレカラ選舉ノ手續方法ニ背イテ居ル、此三ツノ何レカラ理由トシ選舉ノ效力ニ關シテ訴ガ出テ來マス。斯ノ如キモノデアリマスカラ、其選舉ニ關シテ裁決ノ結果、選舉全體ヲ無効トスル場合ガアリ、或ハ選舉ノ一部ヲ無効トスル場合モアル。ソレハ其場合ニ依ルノデ、例ヘバ當選者ト定ッタ人間ガ資

格ガナイトキニハ、其當選ヲ取消シテ其次ノ者ヲ當選者トスレバ差支トイガ、無效ノ選舉人名簿ヲ用フル如キ選舉ノ手續ニ大ニ違反シテ居レバ、其一部丈ケ取消スト云フ譯ニイカヌノデ全部ヲ取消サナケレバナラス。結局事柄ガ一部丈ケテ終ツテ居ル場合ト全體ニ影響ヲ及ボス場合トヲ考ヘテ之ヲ處置スルノデアリマス。

第二項 選舉權及ヒ被選舉權

第一 選舉權

是迄ハ選舉方法及手續ノコ、丈ケテ申シマシタ。今度ハ選舉權及ヒ被選舉權ニ就イテ申シマス。第一ニ選舉權、前回ニ於テ公民ト云フコトヲ御話シマシタガ、市及ヒ町村ノ公民ト云フモノハ總テ原則トシテ選舉權ヲ持ッテ居ルノデアリマス。所ガ其公民ノ中デ例外トシテ選舉權ヲ持タナイモノガアリマス。即公民權ヲ停止セラレタ者ハ其停止中ハ持ッテ居ナイ。モウ一ツハ陸海軍ノ現役ニ居ル軍人及ヒ現役デナクテモ戰爭トカ其他ノ事變ノ爲ニ召集中ノ軍人ハ公民ノ資格ヲ持ッテ居テモ選舉權ヲ持タナイノデアリマス。然ルニ茲ニ公民以外ノ者デ選舉權ヲ持ッテ居ル者ガアリマス。ソレハ特別ノ例外ノモノデアリマスガ、ソレハドウ云フモノデアアルカト云フト、市町村ニ於テ直接市稅ヲ最も多ク納メテ居ル所ノ三人ノ中ニ這入ルベキ者、ソレハ公民デナクテモ選舉權ヲ與ヘルコトニナッテ居リマス。然シ其選舉權ヲ持ッ者ハ矢張内國人デナケレバナラス。

總合公民以外ノ者ニ稅ヲ餘計納メルト云フコトデ選舉權ヲ與ヘテモ、外國人ニハ與ヘナイ。ソレカラ公權ヲ完全ニ有スル者デナケレバナラス。當ニ自然人ノミナラズ、多クノ稅ヲ納メテ居ルト云フ資格ノアル以上ハ、會社法人ト雖モ選舉權ヲ與ヘルコトニナッテ居リマス。但シ日本ノ法律ニ從ッテ施設サレタ會社法人デアレバ、其中ニ外國人が這入ッテ居ッテモ構ハナイ。斯ノ如ク普通ノ自然人タル男子許リデナク、會社法人ノ如キ無形ノ者及婦人ト雖モ此資格ノ備ッタ以上ハ選舉權ヲ與ヘルコトニナリマス。是ハ他ノ議會ノ選舉ニ就イテ例ノナイコトデアリマシテ、市町村丈ケニアルコトデアリマス。結局婦人ナリ或ハ會社法人等ニ普通ノ例ト違ッテ選舉權ヲ與ヘルノハ稅ヲ多ク納メル者ニハソレ丈ケ餘計權利ヲ與ヘテ、貧民ト富者トノ調和ヲ計リ、且貧民ヲシテ多額ノ稅ヲ納メル資力アル者ヲ壓セシムルト云フコトノナイヤウニト云フ精神ニ外ナラヌノデアリマス。之ニ反シテ公民デモ現役及召集中ノ軍人ニ對シテ選舉權ヲ與ヘナイノハドウ云フ理由カト云ヒマス、軍人ヲシテ大小ヲ問ハズ政治ニ關係セシムルコトハ、軍隊ノ結合方ヲ弱クスル恐レガアリマスカラ、成ルベク軍人ニハ軍隊ヲ組織スル一ノ要素トシテ、政治ニ關係セシメナイコトガ軍隊ノ團結ヲ鞏固ニスル所以デアリマスカラ、ソレデ現役軍人及召集中ノ軍人ニ對シテ選舉權被選舉權ハ與ヘナイノデアリマス。

選舉權ヲ與ヘルノハ普通選舉ノ制度ト、制限選舉ノ制度トアルノデアリマス。普通選舉ト云フノハ財産トカ教育ノ點ヲ選舉人ノ要件ニシナイノデアリマシテ、制限選舉ハ財産或ハ教育ノ點

ヲ選舉權ヲ與ヘル要件ニスルノデアリマス。所ガ此ノ市町村會議員ノ選舉ハドウカト云フト、今申ス通り公民デアルカ、或ハ多額納稅者デナケレバナラスト云フコトニナツテ居ル。其公民ハ如何ナルモノデアルカト云フト、前申シマス通り地租カ或ハ直接國稅ヲ二圓以上納メテ居ルモノデナケレバナラス、兎ニ角國稅ヲ幾分カ納メテ居ラナケレバ、選舉權ヲ與ヘスト云フコトニナル。ソレデナケレバ公民ニナレナイカラ、從ツテ選舉權ヲ有スルコトガ出來スト云フコトニナリマス、故ニ市町村會議員ノ選舉モ普通選舉デナクシテ、納稅ヲ要件トスル制限選舉ノ方法ヲ用ヒテ居ルト云ハナケレバナリマセス。

第二 被選舉權

第二ハ被選舉權デアリマス。原則トシテハ選舉權ヲ持ツテ居ル者ハ被選舉權ヲ持ツコトニナルノデアリマス。所ガ選舉權ヲ持ツテ居ラモ、尙被選舉權ヲ與ヘラレナイ特別ナ者ガアリマス。ソレハ第一ニ所屬府縣郡ノ官吏、例ヘハ東京市ニ就イテ例ヲ云ヘバ東京市ハ東京府ノ所屬デアリマスカラ、東京府ノ官吏ト云フモノハ此東京市ノ市會議員ニナルコトハ出來スト云フコトニナリマス。ソレカラ東京市ニ接スル品川町ガアリマスカ、品川町ト云フノハ荏原郡ニ屬シテ居ル、其荏原郡ノ官吏及東京府ノ官吏ハ品川町ノ町會議員ニナルコトガ出來スト云フコトニナリマス。

第二ニハ市町村ノ有給吏員、市ニ於テ云ヘバ市長、助役、收入役、書記ト云フモノハ皆有給吏員デアリマス、夫等ハ議員トナルコトハ出來ス。町村ニ於テハ町村長、助役ハ名譽職デアリマスカ、收入役、書記ハ有給吏員デアリマスカラ、是モ議員ヲ兼ルコトハ出來ス。何故斯ノ如ク所屬府縣ノ官吏ガ市會議員ニナルコトガ出來スカト申シマスト、所屬府縣官吏ハ其市町村ヲ監督スル位置ニ居ル者デアリマスカラ、監督者ガ監督セラルル團體ノ議員ニナル時ニハ行政ヲ兼ス基デアリマスカラ、之ヲ兼ルコトヲ許サナイノデアリマス。市町村ノ有給吏員ガ市町村會議員ニナルコトガ出來スノハ如何ナル理由カト云ヘバ、有給吏員ノスル仕事ハ市町村會ノ決議シタコトヲ執行スルノデ、市町村團體ノ意思ヲ制定スル機關ハ市町村會デ、ソレガ決議シタコトヲ市町村長始メ他ノ者ガ之ヲ執行スルコトニナリマス。ソレデ市町村會ト云フモノハ市町村ノ行政ヲ執行スルト云フ者ニ對シテ監督スル地位ニ居ル、議會ト政府トノ關係トハ違ヒマスカレドモ幾分カ似テ居ル、即市町村長ハ市町村長、助役、收入役、書記ヲ監督シテ見テ居ル地位ニ立ツテ居リマス。ソレデ之ヲ兼ルコトヲ許サスノデアリマス。

第三ニハ判事、檢事及警察官ハ被選舉權ヲ有タナイ。判事ハ市町村制ニ書イテアリマセスカ、他ノ法ニ依ツテ廣ク地方議會ノ議員ニナルコトヲ禁ゼラレテ居ルカラ、市町村會議員ニナルコトガ出來ナイノデアリマス。判事、檢事、警察官ガ何故市町村會議員ニナルコトヲ禁ゼラレテ居ルカト云ヒマスト、是等ハ選舉ニ干渉シ得ル地位ヲ持ツテ居ルノデアリマシテ、判事、檢事

及警察官ガ若シ人民ニ對シテ自分ヲ選舉セヨト云フコトヲ説キ勸メタ場合ニハ人民ハ之ニ對シテ否ト云フコトヲ憚ルヤウナ地位ニ居ルモノデアリマス。尤モ惡事サヘシナケレバ之レニ對シテ少シモ懼ルル所ハナイ譯デスケレドモ、判事、檢事及警察官ハ不法不正ナコトヲ爲シタモノヲ檢舉シ裁判スル職務ニ居ルノデアリマスカラ、人間トシテ如何ナル不都合ナコトヲ知ラナイ中ニヤツテ居ラストモ言ヘマセスカラ、是等ノ人間カラ怨ミヲ受ケルト云フコトハ餘程氣味ノ惡イ所ガアリマス、ダカラ自カラ斯ル人間ガ自分ヲ選舉セヨト云フコトヲ運動シタ時ニ之ヲ拒ムコトガ出来ヌヤウナ事情ガアリマスカラ、ソレデ是等ノ者ニハ斷然市町村會議員ニ選バレルコトヲ禁ジテ居ルノデアリマス。嘗ニ市町村會議員ノミナラズ、他ノ一般議員ニナルコトモ同シ理由デ禁ジテアリマス。尙ホ一ツ之ヲ禁ズル理由ハ、是等ノ者ハ最モ公平ニ其職務ヲ行ハナケレバナラス者デアツテ、愛憎ヲ以テ其職務ヲ行フコトハ最モ慎マナケレバナラスノデアル、ソレガ市町村會議員ニナルト云フコトニスルト、自己ト説テ同クスルモノニ對シテハ寛大ニ取扱ヒ、反對ノモノニ對シテハ嚴酷ニ取扱フト云フコトガナイトモ限ラヌノデゴザイマスカラ、旁旁サウ云フコトニ全ク關係セシメナイト云フノガ一ノ目的デアアルノデアリマス。

次ニ神官、僧侶及諸宗教師ニモ被選舉權ヲ與ヘナイ。神官ト云フノハ神社ニ奉職シテ居ル者、諸宗教師ト云フノハ神道、佛教、耶蘇教等諸宗教ノ教師ヲ指スノデアル。是等ハ何故ニ市町村會議員タルコトヲ禁ジテアルカト云フニ、是等ノ者ハ人民カラ尊敬セラレテ居ル地位ノ者デアリ

マスカラシテ、自分ノ無形的ノ勢力ヲ以テ選舉ニ干渉スル恐れガアルノデアリマス。是等ノ人民カラ尊敬ヲ受ケテ居ル者ガ自分ヲ議員ニ選ンデ與レト云フコトヲ説キ勸メタ場合ニハ、人民ハ否ト云フコトヲ言ヒ惡イ所カラ、厭ヤデモ選舉スルコトガ生ズルノデアリマス。夫故ニ是等モ斷然市町村會議員タルコトヲ禁ジテアリマス。其他是等ノ者ハ極メテ神聖ナ職務デアツテ全ク通俗ノコトニ關係セシメナイノガ宜イノデアリマスカラ、其點カラ云フテモ市町村會議員ノ如キ職務ヲ扱ハシメナイ方が職務ヲ完ウセシメル上カラ云フト得策デアリマスカラ禁ジテ居ルノデアリマス。

次ニハ小學校教員デアリマスガ、是モ議員ニ選ブコトガ出来ヌノデアリマス。何故出来ナイカト云フト、前ノ神官、僧侶其他諸宗ノ教師ト同ジク、生徒ノ父兄タル人民ニ對シテ無形的ノ勢力ヲ持ツテ居ル。同ジ教員デモ中學校以上ノ教員ト違ヒマシテ、小學校ノ教員ト云フモノハ極ク小サナ生徒ヲ扱ツテ居ルノデアリマス。夫故ニ父兄ニ對シテハ他ノ中學以上ノ教師ガ其生徒ノ父兄ニ對スルヨリ一層ノ勢力ヲ持ツテ居ル。何故カト云フト學生ガ小サイノデアルカラ、父兄ハ非常ニ其一身ノコトニ就イテ心配ニナル。中學以上ノ學生ニナルト大キイカラ教師カラ苦シメラレルト云フ心配ハアリマセスガ、小サイ方ハ何レベク教師ニ可愛ガツテ貰ヒタイ、保護シテ貰ヒタイト云フ念ガアルノデアリマス。自分ノ家ニ在テハ自分ガ監督スルガ、學校へ往ツテ居ル間ハ自分デ保護スルコトガ出来ヌ、小サナ子供ヲ托シテ居リマスカラ、父兄ノ方カラ云ヘ

バ小學校教師ノ感情ヲ害スルコトヲ恐レル、自分ノ子供ガ害ヲ受ケルノヲ恐レマス。ソレデスカラ小學校教員ガ若シ自分ヲ選舉シテ吳レト云フコトヲ父兄ニ對シテ請求スルト厭ヤデモ選舉スルコトガ行レル、事實上干渉ト云フコトガ行レマスカラ、ソレデ禁ジテ居ルノデアリマス。モウ一ツノ理由ハ小學校教師ノ如キハ專心一意教育ニ従事スベキモノデ市町村ノ仕事ニ關セシメナイノガ教育ヲ完ウセシムル所以デアリマスカラ、此兩方ノ點カラ禁ジテ居ルノデアリマス。又通常所謂潛グリ辯護士ト云フ者ガアリマス、夫ハ本統ノ辯護士デナクシテ裁判所ニ代人トナツテ出ルトカ、或ハ代人ノ名義デ官廳ニ出入シテ事ヲ扱フト云フ者ガアル、サウ云フ事ヲヤル人間ノ中ハ極テ性質ノ惡イノガ澤山アリマスカラ、サウ云フ者ガ議員トナルト議會ノ内部ヲ亂ス恐ガアリマス故、辯護士ニアラズシテ裁判所又ハ官廳ニ代人トシテ出入スル者ハ一切議員トナルコトヲ禁ゼラレテ居ル。蓋シ潛グリ辯護士ト云フモノヲ排斥スル趣意カラ出テ居ルノデアリマス。夫カラ親子兄弟タル者ハ同時ニ市町村會議員タルコトガ出來ナイノデアリマス。又父子兄弟ノ關係アル者ハ市參事會員ト市會議員ト同時ニナルコトハ出來ヌ。父ガ市參事會員デ子ガ市會議員デアルト云フコトハ出來ナイ。或ハ兄ガ參事會員デ弟ガ市會議員タルコトモ出來ナイソレカラ町村ニ於テハ父子兄弟ノ緣故アルモノハ、町村長、助役ト町村會議員トニ同時ニナルコトハ出來ナイ。父ガ町村長デ子ガ町村會議員デアルトカ、兄ガ助役デ弟ガ町村會議員デアルト云フコトハ出來ナイ。サウ云フ親類ノ關係アルモノガ同時ニ市町村會議員デアルト云フコトニ

ナルト私ガ行レル。又市會町村會ト市參事會、町村長、助役ト云フ關係ハ、市町村ノ行政事務執行者ト其監督者タル地位デアリマスカラ、親類關係アル者ガ同時ニ兩方ヤルコトハ私ノ行レル基デアリマスカラ、是等ノ者モ同時ニナルコトヲ禁ジテ居マス。

第三項 議員ノ地位

第一 任期

議員ノ任期ハ市町村會議員共六年デアリマシテ、六年毎ニ選舉セラルルノデアリマスガ、其選舉ノ仕方ハ半数改選ト云フコトニナツテ居リマス。選舉ニハ全數改選ト半数改選ト二様アリマスカ、市町村會議員ハ半数改選デアリマシテ、三年毎ニ半分宛代ヘテ往キマス。夫故ニ始メテ市町村會ノ出來タ時ニハ一時ニ選舉スルガ、三年經ツト抽籤デ半分宛メテシマフ。幾ツタ者ハ後ト三年勤メテ玆ニ新ニ選舉セラレタ者ガ出テ來ル。又三年經ツト前ノ殘タ者ハ引揚ゲテ又選舉スルト云フコトニナツテ、二分ノ一宛改メテ往ク。何故サウ云フコトニシテアルカ、他ノ方ニ於テハ全數改選ガ多イガ日本ニ於テ市町村會議員ニ限リ何故サウナツテ居ルカト云フニ、斯ル小ナナ範圍ノ議員ガ若シ選舉ノ際盡ク改選シテ、全ク議員ガ新顔ニナルト、是迄ノ市町村會ノ議決ノ方針ヲ知ラナイカラ、是迄ヤッタコトヲ打壞ス恐レガアリマス。ソレデ幾分カ前ノ關係ノ者ヲ殘シテ置クノガ、前ノ市町村會ノ議決ノ方針ヲ知ルニ便宜ダト云フノデ、半数改選ニ

ナリマシタ。其代リ選舉ノ程度ヲナケレバナラス、而カモ其選舉ノ勞ハ同ジコトデスカラ、手數ノ比較ノ煩雜ナルコトハ半數改選制ニ於テ免レルコトガ出來ナイ。

第二 性質及ヒ義務

第一市町村會議員ハ名譽職デアリマス。次ニ其義務ハ、市町村會議員ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受クベカラザルコトデアリマス。選舉人ハ議員ヲ選舉シマスケレドモ、議員ハ選舉人ノ代理人デアリマセヌカラ、選舉人ノ意見ヲ市町村會議員ガ代表シテ議場ニ於テ述ブベキモノデアリマセヌ。從テ選舉人ノ意思ニ拘束サレテハナラヌト云フノガ義務ニナルデアリマス。全ク自分ノ獨立ノ意見ヲ以テ議場ニ於テ發言スベキモノデアツテ、選舉人ノ意思ヲ受ケテ發言スルコトガ出來ヌト云フノガ、義務デアリマス。モウ一ツ議員タルノ義務ヲ述ベマス、議員ハ自分デ職務ヲ行ハナケレバナラスノデ、決シテ代人ヲ出スト云フコトハ出來ヌト云フコトデアリマス。

第四項 市町村會ノ召集、開閉、解散

市町村會ハ議員カラ成立ツテ居ルノデアリマスカラ、サウシテ常ニ存在シテ居ル所ノ機關デハアリマセヌカラシテ、其議員ヲ召集シナケレバ市町村會ハ成立タヌノデアリマス。其市町村會

ヲ召集スルノハ誰カト云ヒマセレバ、議長デアリマシテ、市ニ於テハ市會議長、町村ニ於テハ町村長ガ召集スルノデアリマス。町村會ニテハ町村長ガ其議長トナルモ、市ノ方ハ市長ガ議長ニナラナイデ、別ニ市會議長ヲ置イテ居リマス。是ハ帝國議會ト違フノデ、帝國議會ハ天皇ガ議會ヲ召集スルコトニナツテ居リマス。議長ガアツテモ議長ガ召集スル權利ハアリマセヌガ、市會及町村會ハ議長ガ召集スルコトニナツテ居リマス。

召集權ハ今申ス通り議長ニアルノデアリマスケレドモ、市ニ於テハ市長ナリ市參事會員ガ請求シタ場合ニハ、必ズ議長ハ召集シナケレバナラスコトニナルノデアリマス。マダ市町村會議員ノ四分ノ一以上カ開イテ賈ヒタイト云フコトヲ請求シタ場合ニモ議長ハ必ズ召集シナケレバナラスコトニナツテ居ルノデアリマス。市町村會ヲ召集スル時ニハ、三日以前ニ召集命令ヲ出サナケレバナラスノデ、特別ニ緊急ノ用ガアル時ニハ、三日ト云フ猶豫ヲ置カヌデモ宜シイガ、緊急ノ場合ヲ除ク外ハ三日前ニ召集ノ命令ヲ發シナケレバナラスノデアリマス。帝國議會ハ四十年前デアリマス。

ソレカラ市町村會ノ開會、閉會モ、矢張議長ガ之ヲヤルノデアリマス。然シ解散ノ方ハ監督上ノ行爲デアリマシテ、市町村會ガ不法ノ決議ヲシ不當ノ決議ヲスル時ニ解散ヲ命ズルノデアリマスカラシテ、市會ニ對シテモ町村會ニ對シテモ內務大臣ガ命ズルコトニナツテ居リマス。解散モスレバ議員ハ議員タルノ地位ヲ失ツテシマフノデアリマスカラ、更ニ選舉ヲシナケレバナラ

ス。ソレヲ何時迄モヤラナイトナルト、市町村會ト云フ議會ヲ設ケタ精神ニ背キマスカラ、解散シテカラ三ヶ月以内ニ必ズ改選シナケレバナラヌコトニナツテ居リマス。若シ其間ニ市町村會ノ議決ニ付セナケレバナラヌコトガ出來タ場合ニハドウスルカト云フニ、市會ノ代リニハ府縣參事會、町村會ノ代リニハ郡參事會ガ代リテ決議スルコトニナツテ居リマス。

市町村會ニ就イテハ、日本ノ市町村制ニハ市町村ヲ代表スルト云フ言葉ガアルノデアリマス。市會ハ市ヲ代表シ、町村會ハ町村ヲ代表スルト云フコトガ明文ノ上ニ於テ現レテ居リマスガ、然シ此代表スルト云フ言葉ハ外部ニ向ッテ市及町村ヲ代表スルト云フ意味ダト思フト間違フノデ、決シテソウデハナイノデアリマシテ、是ハ市町村會ガ市町村ノ意思ヲ造ルコトヲ指シタルモノデ、市町村ノ團體ノ意思ハ誰ガ造ルカ、市ニ於テハ市會、町村ニ於テハ町村會ト云フ會ガ造ルノデ、市町村會ハ意思機關デアルト云フコトヲ申シタノデアアル。人民ニ向ッテ市及町村ガ代表スルノデハナイ從ッテ市會及町村會ハ市町村ニハ重要ナ機關デアリマスケレドモ、人民ニ向ッテ命令ヲ下スコトハ出來ヌノデアリマス。ダカラ代表スルコトハ今申シタヤウナ意味ニ解釋スベキモノデアリマス。チヨット間違ヲ生ジ易イカラ申シテ置キマス。

第五項 市町村ノ權限

市町村會ノ權限ヲ區別スルト左ノ五ツニナリマス。

- (一) 議決
- (二) 選舉及選任
- (三) 監視
- (四) 意見ノ開陳
- (五) 訴願ノ裁決

第一ノ議決ニ就イテ申シマス、殆ド市町村會ハ市町村ニ關係ノ事件ハ盡ク之ヲ議決スルト云フテ宜シイ。市町村ガ法規ヲ造ル場合ニハ法規ヲ議決スル、豫算ヲ必要トスレバ豫算ヲ議決スル、財産ノ處分、或ハ租稅ヲ取立テルコト、其他一切ノ市町村ノ利害ニ關スルコトヲ市町村會ハ議決スル權限ヲ持ッテ居ルノデアリマス。第二選舉ノコトヲ言フト、市町村會ハ法律勅令ニ依リ其職權ニ屬スル市町村吏員ヲ選舉シ得ルモノニテ、市長、助役、名譽職——市參事會員、町村ノ方デハ町村長、助役等ノ如キ、皆市町村會ニテ選舉スルモノデアアル。同ジ吏員ノ中デモ、選舉スル者トシナイモノトアリマス。又市町村ノ收入役ハ市參事會、町村長ノ推薦ニ依リ、町村會之ヲ選任スルノデアアル。

第三監視、監視ト云フノハ市會ナリ町村會ガ市町村ノ行政ヲ監視スルコトデアリマス。市會及町村會ハ市町村ノ事務ニ關スル書類、帳簿、計算書等ヲ檢閲シ、市町村長ノ報告ヲ請求シ事務ノ管理、議決ノ施行ヲ監視シ、尙進ンデ市町村ノ收入、支出、詰リ會計上不都合ナコトヲシテ

居ラスカドウカト云フコトヲ監視スル權利ヲ持ツテ居ルノデアリマス。

第四意思ノ開陳、行政官廳カラ市町村ノ意見ヲ聞カレタ場合ニ、市町村カラ其意見ヲ述ベルコトモ出來ルノミナラズ、市町村會ノ方カラ、進ンデ、行政官廳ニ對シテ市町村ノ公益ニ關シテ意見ヲ述ベルコトガ出來ルノデアリマス。

第五訴願ノ裁決、市町村住民及公民ノ權利ノ有無、選舉權及被選舉權ノ有無、選舉人名簿ノ正否並ニ其等級ノ當否、代理ヲ以テ執行スル選舉權及市町村會議員ノ選舉ノ效力ニ關スル訴願ハ市ニ於テハ市會、町村ニ於テハ町村會ニ於テ之レヲ裁決スルコトニナツテ居ル。而シテ之レニ不服ガアレバ、市ニ於イテハ府縣參事會、町村ニテハ郡參事會及府縣參事會ニ訴願シテ、結局行政裁判所ニ出訴シ得ルノデアリマス。

第六項 議事ノ手續

第一 定足數

町村會ガ議事ヲスルニ就イテハ、一定ノ數以上ノ議員ガ集ツテ來ナケレバ議事ヲ開クコトガ出來ヌノデアリマシテ、少數ノ議員ガ集マツテモ議事ヲ開クコトハ出來マセヌ。即過半數以上ノ議員ガ集ツテ來ナケレバ、議事ヲヤルコトハ出來ヌコトニナツテ居リマス。然シナガラ、半數以上集ラヌ爲メニ更ニ再ビ召集シテ、矢張半數以上集ラヌ時ニハ、止ムヲ得ナイコトトシテ、

ソレデモ議事ヲヤルコトニナツテ居リマス。ソレカラ議事ヲヤツテ決議スル場合ニ於テ過半數ノ同意ヲ以テ決議スルコトニシテ居ルノデアリマス。半數以上ノ同意者ガナケレバ、其議事ハ議決ガ成立タヌ譯デアリマス。若シ可否同數ノ場合ニハドウナルカ、議長ガ之ヲ決定スルコトニナツテ居リマス。

町村ニ於テハ議長ヲ別ニ置カナイデ町村長ガ議長ニナル、即チ議員外ノ者ガ議長ニナツテ居ルカラ別ニ問題ニナラヌガ、市ニ於テハ議長ガ採決ノ數ニ加ハルコトガ出來ルカドウカト云フコトガ、疑問トナルノデス。可否同數ノ場合ニ之ヲ決定スルノハ別トシテ、賛成反對ノ表決ノ數ニ議長ガ加ハルコトヲ得ルカドウカト云フニ、市ニ於テハ議長ハ議員ノ一人デアリマスカラ、別ニ反對ノ定メナキ以上ハ議決ノ數ニ加ハルコトガ出來ルモノト云ハナケレバナリマセヌ。例セバ四十名ノ議員ガアツテ賛成ガ二十人、反對ガ十九人アツテ議長ハ反對ノ側デアルトスル場合ニ若シ議長ガ採決ノ數ニ加ハルモノトスルト半半ニナル。而シ可否同數ノ時ニ議長ガ之ヲ採決スルコトニナルト、議長ノ意見デ決定スルコトニナルノデアリマス。

第二 代決

市町村會議員ガ自分ノ利害關係ノコトガアルトカ、或ハ自分ノ直接利害關係デナクテモ自分ノ親トカ、兄弟トカ、妻子トカノ利害關係ノ事柄ヲ議スル場合ニハ其議員ハ、議決ノ數ニ加ハルコ

トガ出來スノデアリマス。ト云フノハ其事ニ直接間接ニ關係ヲ持つテ居ルト其議決ガ私ニ流レ易イ、故ニ裁判所ノ判事ニ忌避ノ定メガアル如ク、議決ノ場合ニ於テモ市町村會議員ハ利害關係ノ議事ニ加ハルコトガ出來スコトトシテアル。其爲メニ出席議員ガ半数ニ充タナイ爲メニ、議事ヲ開クコトガ出來スト云フコトガ生ズルコトガアル。サフ云フ場合ニハドウスルカト云フト市會ノ代リニ府縣參事會、町村會ノ代リニ郡參事會ガ代テ議決スルコトニナツテ居リマス。

第三 公開

市町村會ノ議事ハ、原則トシテ公開スルコトニナツテ居リマス。市町村會ニ限ラズ議會ハ公開スルノガ原則デ、恰モ裁判所ノ對審及判決ヲ公開スルト同ジク、立憲政治ノ下ニ於テハ成ルベク公平ニシナケレバナラス、公平ニスルニハ之ヲ公開ニスルガ必要ダト云フコトカラ來テ居ルノデアリマシテ、公開スルコトニナツテ居リマス。其議事ノ場合ニ依ツテ公安ヲ害スルトカ或ハ風俗ヲ紊スト云フ恐レガアリマシタラ、議長ノ意見ヲ以テ公開ヲ閉デテ秘密會トスルコトガ出來ルノデアリマス。

第四 議事録

次ハ議事録デアリマスガ、市會、町村會ニ於テハ總テ書記ヲ置キマシテ、議事録ヲ調製スルコ

トニナツテ居リマス。其議事録ニハ市會町村會ニ於テヤッタ議決、及選舉ノ顛末並ニ出席議員ノ氏名ヲ記載スルコトニナツテ居リマス。其書記ナル者ハ、市會ノ書記ハ市會ニ於テ、町村會ノ書記ハ町村會ニ於テ、選任スルコトニナツテ居リマス。

第五 會議細則、過怠金

市會及町村會ハ、會議ハドウ云フ風ニ開クカ、第一讀會、第二讀會、第三讀會ト云フ順序ニ於テ議スルカドウカト云フコト、其他一切會議ニ關スルコトハ、會議細則ヲ以テ定メルコトガ出來ル。傍聽ニ關スルコトモ市會及町村會ニ於テ規則ヲ以テ定メルコトガ出來マス。尙會議細則ニ於テ議員ニ對シテ二圓以内ノ過怠金ヲ定メルコトガ出來ルノデ、故ナク缺席ヲシタ議員ニハ過怠金ヲ命ズルコトガ出來ルノデアアル。

第二款 市參事會

第一項 組織

是迄デ市會、町村會ノ全體ヲ終リマシタ。次ハ執行機關ノ方ニ移リマス。市ノ方ト町村ノ方トハ違ヒマスカラ、市ノ執行機關タル市參事會カラ始メルコトニ致シマス。市參事會ハ市ノ執行機關デアリマス、執行機關ト云フノハ前ニ申シタ通り、市會及町村會ノ議決シタコトヲ執行ス

ルノガ執行機關デ、ソレハ市ニ於テ市參事會、町村會ニ於テ町村長デアリマス。市ニ於ケル市參事會ハ町村長ト違フテ合議體デアリマシテ數人ヲ以テ成立ツテ居リマスカラ、ドウ云フ風ニ成立ツテ居ルカト云フコトヲ第一項トシテ御話シマス。

ソレデ市參事會ハ市長ト、助役ト、名譽職參事會會員、此三者ヲ以テ組織シテ居ルノデアリマシテ、其中市長ハ一名デアリマスガ、助役ノ方ハ一名ガ原則デ、二名若クハ三名ノコトガアリマス。名譽職參事會會員ハ數名ニナツテ居リマス。ソレ丈ケノ三者ヲ以テ之ヲ組織シテ居リマス。

市長、助役、名譽職參事會會員

此中第一ハ市長デアリマスガ。市長ハ市會ニ於テ之ヲ選舉スルコトニナツテ居リマス。市長ノ方ハ有給デアリマスカラシテ、市ノ公民デナクテモ一向差支ナイ。ソレデスカラ廣ク市會ニ於テ選舉スルノデアリマス。市會ニ於テ廣ク市ノ公民及市ノ公民以外ノ者カラ之ヲ選舉スルコトガ出來マス。之ヲ選舉スル手續ハ三名ノ候補者ヲ選舉スルコトニナルノデアリマシテ、其三名ノ候補者ヲ天皇ノ所ニ持ツテ往ツテ、天皇ノ所デ之ヲ選舉セラレテ其中一名ヲ裁可セララルコトニナツテ居リマス。若シ三名共ニ天皇ガ裁可スルコトガ出來スト云フコトニナルト更ニ市會ニ於テ三名選ンデ持ツテ往ク、又裁可スルコトガ出來ナケレバ、又選バナケレバナラスコトニナツテ居リマス。

是迄二度以上モ不裁可ニナツテ、市會ニ於テ更ニ候補者ヲ選舉シナケレバナラスト云フコトハ無カッタデスガ、其候補者ガ天皇ノ氣ニ入ラナケレバ幾度デモ不裁可ニスルコトハ出來ルノデアリマス其間若シ不裁可ニナツタガ爲メニ市長ガ急ニ出來ナイ場合ハドウスルカト云フト、市長ガ裁可ニナル迄ハ内務大臣ニ於テ臨時ノ代理者ヲ命ズル、或ハ官吏ヲ派遣シテ市長ノ職務ヲ扱ハセル。一時サウ云フコトヲ裁可ノアルマデ待ツコトニナルノデアリマス。

次ハ助役デアリマスガ、助役ハ普通ハ一名デスガ東京ニ於テハ三名、京都、大阪ニ於テハ二名ト云フコトニナツテ居リマス。然シ市條例ヲ以テ其數ヲ減ズルコトガ出來ルノデアリマス。此助役ヲ造ル手續ハドウカト云フト、矢張市會ニ於テ之ヲ選舉スルノデアリマス、之ハ天皇ノ所迄出ル必要ハナイノデ府縣知事ノ認可ヲ得レバ宜イコトニナツテ居リマス。府縣知事ガ認可シナケレバナラス義務ハアリマセスカラ、若シ府縣知事ガ認可スベカラズト思ヘバ、幾度モ選舉ヲシナケレバナラス。是モ市長ト同ジク有給デアリマスカラ、公民カラ選舉スルコトガ出來ルノハ勿論公民以外ノモノカラモ選舉スルコトガ出來ルノデアリマス。此市長、助役ハ有給デアツテ公民ニ限リマセスケレドモ、公民以外ノモノハ市長、助役ニナレバ、在職中ハ公民ノ資格ヲ與ヘルコトニナツテ居リマス。其職ヲ失ヘバ公民タル資格ヲ失ツテシマイマス。

次ハ名譽職參事會會員デアリマスガ、是ハ普通ノ市ニ於テハ六名、京都、大阪ニ於テハ九名、東京ニ於テハ十二名デス。然シ此數ハ市條例ヲ以テ増減スルコトガ出來ルノデアリマス。而シテ

是ハ名譽職デアリマスカラ、必ズ公民デナケレバナラス。市會ニ於テ市ノ公民ノ中カラ之ヲ選ブ。是ニハ年齡ノ制限ガアツテ、滿三十歳以上ノ市ノ公民カラ之ヲ選舉スルコトニナツテ居リマス。之ハ裁可モ認可モ要ラスノデ、市會ニ於テ之ヲ選舉スレバ直チニ名譽職參事會員タル資格ヲ得ルノデアリマス。

第二項 權利義務

第二項ハ市參事會員ヲ組織シテ居ル會員ノ權利義務デアリマス。市參事會ノ中デモ市長、助役ハ有給デアリマスカラ給料ヲ得ル、名譽職參事會員ハ名譽職デアリマスカラ給料ヲ受ケルコトハ出來マセヌガ、然シナガラ特別ニ職務ノ爲メニ費用ヲ費ヤセバ實費辨償ヲ受ケマス。是ハ權利ノ方デスガ義務ノ方カラ云ヘバ市長助役ノ如キ有給ノ者ハ官吏ト同様ニ其事ヲ専務ニヤル爲メニ命ゼラレルノデアリマスカラ、其爲メニ給料ヲ貰ツテ居ルノデアリマスカラ、其本職以外ニ他ニ給料ヲ受ケテ職務ニ就イタリ、或ハ會社ノ社長及重役トナルコトハ出來ナイノデアリマス。又府縣知事ノ認可ガナケレバ營業ヲ營ムコトモ出來スノデアリマス。然シナガラ名譽職參事會員ハ名譽職デアリマスカラ、給料ヲ受ケテ専務ニ從事スルノデアリマセヌカラ、此方ハ別ニサウ云フ制限ハ受ケナイノデアリマス。
チヨット説キ洩シマシタガ名譽職市參事會員ノ方ハ、市會議員ト違ツテ任期ガ短イ、四年ガ任

(四) 納付書ヲ以テ納付スルモノ即チ納入ノ期限ヲ過キ滯納報告以後ニ於テ督促狀ヲ發セン
トシ又ハ發シタル場合ニ租稅又ハ免許手数料等ヲ納付スル場合之ナリ

(五) 現金拂込證ヲ以テ納付スルモノ即チ收入官吏カ其領收シタル金額ヲ更ニ金庫ニ納付スルモノ是アリ(出納官吏現金取扱規則第十五條第十六條)

最後ニ出納官吏現金取扱規則第十七條ニ依リ收入官吏カ監守證ヲ金庫ニ送付スル場合ハ之ヲ以テ現金ノ送付ニ代ユルモノナレハ事實ハ現金ノ送付之ナキモ殆ント其送付アリタルト同様ノ效力アルモノニシテ同規則第十八條ニ依リ此場合ニ於テ金庫ハ收入官吏ト同場所又ハ其場所ト爲替送金ノ便アル地方ニ於テ仕拂フヘキ仕拂命令ヲ受クルトキハ收入官吏ノ監守證ニ領收證ヲ添ヘ現金ノヘテ之ヲ受取人ニ送付シ(同第十八條)收入官吏ハ其受取人ヨリ監守證ニ領收證ヲ添ヘ現金ノ拂渡ヲ請求セラルルトキハ之ト引換ニ現金ヲ交付スヘキモノトス(同第十九條)而シテ尙ホ監守證ノ金額ニ殘餘ヲ生スルトキハ領收證金額ノ右方ニ何年何月何日第何號監守證金何圓ノ内ト附記シ受取人ニ送付シ監守證ノ金額盡キタルトキハ始メテ其監守證ヲ收入官吏ニ送付スルモノトス(同第十八條)而シテ受取人此領收證ヲ以テ現金ノ拂渡ヲ請求セルトキハ收入官吏ハ現金ノ交付ノ義務アルコト前ノ場合ニ異ナラス(同第十九條)

金庫ニ於テ現金ノ領收ヲ爲シタルトキハ同時ニ領收濟ノ旨ヲ納入徴收官ニ通知スルヲ要シ(會計規則第二十七條)又現金ノ出納ヲ記載スル爲ニハ現金出納簿ヲ備置カサル可カラス(同第百

十八條)而シテ此現金出納簿ハ事實上ハ金庫出納役現金出納原簿及ヒ金庫出納役現金出納日記簿ノ二種ヨリ成ルモノニシテ歳入ハ借方ニ記載セラレ歳出ハ貸方ニ記載セラレテ整理セラルルモノトス

第五章 支出論

會計上ノ三種分立ニ付テハ既述ノ如シ此點ニ於テ支出モ亦收入ト同様ノ關係ニ立ツモノニシテ支出ノ命令ト命令ヲ施行スル現金ノ仕拂トハ其機關ヲ異ニスルコトナレリ即チ會計法第二十九條ニ曰ク「仕拂命令ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼スルコトヲ得ス」ト是レ仕拂ノ命令機關ハ現金ノ收入支出ヲ爲スコトヲ得サルヲ定ムルモノナリ然レトモ此場合ニ於テモ前章ニ述ヘタルト等シク全ク其例外ナキニシモアラスシテ特別ノ必要上兩者ノ兼掌ヲ認ムルコトアリ例ヘハ税關長ノ如シ税關長ハ歳入徴收官ニシテ收入官吏ヲ兼テ併セテ支出ノ委任命令官タルモノナリ支出ノ順序ハ畢竟スル所命令機關ハ仕拂命令書ヲ發シテ之ヲ債權者ニ交付シ債權者ハ此命令書ヲ金庫ニ持參シ以テ現金ノ仕拂ヲ受クルヲ原則トスルナリ

第一 支出ノ意義

支出ニ付テモ亦廣狹ノ二義アリ廣義ニ於テハ支出ノ命令ト現金ノ仕拂トニ關スル意味ヲ含ミ狹義ニ於テハ單ニ支出ノ命令ヲ意味スルノミ故ニ廣義ノ支出ハ分レテ狹義ノ支出即チ仕拂命令及

ヒ現金ノ仕拂トナル現金ノ仕拂ハ單ニ之ヲ「仕拂」ト稱セラル例ヘハ會計法第一四條ニ「國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス」ト云フハ現金ノ仕拂ヲ爲ス可カラサルヲ云フナリ又會計規則第十六條ニ所謂金庫出納役ノ支出簿ハ單ニ仕拂ノ命令ナル意義ヲ有スルニ過キス何トナレハ仕拂豫算額、仕拂命令受領濟額ヲ登記スルノミニテ現金ノ交付ニ關スル事項ヲ登記スルモノニアラサレハナリ其他此類尙ホ多シ次ニ會計法第四章ニ支出ト云ヒ會計規則第四章ニ支出ト云フカ如キハ廣義ニ使用セラレタルモノナリ而シテ最後ニ此他尙ホ一種特別ノ意味ヲ以テ支出ナル文字ヲ使用スルコトアリ會計規則第二章第五款ニ「豫備金支出」ノ用例是ナリ即チ大藏大臣ノ管理スル豫備金ノ一部分ヲ必要ニ應ジテ各省大臣ニ分賦スル義ニシテ一例外ナリ

茲ニ顧ミテ收入ノ意義ニ關スル分類ト支出ノ其レトヲ比較スル時ハ興味アル對照ヲ見ルコトヲ得ヘシ即チ收入ノ場合ニアリテハ現金ノ收入ハ最モ重キヲ爲シ所謂收入ハ結局現金ノ收入ニ由リテ完結スルモノナルヲ以テ收入ト現金ノ收入トハ廣狹ノ差コソアレ其用語ヲ同ウシ等シク收入ト稱セラルルニ反シ支出ニ於テハ寧ロ命令ノ事務タル仕拂命令ニ重キヲ置キ所謂支出ハ仕拂命令ノ發付ニ由リテ先ツ確定スルモノナルヲ以テ二者其用語ヲ同ウシ現金關係ノ場合ハ却テ「仕拂」ナル特別ノ文字ヲ用フルコトトナレルナリ

支出(廣義) 仕拂命令ニ關ス
支出(狹義) 仕拂命令ニ關ス
現金ノ出納ニ關ス

其他支出ニ類シテ多少其意味ヲ異ニスル支辨テフ文字アリ會計法第八條ノ「豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ云云」同第十一條ニ「歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ」ト云フモノ是ニシテ其支出トノ區別ハ既ニ述ヘタルカ如ク前者ハ或ル財源ヲ供給シ此財源ヨリ支出セラルルト云フノ義ニシテ換言スレハ財源ニ充ツルノ意味ヲ有スルノ點ニ於テ支出ト異ナルモノトス

第二 支出ノ制限

豫算ハ歳入ト歳出トヲ區別シ之カ平衡ヲ圖リ以テ一國財政ノ施行ヲ期スルモノナルヲ以テ一會計年度ニ於ケル歳入ト歳出トハ互ニ相呼應スルヲ要シ他會計年度ノ歳入若クハ歳出ヲ以テ此關係ヲ混亂スルコトヲ許ササルヲ原則トス故ニ會計法第十一條ハ每會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシト定メタリ次ニ豫算ニ於テハ歳出タル經費ヲ一分析的ニ定メ以テ財政施行ノ指針トナスニ由リ之レカ施行ヲ正確ナラシムンカ爲メ重要ナル規定ヲ存セリ即チ同法第一二條ハ「國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス」ト定ムルモノ是ナリ同第二項ニ「國務大臣ハ其所屬ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス」ト規定セルハ豫算統一、收支特立ノ結果固ヨリ當然ノコトニシテ既ニ明ナル事項ナルヲ以テ之ヲ説カス唯同法第十二條ノ意義ハ複雑ニシテ多少議論ノ存スル所ナルヲ以テ之ヲ目的外ノ使用款項ノ流用ノニ分チ左ニ之ヲ論セン要スルニ本條ハ支出ノ制度ヲ定メタルモノニシテ第十一條ハ支出ノ財源ヲ制限シ本條

ハ支出ノ費途ヲ制限セルモノナリ

イ 目的外ノ使用

是レ會計法第一二條ノ前段ニ於テ規定スル所ナリ目的トハ豫算ニ定メタル目的ノ義ニシテ豫算ニ定メタル目的トハ何ヲ意味スルヤニ付テハ議論ノ一致セザル所ナリ或ハ曰ク目的トハ經費ノ目的ナリ而シテ經費ノ目的トハ畢竟事實問題ニシテ具體的ニ之ヲ論スルコトヲ得ス或ハ曰ク目的トハ經費要求ノ原因タル特定ノ事實ヲ指スモノナリ或ハ曰ク目的トハ豫算ノ科目ニ表示セラレタル事項ニシテ結局款項ト一致スルモノナリト要スルニ現今世ニ行ハル有力ナル意見トシテハ廣義ニ解シテ目的トハ款項ノ表題ヲ指スモノナリトスル説ト之ヲ狹義ニ解シテ目的トハ實際豫算編製ノ際必要ナリト認メタル特定ノ事實ヲ指スモノナリトスル説トニアリト見テ可ナルヘシ此後説ニ依レハ支出効果シテ其目的ノ外ナルヤ否ヤハ單ニ豫算ノ科目ノミニ依リテ決スルコトヲ得ス更ニ其内容ノ特定事實ニ吻合セルヤ否ヤヲ研確セサルヘカラストスルナリ然レトモ之ヲ會計規則第六條ニ「歳出豫算ハ經常臨時共ニ款項ニ區分シテ調製シ成ルヘク經費ノ目的ヲ明ニスヘシ」ト定メアルニ徴シ更ニ他方豫算ニ於テ現今明ニサレアルモノハ單ニ款項ノ表題例ヘハ俸給及諸給旅費ノ如キモノノミナルニ考フレハ經費ノ目的トハ是等款項ノ表題ヲ云フモノナリト解スルヲ可トス即チ元來豫算ノ目的トハ必ラス豫算ニ明示セラルルコトヲ要シ且ツ何レノ豫算ニモ適用シ得ル解釋ナラサルヘカラス何トナレハ或ハ解釋ハ旅費ノ豫算ニハ適用セラル

ルモ新營費豫算ニハ適用スヘカラストセハ會計法第十二條ニ廣ク豫算ニ定メタル目的ト規定セ
ル趣意ニ副ハサルヲ以テナリ且ツ憲法第七一條ハ前年度豫算ノ施行ヲモ規定スルヲ以テ目的ニ
關スル解釋ハ大體前年度後年度ノ豫算關係ニモ適用セラルヘキモノナルヲ要スルナリ然レニ目
的ヲ狹義ニ解スルトキハ是等ノ場合ニ難澁セザルヲ得ス故ニ廣義ニ解スルヲ可トス即チ目的外
ニ使用スルコトヲ得ストハ豫算ニ定メタル款項ノ外ニ經費ヲ支出スルヲ得サルコトトナルナリ
然レトモ實際上ノ取扱トシテハ各省ハ廣義ノ解釋ヲ採リ會計検査院ハ狹義ノ解釋ヲ採リ其見解
未タ一致セザルモノノ如シ又會計規則第三二條ニ於テハ明カニ支出ノ科目ト豫算ヲ以テ定メタ
ル目的トヲ區別セルニ考フルニ制定當時ノ思想ハ或ハ目的ヲ狹義ニ解セルモノナラム

ロ 款項ノ流用

是レ會計法第一二條後段ノ規定スル所ナリ款項ノ流用トハ款項ニ定メタル金額ヲ彼此相流用ス
ルコトニシテ是レ法ノ禁スル所ナリ其實質ヨリ之ヲ云ヘハ目的外ノ使用ト同一ノ結果トナルコ
トモアレトモ二者其整理ヲ異ニスルモノナリ今其觀念ヲ明ニセンカ爲メ二者ノ區別ヲ述ヘンニ
(イ)ハ款項ニ記載セラレタル金額ヲ其表題以外ニ使用スルモノニシテ例ヘハ豫算ニ一萬圓ノ俸
給及諸給ヲ目的トセル金額アリトセンニ此中一千圓ヲ旅費トシテ支出スルトキハ是レ豫算目
的外ノ支出ナリ(ロ)ハ之ト異リ表題ノ事項以外ニ使用スルモノニアラスシテ形式上ハ豫算ノ
目的内ニ使用セルモノナレトモ其使用セル金額ハ固ト其款項ニ記載セラレタルモノニアラスシ

テ一旦他ノ款項ヨリ此款項ニ填補セラレタルモノナリ上ノ例ニ付テ之ヲ云ヘハ豫算上ニ記載セ
ラレタル旅費ハ三千圓ニ過キサルニ茲ニ四千圓ノ旅費ヲ支出スルノ必要起リタリトテ俸給及ヒ
諸給ノ中ヨリ一千圓ヲ割キテ之ヲ旅費ニ補填シテ旅費ノ款項ノ金額ヲ四千圓トシ此ヨリ四千圓
ヲ支出シタル場合ノ如シ即チ旅費ノ項ニ由ル金額ヲ旅費ニ支出セルモノナルカ故ニ目的外ノ使
用ニハアラサルモ元來此一千圓ノ金額タルヤ俸給及ヒ諸給ヨリ流用シタルモノナルヲ以テ款項
ノ流用トナリ法ノ禁スル所ニ係ルモノナリ

第三 支出ノ機關

廣義ノ支出ハ分レテ支出及ヒ仕拂トナリ命令事務ト現金仕拂ノ事務トハ其機關ヲ異ニスルヲ以
テ茲ニハ支出ノ機關ト仕拂ノ機關トニ區別シテ説明スル所アルヘシ

甲 支出ノ機關

支出ニ關シテ命令スル機關ヲ仕拂命令官ト云フ仕拂命令官ニ二種アリ仕拂命令官及ヒ委任仕拂
命令官是ナリ

仕拂命令官ハ國務大臣タルヲ原則トス是レ會計法第一三條ニ「國務大臣ハ其所管定額ヲ使用ス
ルタメニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ」ト規定セル所以ナリ然レトモ國務大臣ノ所管事務
ハ極メテ廣汎ナルヲ以テ細大洩サス之ニ關與スルコトハ事實ノ許ササル所ナルヲ以テ同條但書
ハ「別ニ定ムル所ノ規定ニ從ヒ他ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得」ト規定シ

他ノ官吏ニ此權限ヲ委任スルコトヲ得ルコトナレリ委任仕拂命令官ハ國務大臣ノ委任ヲ受ケテ仕拂命令官タルモノニシテ本省ニ於ケル次官ノ如キ其他豫算上ノ各省所管中行政上獨立ノ形體ヲ爲シタル各官廳ノ長官之ニ當ルヲ普通トス例ヘハ大藏省所管ニ在リテハ稅關長、稅務監督局長、內閣貴衆兩議院書記官長、樞密院書記官長、行政裁判所長官ノ如キ內務省所管ニ在リテハ各府縣知事北海道廳長官、警視廳監等ノ如キ所謂委任仕拂命令官ナリ
 法文ニ別ニ定ムル所ノ規定ト稱スルハ明治二十二年七月勅令第八九號ヲ指稱スルモノニシテ仕拂委任規程是ナリ其第一條ハ各省大臣ハ他ノ官吏ニ委任シテ其所管定額ノ仕拂命令ヲ發セシムルトキハ會計規則第一一條ニ依リ仕拂豫算額ヲ定メテ之ヲ委託スヘシ第二條ニハ委任ヲ受ケタル仕拂命令官ハ其發シタル仕拂命令ニ付責任ヲ有スト規定セリ茲ニ仕拂豫算トハ各省大臣カ豫算款項ノ範圍内ニ於テ更ニ之ヲ分類シ所管ノ各部局ニ對シテ豫メ其使用シ得ヘキ範圍限界ヲ定メラレタルモノヲ云フ

元來仕拂豫算ハ會計學上行政豫算又ハ出納豫算ト云フ行政豫算ト云フハ立法豫算即チ議會ノ協贊ヲ經テ定メラレタル豫算ニ對スルモノニシテ立法豫算ノ範圍内ニ於テ行政上隨意ニ定ムルモノナラヲ以テナリ又出納豫算ト云フハ仕拂豫算ハ單ニ經費ヲ其部局ニ配賦スルノミナラス同時ニ大藏大臣ヲ經テ之ヲ金庫ニ令達シ金庫ハ之ヲ以テ現金出納ノ基トスルヲ以テナリ(會計規則一三條參照)尙ホ他ニ所謂配賦豫算ト稱スルモノアリ配賦豫算ハ仕拂命令權ノ委任ニ關係ナク

論

單ニ或部局ニ對シテ其部局ノ本年中ノ豫算ハ幾許ナル旨ヲ示ス爲ニ定ムルモノニシテ一種ノ行政豫算ト稱スルコトヲ得ヘシ

仕拂豫算ハ此ノ如ク仕拂命令ヲ委任スルニ付テノ要件ニシテ單ニ配付豫算ノ性ヲ有スルノミナラサルナリ故ニ仕拂豫算ニハ各項ノ金額ヲ示スヘキハ勿論(會計規則第十一條第二項)各省大臣之ヲ調製シタルトキハ大藏大臣及會計檢査院ニ送付スルコトヲ要シ(同第十一條)又仕拂豫算ヲ更定シタルトキハ其計算書ヲ大藏大臣及會計檢査院ニ送付スルモノトス(同第十二條)而シテ大藏大臣仕拂豫算若クハ其更定計算書ヲ受ケタルトキハ之ヲ金庫ニ令達スルコトヲ要ス(同第十三條)

乙 仕拂機關

仕拂機關ハ國庫並ニ現金前渡官吏及銀行ナリ(會計法第十四條、第十五條第二項)國庫ハ現金ノ收入仕拂ニ關スル根本機關ナルモ既ニ收入論ニ於テモ述ヘタルカ如ク種種ノ理由ニヨリ國庫獨リニカ衡ニ當ル能ハサルヲ以テ便宜上中介ノ機關ヲ設ケ收入官吏及ヒ市町村ヲシテ補助機關ノ地位ニ立タシム之ト同一ノ理由ニヨリ仕拂ニ於テモ現金前渡官吏(及銀行、現今ニ於テハ日本銀行ヲシテ之ニ當ラシム)アリテ豫メ現金前渡ノ仕拂命令ニ由リテ金庫ヨリ現金ノ仕拂ヲ受ケテ以テ政府ノ債主ニ對シ金庫ニ代リ仕拂ヲ爲スモノトス所謂出納官吏(收入官吏ヲモ含ム)トシテ法令中ニ規定セラルルモノ即チ是ナリ尙ホ後章ニ於テ詳述スル所アルヘシ

第四 支出ノ手續

支出ノ手續ニ付テモ亦支出ノ手續及仕拂ノ手續ニ分テ以テ支出命令事務及ヒ現金仕拂事務ニ關スル手續順序ヲ説明セン

甲 支出ノ手續

一 支出ノ原則

支出ハ國家ノ債務ヲ履行スル所以ナルヲ以テ政府ニ對シ既ニ確定ノ債權ヲ有スル者ニ向テ發セラルルコト當然ナリ故ニ會計法第十五條ハ國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若クハ代理人ノ爲ニスルニ非レハ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得スト規定セルナリ正當ナル債主トハ箇人若クハ法人ニシテ法令又ハ契約ノ效果トシテ政府ニ對シ一定ノ金額ヲ請求スルノ權利ヲ有スルモノニシテ例ハ官吏カ其俸給ヲ請求シ商人カ物品納付ノ代價ヲ請求シ國債證券ヲ有スルモノカ其元利ノ仕拂ヲ請求シ私立會社カ法律ニ依リ下付セラルル獎勵金ヲ請求スルカ如キ是ナリ然レトモ此原則ハ行政ノ運用上幾分ノ例外ヲ認メサルヲ得ス即チ既ニ説明セル現金前渡官吏(及ヒ或ル銀行)ノ場合ニシテ是等ノ者ハ本來ノ債主ニアラサルモ之カ爲ニ仕拂命令ヲ發シテ豫メ現金ノ前渡ヲ爲シ置キテ保管セシメ以テ本來ノ債主ニ現金ノ仕拂ヲ爲サシムルモノトス蓋シ經費ノ中ニハ其性質上豫メ其仕拂ノ場所ヲ一定シ難キモノアリ又金庫ハ僻遠ノ地ニモ洽カラサルヲ以テ一一金庫ヲシテ仕拂ヲ爲サシムルコトストキハ債主ノ不便鮮少ナラサルヲ以テナリ此場合ニ

現金前渡官吏(又ハ銀行)ヲ以テ全ク債主ニアラサル者ト見ルヤ隨テ此便宜ノ取扱ハ原則ノ例外ト見ルヘキヤ或ハ彼等ハ債主ト看做スヘキモノニシテ此取扱ハ原則ノ擴張ト認ムヘキヤハ單ニ立言ノ方法ヲ異ニセルノミ多ク論スルノ必要ナシ面シテ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ヘキ經費ハ左ノ諸項ニ限定セラル(會計法第十五條第二項)

イ 國債ノ元利拂

會計法第十五條ニ據リ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金ノ仕拂ヲ爲サシムルモノハ國債元利金仕拂ノ場合ニ限ルモノトス(會計規則第四十二條)元來國債ノ利子ノ如キハ金額ヲ極メテ少額ナルノミナラス之ヲ受取ル者ハ殆ント全國ニ普クモノナルヲ以テ一之ヲ金庫ヨリ仕拂フトキハ雙方ノ煩累之ニ堪エサルモノアルヘシ故ニ豫メ銀行ニ現金ノ前渡ヲ爲シ置キ以テ箇箇ノ請求ニ應セシムルモノトス現今ニ於テハ之ヲ日本銀行ニ命スルコトナリ居レリ日本銀行ハ中央銀行ニシテ其實力堅實ナルノミナラス各地ニ支店、出張所代理店ヲ有スルヲ以テ能ク此委任ヲ全ウスルヲ得ルモノトス銀行カ現金前渡ヲ受タルハ單ニ此場合ニ限ル然レトモ元來現金前渡ノ場合ニ於テハ單ニ現金ノ出納保管ヲサシムルノミナラス正當ナル債主ニ仕拂ヲ爲スニ付テノ命令の事務ヲモ取扱フモノナルニ拘ラス官吏タル身分ヲ有セサル一銀行ニ委任スルコトハ多少穩當ナラス是レ特ニ斯ル委任ノ場合ヲ極限シ國債元利ノ場合ノミニ適用スルコトトセル所以ナリ

ロ 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費

是亦多數ノ人ニ對シ小口ノ仕拂ヲ要スルノミナラス軍隊及ヒ船舶ノ如キハ行軍航海業ニ出リ時ニ其場所ヲ變更スルヲ以テ此ニ屬スル經費ヲ一一金庫ヨリ支拂フコト能ハサレハナリ官船トハ平時ニ於テハ主トシテ遞信省所屬ノ海底電信敷設用船舶ノ如キモノナレトモ戰時ニ於テハ種種其類ヲ増スモノナリ

ハ 在外各廳ノ經費

金庫ハ國內ニ限リテ之ヲ存シ外國ニハ之無キヲ以テ國庫金ヲ取扱フ一定ノ機關ナキナリ故ニ現金前渡ノ方法ニ依ルモノトス

ニ 前項ノ外總テ外國ニ於テ支拂ヲ爲ス經費

此經費ハ在外各廳ノ經費以外ノモノニシテ軍艦ノ建造、機械、器具、藥品等ノ直接注文ヲ爲ス場合ノ如シ

ホ 運輸通信ノ不便ナル內國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

此經費ハ例ヘハ農商務省所屬ノ小林區署ノ經費ノ如キモノノ類ナリ

ヘ 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ旅費額一千元ニ滿タサルモノ

ト、場所ノ一定セサル事務ノ經費

例ヘハ土木事業ニ關係セル工營所又ハ測量事務ニ關係スル假事務所ノ經費ノ如キ此類ナリ

チ 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但一主任官ニ付六千圓迄ヲ限ル

直接ニ從事スル工事トハ所謂直營工事ニシテ請負工事ニ對スルモノナリ一ノ工事ヲ他人ニ完成セシメ其仕事ノ結果ニ對シ之ニ報酬ヲ與フルヲ約スルモノハ請負工事ナリ之ニ反シ直營工事トハ官廳自カラ其材料ヲ購入シ職工勞役者ヲ雇傭シテ工事ノ完成ヲ爲スモノナルヲ以テ材料ノ代價、雇傭ノ給料等ヲ一一金庫ニ仕拂ハシムルコトトセルハ其類煩ニ堪エサルノ事由ヲ存スルナリ此經費ニ付テハ主任官ニ前渡ヲ爲ス金額ニ制限アリテ六千圓ヲ超ユルコトヲ得サルモノトス茲ニ六千圓ト云フハ一箇年ノ總費額ヲ意味スルモノニアラスシテ如何ナル場合ニ於テモ主任官ニ六千圓ヲ超ユル金額ヲ所持セシメサルノ精神ナリトス尙ホ現金前渡ニ關スル經費ノ仕拂ニ付テハ仕拂命令發行ノ部ヲ参照スヘシ

二 仕拂命令

仕拂命令トハ仕拂命令官カ現金ノ仕拂ヲ命令スルニ當リテ作製スル書面ニシテ其意義ハ其種類ニ由リテ相同シカラス左ニ其種類ヲ舉ケ各之ヲ説明セン

イ 普通仕拂命令

普通仕拂命令トハ政府カ一箇人又ハ法人ニ對シテ債務ヲ有スル場合ニ於テ仕拂ノ爲メ債權者ニ交付スルモノヲ云フ文面ニハ債主若ハ其代理人ノ氏名ヲ記載スルモ同時ニ「持參人ニ仕拂可有之」旨ヲ記載スルヲ以テ一種ノ持參人拂ノ手形ナリトス故ニ仕拂命令ノ交付ハ政府ノ義務ノ履

行ニシテ債權者假ニ之ヲ亡失セリトセンニ之カ拾得者既ニ現金ノ仕拂ヲ受ケタリトセハ其損失ニ歸スルモノトス

ロ 現金前渡ノ仕拂命令

現金前渡ノ仕拂命令トハ政府カ現金前渡官吏又ハ或ル銀行ニ對シテ現金ノ前渡ヲ爲スヘキ場合ニ發行シ當該現金前渡官吏又ハ銀行ニ交付スルモノヲ云フ此仕拂命令ハ前者ト異リ記名ノ債券ニシテ文面ニモ「何官何之誰ニ仕拂可有之」ト記載セリ

ハ 集合仕拂命令

集合仕拂命令トハ例ヘハ俸給ノ類ノ如ク數多ノ債主ニ對シ同時ニ仕拂ヲ要スル場合ニ發スルモノニシテ命令其モノノ上ニハ數多ノ人ニ仕拂フヘキ金額ノ合計ヲ記載シ別ニ各債主ノ金額氏名表ヲ附加シ「仕拂命令附屬金額姓名表ニ照シ仕拂可有之」ト記載シテ直接ニ金庫ニ送付スルモノトス故ニ同時ニ各債主ヘハ別ニ何金庫ヨリ受取ラルヘキ旨ヲ通知シ各債主ハ此通知書ヲ持參シテ現金ヲ受取ルモノナリ而シテ此仕拂命令ハ會計規則第三十三條第一項但書ニ依リ支出科目ノ同一ナルモノニ限リ發行スルコトヲ得ルモノトス

二 金庫所在地外ノ債主ニ仕拂フヘキ命令

此仕拂命令ハ其樣式普通ノ仕拂命令ト大體相均シキモ其交付ハ金庫ニ宛テ同時ニ債主ニ通知書ヲ發スルモノニシテ其裏面ニハ「表書ノ金額ハ在何國又ハ何府縣郡市町村何番地何某ヘ仕拂

(又ハ何某ヘ何金庫ニ於テ振換拂)ヲ要スト書ス故ニ金庫ハ此場合ニ於テハ送金手形若クハ郵便爲替等ノ方法ニ依リ債主ニ送金スルモノトス

ホ 案内仕拂命令

案内仕拂命令トハ普通仕拂命令又ハ現金前渡ノ仕拂命令ヲ債主ニ交付シ更ニ直接ニ金庫ニ宛テ現金ノ仕拂ノ請求アルトキハ其請求ニ應ジ仕拂フヘキ旨ヲ通知スル案内狀ノ性質ヲ有スルモノナリ故ニ此場合ニ於テ金庫ハ呈示セラレタル仕拂命令ト之ニ對スル案内仕拂命令ト對照シ以テ仕拂ノ正確ヲ期スルモノトス

仕拂命令ニハ債主若クハ其代理人ノ氏名(前渡ヲ受クヘキ官吏ニ在リテハ其資格、銀行ニ在リテハ其名稱)仕拂フヘキ金額、支出科目、年度、番號ヲ記載スルモノトス(會計規則第三十三條)仕拂命令ノ樣式ハ「三連切符」ト稱シ左ノ如ク連續セルモノナリ「原」トハ原符ニシテ仕拂命令官ノ手許ニ留保シ「本」ハ本人ニ渡シ「案」ハ金庫ニ送付スヘキ案内命令ナリトス

原	本	案
---	---	---

仕拂命令ハ所屬年度經過五箇年內ハ其效力ヲ有スルモノニシテ仕拂ノ請求アル毎ニ金庫ニ於テ仕拂ノ義務アルモノトス(會計規則第四十三條)

三 支拂命令ノ發行

イ 發行前ノ調査

支拂命令ノ發行ハ債務ヲ履行スル所以ナルヲ以テ之ニ付テハ種種ノ周到ナル注意ヲ爲スヘキコト勿論ニシテ其發行前ニ當リテハ特ニ調査ヲ要スヘキコト會計規則第三十二條ノ規定スル所ナリ蓋シ仕拂命令ハ假令仕拂命令官ノ不注意ニ由リテ發行セラルルコトアリトスルモ其效力ニハ何等ノ影響ヲ來ササルヲ以テ特ニ審査ノ用意ヲ要スルナリ發行前ノ調査ハ謂ハハ「仕拂ノ測定」ニシテ其調査事項左ノ如シ。

い 其經費ハ正當ナルヤ

經費ハ果シテ經濟的ニシテ政府ノ需要ト其權衡ヲ得タルヤ否ヤ換言スレハ債務ノ分量ハ其目的ニ相應セルヤ否ヤノ問題ニシテ例ヘハ物品ノ代價カ適當ナリヤ否ヤト云フカ如キコト是ナリ

ろ 其經費ハ必要ナリヤ

其債務ヲ負ヒ其經費ヲ支出スルコト因果シテ政府ノ需要ニ照シテ現實ニ必要ナリヤ例ヘハ或ル官廳ニ於テ用紙ヲ十萬枚購入セントスル場合ニ其十萬枚ハ必要ナリヤ八萬枚位ニテ足ルモノニアラサルカ等ヲ調査スルモノナリ

は 其經費ノ金額ノ算定ニ誤リ無キヤ

其經費ハ豫算ニ適合スルヤ否ヤ

豫算トハ此場合ニ於テハ仕拂豫算ヲ意味スルモノニシテ仕拂豫算トハ既述ノ如ク各仕拂命令官

カ仕拂命令ヲ發シ得ヘキ一定ノ金額ヲ云フ此仕拂豫算ヲ超過スルカ如キコト無キヤ否ヤヲ調査スルナリ

ほ 支出科目及所屬年度ヲ誤ルコト無キヤ

例ヘハ俸給及諸給ノ項ヨリ支出スヘキヲ雜給雜費ノ項ヨリ支出シ前年度ノ經費ヲ後年度ヨリ支出スルカ如キハ是ナリ若シ此ノ如キ錯誤ヲ來サンカ豫算ノ區分ヲ紊シ若クハ會計所屬年度ヲ混スル等其失小ナラサレハナリ

へ 其經費ハ豫算ヲ以テ定メラレタル目的ニ違フコト無キヤ

右ノ調査事項ハ要スルニ經費ノ仕拂並ニ經費ノ使用ニ關スル調査ニシテ從テ仕拂命令發行ノ際ニ於テ調査ヲ要スルモノト經費ヲ要スル事實ノ發生時毎ニ調査シ以テ債務ヲ設定スルモノトノ二種アルナリ前掲各號ハ會計規則第三十二條ノ規定スル所ナリ而シテ仕拂命令官ハ勿論委任仕拂命令官ト雖モ(仕拂命令委任規程第二條)其發シタル仕拂命令ニ付キ責任ヲ有スルモノニシテ所謂責任トハ會計規則第三十二條ノ規定スル所ノモノ即チ右掲ノ重ナル事項ノ調査責任ナリトス外ニ債權者ハ既ニ其義務ヲ完全ニ履行セルヤ否ヤ或ハ政府ノ債務ハ果シテ存在シ且ツ確定セルヤ否ヤ其他廣ク法令ニ適合スルヤ否ヤヲ調査スヘキハ勿論ナリ

此調査ノ權限及其ニ對スル責任ハ實質的ナリヤ將タ形式的ナリヤニ付テハ未タ定論アラス換言スレハ此問題ハ仕拂命令官カ各事項ヲ調査スルニ當リ若シ不都合ノ點ヲ發見シタルトキハ其經

費用使用ヲ拒絕シ得ルヤニ在ルモノニシテ畢竟仕拂命令官ト定額使用權トハ不可分關係ヲ有スルモノナリヤト云フニ歸著ス若シ二者獨立ストセハ仕拂命令官ハ單ニ仕拂ノ形式ニ付テノミ其責任ヲ負フヘク其實質上ノ責任ハ定額使用權ヲ有スルモノニ存スト云ハサルヘカラス隨テ前述ノ仕拂命令官ノ調査ハ形式ノ適否ヲ檢スルニ止マルモノトナルナリ之ニ反シテ若シ二者一體ナルモノトセハ調査モ實質的ニ互リ十全ナル責任ヲ負フコトヲ得ルナリ此ニ關シテハ相反スルニ説アリ一ハ曰ク仕拂命令權ト定額使用權トハ彼此一體ヲ爲スモノナリ故ニ國務大臣ハ單ニ仕拂命令權ノミヲ委託スルコトヲ得ス仕拂命令權ハ同時ニ豫算定額使用權ヲ伴隨スルモノナリ何トナレハ仕拂命令ハ定額使用ノ結果ニシテ二者不可分離關係ヲ有スルノミナラス若シ二者ヲ分離シテ考フルトキハ會計規則第三十二條ノ調査ハ全ク形式上ニ止マリ殆ント空文ニ歸シ仕拂命令官ノ責任ハ極メテ薄弱ナルモノトナルナリト他ハ曰ク仕拂命令ノ委任トハ現金ヲ出納スル國庫ニ向ヒテ仕拂命令書ヲ發スル單純ナル權能ヲ委任スルノミ彼ノ定額使用權ハ行政上一ノ處分ニシテ此權限ヲ有スルモノハ官制ヲ以テ定マリ國務大臣ト雖モ之ヲ他ニ委任スルコトヲ得サルナリ故ニ二者ハ當然相伴隨セザルモノナリト現今ノ實際ニ於テハ未タ的確ナル定例ナキモ仕拂命令官カ一般ニ會計檢査院ノ質問ニ對シ實質的辨明ヲ爲セルノ事實ニ考フルニ大體第一說ノ趣味ヲ帶フルカ如シ只事實ハ未タ深ク研究セラレサルモノニ屬スルニ似タリ

仕拂命令發行ノ手續

發行ニ關スル原則ハ既ニ之ヲ述ヘタリ就テ參照スヘシ茲ニハ發行ノ手續ヲ説カム

第一ニ仕拂命令ハ一項毎ニ之ヲ發スルコトヲ要ス(會計規則三十四條)一項トハ事項ノ一ト云フノ意味ニアラスシテ科目ノ一項ノ義ナリ故ニ同一人ニ對スル支出事項ト雖モ豫算上其項ヲ異ニスルトキハ同一ノ仕拂命令ニ依ルコトヲ得ス之ニ反シテ數個ノ支出事項ト雖モ豫算上其項ヲ同ウスルトキハ同一ノ仕拂命令ニ記載スルコトヲ得ルナリ蓋シ仕拂豫算ハ項ヲ以テ基本トシ項ノ金額ヲ示スヲ要スルヲ以テ仕拂命令モ亦一項毎ニ之ヲ發スルハ整理上極メテ便宜ナルヲ以テナリ其他ノ詳細ナル事項ハ仕拂命令ノ種類ニ由リテ多少異ナル所アリ

現金前渡ノ仕拂命令ハ常時費、臨時費、各廳直營工事費ニ由リテ其手續同シカラス常用ノ費用ニ係ルモノハ每一箇月分ノ費額ヲ豫定シテ仕拂命令ヲ發スルモノトス但在外各廳ノ經費外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費、運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費其ノ他仕拂場所ノ一定セサル經費ハ事務ノ必要ニ由リ二箇月以上六箇月分マテ併セテ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ルナリ次ニ隨時ノ費用ニ係ルモノハ所要ノ費額ヲ豫定シテ事務上差支ナキ限リハ成ルヘク分割シテ仕拂命令ヲ發スルモノトス第三ニ各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費ハ工事ノ大小ニ由リ其所要ヲ量リ六千圓以内ニ於テ仕拂命令ヲ發スルモノトス是レ要スルニ現金前渡官吏ニ成ルヘク現金ヲ多ク渡ササルノ方針ニ因リ彼等カ萬一ノ場合ノ過失アリタル場合ノ責任ノ範圍ヲ狭小ニシ置クノ趣意ニ出テタリ殊ニ直營工事ノ經費ニ關スル場合ニ於テ數回同一主任官吏ニ現金

前渡ヲ爲スニ付テハ更ニ下ノ制限ヲ受クルモノニシテ如何ナル場合ニ於テモ主任官ニ六千圓ヲ超ユル金額ヲ所持セシメサルノ精神ナリト知ルベシ即チ前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三分ノ二以上ノ仕拂濟證明アリタルトキ(但此場合ニ於テハ更ニ發スル仕拂命令ノ金額ト前ニ發シタル仕拂命令ノ仕拂濟證明未濟ノ金額ト合シテ六千圓ヲ得ケルモノトス)若クハ前ニ發シタル仕拂命令ノ金額三千圓未滿ニシテ更ニ發スル仕拂命令ノ金額ト合シテ六千圓ヲ超ユサルトキニ限リ重ネテ命令ヲ發スルコトヲ得ルナリ

仕拂命令ハ受取人ニ交付スルヲ原則トス普通仕拂命令及現金前渡仕拂命令ノ如キハ是ナリ交付シタルトキハ同時ニ其領收證ヲ徴シ又案内仕拂命令ハ仕拂命令ヲ受取人ニ交付セントスル日ノ前日迄ニ前以テ金庫ニ送付スルヲ要ス但臨時至急ヲ要スルモノハ此限ニ在ラス集合仕拂命令及金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル仕拂命令ハ之ニ反シ受取人ニ送付スルコトヲ直ニ金庫ニ送付スルモノニシテ只同時ニ通知書ヲ各受取人ニ送付ス但在外國受取人ヘノ送金及電信爲替拂ノ場合ハ斯ル通知書ヲ送付スルニ及ハス單ニ其旨ヲ通知スルヲ以テ足レリトス(會計規則第三十五條第三十六條仕拂命令發付ニ關スル取扱手續第一條第三條第四條)

此他發行ニ關スル日限ニ付テハ仕拂命令發布ニ關スル取扱手續第六條及第七條ノ規定スル所ナリ即チ普通仕拂命令及集合仕拂命令ヲ發スルハ毎月ノ計算整理ノ爲メ毎月二十八日(二月十二月ハ二十六日)限リトセラル但法規上仕拂期日ノ定マレルモノ及臨時至急ヲ要スルモノハ此限

ニ在ラサルコト勿論ナリ又仕拂命令官ハ毎月二十八日(二月十二月ハ二十六日)ニ於テ其月中ニ金庫ニ送付シタル案内仕拂命令ニ對スル仕拂命令ニシテ事故アリテ同月迄ニ受取人ニ交付スルニ至ラザリシモノアルトキハ之ヲ調査シ即日其案内仕拂命令ノ返付ヲ金庫ニ請求スヘク若シ其命令カ其月二十八日(二月十二月ハ二十六日)以後ノ送付ニ係ルモノニシテ其月中ニ交付スルニ至ラサルモノアルトキハ末日ニ於テ此手續ヲ爲スヘキモノトス

ハ 仕拂命令發行ノ期限

各年度ニ屬スル經費ヲ精算シテ仕拂命令ヲ發スルハ翌年度五月三十一日限リトスルコトハ會計規則第四十三條ノ規定スル所ニシテ明治三十五年勅令第二百號ヲ以テ現金ノ仕拂期限ヲ六月三十日ト改正セル結果之カ整理ヲ相應セシムル爲メ同時ニ六月三十日トアリシヲ改正セルモノトス故ニ此期限ヲ經過スルトキハ其年度ニ屬スルモノト見ルコトヲ得ス過年度支出ノ手續ニ依ラサル可カラサルモノトス

ニ 仕拂命令ノ亡失

仕拂命令又ハ仕拂命令官ヨリ交付シタル通知書ヲ盜取セラレ又ハ亡失シタル時ハ記名者ハ署名捺印シタル書面ヲ以テ其旨ヲ仕拂命令ニ指定シタル金庫ニ届出ツルモノトシ金庫ニ於テ此届書ヲ受ケタルトキ既ニ仕拂濟ナルトキハ其旨ヲ届出人ニ告ケテ届書ヲ返付シ若シ仕拂濟以前ナルトキハ之ヲ仕拂命令官ニ送付スルモノトス而シテ仕拂命令官金庫ヨリ届書ヲ送付ヲ得タルトキ

ハ之ヲ調査シ正當ナリト認ムルトキハ其旨ヲ届書ニ記入シ署名捺印シテ金庫ニ還付シ是ニ於テ金庫ハ債主ニ通知シテ仕拂ヲ爲スモノトス(明治三十八年大藏省令第三十九號第一條乃至第四條)

乙 仕拂ノ手續

一 仕拂ノ原則

國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲ス可カラサルコトハ會計法第十四條ノ規定スル所ナリ是レ一方ニ於テハ國庫ノ責任ヲ確定シ他方ニ於テハ仕拂命令官ノ命令ヲ單ニ機械的ニ執行スルノミナラス其仕拂命令ニ對シテ調査ノ權限アルコトヲ示セルモノナリ何トナレハ國庫ハ現金ヲ保管出納スル責任ヲ有スルモノナルヲ以テ不法ノ仕拂命令ニ對シテハ仕拂ヲ拒絕スルノ權限アルニ非レハ其責任ヲ完ウスル能ハサレハナリ然レトモ更ニ之ヲ他方ヨリ考フルニ元來國庫ハ純然タル執行機關ナルカ故ニ若シ仕拂命令ノ内容ニ立入り調査スルノ權限ヲ有スルモノトセハ命令機關ノ權限ト既觸シ二者ノ責任ヲ混淆スルヲ以テ其本來ノ職務トシテハ單ニ誠實ニ命令機關ノ命令ヲ執行シ仕拂事務ニ當ラハ可ナリトセサルヘカラス是ヲ以テ茲ニ所謂「法律命令ニ反スルヤ否ヤ」ハ專ラ仕拂命令ノ形式ノ事項ニ關スルモノト解スルヲ要ス是レ會計規則第四十五條及金庫出納事務規程第十四條ノ規定アル所以ナリ即チ前者ハ「金庫ハ案内仕拂命令集合仕拂命令若クハ金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル仕拂命令ヲ受ケタルトキハ其命令

合式ニシテ且仕拂豫算各項ノ金額ニ超過セサルトキハ仕拂ヲ爲スヘシト規定シ後者ハ左ノ事項ヲ調査スヘキヲ規定セリ

第一該命令ノ様式ニ違フコトナキヤ

第二該命令ノ金額ヲ支出簿仕拂豫算ノ殘額ト照合シ仕拂豫算各項ノ金額ニ超過スルコトナキヤ

第三集合仕拂命令ノ金額ハ該命令ニ添付シタル各債主ノ金額氏名表ノ金額ト違フコトナキヤ即チ其調査事項ハ專ラ形式的ニシテ實質的ニ涉ルコト無キモノトス而シテ命令金額ト仕拂豫算額トノ對比ハ支出簿ニ依ルモノナリ支出簿トハ金庫カ大藏大臣ヨリ受ケタル命令達ニ依リ其金額ヲ記載スルモノニシテ其記載方ハ歳出ノ科目ヲ區別シ仕拂豫算額ト仕拂命令受領濟額トヲ登記スルモノナレハ仕拂命令額ノ仕拂豫算額ニ超過スルコト無キヤ否ヤハ容易ニ之ヲ知ルコトヲ得ルモノナリ(會計規則第一百十六條)

案内仕拂命令 集合仕拂命令若クハ金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル仕拂命令ニ付キ調査スルモ該命令ノ要部汚損シテ其要部ヲ認メ得ヘカラサルカ若クハ之ヲ調査シタル結果不當ト認メタルトキハ其事由ヲ詳具シ之ヲ其仕拂命令官ニ返付シ以テ仕拂ヲ拒絕セサル可カラス而モ之ニ係ラス尙ホ仕拂命令官ヨリ仕拂執行ノ要求アルトキハ更ニ大藏大臣ニ具申シテ其指揮ヲ請フコトヲ要スルナリ又請求人ヨリ仕拂命令ノ呈示アルモ(イ)案内仕拂命令ノ到着セザルトキ

(ロ) 仕拂命令ト案内仕拂命令ト符合セザルトキ(ハ)仕拂命令汚損シ案内仕拂命令ト照合シ難キトキハ其事由ヲ仕拂命令持參人ニ告ケテ以テ仕拂命令ノ執行ヲ拒ムヘキモノトス(會計規則第四十六條)

二 仕拂ノ手續

集合仕拂命令及金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル仕拂命令ハ直接ニ仕拂命令官ヨリ金庫ニ送付ヲ受クルモノナルヲ以テ斯ル仕拂命令ヲ受領シタルトキハ其都度仕拂命令官ニ對シ領收證書ヲ送付スルヲ要ス而シテ此仕拂命令ニ對スル仕拂命令官ノ通知書ヲ持參シテ現金ノ仕拂ヲ請求スルモノアリタルトキハ金庫ハ之ヲ該仕拂命令又ハ集合仕拂命令ニ添付セル金額氏名表ト對照シ請求人ヲシテ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記載セシメ之ト引替ニ現金ヲ交付シ同時ニ其仕拂命令又ハ金額氏名表ニ年月日現金交付済ノ旨ヲ記入シ整理スルモノトス(會計規則第四十五條第三項) 次ニ金庫所在地外ニ在ル債主ヨリ仕拂命令官ノ通知書ニ依リ送金ノ請求ヲ受ケタルトキハ仕拂命令官ヨリ發セル通知書ニ領收ノ旨ヲ記入セシメタル領收證書ヲ徴シタル上ニ於テ歲出金トシテ拂出ノ手續ヲ爲スナリ又金庫ニ於テ金庫振替拂却テ仕拂命令ヲ宛テタル金庫以外ノ金庫ニ於テ振替拂ヲ爲スヘキ旨ノ裏書アル仕拂命令ヲ受タル場合ハ其指定セラレタル金庫ニ通知シテ債主ニ仕拂ヲ爲サシムルモノナリ尚ホ注意スヘキハ是等ノ仕拂命令ノ場合ニ於テ債主ヨリ領收證書ヲ徴スヘキ旨ヲ特ニ規定セル所以ハ仕拂命令官ハ單ニ通知書ヲ發シタルニ過キスシテ未

會計法要論正誤

頁	行	誤	正	頁	行	誤	正
四	三	學問ナルニ	學問ナルニ對シ	三	二	平衡	平衡
五	一二	其大要	其大要ヲ	三	四	實際	實際
七	一一	準備	準備金	三	五	書記	書記官
九	六	各官廳	各官廳	三	五	ト稱ス	ト稱シ大藏省亦一面ニ於テ之ニ屬ス
一三	三	官理	管理	三	八	失スルハ	失スレハ
同	四	年度收	年度收支	四	一	表決	議決
一八	一一	以シナリ	以テナリ	四	二	表決	議決
二四	一一	注	注意				
二六	一五	スベシアブル	スベシアール				
頁	行	誤	正	頁	行	誤	正
四五	六	四百十七萬二千七百六圓	四十三萬九千五百七十三圓				
同	一六	二百五十五萬八千七百七十二圓	二十二萬五千七百十八圓				
四六	一	十八萬	十萬				
同	三	六十一萬二千七百八十圓	七十八萬四千四百十六圓				

同	九	十五萬四千八百	十八萬八百
同	一〇	八百九十三萬九千五百六十四圓	六百七十九萬三千八百七十六圓
四七	一	三十一萬三千	四十九萬七千
同	七	七萬四百五十圓	五萬七千七百四十二圓
同	一三	三十三圓	三十一圓
四八	三	一千九百七十二萬八千九百卅八圓	二千二百二萬四千四百八十九圓
同			第十三款 一時借入金 金八拾萬圓
			(一項)
同	五	五百二十四萬三千四百一十一圓	七百五十萬九千九百八十五圓
四八	六	十七萬二千七十六圓	三十萬三千八百六十一圓
同	八	五十一萬圓	五十萬圓
同	一一	五萬六千七百七十三圓	四萬六千三百八十八圓
同	一四	六十一萬三千三百五十三圓	四十八萬七千九百八十九圓
同	一六	七萬二千二百四十圓	六萬六千三百十四圓
四九	四	六千四百八十圓	二千九百九十八圓
同	六	八萬七百三十七圓	七萬五千五百三圓
同	八	八十四萬四千四百三十六圓	六十九萬六千八百四十八圓
同	一〇	百九萬六千四百五圓	九十萬三千八百十七圓

同	一二	二萬九千二百八十二圓	一萬三千九百七十五圓
同	一四	五千五百五十八圓	三千六百二十三圓
同	一六	九千六百十七圓	五千九百九十五圓
五〇	二	六萬二千二百四十一圓	五萬四千七百二十四圓
同	四	三十一萬八千六百六十四圓	二十八萬七千五百五十一圓
同	六	八萬三千五百二十九圓	六萬七千四百一圓
五〇	一二	四百六十五圓	三百九十三圓
同	一四	八千	千
五一	四	四萬四千十二圓	七萬十二圓
同	六	水雷艇	水雷艇補充
同	一二	六十六萬二千九百九十一圓	十八萬四千五百九十八圓
同	一五	六百二十八萬九千六百九十七圓	四百六十一萬五百六十七圓
五二	二	九十九萬二千一百十圓	四十七萬四千七百十五圓
同	五	九十四萬七千五百六十二圓	六十八萬三千九百九十二圓
同	六	文務	文部
同	八	文務	文部
同	八	六十四萬七千九百二十圓	五十六萬七千十八圓
同	一一	三十一萬二千七百十九圓	二十六萬三千三百六圓

同 一四 七十六萬六千八百八十圓
 同 一五 二千九十八萬四百五圓
 五三 二 三百十九萬二千五百一圓
 同 三 十七萬二千七百六圓
 六十七萬五千三百三十三圓
 千七百六十八萬二千八百七十六圓
 六百六十二萬九百八十五圓
 三十萬三千八百六十一圓

頁 行 課 正
 六三 五 ヘンファイツク ヘシファイツク
 同 一五 既定ノ金額 金額ノ確定
 六四 三 同志 同意
 七六 九 次テ 以テ
 同 一三 次テ 以テ
 七八 二 命スル 命スルハ
 同 三 監視セル 監視スル
 同 三 權能ヲ 權能ヲ有スル機
 關ヲ
 頁 行 課 正
 同 一五 大部分ヲ管掌 歲入事務管理廳
 同 一五 所謂 他方ニ於テハ所
 八二 一五 中央金庫 中央ニハ中央金
 八四 一六 既ニ述ヘタル 庫
 此圖定濟歲入額
 ハ既ニ述ヘタル

彙 錄

○文官高等試驗

一 同豫備試驗ハ去月一日衆議院ニ於テ舉行セ
 ラレ其問題左ノ如シ

- (一) 所有權ノ不可侵ヲ論ス
- (二) 定期刑宣告ノ制度ヲ論ス
- (三) 相續開始ノ原因ヲ論ス
- (四) 教育ニ關スル國家ノ任務ヲ論ス
- (五) 恐慌ヲ論ス
- (六) 國家併合ノ條約ニ及ボス效力ヲ論ス

○特許辯理士試驗

一 同筆記試驗ハ去月一日ヨリ施行セラレ其問
 題左ノ如シ

雜 錄

外國語問題ハ略ス

二 筆記試驗日割左ノ如シ

九月七日(午前) 民法 同 八日(午前) 刑法
 (午後) 憲法 同 八日(午後) 行政法
 同 九日(午前) 經濟學 同 十日(午前) 選擇科目
 (午後) 國際法
 三 口述試驗
 十月十八日ヨリ

特許實用新案ニ關スル法令並ニ工業所有權ニ
 關スル條約類問題

- (一) 特許法上ニ於ケル發明ノ意義ヲ説明シ且實用新案法上ノ法案トノ異同ヲ辯セヨ
- (二) 萬國工業所有權保護同盟條約ニ於ケル出願ノ優先權ト何ゾ

(加) 左ノ各項ノ意義ヲ説明スヘシ

- 1 追加特許
- 2 特許權改定
- 3 特許權ノ分割
- 4 實施權

民法

- (一) 代理權ヲ有セサル者カ代理人トシテ爲シタル代理行為ノ效力如何
- (二) 不動産質權ト抵當權トノ差異ヲ辯明スヘシ
- (三) 連帯保證ノ性質及效力如何
- 意匠商標ニ關スル法令
- (一) 商標ノ登録ヲ受クルコトヲ得ヘキ要件ヲ問フ
- (二) 意匠權ヲ説明スヘシ
- (三) イ、連合商標トヘ何ゾ
- ロ、商標權ノ移轉ヲ論セヨ

刑法

- (一) 土地ニ關スル刑法ノ效力如何
- (二) 故意ト過失トノ區別ヲ問フ
- (三) 偽證罪ヲ説明スヘシ
- 國際私法
- (一) 國際私法ノ意義及範圍ヲ論スヘシ
- (二) 倫敦在住英國人カ在橫濱特許辯理士タル日本人ニ對シテ特許出願ノ委任ヲ爲シタル場合ニ於ケル委任ノ成立及效力ニ關シ申據法ヲ論スヘシ
- 刑事訴訟法
- (一) 職權主義及處分權主義ヲ説明スヘシ
- (二) 現行犯罪ノ意義及捜査處分ヲ説明スヘシ
- 民事訴訟法
- (一) 口頭辯論ノ意義ヲ説明スヘシ
- (二) 權利拘束ノ抗辯ノ要件及效力ヲ説明スヘシ
- (三) 證書ノ形式の證據力ヲ説明スヘシ
- 選擇科目ハ略ス

○學年試驗問題(續)

●第一學年

法學通論(乾學士)

- 一、強行法規ト非強行法規トノ區別ヲ明ニセヨ
- 二、契約權ト相隣權トノ區別ヲ明ニセヨ
- 憲
- 法(野村學士)
- 一、國家ト地方團體トノ區別如何
- 二、公法ト私法トノ區別如何
- 三、憲法第三條ノ意義如何
- 參考
- 憲法第三條、天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス
- 右三問中一問ヲ選擇セヨ

民法總則一至三章(乾學士)

- 一、人格ノ發生及ビ消滅ヲ論ス
- 二、人體ノ法律上ノ地位ヲ論ス
- 同 四章以下(鳩山學士)
- 一、甲ナル新聞記者乙者ノ隨行ヲ新聞紙ニ掲載セシメトテ以テ乙者ヲ強迫シ乙者ヨリ若干金ヲ若干期間借用シタリトイ

- フ左ノ各ノ場合ニ於テ其法律行為ノ效力如何
- (イ) 乙者カ自己ノ隨行ノ暴露セラルルコトヲ厭ヒ寧ロ金銀ヲ賣與フルヲ得擬ト考ヘタルトキ
- (ロ) 乙者カ其金銀ノ貸借ヲ利息期限等ノ關係上有利ナリト考ヘタルトキ
- (ハ) 乙者カ自己ノ名ノ新聞紙ニ掲載セラルルコトヲ以テ名譽ナリト考ヘタルトキ
- 二、條件ト期限トノ差異ヲ論ス
- 債權一章(乾學士)
- 一、主タル債務者カ其債務發生ノ原因タル法律行為ヲ取消シ得ルトキハ保證人モ亦之ヲ取消スコトヲ得ルカ理由ヲ附シテ答ヘヨ
- 二、債權ノ讓渡ト債權者ノ交替ニ因ル更改トノ差異ヲ述ヘヨ

物權一至六章(鈴木學士)

- 一、占有同取斷權ヲ説明セヨ
- 二、地役權トヘ何ゾ

刑法總則(泉二學士)

- 一、左ノ語句ノ定義ヲ示スヘシ
- (一) 不作爲犯
- (a) 緊急避難
- (二) 錯誤
- (三) 過失
- 二、數曉犯ノ概念ヲ説明スヘシ
- 平時公法(中村博士)
- 一、國家ノ種類ヲ舉テ其實用ノ存スル所ヲ説明セヨ
- 二、日英同盟條約ノ内容如何
- 戰時公法(秋山博士)
- 一、戰時ニ於ケル管信爲ト詐略トノ區別ヲ説明スヘシ
- 二、軍隊占領地ニ於ケル占領者ノ權利義務ヲ説述スヘシ

英吉利法(特看書目) (池田學士)

- I. Explain the following terms:—
- a. Common law and civil law.
- b. Sovereignty
- c. Personality
- d. chose in action

- e. thing
- f. real property
- g. due care
- b. reasonableness
- i. intention
- j. constitution

II. Explain the Common law method of counting degrees of kinship.

III. What is meant by several right, common right and joint right?

經濟學(金井博士)

- 一、財貨ノ觀念ヲ明カニシ其ノ種類ニ論及スヘシ
- 二、勞働ノ生産力ニ影響アル各種ノ原因ヲ明カニスヘシ
- 羅馬法(大學部) (山川講師)
- 一、市民法ト萬民法トノ區別
- 二、買賣式トマシムトオトト如何ナル式ヲ云フヤ
- 三、十二標法ノ内容ヲ記載セヨ
- 四、プレトール(裁判官)ノ如何ナル職權ヲ有セシヤ

● 第二學年

物權七章以下(富井博士)

- 一、不動産買ト抵當權トノ差異ヲ明示セヨ
- 二、質權ノ目的ト爲レル債權ノ利息ハ何人ニ歸屬スルヤ

契約及事務管理以下(二上學士)

- 一、甲建物一棟ヲ二萬圓ニテ賣ラシコトヲ乙ニ申込ミ乙ハ一萬九千圓ニテ買ハシコトヲ答ヘタリ後甲ハ一萬九千圓ニテモ賣ラント申送リ乙ハ二萬圓ニテモ買ハント申送リ當事者雙方同時ニ承諾ノ通知ヲ發セヨ甲乙間ニ如何ナル契約成立セリヤ
- 二、條件附變務契約ノ目的物方條件ノ成否未定ノ間ニ於テ該物ノ毀損シタルトキハ其損失ハ何レノ當事者ノ負擔ニ歸スルヤ
- 三、返還スルヲ要セザル不當利得ヲ説明スヘシ

契約各論(栗田學士)

- 一、貸賃借契約ノ第三者ニ對スル效力ヲ説明スヘシ
- 二、委任契約終了ノ事由ヲ掲ケヨ

商法總則(商行爲)(飯島學士)

- 一、商業登記ニ關スル形式審査主義及ヒ實質審査主義ヲ論評スヘシ
- 二、商行爲ノ委任及ヒ代理ニ關スル商法ノ規定ヲ説明シ其民法ノ規定ト異ナル點ヲ述ベヨ

會社法(松本學士)

- 一、有限責任社員ノ責任ヲ論スヘシ
- 二、株式引受人方爲シタル第一回拂込金ニ付テ發起人ハ如何ナル權利義務ヲ有スルヤ

保險法(村上學士)

- 一、超過保險ヲ論ス
- 二、生命保險ノ意義ヲ論ス

刑法各論(牧野學士)

- 一、印章ノ偽造トハ印圖ノ偽造ナリヤ印影ノ偽造ナリヤヲ論及可シ
- 二、禁制品ニ對シテ竊盜罪ノ成立アリヤ否ヲ論ス可シ

民事訴訟法(一編)(岩田學士)

- 一、訴訟無能力者ノ訴訟行爲ハ取消スコトヲ得ルヤ

二、日本ニ住所ヲ有セザル者ヲ被告トスル訴ヘ何レノ裁判所ニ提起スルキヤ

民事訴訟法(仁井田博士)

一、中間判決ヲ爲スコトヲ得ヘキ場合ヲ説明スヘシ
二、本案ノ口頭辯論期日ニ於ケル當事者一方ノ缺席ノ效果ヲ説明スヘシ

刑事訴訟法(清水學士)

一、裁判官ノ自由心證主義ヲ説明セヨ
二、心神喪失ノ被告人、上訴期間ヲ懈怠シタリ訴訟法上如何ナル效果ヲ生スルヤ

英吉利法(大學部)(高橋講師)

(1) What are the Characteristics of the English cabinet?
(2) Analyze a Right.

國 法 學(政治科)(上杉學士)

一、國家ハ法人ナリトノ説ヲ批評セヨ
二、君主國體ト共和國體ノ區別如何

政 治 學(政治科)(上杉學士)

一、政治學ノ必要ヲ論ス
二、輿論ノ勢力ヲ論ス

應用經濟學(政治科)(河津博士)

一、產業組合ノ種類ト效用
二、大工場ト小工業ノ競争ヲ説ク可シ

財 政 學(政治科)(下村學士)

一、豫備金ト臨時支出トノ關係ヲ論スヘシ
二、直接間接稅ト營業稅及表稅トノ異同ヲ説明スヘシ
三、左ノ事業ノ一ヲ選ビ其財政上ノ地位ヲ説明スヘシ
官營貯金業 官營鑛業
四、公債ノ借換ヲ説明スヘシ
以上ノ内二題選擇ノトス

擬 律(牧野學士)

被告甲某、自己ニ對スル竊盜被告事件ニ付キ証人トシテ呼出サレタル乙某ニ向テ虛偽ノ陳述ヲ爲シテトナシ囑託シテ乙某ハ其ノ囑託ニ應ジテ偽證ヲ爲シタリ
被告甲某ノ處分如何

● 第三學年

行政法總論(島村學士)

一 國家ト公共團體トノ差異及其關係
二 行政法學ノ限界

行政法各論(木村學士)

一 徵發ト租稅ノ法律上ノ性質ノ異同ヲ辨明スヘシ
二 左ノ事項ヲ簡單ニ説明セヨ
(1) 出 版 (2) 賭 戒 (3) 審 判
(4) 特許營業 (5) 居留民團

親 族 法(梅 博士)

一 嫡出子ノ推定ヲ論セヨ
二 未成年者ヲ主ナル場合ニ於テ親權者タル父力婚姻ヲナサント欲スルトキハ如何ニスヘキカ理由ヲ具シテ答ヘヨ

相 續 法(島田學士)

一 家督相續回復ノ請求權トハ何ゾヤ
二 書面遺言ト口頭遺言トノ差異ヲ説明スヘシ

手 形 法(青木講師)

一 左記手形爲ノ説明及相互ノ效力ノ差異ヲ圖フ
一 裏書禁止ノ振出

海 商 法(市村學士)

一 船長カ航海中取リ寄附人ノ利益ニ適スル方法ヲ採リ積荷ヲ賣却シ賣得金ヲ寄附人ニ引渡サントセリ、寄受人カ之ヲ受取ルトキハ運送貨ハ之ヲ支拂フヘキモノナルヤ、支拂フヘシトスル論者ハ其運送貨ハ金額ナルヤ又ハ或割合ナルヤヲ論スヘシ
二 船主責任ノ制限ニ付キ其責任額ヲ其船舶ノ總噸數一噸ニ付八磅ニ限ル主觀ト其責任額ヲ航海終了ノ時ニ於ケル海難ノ價額ニ限ル主觀トノ得失ヲ論スヘシ

破 産 法(長滿學士)

一 破産ノ性質如何
二 破産者カ破産宣告ノ日ニ於テ爲シタル辨濟ノ效力ヲ述ヘ其ノ辨濟ヲ否認シ得ヘキ場合アリヤ否ヤニ論及スヘシ

民事訴訟法第五編(岩本學士)

一 抗告裁判所ノ裁判ニ對シテ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ルヤ

二 上訴下再審トノ主要ナル差異ヲ述ヘヨ

民事訴訟法自六編(板倉學士)

- 一 受審者ハ左ノ問題ノ一ヲ選ミ答案ヲ作ルベシ
- 一 執行文ノ附與ニ對スル債務者ノ異議ニ付キ裁判スルニハ口頭辯論ヲ經ルコトヲ必要トスルヤ
- 二 執行文ト下執行債權者トノ間ニ於ケル法律關係ヲ論ス
- 三 有價動産ニ付キ照査手續ヲ爲シタル場合ニ第一ノ差押方取消トナリタルトキハ照査債權者ノ爲メニ何レノ時ヨリ差押ノ效力ヲ失スルヤ
- 四 取立命令ヲ論ス

國際私法(山口博士)

一 當事者方權域法ヲ自由ニ定ムルコトヲ得ル範圍ヲ示スヘシ

一 親子間ノ財產關係ノ準據法ヲ問フ

英吉利法(大學部)(高橋講師)

- (1) What can you say about the monarchy?
- (2) What is the distinction between Wealth and property?

擬 律(牧野學士)

被告某甲ハ乙某ニ對シ其ノ所有不動産ヲ抵當トシテ金若干圓ヲ貸與センコトヲ約シ、乙某ヨリ證書ノ作成方ヲ囑託サレタルヲ寄貸トシテ不動産賣渡證書ヲ作成シ、之ヲ右抵當權設定ノ證書ナリト欺キテ乙某ニ示シ、其ノ捺印ヲ得タル上之ヲ登記所ニ提出シ、右不動産賣買ノ登記ヲ了シタリ被告某甲某ノ處分

速成科校外生規則摘要

- 一 全學科ヲ修了シタル者ニシテ本大學ニ入學セント欲スルトキハ入學料ヲ免除ス
- 一 速成科講義ノ講習ヲ終リタル者ハ速成科校外生修業證書ヲ請求スルコトヲ得但手數料金貳拾錢ヲ納ムヘシ
- 一 速成科校外生月謝ハ左ノ如シ
 - 一 一ヶ月分 金壹拾八錢
 - 一 一ヶ月分 校友及ヒ校友ノ紹介ニ依ルモノ又ハ官公署ノ吏員銀行會社員等ハ左ノ如ク減額ス
 - 一 一ヶ月分 金壹拾五錢
 - 一 月謝ヲ一時二前納スルトキハ特ニ左ノ如ク減額ス
 - 一 五ヶ月分 金壹圓七拾錢
 - 一 十ヶ月分 金壹圓叁拾錢
 - 一 月謝ヲ納付シタルトキハ講義録ヲ郵送スルヲ以テ別ニ領收證ヲ交付セズ若シ相當ノ日時ヲ過キテ講義録ノ到達セザルトキハ其旨本大學ニ通知スヘシ
 - 一 校外生ハ講義録中ニ題義アルトキハ講義録ノ番號科目、頁數及ヒ疑問ノ要點ヲ記載シ本大學編輯局ヘ宛テ郵送スヘシ
 - 一 質疑通信ノ文意解シ難キモノ主旨明確ニシテ解答ヲ要セズト認ムルモノハ解答ヲ付セズ
 - 一 質疑中有益ト認ムルモノハ之ニ解答ヲ付シ法學志林又ハ講義録ニ登載スヘシ

◎注意

振替貯金ヲ以テ月謝ヲ納付セザルトキハ其都度振替貯金規則ニ依ル登記料金二錢ヲ要スルノ外失費ナク安全ニシテ便利ナリ

振替口座東京「三二九四番」

明治四十三年八月四日印刷
明治四十三年八月五日發行

(定價五拾錢)

編輯兼 發行者 萩原敬之
東京市牛込區牛込北町十番地

印刷者 重利俊夫
東京市四谷區四谷左門町五十八番地

印刷所 金子活版所
東京市赤坂區新町五丁目四十二番地
(電話新橋四九九五番)

發行所

私立 法政大學

〔電話番町一七四番〕

東京市麴町區富士見町六丁目十六番地